令和７年度決算

事務事業評価（主要事業レビュー）

TOMAKOMAI HOKKAIDO

令和7年度決算　事務事業評価（主要事業レビュー）

基本的な考え方

政策立案や予算編成における効果的な活用を目指す観点から、行政評価を実施します。

目的

市が実施している主要事業について、目的や内容を明確にして、事業の活動に対して得られた成果などを分析、評価し、その結果を踏まえた事務事業の見直しや効果的な行政運営を実現するために実施しています。

評価時点

令和7年度に実施した事務事業の決算状況に基づく事後評価です。

評価対象（方式）

一般会計・特別会計の予算上の恒常・政策事業（377事業）及び企業会計の予算上の政策事業（11事業）を対象とし、各担当課による自己評価により実施しています。

・事業内容の明示

・有効性、効率性、公平性の観点からの評価

・事業の総合的な評価

事務事業評価（主要事業レビュー）の活用 （イメージ）

①決算審査特別委員会における審議の参考資料、②決算分析・事務事業の見直し・次年度の予算編成などへ活用しています。

活用イメージ

①決算審査特別委員会における審議の参考資料
（行財政改革推進室財政担当・各担当課）

決算説明書を補足する資料として公表

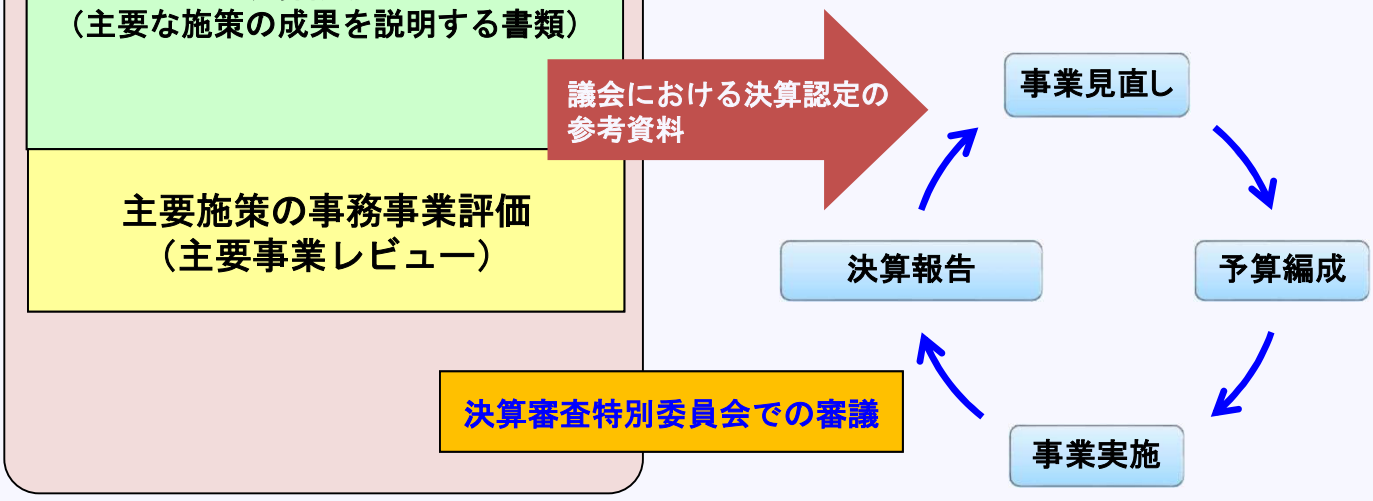
決算説明書
（主要な施策の成果を説明する書類）

主要施策の事務事業評価
（主要事業レビュー）

②決算分析・事務事業の見直し・次年度の予算編成
（行財政改革推進室財政担当・各担当課）

事務事業評価（主要事業レビュー）による分析

事務事業の見直し・予算編成への活用



自己評価の結果一覧

会計名	款	事業数	総合評価			
			A	B	C	D
一般会計	議会費	2	2	0	0	0
	総務費	116	101	15	0	0
	民生費	77	69	8	0	0
	環境衛生費	41	35	6	0	0
	労働費	13	11	2	0	0
	農水産業費	6	5	1	0	0
	商工費	29	23	6	0	0
	土木費	25	23	2	0	0
	消防費	7	7	0	0	0
	教育費	47	39	8	0	0
	諸支出金	4	4	0	0	0
	合計	367	319	48	0	0

会計名		事業数	総合評価			
			A	B	C	D
特別会計	国民健康保険事業特別会計	5	3	2	0	0
	介護保険事業特別会計	4	4	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	1	1	0	0	0
	合計	10	8	2	0	0

会計名		事業数	総合評価			
			A	B	C	D
企業会計	水道事業会計	4	4	0	0	0
	下水道事業会計	4	4	0	0	0
	市立病院事業会計	3	3	0	0	0
	合計	11	11	0	0	0

１　自己評価の結果

（１）　一般会計（367 事業）

一般会計では、事業の総合評価「A」が 319 事業(86.9%)、「B」が 48 事業(13.1%)、「C」、「D」がなしとの結果になりました。

（２）　特別会計（10 事業）

特別会計では、事業の総合評価「A」が 8 事業 (80.0%)、「B」が 2 事業 (20.0%)、「C」、「D」がなしとの結果になりました。

（３）　企業会計（11 事業）

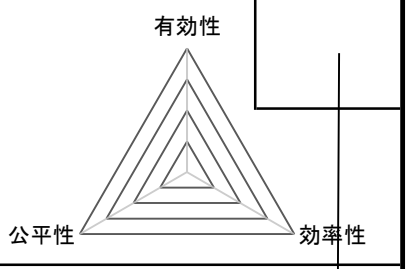
企業会計では、事業の総合評価「A」が 11 事業 (100.0%)、「B」、「C」、「D」がなしとの結果になりました。

（４）　全体（388 事業）

全体では、事業の総合評価「A」が 338 事業 (87.1%)、「B」が 50 事業 (12.9%)、「C」、「D」がなしとの結果になりました。

事務事業評価（主要事業レビュー）　【会計名】

款　★予算の分類　　項　★予算の分類　　目　★予算の分類　　事務事業番号　★事業毎に附番

事業名	★対象の事業名					
担当部署	★事業を担当した部署名					
根拠法令	★事業の根拠となる法令、条例、規則等					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	★最終の予算額	★費用額	★予算額		
	（A）の内訳 国道支出金	★費用の財源内訳です。 「国・道支出金」～国・道からの補助金などです。 「地方債」～銀行などからの借入金です。 「一般財源」～市民の皆さんに納めていただいた市税などです。				
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	★人件費は、理論値のため実額ではありません。				
	事業費計(A+B)	★事業費の合計額です。				
事業の目的	★当該事業を何のために行うのか、目指すものについて記載しています。					
事業の内容 SDGs17の目標 ★事業に該当するSDGｓのアイコンを記載しています。	★当該事業の総合評価を下記の基準にて記載しています。 A･･･事業見直しの必要がないもの B･･･事業の一部見直しが必要なもの C･･･事業の大幅な見直しが必要なもの D･･･事業の見直しでは改善が見込めず、廃止するもの ★令和７年度に実施した当該事業の内容です。					
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	★対象に対して、行政サービスをどの程度実施したかを記載しています。 補助件数、利用者数、開催回数等を記載しております。					
項目評価	高 → 低 4 3 2 1	評価の理由				
有効性	★対象に対して、有効性、効率性、公平性の３項目について、下記の基準にて評価を記載しています。評価結果は上部のグラフで表されます。 ４・・・非常に良い評価 ３・・・おおむね良い評価 ２・・・やや悪い評価 １・・・悪い評価					
効率性						
公平性						
事業の課題 今後の方向性	★事業の継続や統合、終了の年度を記載しています。 ★当該事業の次年度の方向性を記載しています。				事業継続・終了等	事業継続、統合 もしくは 事業終了 （令和〇年度）
特記事項	★特に明記すべき事項を記載しています。					

SDGs一覧

番号	アイコン	目標1	目標2
1		貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
2		飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、食糧安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
3		すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
4		質の高い教育をみんなに	全ての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する
5		ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、全ての女性及び女児の能力強化を行う
6		安全な水とトイレを世界中に	全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
7		エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
8		働きがいも　経済成長も	包摂的かつ持続可能な経済成長及び全ての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
9		産業と技術革新の基盤をつくろう	強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
10		人や国の不平等をなくそう	各国内及び各国間の不平等を是正する
11		住み続けられるまちづくりを	包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
12		つくる責任　つかう責任	持続可能な生産消費形態を確保する
13		気候変動に具体的な対策を	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
14		海の豊かさを守ろう	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
15		陸の豊かさも守ろう	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
16		平和と公正をすべての人に	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、全ての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
17		パートナーシップで目標を達成しよう	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

一般会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	議会費	議会費	議会費			
01010101	議会運営システム事業			議会事務局	A	18
01010102	市議会ＩＣＴ化事業			議会事務局	A	19
	総務費	総務管理費	一般管理費			
02010101	全庁舎ネットワーク基盤整備事業			総務部DX推進室	A	20
02010102	住民基本台帳ネットワーク事業			市民生活部窓口サービス課	A	21
02010103	人事給与システム事業			総務部行政経営室	A	22
02010104	建築確認申請支援システム事業			都市建設部住宅政策室建築指導課	A	23
02010105	北海道電子自治体プラットフォーム事業			総務部DX推進室	A	24
02010106	戸籍管理・コンビニ交付システム事業			市民生活部窓口サービス課	A	25
02010107	財務会計システム事業			会計課	A	26
02010108	固定資産税評価支援システム事業			財政部税務室資産税課	A	27
02010109	放課後児童クラブシステム事業			こども未来部こども若者支援課	A	28
02010110	選挙関係システム事業			選挙管理委員会事務局	A	29
02010111	総合行政システム事業			総務部DX推進室　健康福祉部障がい福祉課	A	30
02010112	給与計算事務委託事業			総務部行政経営室	A	31
02010113	営繕積算システム事業			都市建設部建築課　都市建設部設備課	A	32
02010114	ＡＩ・ＲＰＡ事業			総務部行政経営室	A	33
02010115	電子入札システム事業			財政部行財政改革推進室	A	34
02010116	文書管理システム事業			総務部法務文書課	A	35
02010117	デジタルリテラシー向上事業			総務部DX推進室	B	36
02010118	生成ＡＩシステム事業			総務部DX推進室	A	37
02010119	施設予約システム事業			財政部行財政改革推進室	A	38
02010120	総合行政システムの標準化再延期に係る賠償金			財政部行財政改革推進室	A	39
02010121	生活応援型プレミアム付商品券事業			市民生活部プレミアム付商品券室	A	40
	総務費	総務管理費	広報費			
02010201	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業			総合政策部政策推進室シティプロモーション課	A	41
02010202	インターネット情報発信事業			総合政策部政策推進室シティプロモーション課	A	42
	総務費	総務管理費	庁舎管理費			
02010301	庁舎改修工事			総務部総務課	A	43
02010302	庁舎ゼロカーボン事業【繰越明許】			総務部総務課	A	44
	総務費	総務管理費	財産管理費			
02010401	市有地売却事業			財政部行財政改革推進室	A	45
02010402	第２期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業			財政部行財政改革推進室	A	46
	総務費	総務管理費	職員管理費			
02010601	建築技師資格取得助成事業			総務部行政経営室	A	47
02010602	職員研修事業			総務部行政経営室	A	48
02010603	働き方改革推進事業			総務部行政経営室　総務部DX推進室	A	49
02010604	採用管理システム事業			総務部行政経営室	A	50
	総務費	総務管理費	コミュニティ振興費			
02010701	街路灯設置補助			市民生活部地域活動支援室	A	51
02010702	街路灯整備事業			市民生活部地域活動支援室	A	52
02010703	総合福祉会館等補助			市民生活部地域活動支援室	A	53
02010704	町内会活動保険助成			市民生活部地域活動支援室	A	54
02010705	空家等対策推進事業			都市建設部住宅政策室住まい支援課	A	55
02010706	町内会合同事業促進補助			市民生活部地域活動支援室	B	56
	総務費	総務管理費	コミュニティ施設費			
02010801	コミュニティセンター施設等整備			市民生活部地域活動支援室	A	57
02010802	苫小牧市民文化ホール整備運営事業			市民生活部地域活動支援室	A	58
	総務費	総務管理費	姉妹都市費			
02011001	国際友好都市交流事業			総合政策部未来創造戦略室	B	59
	総務費	総務管理費	国際交流費			
02011101	こども国際交流事業			総合政策部未来創造戦略室	A	60
02011102	国際化推進事業			総合政策部未来創造戦略室	B	61
02011103	こども国際交流基金積立金			総合政策部未来創造戦略室	A	62
	総務費	総務管理費	男女平等参画推進費			
02011201	男女平等参画推進事業			総合政策部協働男女平等参画室	A	63
02011202	男女平等参画を推進する市民会議事業			総合政策部協働男女平等参画室	A	64
02011203	地域女性活躍推進事業			総合政策部協働男女平等参画室	A	65
02011204	ＤＶ被害者保護活動事業			総合政策部協働男女平等参画室	A	66
02011205	ＬＧＢＴ理解増進事業			総合政策部協働男女平等参画室	A	67
	総務費	総務管理費	消費者行政推進費			
02011301	消費者行政推進交付金事業			市民生活部地域活動支援室	B	68
02011302	消費生活相談デジタル化事業			市民生活部地域活動支援室	A	69
	総務費	企画費	企画調整費			
02020101	非核平和事業			総合政策部政策推進室政策推進課	A	70
02020102	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業			総合政策部政策推進室政策推進課	B	71
02020103	定住自立圏構想推進事業			総合政策部政策推進室政策推進課	A	72
02020104	苫小牧市総合戦略推進事業			総合政策部政策推進室政策推進課	A	73
02020105	ふるさと納税普及事業			総合政策部政策推進室シティプロモーション課	A	74
02020106	市民自治推進事業			総合政策部協働男女平等参画室	A	75
02020107	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業			総合政策部未来創造戦略室	A	76
02020108	樽前予約運行型バス運行事業			総合政策部未来創造戦略室	A	77
02020109	公共交通路線維持費補助事業			総合政策部未来創造戦略室	A	78
02020110	樽前地区地域振興計画推進事業			総合政策部未来創造戦略室	B	79
02020111	バリアフリー特定事業計画推進事業			総合政策部未来創造戦略室	B	80
02020112	移住・定住・関係人口促進事業			総合政策部政策推進室政策推進課、シティプロモーション課　未来創造戦略室	A	81

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

一般会計

事務事業番号	款	項	目	事業名	担当部署	事業の評価	ページ
02020113				ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業	総合政策部未来創造戦略室	A	82
02020114				はちとまネットワーク事業	総合政策部政策推進室政策推進課	A	83
02020115				奨学金等返還支援事業	総合政策部政策推進室政策推進課	B	84
02020116				公共交通利用促進事業	総合政策部未来創造戦略室	A	85
02020117				ペーパーレス会議システム事業	総合政策部政策推進室政策推進課	A	86
02020118				都市再生コンセプトプラン推進事業	総合政策部観光スポーツ室観光政策課、未来創造戦略室、総務部DX推進室	A	87
02020119				都市再生コンテンツ創出事業	総合政策部観光スポーツ室観光政策課	A	88
02020120				市内大学インターンシップ支援事業	総合政策部政策推進室政策推進課	A	89
02020121				ＦＭとまこまい広報事業	総合政策部政策推進室政策推進課	A	90
02020122				とまこまい版ＭａａＳ構築事業	総合政策部未来創造戦略室	A	91
02020123				苫小牧市奨学金返還支援基金積立金	総合政策部政策推進室政策推進課	A	92
02020124				市内路線バス通学定期代補助事業	総合政策部未来創造戦略室	A	93
02020125				平和の鐘制作事業	総合政策部政策推進室政策推進課	A	94
02020126				苫小牧市地域公共交通計画改定事業	総合政策部未来創造戦略室	A	95
02020127				地方創生インターン事業	総合政策部政策推進室政策推進課	A	96
02020128				旧サンプラザビル訴訟関連経費	総合政策部未来創造戦略室	B	97
	総務費	企画費	空港振興費				
02020201				再編交付金事業基金積立金	総合政策部未来創造戦略室	A	98
02020202				新千歳空港整備事業負担金	総合政策部政策推進室空港政策課	A	99
02020203				特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金	健康福祉部総合福祉課	A	100
02020204				植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業	総合政策部政策推進室空港政策課	A	101
02020205				植苗・美沢地区地域情報通信基盤設備民間移行事業	総合政策部政策推進室空港政策課	A	102
	総務費	企画費	スポーツ振興費				
02020301				全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	A	103
02020302				氷上スポーツ育成事業	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	A	104
02020303				ナショナルトレーニングセンター運営事業	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	A	105
02020304				パラスポーツ振興事業	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	B	106
02020305				青少年スポーツ振興事業	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	A	107
02020306				スポーツ習慣化促進事業	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	B	108
02020307				スポーツ振興助成	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	B	109
	総務費	企画費	スポーツ施設費				
02020401				スポーツ施設整備	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課	A	110
	総務費	防災費	安心安全対策費				
02030101				交通安全施設整備事業	市民生活部地域活動支援室	A	111
02030102				違法駐車等防止事業	市民生活部地域活動支援室	A	112
02030103				防犯対策事業	市民生活部地域活動支援室	A	113
02030104				高齢者安全運転支援装置設置促進事業	市民生活部地域活動支援室	A	114
02030105				自転車用ヘルメット購入補助	市民生活部地域活動支援室	A	115
02030106				交通安全センター除却事業	市民生活部地域活動支援室	A	116
	総務費	防災費	災害対策費				
02030201				自主防災組織育成事業	市民生活部危機管理室	A	117
02030202				防災備蓄品整備事業	市民生活部危機管理室	A	118
02030203				避難行動要支援者支援事業	市民生活部危機管理室	A	119
02030204				災害情報配信環境整備事業	市民生活部危機管理室	A	120
02030205				地域防災計画改訂事業	市民生活部危機管理室	A	121
02030206				備えるフェスタｉｎとまこまい開催補助	市民生活部危機管理室	A	122
02030207				総合防災訓練事業	市民生活部危機管理室	A	123
02030208				勇払公民館屋上避難整備事業	市民生活部危機管理室	A	124
02030209				カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波災害対応事業	市民生活部危機管理室	A	125
	総務費	賦課徴収費	賦課徴収費				
02040101				固定資産評価事業	財政部税務室資産税課	A	126
02040102				標準宅地鑑定評価事業	財政部税務室資産税課	A	127
	総務費	戸籍住民登録費	戸籍住民登録費				
02050101				マイナンバーカード交付管理システム事業	市民生活部窓口サービス課	A	128
02050102				マイナンバーカード環境整備事業	市民生活部窓口サービス課	A	129
02050103				戸籍振り仮名整備事業	市民生活部窓口サービス課	A	130
	総務費	戸籍住民登録費	住居表示整備費				
02050201				住居表示板整備事業	市民生活部窓口サービス課	B	131
02050202				市民文化ホール周辺情報板設置事業	市民生活部窓口サービス課	B	132
	総務費	選挙費	参議院議員通常選挙費				
02060201				参議院議員通常選挙費	選挙管理委員会事務局	A	133
	総務費	選挙費	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				
02060301				衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	選挙管理委員会事務局	A	134
	総務費	統計調査費	統計調査費				
02070101				周期統計調査費	総合政策部政策推進室政策推進課	A	135
	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費				
03010101				生活困窮者自立支援事業（重層事業含）	健康福祉部総合福祉課	A	136
03010102				無料低額診療事業調剤処方費助成事業	健康福祉部総合福祉課	A	137
03010103				雪かきボランティア事業	健康福祉部総合福祉課	A	138
03010104				ぬくもり灯油事業	健康福祉部総合福祉課	A	139
03010105				アイヌ文化伝承事業	健康福祉部総合福祉課	A	140
03010106				フードバンク及び居場所支援事業	健康福祉部総合福祉課	A	141
03010107				地域福祉計画策定事業	健康福祉部総合福祉課	A	142
03010108				生活困窮者支援等のための地域づくり事業（重層事業）	健康福祉部総合福祉課	A	143
03010109				包括的支援体制整備事業（重層事業）	健康福祉部総合福祉課	A	144
03010110				福祉ふれあい基金積立金	健康福祉部総合福祉課	A	145
03010111				定額減税不足額給付事業	健康福祉部生活者支援給付金室	A	146

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

一般会計

事務事業番号	款	項	目	事業名	担当部署	事業の評価	ページ
03010112				高齢者施設等物価高騰対策支援事業	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課、障がい福祉課	A	147
03010113				住民税非課税世帯等商品券給付事業	健康福祉部生活者支援給付金室	A	148
03010114				住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業【繰越明許】	健康福祉部生活者支援給付金室	A	149
03010115				住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業【繰越明許】	健康福祉部生活者支援給付金室	A	150
03010116				定額減税不足額給付事業【繰越明許】	健康福祉部生活者支援給付金室	A	151
	民生費	社会福祉費	心身障害者福祉費				
03010201				福祉のまちづくり推進事業	健康福祉部障がい福祉課	A	152
03010202				障がい者就労推進事業	健康福祉部障がい福祉課	A	153
03010203				基幹相談支援センター事業体制強化事業（重層事業）	健康福祉部障がい福祉課	A	154
03010204				福祉トイレカー事業	健康福祉部障がい福祉課	A	155
03010205				手話通訳者養成講座等受講助成事業	健康福祉部障がい福祉課	A	156
03010206				医療的ケア児等支援事業	こども未来部こども家庭支援室	A	157
03010207				障がい児・者福祉バス借上補助事業	こども未来部こども家庭支援室	A	158
	民生費	社会福祉費	社会福祉施設費				
03010401				社会福祉施設整備事業	健康福祉部総合福祉課、障がい福祉課	A	159
03010402				旧道立病院改修等事業基金積立金	健康福祉部障がい福祉課	A	160
	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費				
03020101				高齢者等緊急通報システム設置事業	健康福祉部総合福祉課	A	161
03020102				社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	162
03020103				民間等介護サービス利用者負担軽減事業	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	163
03020104				高齢者福祉施設建設費補助	健康福祉部総合福祉課	A	164
03020105				成年後見制度利用促進事業	健康福祉部総合福祉課	A	165
03020106				在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業	健康福祉部総合福祉課	B	166
03020107				法人後見受任団体支援事業	健康福祉部総合福祉課	B	167
03020108				介護サービス提供基盤等整備事業	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	168
03020109				地域包括支援センター運営事業（重層事業）	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	169
03020110				生活支援体制整備事業（重層事業）	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	170
03020111				地域介護予防活動支援事業（重層事業）	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	171
03020113				介護施設等環境改善事業	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	172
03020114				地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	173
03020115				高齢者交通費自己負担無料事業	健康福祉部総合福祉課	B	174
	民生費	高齢者福祉費	高齢者福祉施設費				
03020201				高齢者福祉施設整備事業	健康福祉部総合福祉課	A	175
	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費				
03030101				児童虐待防止事業（重層事業含）	こども未来部こども家庭支援室	A	176
03030102				子育て世帯訪問支援事業	こども未来部こども家庭支援室	A	177
03030103				ひとり親家庭等自立支援事業	こども未来部子育て応援課	A	178
03030104				苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業	こども未来部幼保施設課	A	179
03030105				子育て短期支援事業	こども未来部こども家庭支援室	A	180
03030106				子育てサークル活動助成事業	こども未来部幼保施設課	B	181
03030107				こども研修事業	こども未来部こども若者支援課	A	182
03030108				キッズタウン開催事業	こども未来部こども若者支援課	A	183
03030109				ヤングケアラー交流の場づくり事業	こども未来部こども家庭支援室	A	184
03030110				中学進学祝い制服等購入助成事業	こども未来部子育て応援課	A	185
03030111				こども・子育て応援基金積立金	こども未来部こども家庭支援室、こども政策課、子育て応援課	A	186
03030112				地域こどもの生活支援強化事業	こども未来部子育て応援課	A	187
03030113				小学校入学祝い給付事業	こども未来部子育て応援課	A	188
03030114				子どもど真ん中アクション事業	こども未来部こども政策課	A	189
03030115				物価高対応子育て応援手当支給事業	こども未来部子育て応援課	A	190
	民生費	児童福祉費	保育所費				
03030201				地域子育て支援事業（重層事業）	こども未来部幼保施設課	A	191
03030202				一時保育事業	こども未来部幼保施設課	A	192
03030203				子ども・子育て利用者支援事業（重層事業）	こども未来部幼保施設課	B	193
03030204				私立保育所等建設費補助	こども未来部幼保施設課	A	194
03030205				私立保育所等施設整備補助	こども未来部幼保施設課	B	195
03030206				保育体制強化事業	こども未来部幼保施設課	A	196
03030207				潜在保育士確保事業	こども未来部幼保施設課	B	197
03030208				教育・保育施設等環境整備補助事業	こども未来部幼保施設課	A	198
03030209				特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業	こども未来部幼保施設課	A	199
03030210				いとい北保育園建替事業	こども未来部幼保施設課	A	200
03030211				給付費等請求管理システム導入事業	こども未来部幼保施設課	A	201
03030212				保育施設等物価高騰対策事業	こども未来部幼保施設課	A	202
03030213				地域子ども・子育て支援事業継続支援事業	こども未来部幼保施設課	A	203
03030214				医療的ケア児保育支援事業に係る賠償金	こども未来部幼保施設課	B	204
03030215				副食費・物価高騰対策事業【繰越明許】	こども未来部幼保施設課	A	205
	民生費	児童福祉費	児童福祉施設費				
03030301				児童福祉施設整備事業	こども未来部こども若者支援課	A	206
03030302				放課後児童クラブ運営事業	こども未来部こども若者支援課	A	207
	民生費	生活保護費	生活保護総務費				
03040101				レセプト点検等委託事業	健康福祉部生活支援室総務支援課	A	208
03040102				生活保護システム更新等事業	健康福祉部生活支援室総務支援課	A	209
03040103				生活保護システム改修事業	健康福祉部生活支援室総務支援課	A	210
03040104				平成２５年生活扶助基準改定に関する追加給付事業	健康福祉部生活支援室総務支援課	A	211
	民生費	医療助成費	医療助成費				
03050101				子育て支援医療助成拡充事業	こども未来部子育て応援課	A	212
	環境衛生費	環境保全費	公害対策費				
04010101				ゼロカーボンハウス促進補助	環境衛生部ゼロカーボン推進室	A	213

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

一般会計

事務事業番号	款	項	目	事業名	担当部署	事業の評価	ページ
04010102				公害測定機器整備事業	環境衛生部ゼロカーボン推進室	A	214
04010103				ゼロカーボン推進啓発事業	環境衛生部ゼロカーボン推進室	A	215
04010104				脱炭素先行地域づくり事業	環境衛生部ゼロカーボン推進室	A	216
04010105				再生可能エネルギー適正導入支援マップＧＩＳ環境整備事業	環境衛生部ゼロカーボン推進室	A	217
	環境衛生費	環境保全費	自然環境保護費				
04010201				野生鳥獣等生活環境被害対策事業	環境衛生部環境生活課	A	218
04010202				生物多様性地域戦略普及啓発事業	環境衛生部環境生活課	A	219
	環境衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費				
04020101				こども家庭センター事業（重層事業含）	こども未来部こども家庭支援室	A	220
04020102				新生児聴覚検査助成事業	こども未来部こども家庭支援室	A	221
04020103				苫小牧看護専門学校建設費補助	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課	A	222
04020104				妊産婦支援事業	こども未来部こども家庭支援室	A	223
04020105				特定不妊・不育症等治療助成事業	こども未来部こども家庭支援室	A	224
04020106				妊婦のための支援給付事業（重層事業含）	こども未来部こども家庭支援室	B	225
04020107				骨髄ドナー助成事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	B	226
04020108				健康管理システム事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	227
04020109				地域医療情報連携ネットワーク事業	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課	B	228
04020110				出産・子育て応援事業	こども未来部こども家庭支援室	B	229
	環境衛生費	保健衛生費	予防費				
04020201				予防接種健康被害救済制度事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	230
	環境衛生費	保健衛生費	健康対策費				
04020301				がん検診推進事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	231
04020302				肝炎ウイルス検診推進事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	232
04020303				こころの健康づくり事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	233
04020304				中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	234
04020305				歯周病検診事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	235
04020306				夜間・休日急病センター開設経費	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課	A	236
04020307				苫小牧市保健センター建設費補助	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	A	237
04020308				就学前フッ化物洗口支援事業	こども未来部こども家庭支援室	A	238
04020309				健康都市推進事業	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課	B	239
04020310				健康支援・医療施設機器整備事業	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課、こども未来部こども家庭支援室	A	240
	環境衛生費	保健衛生費	衛生諸費				
04020401				公衆浴場支援事業	環境衛生部環境生活課	A	241
04020402				霊葬場整備事業	環境衛生部環境生活課	A	242
04020403				霊園管理基金積立金	環境衛生部環境生活課	A	243
04020404				霊園改修等事業	環境衛生部環境生活課	A	244
04020405				飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成	環境衛生部環境生活課	A	245
	環境衛生費	清掃費	塵芥処理費				
04030201				資源物中間処理事業	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課	A	246
04030202				資源リサイクル運動推進事業	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課	A	247
04030203				清掃統計処理システム事業	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課	A	248
	環境衛生費	清掃費	清掃総務費				
04030301				清掃施設ダイオキシン類測定分析業務	環境衛生部ゼロごみ推進室廃棄物処理課	A	249
04030302				廃棄物処理施設整備基金積立金	環境衛生部ゼロごみ推進室廃棄物処理課	A	250
04030303				沼ノ端クリーンセンター整備事業	環境衛生部ゼロごみ推進室廃棄物処理課	A	251
	環境衛生費	清掃費	し尿処理費				
04030401				西町し尿処理施設改修事業	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課	B	252
04030402				合併処理浄化槽設置整備事業	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課	A	253
	労働費	労働諸費	労働諸費				
05010101				勤労者生活安定資金貸付金	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	254
05010102				苫小牧市勤労者共済センター補助	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	255
05010103				緊急雇用対策事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	256
05010104				通年雇用促進対策事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	257
05010105				苫小牧市障がい者雇用奨励金事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	B	258
05010106				就業支援事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	259
05010107				介護職員就業支援事業	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	260
05010108				採用力・魅力創造支援事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	261
05010109				ものづくり産業人材育成支援事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	262
05010110				外国人材受入企業支援事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	263
05010111				地方就職学生支援事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	B	264
	労働費	労働諸費	労働福祉センター費				
05010201				労働福祉センター施設整備	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	265
05010202				労働福祉センター除却事業	産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	266
	農水産業費	農業費	農業振興費				
06010201				苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助	産業経済部農林水産振興課	B	267
06010202				農業振興対策事業	産業経済部農林水産振興課	A	268
06010203				就農者等支援事業	産業経済部農林水産振興課	A	269
06010204				樽前交流センター改修事業	産業経済部農林水産振興課	A	270
	農水産業費	水産業費	水産振興費				
06020101				苫小牧産農水産物プロモーション事業	産業経済部農林水産振興課	A	271
06020102				水産業振興対策事業【繰越明許】	産業経済部農林水産振興課	A	272
	商工費	商工費	商工振興費				
07010101				創業促進・商業にぎわい事業	産業経済部商業振興課	A	273
07010102				中小企業振興資金貸付金	産業経済部商業振興課	A	274
07010103				小規模企業経営改善資金貸付金	産業経済部商業振興課	A	275
07010104				中小企業機械等購入資金貸付金	産業経済部商業振興課	B	276
07010105				店舗近代化設備資金貸付金	産業経済部商業振興課	B	277

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

一般会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
07010106	中小企業環境保全施設資金貸付金			産業経済部商業振興課	B	278
07010107	小規模企業経営改善資金等信用保証料補給金			産業経済部商業振興課	A	279
07010108	中小企業振興事業			産業経済部商業振興課	A	280
07010109	中小企業人材育成補助			産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	281
07010110	苫小牧地域産業力強化補助			産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	282
07010111	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業			産業経済部商業振興課	B	283
07010112	とまなか産業発展・創出事業			産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	284
07010113	苫小牧イノベーション活性化事業			産業経済部企業政策室工業雇用政策課	A	285
07010114	苫小牧市事業承継推進事業			産業経済部商業振興課	A	286
07010115	ぷらっとみなと市場施設整備事業			産業経済部商業振興課	A	287
07010116	中小企業物価高騰対策支援事業			産業経済部商業振興課	A	288
	商工費	商工費	企業立地推進費			
07010201	苫小牧港管理組合負担金			産業経済部企業政策室企業港湾政策課	A	289
07010202	企業立地振興条例助成			産業経済部企業政策室企業港湾政策課	A	290
07010203	苫小牧ＣＣＵＳ・ゼロカーボン推進協議会負担金			産業経済部企業政策室企業港湾政策課	B	291
07010204	立地企業サポート事業			産業経済部企業政策室企業港湾政策課	A	292
07010205	苫小牧港ＰＲ促進事業			産業経済部企業政策室企業港湾政策課	A	293
07010206	テクノセンター機器整備事業			産業経済部企業政策室テクノセンター	A	294
07010207	苫小牧クルーズ振興協議会負担金			産業経済部企業政策室企業港湾政策課	A	295
07010208	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金			産業経済部企業政策室テクノセンター	A	296
07010209	次世代産業等企業誘致事業			産業経済部企業政策室企業港湾政策課	A	297
	商工費	商工費	観光費			
07010301	港まつり事業			総合政策部観光スポーツ室観光政策課	A	298
07010302	スケートまつり事業			総合政策部観光スポーツ室観光政策課	A	299
07010303	観光振興ビジョン推進事業			総合政策部観光スポーツ室観光政策課	B	300
07010304	宿泊税導入検討事業			総合政策部観光スポーツ室観光政策課	A	301
	土木費	土木管理費	建築指導費			
08010201	マイホーム建設促進特例融資事業			都市建設部建設経理課	B	302
08010202	住宅耐震・リフォーム支援事業			都市建設部住宅政策室住まい支援課	B	303
08010203	住宅リフォーム促進事業			都市建設部住宅政策室住まい支援課、建築指導課	A	304
	土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう維持費			
08020101	雪氷対策費			都市建設部維持課	A	305
	土木費	道路橋りょう費	道路新設改良費			
08020201	社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）			都市建設部道路建設課	A	306
08020202	単独道路舗装事業			財政部行財政改革推進室　都市建設部道路建設課　産業経済部企業政策室企業港湾政策課	A	307
08020203	単独道路新設改良費			都市建設部維持課、道路建設課	A	308
08020204	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道路整備事業）			都市建設部道路建設課	A	309
08020205	単独道路交通安全対策事業			都市建設部道路建設課　教育部学校教育課	A	310
08020206	道路メンテナンス補助事業			都市建設部道路建設課	A	311
	土木費	河川費	河川改良費			
08030201	単独事業（河川整備事業）			都市建設部維持課	A	312
	土木費	都市計画費	都市計画総務費			
08040101	地籍調査事業			都市建設部開発管理課	A	313
	土木費	都市計画費	公園整備費			
08040301	社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）			都市建設部緑地公園課	A	314
08040302	単独事業（公園整備事業）			都市建設部緑地公園課	A	315
08040303	勇の原公園整備事業			都市建設部緑地公園課	A	316
08040304	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公園整備事業）			都市建設部緑地公園課	A	317
	土木費	都市計画費	緑化推進費			
08040401	森林整備事業			産業経済部農林水産振興課	A	318
08040402	緑の基本計画事業			都市建設部緑地公園課	A	319
08040403	市有林整備事業			産業経済部農林水産振興課	A	320
08040404	森林環境譲与税基金積立金			産業経済部農林水産振興課	A	321
08040405	緑化推進基金積立金			産業経済部農林水産振興課	A	322
	土木費	市営住宅費	住宅建設費			
08050201	住宅建設事業			都市建設部住宅政策室住まい支援課	A	323
08050202	除却事業			都市建設部住宅政策室住まい支援課	A	324
08050203	住宅改善事業			都市建設部住宅政策室住まい支援課	A	325
08050204	熱供給設備等改修事業			都市建設部住宅政策室市営住宅課	A	326
	消防費	消防費	常備消防費			
09010101	救急救命士等研修訓練事業			消防本部総務課	A	327
09010102	緊急消防援助隊合同訓練事業			消防本部総務課	A	328
	消防費	消防費	非常備消防費			
09010201	消防団活性化事業			消防本部総務課	A	329
	消防費	消防費	消防施設費			
09010301	消防施設・装備等整備事業			消防本部総務課	A	330
09010302	消防車両整備事業			消防本部総務課	A	331
09010303	東胆振消防指令業務共同運用事業			消防本部総務課	A	332
09010304	救急車両整備事業【繰越明許】			消防本部総務課	A	333
	教育費	教育総務費	教育指導費			
10010301	外国語教育推進事業			教育部学校教育課、指導室	A	334
10010302	小中学校文化活動助成			教育部学校教育課	A	335
10010303	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助			教育部学校教育課	A	336
10010304	学力向上推進事業			教育部学校教育課、指導室	A	337
10010305	苫小牧市統一学力検査事業			教育部学校教育課、指導室	B	338
10010306	校務用パソコン整備事業			教育部総務企画課	A	339
10010307	コミュニティ・スクール（ＣＳ）事業			教育部学校教育課	A	340

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

一般会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
10010308	学習用ＩＣＴ環境整備事業			教育部総務企画課	A	341
10010309	小中学校用教科用図書採択事業			教育部学校教育課	A	342
10010310	生徒指導対策推進事業			教育部指導室	B	343
	教育費	教育総務費	給食共同調理場費			
10010401	学校給食用食器更新事業			教育部学校給食共同調理場	A	344
10010402	学校給食残渣資源化事業			教育部学校給食共同調理場	A	345
10010403	学校給食支援事業【繰越明許】			教育部学校給食共同調理場	A	346
	教育費	教育総務費	諸費			
10010501	教育施設整備基金積立金			教育部総務企画課	A	347
10010502	フッ化物洗口事業			教育部学校教育課	A	348
10010503	多子世帯給食費助成事業			教育部学校給食共同調理場	A	349
	教育費	小学校費	学校管理費			
10020101	小学校校舎等改修			教育部施設課	A	350
10020102	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業			教育部総務企画課	A	351
10020103	防音機能復旧事業			教育部施設課	A	352
10020104	小学校保健室冷房設備設置事業【繰越明許】			教育部施設課	A	353
	教育費	小学校費	教育振興費			
10020201	小学校図書館用図書整備			教育部学校教育課	B	354
	教育費	小学校費	学校建設費			
10020301	樽前小学校改築事業			教育部施設課	A	355
10020302	大成小学校改築事業			教育部施設課	A	356
10020303	植苗小中学校大規模改修事業			教育部施設課	A	357
	教育費	中学校費	学校管理費			
10030101	中学校校舎等改修			教育部施設課	A	358
10030102	中学校部活動地域展開事業			教育部学校教育課	B	359
10030103	中学校保健室冷房設備設置事業			教育部施設課	A	360
	教育費	中学校費	教育振興費			
10030201	中学校図書館用図書整備			教育部学校教育課	B	361
10030202	教師用教科書・指導書購入（教科書採択初年度）			教育部学校教育課	A	362
	教育費	中学校費	学校建設費			
10030301	啓明中学校外部改修事業【繰越明許】			教育部施設課	A	363
	教育費	社会教育費	社会教育総務費			
10040101	文化芸術振興計画事業			教育部生涯学習課	B	364
10040102	苫小牧市史編集事業			教育部市史編集事務局	A	365
10040103	文化財保護保存事業			教育部生涯学習課	B	366
10040104	生涯学習推進計画事業			教育部生涯学習課	A	367
10040105	市民文化芸術振興基金積立金			教育部生涯学習課	A	368
	教育費	社会教育費	社会教育施設費			
10040201	社会教育施設整備			教育部生涯学習課	A	369
10040202	図書館情報システム事業			教育部生涯学習課	A	370
10040203	図書館蔵書等整備事業			教育部生涯学習課	A	371
10040204	文化会館除却事業			教育部生涯学習課	B	372
	教育費	社会教育費	公民館費			
10040301	勇払公民館施設整備事業			教育部勇払公民館	A	373
	教育費	社会教育費	美術博物館費			
10040501	遺跡発掘調査等事業			教育部美術博物館	A	374
10040502	美術博物館企画展示事業			教育部美術博物館	A	375
10040503	美術博物館特別展事業			教育部美術博物館	A	376
10040504	美術博物館祭事業			教育部美術博物館	A	377
10040505	アイヌ文化関連展示整備事業			教育部美術博物館	A	378
10040506	勇武津資料館ＬＥＤ化事業			教育部美術博物館	A	379
10040507	美術博物館ＬＥＤ化事業【繰越明許】			教育部美術博物館	A	380
	諸支出金	基金費	財政調整基金積立金			
12020101	財政調整基金積立金			財政部行財政改革推進室	A	381
	諸支出金	基金費	減債基金積立金			
12020201	減債基金積立金			財政部行財政改革推進室	A	382
	諸支出金	基金費	公共施設整備基金積立金			
12020301	公共施設整備基金積立金			財政部行財政改革推進室	A	383
	諸支出金	基金費	総合戦略推進基金積立金			
12020401	総合戦略推進基金積立金			総合政策部政策推進室シティプロモーション課	A	384

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

特別会計

国民健康保険事業特別会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	総務費	総務管理費	一般管理費			
01010101	総合行政システム改修事業			市民生活部保険年金課	A	386
	保険事業費	保険事業費	保健衛生普及費			
04010101	重症化予防事業			市民生活部保険年金課	B	387
	保険事業費	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業費			
04020101	プレ特定健診事業			市民生活部保険年金課	B	388
04020102	特定健診受診者がん検診無料事業			市民生活部保険年金課	A	389
	基金積立金	基金積立金	国民健康保険事業基金積立金			
05010101	国民健康保険事業基金積立金			市民生活部保険年金課	A	390

介護保険事業特別会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	総務費	総務管理費	一般管理費			
01010101	総合行政システム改修事業			健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	392
	総務費	介護保険事業等運営委員会費	介護保険事業等運営委員会費			
01050101	第１０期介護保険事業計画等策定事業			健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	393
	保健福祉事業費	保健福祉事業費	高齢者等生活支援サービス事業費			
04010201	高齢者等生活支援サービス事業			健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	394
	基金積立金	基金積立金	介護給付費準備基金積立金			
07010101	介護給付費準備基金積立金			健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課	A	395

後期高齢者医療特別会計

	総務費	総務管理費	一般管理費			
01010101	総合行政システム改修事業			市民生活部保険年金課	A	398

事務事業評価事業一覧表（令和7年度決算）

企業会計

水道事業会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	資本的支出	建設改良費	新設工事費			
01010101	新設事業			上下水道部水道課	A	400
	資本的支出	建設改良費	改良工事費			
01010201	改良事業			上下水道部水道課	A	401
	資本的支出	建設改良費	量水器施設費			
01010301	量水器施設事業			上下水道部水道窓口課	A	402
	資本的支出	建設改良費	固定資産取得費			
01010601	固定資産整備（水道事業）			上下水道部錦多峰浄水場	A	403

下水道事業会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	資本的支出	建設改良費	下水道築造費			
01010101	管渠築造事業			上下水道部下水道課	A	406
01010102	ポンプ場築造事業			上下水道部下水道課	A	407
01010103	下水処理場築造事業			上下水道部下水道課	A	408
	資本的支出	建設改良費	固定資産取得費			
01010401	固定資産整備（下水道事業）			上下水道部下水処理センター	A	409

市立病院事業会計

事務事業番号	款	項	目	担当部署	事業の評価	ページ
	事業名					
	資本的支出	建設改良費	改良工事費			
01010101	照明ＬＥＤ化事業			病院事務部経営管理課	A	412
	資本的支出	建設改良費	固定資産取得費			
01010201	医療器械器具整備事業			病院事務部経営管理課	A	413
	資本的支出	長期貸付金	学資金貸付金			
01030101	学資金貸与事業			病院事務部経営管理課	A	414

令和７年度

苫小牧市一般会計
事務事業評価（主要事業レビュー）

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

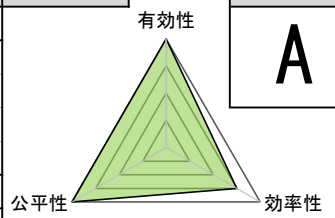
款 01議会費　　項 01議会費　　目 01議会費　　事務事業番号 01010101

事業名	議会運営システム事業
担当部署	議会事務局
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		13,722	13,722	11,963
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,722	13,722	11,963
人件費(B)		2,967	2,967	2,967
事業費計(A+B)		16,689	16,689	14,930

項目評価



総合評価：A

事業の目的	議会の記録やインターネットによる議会生中継及び録画映像配信を行い、市民に対して積極的な議会活動の情報公開を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	本会議場、議会大会議室、第１・第２・第３委員会室、市大会議室の議場等音響及び映像設備［操作に係る機器、マイク機器、録音機器、インターネット中継（生中継・録画中継）に係るカメラ等の映像機器など］の維持・管理を行います。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
市議会中継アクセス件数	件	22,602	24,430	35,197

項目評価

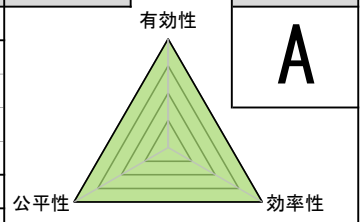
	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本会議場等の映像記録やマイクと映像の切替えがスムーズに動くよう議会システムが構築されていることから、記録・運営が有効的に実施できています。また、インターネット等による生中継や録画配信（５年分の映像が掲載可能）によって、有効的に情報発信を行うことができていることから、「４」としました。
効率性		●			５年分の映像が掲載可能であることや、生中継の際に議員の質問項目を表示しながら映像を流せるほか、議員提出資料があった場合にワイプ表示を行なうなど、議会映像を見ている方にわかりやすく映像配信を実施しています。現時点で、話している内容のテロップが表示できていないなど、映像配信のバリアフリー化も必要になると考えており、「３」としました。
公平性	●				議会中継やホームページ上で議会の録画映像が見られることにより、議場へ傍聴に来ることができない方も、本会議の内容が映像として確認できるよう配慮していることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後の方向性として、話している内容のテロップ表示を検討するなど、議会中継を見ている人にもわかりやすく伝える取組を行っていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 01議会費　　項 01議会費　　目 01議会費　　事務事業番号 01010102

事業名	市議会ＩＣＴ化事業					
担当部署	議会事務局					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,364	8,154	4,034		A
（A）の内訳	国道支出金					
	地方債					
	その他	1,614	1,139	1,101		
	一般財源	6,750	7,015	2,933		
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934		
	事業費計(A+B)	14,298	14,088	9,968		

事業の目的	議会のICT化により、議会機能の強化につながり、議会基本条例に定める議会活動に関する情報の積極的な公開や発信など、広報広聴の充実を図ることで、より一層市民に開かれた議会を目指します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　タブレット・ペーパーレス会議システム・グループウェア導入 タブレット端末40台（議員28台、議会事務局12台）を導入し、ペーパーレス会議システムとグループウェアにおけるアプリを活用することにより、資料のペーパーレス化によるコスト削減と環境への配慮とともに、情報伝達の迅速化や効率化が図られました。 ２　Wi-Fi導入 議場・議会大会議室・市大会議室・各委員会室・議員控室へWi-Fiを設置したことにより、ペーパーレス会議システムの安定運用が可能となったほか、オンライン会議への参加が可能となりました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ICT化により、議員間の情報伝達や情報共有がスムーズに行われたため、議会機能の強化が図られていることから「４」としました。
効率性	●				ペーパーレスにより大量印刷に係る作業時間と印刷コストの低減につながったことにより、業務の効率化が図られていることから「４」としました。
公平性	●				タブレット端末通信料の一部を議員負担とすることにより、個々の議員活動の際においてもタブレット端末の利用を可能としており、また、適正運用されていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	ペーパーレスによりゼロカーボンの取組に寄与していると考えます。 また、項目評価のとおり、目的に適した内容で事業を実施できており、今後もより市民に開かれた議会を目指すため、有効性の更なる向上について検討していきたいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

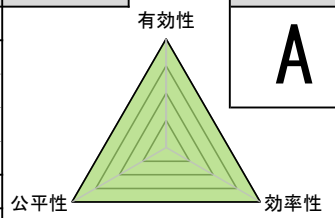
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010101

事業名	全庁舎ネットワーク基盤整備事業
担当部署	総務部DX推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		217,991	216,276	243,374
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	26,164	26,164	30,361
	一般財源	191,827	190,112	213,013
人件費(B)		14,834	14,834	14,834
事業費計(A+B)		232,825	231,110	258,208

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進するため、総務省補助を活用し、苫小牧市地域イントラネット基盤を整備しました。また、業務用端末として配備されている主要職場に、ゼロクライアントシステムを導入し、情報セキュリティの向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	本事業では、国や北海道、市の計画に基づき、総合行政ネットワーク「LGWAN」の活用、ICTを活用した行政サービスの高度化や簡素化・効率化を推進しています。また、公衆無線LANを多くの市関連施設に導入しており、市民や観光客へのサービス向上を図っています。 また、ICT業務の基礎となるネットワーク整備や維持管理を行い、情報セキュリティレベルの向上・費用削減を目的としてゼロクライアント端末を導入しています。令和７年度においては第五次LGWANへの更新を行っております。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
全庁舎LAN接続端末数	台	1,851	1,806	1,910
全庁LAN接続端末の内ゼロクライアント端末数	台	1,572	1,519	1,600

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				サーバ集中管理によるシステム安定稼動・セキュリティ向上。公衆無線LAN環境を整備することで市民サービス向上に寄与していることから「４」としました。
効率性	●				ゼロクライアントシステムのメリットを活かし、管理工数とコストの削減を実現。ノートPC併用しフリーアドレスにも活用していることから「４」としました。
公平性	●				職員定数や業務での必要性を勘案し、適正な端末配置とアカウント付与を実施していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業では、ICTを活用することで職員の事務効率化及び市民サービス向上に寄与しています。自治体職員の働き方改革が求められる中、セキュリティに優れたゼロクライアント端末だけではなくノートPCなどのモバイル端末を併用し利便性向上に努めて参ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総務部ICT推進室	

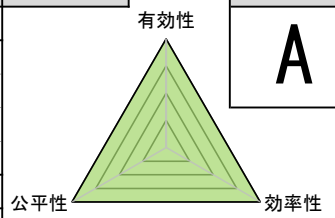
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010102

事業名	住民基本台帳ネットワーク事業
担当部署	市民生活部窓口サービス課
根拠法令	住民基本台帳法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	17,995	17,994	15,432
（A）の内訳	国道支出金	2,563	2,327	1,683
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,432	15,667	13,749
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	20,220	20,219	17,657

項目評価



総合評価：A

事業の目的	居住関係を公証する全国の住民基本台帳をネットワーク化した、住民基本台帳ネットワークシステムを運用し、全国共通の本人確認ができるシステムとして、住民の利便性向上と国及び地方公共団体の行政の合理化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	地方自治体の住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認ができるシステムを管理する事業です。 令和７年度は、令和７年10月14日にシステムを更新したほか、サーバの起動・監視などの日時処理やアップデート業務などを委託することで、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				システムの運用により、全国の住民登録情報の確認や前住所地での資格状況の照会など、行政手続の合理化が推進されていることから「４」としました。
効率性	●				システムの運用により、マイナンバーカードを利用した特例転入出届出など、行政手続の効率化が図られていることから「４」としました。
公平性	●				システムの運用により、市内のみならず、全国の住民基本台帳登録者が同様の行政サービスを利用可能であることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業は、住民基本台帳制度の維持に不可欠なものであり、また、マイナンバー制度に関連する各種サービス等は今後拡充していくことが予想されるため、継続していく必要があります。	事業継続・終了等：事業継続
特記事項		

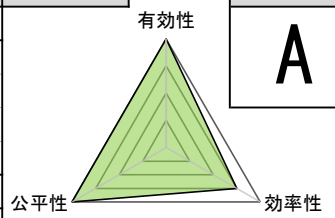
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010103

事業名	人事給与システム事業
担当部署	総務部行政経営室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	39,729	39,472	28,135
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	12,552	12,552	
	（A）の内訳 一般財源	27,177	26,920	28,135
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	41,954	41,697	30,360

項目評価



総合評価：A

事業の目的

人事給与システムにより、任用管理・人事記録管理・給与支給等の事務を適正に行います。

事業の内容

本事業では、一般職・任期付職員の職員情報管理及び給与支給事務を中心に、人事・給与に係る様々な事務で使用する人事給与システム、及び会計年度任用職員用の庶務事務・給与システムを運用しています。

現行人事給与システムは平成31年４月から稼動しており、全庁的な業務負荷軽減のため、休暇・時間外勤務等の各種申請を電子化したほか、令和５年度からは、出退勤時間の打刻に関する機能を追加し、勤務時間の適正管理に寄与しています。令和８年３月に財務会計システムと統合し、「人給財務システム」として統合し、組織や職員の情報を一元化することでより効率的な業務システムとなっています。

また、会計年度任用職員用の庶務事務・給与システムについても、令和２年度より稼働中です。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
システム利用者数	人	2,191	2,208	2,207

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				人事・給与管理や、庶務事務の電子化に欠かすことのできないシステムであり、その役目を果たしていると考えるため、「４」としました。
効率性		●			システム改修や機能追加について、新たな費用が発生する場合があるため、「３」としました。
公平性	●				全庁的な利用に供する傍ら、他会計からはシステム利用に関する負担金を受けているため、公平性については「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後も新たな休暇制度や給与改定への対応を行い、適正かつ効率的な人事管理業務への活用を継続するとともに、会計年度職員用システムとの機能統合などについて、検討を進めていきます。

事業継続・終了等

未定

特記事項

令和７年度担当部署は総務部行政監理室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

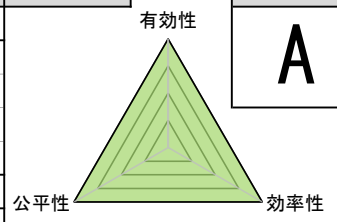
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010104

事業名	建築確認申請支援システム事業
担当部署	都市建設部住宅政策室建築指導課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,488	1,488	2,148
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,488	1,488	2,148
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		2,230	2,230	2,890

項目評価



総合評価：A

事業の目的

この事業は、建築行政共用データシステムを利用して、確認検査等の業務の効率化と正確化を図ることを目的としています。

事業の内容

建築行政共用データシステムにより、確認検査等の法定台帳の整備・保存、確認済証等の公文書発行、各種の調査・統計作業の効率化を図り、建築士免許登録の有無の確認等、審査業務の正確化を図ります。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
確認申請受付件数（計画通知含む）	件	660	587	571

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				建築行政共用データシステムにより、必要最低限の経費で運用していることから、「４」としました。
効率性	●				事業費の大部分がシステムの利用料であり、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「４」としました。
公平性	●				建築物は、市民生活を支える基盤であり、安全安心な生活を確保するために係る情報を適確に把握するデータベースの整備が必要なことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

効率的で正確な行政事務を維持するために必要なシステムであり、今後もシステムの継続利用していきたいと考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部建築指導課

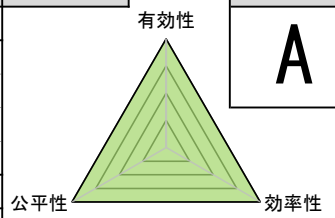
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010105

事業名	北海道電子自治体プラットフォーム事業
担当部署	総務部DX推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	4,394	4,357	4,414
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	4,394	4,357	4,414
	人件費(B)	371	371	371
	事業費計(A+B)	4,765	4,728	4,785

項目評価



総合評価：A

事業の目的	北海道電子自治体プラットフォーム（HARP）の共同利用を通じて行政手続のオンライン化を推進し、住民サービスの向上と行政コストの削減を図るとともに、自治体DXを推進します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　とまこまい行革創成プラン等に基づき、北海道電子自治体共同システムの機能を有効活用し、行政手続のオンライン化を推進します。

２　北海道電子自治体共同システムの利活用及び啓発支援
⑴　さまざまな機会をとらえHARP構想の普及啓発に努めます。
⑵　委託者以外の共同システムの利用に関し、積極的に利活用を促進します。
⑶　共同システムの機能を活用した100ユーザー以下のグループウェア及び公会計システムの運用を行い、共同システム機能の利活用に係る情報を収集します。
⑷　共同システムの機能を活用した自治体の共同アウトソーシングの推進に係る情報を提供します。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
電子申請手続利用数	件	1	13	215
HARPフォーム（旧簡易申請）手続利用数	件	32,716	63,073	69,087

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				利用者数は順調に増加し、Ｒ７年度に開始した消防関連手続により電子申請が急増しました。
効率性	●				システム費用については、加入自治体と案分しているため低額に抑えられており、費用に見合った効果が得られています。
公平性	●				公式ホームページ上での問い合わせフォームや職員間の調査・アンケート等、幅広く利用しています。

事業の課題 今後の方向性

電子申請・HARPフォームともに利用件数が順調に増加しており、オンライン化が促進されています。
より良い住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを目指し、今後も北海道を筆頭とした電子自治体運営協議会との連携を推進します。

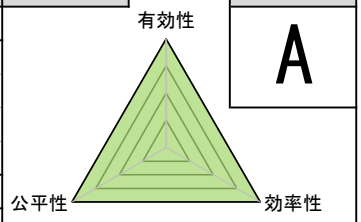
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総務部ICT推進室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010106

事業名	戸籍管理・コンビニ交付システム事業					
担当部署	市民生活部窓口サービス課					
根拠法令	戸籍法、民法、国籍法等					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	45,474	31,527	33,808		A
	（A）の内訳 国道支出金	21,573	7,630	3,163		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	23,901	23,897	30,645		
	人件費(B)	4,450	4,450	4,450		
	事業費計(A+B)	49,924	35,977	38,258		

事業の目的	本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理することにより、効率化及び正確性の確保を図ります。 マイナンバーカードを利用し、全国のコンビニエンスストア等で戸籍謄本等各種証明書の取得を可能とすることで、市民の利便性向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	1　戸籍管理システム 本市に本籍を有する方の戸籍情報を紙媒体ではなくコンピュータで管理する事業です。 届出の受理から戸籍への記載、戸籍謄本の交付を迅速に行っています。 ⑴　事業費内訳 ア　戸籍管理システム利用料 イ　戸籍管理システムサーバハウジング利用料 ウ　戸籍管理システム標準準拠システム移行業務 2　コンビニ交付システム 本市の各種証明書を、毎日6：30～23：00の間、全国のコンビニエンスストア等のマルチコピー機を利用して交付する事業です。交付可能な証明書は、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、附票の写し、課税証明書です。 ⑴　事業費内訳 ア　コンビニ交付システムサービス利用料 イ　地方公共団体情報システム機構への負担金 ウ　その他設定業務

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
コンビニ交付発行件数	件	25,826	29,326	36,142
コンビニ交付発行割合	%	16.6	18.8	23.9

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				システム導入により、正確で迅速な戸籍事務の遂行を実現しているほか、全国で証明書が交付可能となっていることなどから「４」としました。
効率性	●				全自治体及び法務省システムが連携することにより各種手続きにおいて、戸籍謄本の添付が不要になるなど効率化が図られたことから「４」としました。
公平性	●				システムの導入による正確かつ迅速で利便性の高いサービスをすべての市民及び本籍人に提供できていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業は、国が主導となりデジタル社会の実現に向け改革がなされている分野であり、今後利便性の向上が見込める事業となるため、より便利で安定したシステムの運用が必要となります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度予算及び決算額については、戸籍管理・コンビニ交付システム事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

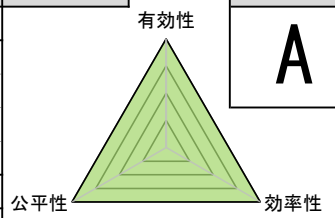
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010107

事業名	財務会計システム事業
担当部署	会計課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		32,477	32,477	81,425
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	1,126	1,126	16,375
	一般財源	31,351	31,351	65,050
人件費(B)		17,801	17,801	17,801
事業費計(A+B)		50,278	50,278	99,226

項目評価



総合評価：A

事業の目的	予算・決算管理、出納管理等の財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、財務会計システムを維持・管理します。
事業の内容	＜財務会計システム＞ 財務会計システムの維持・管理（32,477千円） 令和３年度から現行システムを稼働し、システムを維持・管理しています。 電子決裁及び電子審査の導入により財務会計事務のDX化を推進しています。 ＜システム機能＞ 歳入管理、歳出管理、歳入歳出外・基金管理、出納管理、予算編成、予算管理、 決算管理、決算統計、起債管理、地方公会計、契約管理、業者管理、債権・債務者管理、 公有財産管理、備品管理、電子決裁、公共施設管理
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

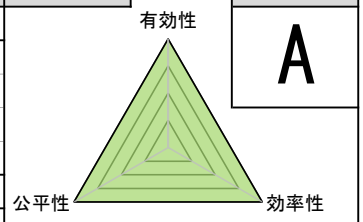
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				財務会計事務を適正かつ円滑に行うため、必須のシステムであることから「４」としました。
効率性	●				システム経費に見合った機能効果が得られていることに加え、DX化やペーパーレス化を通じて業務の効率化が図られているため「４」としました。
公平性	●				財務会計事務を適正かつ円滑に行い、各事業を根底から支えることで、全市民に一律の利益をもたらしているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
本システムのサーバー更新に合わせて関係部署と連携しながら、令和８年３月に人事給与システムとのインフラ統合を実施しました。今後は、時代に即したDX化と業務効率化を一層推進してまいります。	事業継続

特記事項	令和８年度から事業名を「人給財務システム事業」に変更しています。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010108

事業名	固定資産税評価支援システム事業					
担当部署	財政部税務室資産税課					
根拠法令	地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	7,661	4,452	3,620		A
	（A）の内訳 国道支出金	5,291	2,090			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	2,370	2,362	3,620		
	人件費(B)	14,844	14,844	14,844		
	事業費計(A+B)	22,505	19,296	18,464		

事業の目的	納税義務者に対する土地や家屋の固定資産に関する課税をシステムにより正確かつ効率的に行います。
事業の内容 SDGs17の目標	土地・家屋情報支援システム（SonicWeb-FP）や家屋評価システム（HOUSAS）の賃借及び保守委託により土地や家屋に関する固定資産を適切に評価し、これを以て適正な課税を行っております。また、賃借及び保守契約しているプロッターで、市民からの請求に基づき大判印刷による地番図の交付なども行っています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
システム保守	月	12	12	12
納税通知書(土地・家屋)発送数	件	54,854	54,966	54,938
大判地番図交付件数	件	17	33	4

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				各システムを使用することで、より正確な評価・課税を行うことができており、事業の有効性は高いことから、「４」としました。
効率性	●				各システムを使用することで、課税業務に関するデータ入力、管理、抽出並びに総合行政システムとの連携など、効率的な運用に必要なことから、「４」としました。
公平性	●				各システムにおいて一貫した評点管理を行うことで公平な固定資産評価につながり、全件横断的な処理により均整な課税と納税者への簡潔が説明ができることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	土地・家屋情報支援システムは次回更新時（R10年頃）を目途に、自治体内で共有する地理空間情報システムとして発展させて、固定資産業務（地番）だけでなく、道路網図、都市計画図、航空写真などを一元管理することで、市が保有する地図情報を公開する仕組みを整備すべく検討しているところです。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和７年度予算及び決算額については、固定資産税評価支援システム事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。 ・令和７年度担当部署は財政部資産税課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

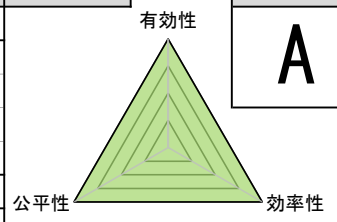
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010109

事業名	放課後児童クラブシステム事業
担当部署	こども未来部こども若者支援課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,544	1,543	1,615
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,544	1,543	1,615
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		2,286	2,285	2,357

項目評価



総合評価：A

事業の目的

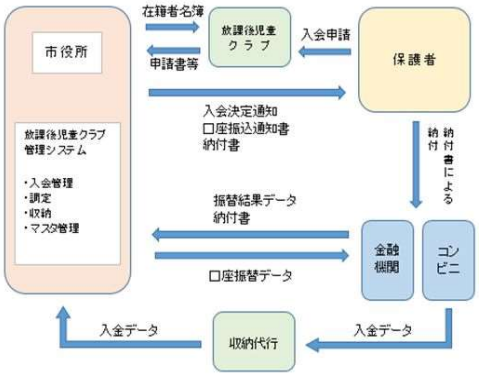
放課後児童クラブシステムにより、利用者の登録管理・利用料の収納状況の管理等を適正に行います。

事業の内容

放課後児童クラブの利用者の登録管理及び利用料収納管理を行います。

主なシステムの機能
・利用者管理…利用者登録、
　入退会情報の管理、
　必要帳票の作成

・収納管理…利用料の収納状況の管理、
　納付書(コンビニ収納対応)、
　督促状の作成、
　口座振替データの作成



SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				利用者の情報及び利用料の収納状況について、適正な管理が行えていることから「４」としました。
効率性	●				システム保守や操作補助がリモートで行うことができ、効率的に管理できていることから「４」としました。
公平性	●				放課後児童クラブの利用者が公平なサービスを受けられているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

事業の継続によって、納付書発行事務、利用者の入退会管理や収納管理の作業効率が向上しております。今後においても、口座振替・コンビニ収納による利便性の向上と、適切な運営管理に役立てていけるものと考えております。

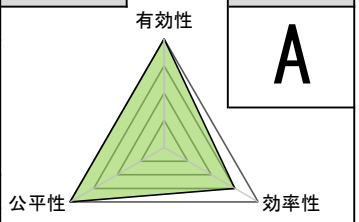
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部青少年課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010110

事業名	選挙関係システム事業					
担当部署	選挙管理委員会事務局					
根拠法令	地方公共団体情報システム標準化に関する法律					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,444	5,898	7,987		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	6,444	5,898	7,987		
	人件費(B)	1,152	1,152	1,152		
	事業費計(A+B)	7,596	7,050	9,139		

事業の目的

「選挙システム」を標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行し、
選挙システムの効率的な運用により、適正な選挙事務の執行を目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

1　システムの標準準拠システム及びガバメントクラウドへの移行

2　システム保守業務

3　システム使用料

4　ガバメントクラウド使用料

5　ガバメントクラウド運用管理補助業務及び接続サービス使用料

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
定期保守	回	4	4	4

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				選挙事務の運用に不可欠なため「４」としました。
効率性		●			システムにより選挙事務を効率的に進めることができるため「３」としました。
公平性	●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

移行したシステムの運用について検証し、効率的な管理運用を行います。
効率的なシステムの運用を行い、適正な選挙事務の執行を行います。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

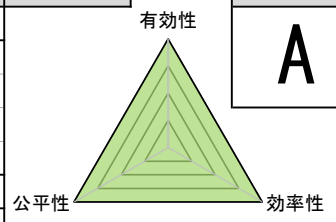
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010111

事業名	総合行政システム事業					
担当部署	総務部DX推進室　健康福祉部障がい福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	463,599	257,517	213,153
（A）の内訳	国道支出金	229,289	98,553	72,203
	地方債			
	その他	42,390	42,980	32,564
	一般財源	191,920	115,984	108,386
	人件費(B)	17,801	17,801	17,801
	事業費計(A+B)	481,400	275,318	230,954

項目評価



総合評価：A

事業の目的

総合行政システムにて宛名情報及び機密情報の庁内連携を進め、正確な情報共有やシステムの拡張性確保により市民サービスの向上を図ります。また、システムの一元管理や、利用料形式でのパッケージ導入によって、所管課個別の業務負担及びコストの削減を図ります。

事業の内容

総合行政システムに関する利用料や、サーバ機器ホスティング等、総合行政システムの維持管理に関する事業と、法改正やマイナンバー制度等に関するシステム改修事業を行っています。
また、総合行政システムのサーバ機器等のインフラ環境を厚真町と令和３年１月より共同利用し、コストの削減に努めています。
上記の外、令和７年度は、昨年度に引き続き、自治体DX推進計画に基づき、行政手続のオンライン化に向けた総合行政システムの改修や自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行に向けた準備を進めています。

【総合行政システムに含まれる主な業務システム】
・住民記録　・個人住民税　・法人市民税　・固定資産税　・軽自動車税　・国民健康保険・収納　・滞納整理　・就学事務　・後期高齢者医療　・児童手当　・福祉相談受付・子ども・子育て支援　・介護保険　・子育て支援医療　・障害者福祉　・公営住宅

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				システムの定期的なバージョンアップによる機能の拡張や、法改正等に伴うシステム改修により、市民サービスの向上に大きく寄与したため、「４」としました。
効率性	●				情報の一元管理で連携を円滑化し重複入力を解消。事務負担軽減と迅速な窓口対応により、行政運営効率化と住民利便性が向上したため、「４」としました。
公平性	●				システム導入で公平な市民サービスを維持し、定期更新で陳腐化や低下を防止。最新機能を維持し、効率的な運営を継続できているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

国の自治体DX推進計画の「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行」により、本市は令和９年10月に標準準拠システム及びガバメントクラウドへ移行予定であり、全国共通の標準システムを採用することで、法改正等にも遅滞なく対応できる安定的な運用を維持します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・令和７年度予算及び決算額については、総合行政システム事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。
・令和７年度担当部署は総務部ICT推進室　福祉部障がい福祉課

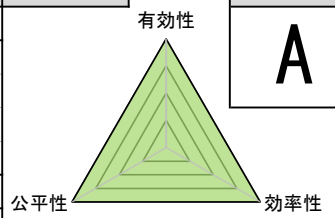
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010112

事業名	給与計算事務委託事業
担当部署	総務部行政経営室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	23,034	23,034	23,034
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	23,034	23,034	23,034
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	23,776	23,776	23,776

項目評価



総合評価：A

事業の目的	本市で運用している人事給与システムを受託者に運用させ、定型的、定常的な給与計算業務及びそれに付随する庶務業務のコストを削減し、業務改善を図ることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	・給与に関する申請書等の処理 ・月例の給与支払に関する事務 ・期末勤勉手当関連事務 ・年末調整事務 ・給与改定差額関連事務 ・昇格・昇給関連事務 ・採用・退職関連事務 ・児童手当に関する事務 ・寒冷地手当（現況届）に関する事務 ・年度更新事務 ・その他年次処理 ・その他例月処理 ・その他上記に関連する業務

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	時間外勤務時間の削減効果	時間	1,581	1,590	1,613

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				給与計算業務の一部を委託することにより業務の効率化が図られ、時間外勤務の縮減など職員の負担が大きく軽減されたため「４」としました。
効率性	●				本事業により、正規職員２名及び会計年度任用職員２名が減員となったほか、職員の時間外勤務が令和元年度比で約50%削減されたため「４」としました。
公平性	●				委託に関しては当初及び更新時ともにプロポーザル方式で実施をしており、公平性が担保されていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
多様化する業務に対し、いかに継続的に効率化を行っていくかということが課題であります。 今後は委託事業者における経験の蓄積に伴い、より安定的な事業の実施が見込まれることから、委託内容の追加や見直しにより、職員のワーク・ライフ・バランスの実現と更なる事務の効率化に向けて取組を継続していきます。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は総務部行政監理室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

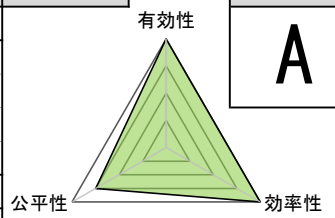
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010113

事業名	営繕積算システム事業
担当部署	都市建設部建築課　都市建設部設備課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,100	1,100	1,100
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,100	1,100	1,100
人件費(B)		720	742	742
事業費計(A+B)		1,820	1,842	1,842

項目評価



総合評価：A

事業の目的	この事業は、営繕積算システムを利用して、工事内訳書の作成業務の効率化と正確化を図ることを目的としております。
事業の内容 SDGs17の目標	営繕積算システムは、工事内訳書の項目・規格・単価の入力が選択式となっており、統一的な工事内訳書の作成が可能となることで、業務効率の向上が期待できます。また、最新の単価に自動更新されるため、物価変動による設計変更等への速やかな対応が可能となることは、業務時間の効果的な運用に資するものです。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
工事内訳書作成件数	件	101	110	110

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				営繕積算システムにより、効率的で正確な業務運営を図ることができたことから、「４」としました。
効率性	●				システム化され、単価入力は選択式であるため入力が簡素化でき、工事内訳書の作成作業の効率化が図られていることから、「４」としました。
公平性		●			学校や市営住宅などの公共建築物は、市民の生活にとって重要な施設であり、公共建築物の建築には工事内訳書の作成が必要であることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	効率的で正確な工事内訳書の作成を維持するために必要なシステムであり、今後も継続利用していきたいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

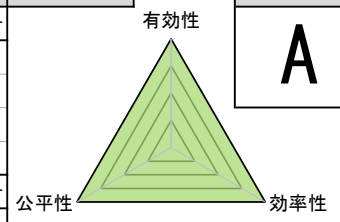
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010114

事業名	ＡＩ・ＲＰＡ事業
担当部署	総務部行政経営室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		4,699	3,571	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,699	3,571	
人件費(B)		742	742	－
事業費計(A+B)		5,441	4,313	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

AIを活用した職員向けヘルプデスクの構築や、恒常的かつ大量処理が必要な作業等を自動化することで、業務の効率化と職員の負担軽減につなげます。

事業の内容

SDGs17の目標

１　職員向けヘルプデスク「ロアンナ」
⑴　令和３年から運用開始したロアンナは生成AIによりより高度な回答が可能である上、費用負担もないことから令和７年度11月をもって運用を終了しました。
⑵　令和７年度実績は、質問数2,889件に対し自動回答数は1,551件となり、約233時間の業務時間削減につながりました。

２　RPA（Robotic Process Automation/ロボティック・プロセス・オートメーション）
⑴　データの集約や入力作業等においては、７部署・31業務に導入し、年間約1,182時間の業務削減につながりました。

３　AI-OCR
⑴　令和７年４月から運用開始しました。アンケート調査、口座振替依頼書、任用申込書、予診票のデータ化などに活用し効率化につながりました。

AI・RPAは、国が策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」においても重点取組事項に掲げられています。今後もAIの推進により、業務の効率化を図り、限られた人的資源の有効的活用を進めます。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
業務時間の削減効果	時間(h)	1,836	1,670	1,415

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				削減により職員はより一層コア業務に専念することが可能となったため、「４」としました。
効率性	●				年間1,000時間を超えるの業務時間の削減効果が得られたため、「４」としました。
公平性	●				導入に関する制限はなく、新たな発想や運用により、様々な業務にRPAを活用することが可能であるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

RPAのによる定型業務に関する業務時間の削減をより効果的に実施できるよう体制構築やRPAのソフトについても検討を行います。
AI-OCRは庁内での認知度向上のためより効果的な庁内周知を行います。また、単体ではなく他のツールと連携した利用の促進を行います。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度から02010114（AI・RPA事業）、02010603（働き方改革推進事業）と事業統合し、02010145（DXソリューション基盤事業）となる。
・令和７年度担当部署は総務部行政監理室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

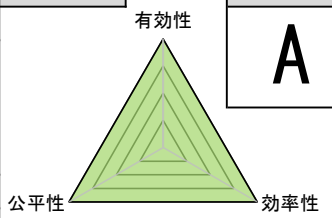
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010115

事業名	電子入札システム事業
担当部署	財政部行財政改革推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		4,026	4,026	4,026
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	1,524	1,524	1,523
	一般財源	2,502	2,502	2,503
人件費(B)		1,261	1,261	1,261
事業費計(A+B)		5,287	5,287	5,287

項目評価



総合評価：A

事業の目的

公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため、電子入札システムを用いて入札を執行します。

事業の内容

令和５年３月に導入した電子入札システムについて、運用の定着を踏まえ、令和７年４月１日以降に告示する工事及び工事関連業務等の一般競争入札は、原則として電子入札のみの受付とする完全移行を実施しました。

この一本化により、発注者側は郵便物の管理や入札後の事業者への電話連絡などの事務が解消されました。また、事業者側も郵便局窓口での手続きが不要となり、自社の事務所から入札に参加できるようになったことから、双方にとって大幅な事務量の軽減に繋がりました。真にやむを得ない事情がある場合を除き、手続きのオンライン化を徹底したことで、さらなる事務の効率化や利便性の向上を図りました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
電子入札システム利用入札件数	件	228	221	198

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				電子入札システムの利用により、市と事業者双方で入札事務の改善に繋がることから、「４」としました。
効率性	●				郵便併用から電子入札に完全移行したことにより、事務の標準化が進み、双方の郵送コストの減額や事務の更なる利便性が高まったことから、「４」としました。
公平性	●				市内外を問わず、オンラインで利用可能なシステムであることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の推進のため今後も継続して事業実施することが必要と考えます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は財政部契約課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

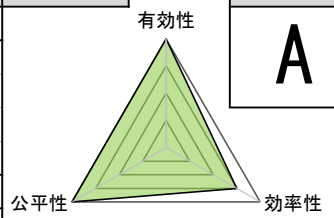
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010116

事業名	文書管理システム事業
担当部署	総務部法務文書課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		32,271	32,270	32,271
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	3,217	3,217	4,155
	一般財源	29,054	29,053	28,116
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		35,980	35,979	35,980

項目評価



総合評価：A

事業の目的

文書管理システムの導入により、公文書の作成、保存、廃棄といった文書管理事務全般を改善し、文書管理事務の効率化、業務迅速化、正確性向上を目指します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　文書管理システムの運用・保守
　文書管理ステムによる文書管理事務の適正な処理・管理を継続するために、システムの運用・保守を行いました。

2　庁内文書の電子化の推進
　文書管理システムの使用により、庁内文書の電子化を推進すると共に文書管理業務のコスト削減に寄与しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
文書登録件数	件	－	58,724	117,247
ペーパーレス化した紙の枚数	枚	－	1,097,141	2,004,327

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市が保有する公文書の作成から廃棄までの事務を電子化するために必要不可欠なシステムであり、その役目を果たしていると考えており「４」とします。
効率性		●			システム稼働から１年と、日が浅いこともあり、システムの運用に課題があることから、改善の余地があると考えており「３」とします。
公平性	●				文書管理業務が電子化されることで、あらゆる業務の見直しが可能となり、その利益を全職員が得られることから「４」とします。

事業の課題 今後の方向性

文書をシステムに保存する利益について、職員への周知が足りないというところに課題があると感じています。システムを利用する利益とシステム理解を促す情報発信を定期的に行い、システム利用の最大限の利益を得られるように取り組んでいきたいです。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

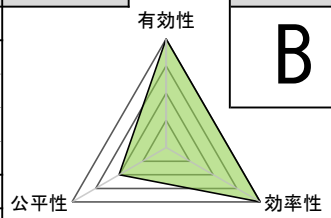
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010117

事業名	デジタルリテラシー向上事業
担当部署	総務部DX推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	6,845	6,842	8,335
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	6,845	6,842	8,335
	人件費(B)	2,448	2,448	2,448
	事業費計(A+B)	9,293	9,290	10,783

項目評価



総合評価：B

事業の目的	市民のデジタル技術に関する理解促進及びデジタル技術の活用により生活の利便性向上を図り、誰一人取り残されないデジタル社会の実現に向けた取組を推進するとともに、職員の自治体DXに関する理解促進、意識醸成を図ることでDX推進体制を強化し、行政手続の効率化や働き方の改革を加速します。

事業の内容

SDGs17の目標

職員のデジタルリテラシー向上、庁内DXを推進していくために以下の取組を行います。

・総務省の地域活性化起業人制度を活用し、DX意識醸成の職員研修、DX人材育成、DX推進のアドバイス・サポートを行う外部人材を派遣してもらいます。

・職員に対してDX推進リーダー育成に向けた集中的な育成プログラムを実施します。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
外部人材の確保人数	人	－	－	1
DX推進リーダーの育成人数	人	－	－	20

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				地域活性化起業人の登用により、DXツール導入に向けた取組が加速しました。また、DX推進リーダー育成研修により、多くの業務改善の芽が生み出されたため、「４」としました。
効率性	●				人材育成に合わせて、業務効率化を生み出す企画を成果物として生み出すことができたため、「４」としました。
公平性			●		地域活性化起業人に相談したり、研修を受けた職員は一部に限られていることから、「２」としました。

事業の課題 今後の方向性	庁内DXを推進していくには、推進する人材を育成・確保していくことが最も重要となります。そのなり手を増やしていくには、ベースとなる意識や知識を全体的に引き上げていくことが求められます。 庁内での持続的なDX推進体制を構築していくため、本事業を継続し、外部人材の知見を取り入れながら、知見の蓄積、人材の更なる育成を進めていくとともに、職員全体のDX意欲やリテラシー向上を図ります。	事業継続・終了等：事業継続

特記事項	・令和８年度から02010144　DX推進体制整備事業に事業名称変更。 ・令和７年度担当部署は総務部ICT推進室

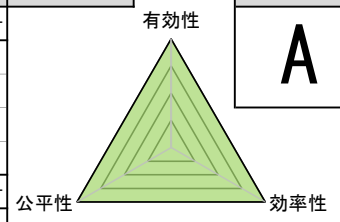
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010118

事業名	生成ＡＩシステム事業
担当部署	総務部DX推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,440	939	－
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	1,440	939	
	人件費(B)	941	941	－
	事業費計(A+B)	2,381	1,880	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	最新のデジタル技術である生成AIを庁内業務に導入することで、定型的・日常的な事務作業を大幅に効率化し、限られた人的資源の有効活用や質の高い市民サービスの提供を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　安全な利用環境の提供
　情報漏洩リスクに対応するため、入力データが学習に利用されないセキュアな環境での生成AIシステムを導入・運用します。
2　運用ルールの策定と遵守
　生成AIの適切な利用（個人情報や機密情報の入力禁止、ハルシネーションへの注意等）を定めたガイドラインを策定し、ガバナンスを確保します。
3　職員の利活用推進・スキルアップ
　効果的なプロンプト（指示文）の作成方法等、生成AIの有効な利用方法に関する職員向け研修の実施や、庁内での優良な活用事例の共有を行い、全庁的な利用促進と業務時間削減を図ります。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
年間利用文字数	文字	－	－	3.5億
年間業務時間削減数	時間	－	－	4,000

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				文章作成、要約、翻訳、アイデア出しなどの多様な業務において生成AIを活用することで、定型的・日常的な事務作業の時間が大幅に削減され、職員が市民対応や企画立案などのコア業務に注力できる環境が整備されるため「４」としました。
効率性	●				導入コストに対して、削減される年間業務時間の削減効果が大きく、高い費用対効果が得られるため、「４」としました。
公平性	●				一部の部署や職員に限定せず、全庁のネットワーク環境から全ての職員が等しく利用できる環境を整備しているため「４」としました。また、ガイドラインを策定し、全庁統一のルール下で安全かつ適正な利用を担保しています。

事業の課題 今後の方向性

庁内における生成AI活用スキルやリテラシーの格差が拡大してしており、継続的な研修等による全庁的なスキルの底上げが必要です。また、生成AI技術の進歩は極めて激しく、今後は自律的に業務を処理するAIエージェント等の最新動向も注視し、さらなる業務効率化・市民サービスの向上に向けて次世代技術の活用を継続的に検討していく必要があります。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度から02010114（AI・RPA事業）、02010603（働き方改革推進事業）と事業統合し、02010145（DXソリューション基盤事業）となる。事業統合により令和８年度当初予算額は０円と記載。
・令和７年度担当部署は総務部ICT推進室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

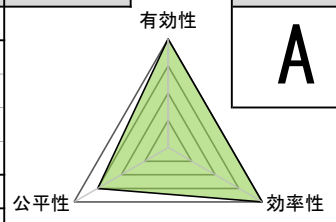
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010119

事業名	施設予約システム事業
担当部署	財政部行財政改革推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,574	1,815	2,574
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債	1,400	1,200	
	その他			
	一般財源	1,174	615	2,574
人件費(B)		2,967	2,967	2,967
事業費計(A+B)		5,541	4,782	5,541

項目評価



総合評価：A

事業の目的	施設予約のシステムを導入し、市内の公共施設におけるオンライン予約を可能にすることで、利用者の利便性の向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	施設予約システムの導入、運用 ＜導入状況＞４施設 ・令和７年10月　施設予約状況公開、新規利用者登録開始 ・令和７年11月　施設予約申込開始 ・以降、順次導入施設の追加を施設と協議 ＜利用者数の状況＞ ・利用登録者数：844人 ・利用者ネット予約申込件数：2,796件（移行を含む全件数：15,555件） ＜見込まれる効果＞ 施設や市役所に行かなくても、リアルタイムでの施設予約状況の確認、休日や時間帯を問わない予約申込やキャンセルが気軽に申請できます。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
導入施設数	施設	－	－	4

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				利用者から求められている「施設への来所不要で予約ができること」を達成できる事業であり、実際の利用もあることから、「４」としました。
効率性	●				申請手続の「行かない、書かない」を達成できる事業であり、利便性向上にかかる将来的効果も見込まれるため、「４」としました。
公平性		●			高齢者等のシステム利用課題はあるものの、インターネット利用で誰でも活用でき、従来の申請も可能で機会の公平性が確保されているため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
既に導入済の施設を継続し、導入施設数の増加にあたっては、オンライン予約システムが施設の利用者層に合致するかどうか、施設利用者の利便向上につながるかどうかを見極めながら、施設所管部局との協議、調整が必要です。 高齢者など一部利用者で、システムを利用できない方については、従来の窓口受付も継続します。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は総務部行政監理室

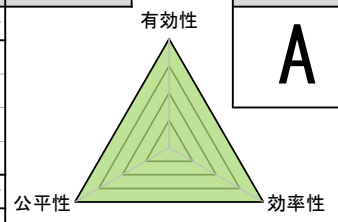
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010120

事業名	総合行政システムの標準化再延期に係る賠償金
担当部署	財政部行財政改革推進室
根拠法令	地方自治法第96条第１項第12号及び第13号

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	2,028	2,028	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他		2,028	
	一般財源	2,028		
	人件費(B)	1,261	1,261	－
	事業費計(A+B)	3,289	3,289	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	総合行政システムの標準化再延期に伴う印刷物請負契約解除により生じた、印刷業者６者へ支払う損害賠償金です。
事業の内容 SDGs17の目標	総合行政システム標準化の再延期に伴い、不要となった帳票類の印刷請負契約を解除しました。相手方との協議により、既に発生した原料費等の負担分を損害賠償金として支払っています。 なお、この賠償金については、原因となったシステム構築事業者へ請求を行うことで、市の費用負担の適正化を図っています。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				印刷物請負契約解除に伴う既支出費用の賠償であり、必要な経費であることから、「４」としました。
効率性	●				賠償金の算出に当たっては、原料費、労務費、損害費等を基に適切な経費を算定していることから、「４」としました。
公平性	●				発注者側の都合による印刷物請負契約解除に伴うものであり、適正な賠償であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
一連の対応が完了したことから、令和７年度をもって事業終了となります。	事業終了（令和７年度）

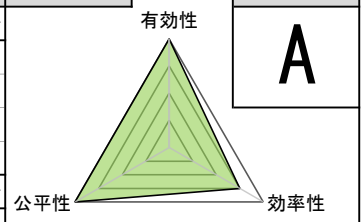
特記事項	令和７年度担当部署は財政部契約課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 02010121

事業名	生活応援型プレミアム付商品券事業
担当部署	市民生活部プレミアム付商品券室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	981,000	36,892	－
（A）の内訳	国道支出金	906,372	30,239	
	地方債			
	その他			
	一般財源	74,628	6,653	
	人件費(B)	4,300	4,300	－
	事業費計(A+B)	985,300	41,192	－

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	食料品等の物価高騰による影響を受けている市民及び市内店舗や事業者に対する支援を行うことで、地域経済の活性化を図るため、生活応援型プレミアム付商品券を発行します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　事業内容 (1)　商品券の種類 ア　種　類　　1,000円券10枚綴り（一般商品券６枚・地元店応援券４枚） イ　販売額　　１冊5,000円（利用可能額10,000円） ウ　プレミアム率　100% エ　発行冊数　　165,000冊 (2)　販売方法 申込用紙での応募方式による引換販売 (3)　購入上限冊数 １人１冊（残数によって２冊目の購入が可能） ※　令和７年度は申請書の送付及び申請書の受付業務等を実施しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	申請世帯数（申請書送付世帯数：90,791）	世帯	－	－	62,973

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				プレミアム付商品券の発行により、物価高騰の影響を受ける市民生活への支援に加え、地域経済の活性化も期待できることから「４」としました。
効率性		●			速やかに商品券を発行することで、短期間での消費促進が期待できます。また、給付方法について検討の余地があることから「３」としました。
公平性	●				令和８年２月９日現在、住民登録がある全世帯に対して申請書を送付し、約１か月間の期間を設けて購入希望の受付を行ったことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
・国の交付金を活用した事業です。 ・令和８年１月下旬からの事業開始のため、本格的な事業実施及び実績報告は令和８年度になります。	事業終了（令和８年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

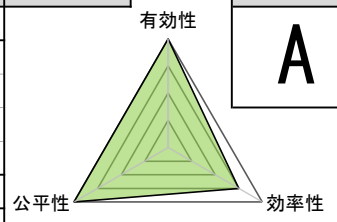
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 02広報費　　事務事業番号 02010201

事業名	苫小牧市広報紙作成等業務委託事業
担当部署	総合政策部政策推進室シティプロモーション課
根拠法令	苫小牧市広報紙発行規則

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		48,840	48,840	49,380
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	48,840	48,840	49,380
人件費(B)		20,246	20,246	20,246
事業費計(A+B)		69,086	69,086	69,626

項目評価



総合評価：A

事業の目的

広報「とまこまい」作成業務の一部を民間委託し、行政情報を見やすく、分かりやすく発信します。

事業の内容

SDGs17の目標

広報紙の作成業務に民間のノウハウを活用することで、より多くの市民の皆さんに手に取ってもらえる広報紙づくりを目指しています。業務委託の内容は、企画への参画、編集、印刷、製本、梱包、納品、ホームページ掲載用PDF化等の業務です。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
広報紙発行部数	部	1,036,500	1,040,790	1,041,100

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				広報紙は、市民と市政をつなぎ、市政情報や市民生活に不可欠な情報を発信する事業です。広報紙作成業務の一部を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として市民サービスの向上が図られていることから、「４」としました。
効率性		●			民間委託することで、適切なレイアウトや校正作業等について迅速な対応がとられ、事務の効率化が図られています。委託費は人件費や物価高の影響で増加傾向にありますが、広告料収入の確保により収支改善に努めていることから、「３」としました。
公平性	●				広報紙は市内全戸配布を原則としており、広報「とまこまい」の発行は公平性の高い事業であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

市の情報発信には様々な手法がありますが、全戸配布する広報紙は行政情報発信における最も重要なツールです。広報紙作成業務を民間委託することで、より見やすく、わかりやすい、デザイン性に優れた広報紙として紙面の充実と市民へのサービスの向上を図ります。また、掲載内容の見直しにより紙面の充実に努めます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部政策推進室秘書広報課

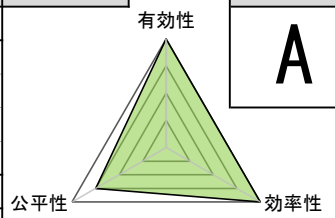
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 02広報費　　事務事業番号 02010202

事業名	インターネット情報発信事業					
担当部署	総合政策部政策推進室シティプロモーション課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	4,738	4,738	5,158
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	3,800	3,800	
	（A）の内訳 一般財源	938	938	5,158
	人件費(B)	5,247	5,247	5,247
	事業費計(A+B)	9,985	9,985	10,405

項目評価



総合評価：A

事業の目的

ホームページやLINE、Instagram等を通じて最新の市政情報を市民の皆さんにお知らせしています。

事業の内容

SDGs17の目標

○ホームページ管理システム保守委託、サーバ運用監視委託
CMS（コンテンツマネジメントシステム）で作成したホームページの維持管理を行っています。CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で情報更新が可能となり、迅速な情報公開を行っています。

○市公式LINEアカウント運用及び保守委託
市公式LINEアカウントを運用するためのシステム利用料と保守費用です。市公式LINEアカウントの活用により、本市の情報発信をタイムリーかつより効果的に展開しています。

○AIチャットボット運用保守委託
市民がホームページ上から気軽に問い合わせできるよう、AIを活用した自動応答システムを運用し、市民サービスの向上を図るとともに職員の業務効率の向上を目指します。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
ホームページアクセス数		9,423,697	8,237,033	8,422,471

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ホームページやLINE、Instagram等の活用によって、広報紙で伝えきれない詳細な情報を即時に発信することができ、スマートフォンの普及とともに重要な発信ツールとなっていることから、「４」としました。
効率性	●				CMSの導入により、担当者のスキルを問わず、簡単なPC操作で迅速な情報発信が可能となっています。また、市公式LINEアカウントの運用により、タイムリーな市政情報をプッシュ型で発信していることから、「４」としました。
公平性		●			市公式LINEの登録者は３万３千人を超え、広く市民及び市外に対しても情報発信を行うことができ、公平性の高い事業となっていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

情報量と、発刊までのスケジュールに制約のある広報紙とは異なり、LINEによるプッシュ通知やホームページ等による情報発信は、担当部署が詳細な情報を即時に発信することができるメリットがあり、インターネットの普及とともに重要な情報発信ツールとなっています。行政情報の周知は今後ますます必要とされることから、市民が必要とする情報をわかりやすく提供します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部政策推進室秘書広報課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

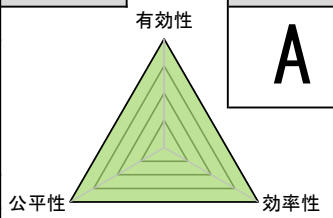
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 03庁舎管理費　　事務事業番号 02010301

事業名	庁舎改修工事
担当部署	総務部総務課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		15,772	12,243	62,520
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			46,800
	その他	15,000	12,243	15,000
	一般財源	772		720
人件費(B)		7,417	7,417	7,417
事業費計(A+B)		23,189	19,660	69,937

項目評価



総合評価：A

事業の目的

庁舎建物の長寿命化、及び耐久性や安全性を後退させないよう、計画的な修繕・改修を行い、管理します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　ハロゲン消火器（13階）交換修繕
ガス消火設備制御盤・非常電源装置及び手動起動装置を交換しました。

2　庁舎９階会議室床絨毯張替修繕
91・92・93会議室の絨毯を張り替えました。

3　北南庁舎３階男子トイレ洋式便器設置工事
北庁舎３階男子トイレ・南庁舎３階男子トイレの洋式化と手すりの設置を行いました。

4　南庁舎３階女子・４階男子トイレ洋式便器設置工事
南庁舎３階女子トイレ・南庁舎４階男子トイレの洋式化と手すりの設置を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
ハロゲン消火器（13階）交換修繕	千円	－	－	6,578
北南庁舎３階男子トイレ洋式便器設置工事	千円	－	－	1,870
南庁舎３階女子・４階男子トイレ洋式便器設置工事	千円	－	－	1,705

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				設備の更新を実施し、設備の安全及び利便性を確保することができるため、「４」としました。
効率性	●				庁舎個別施設計画に基づき優先順位を決め、効率的に改修が行われていますので、「４」としました。
公平性	●				事業の実施により。職員のみならず、来庁者の安全及び利便性も確保されることから、公平性が保たれていると考えるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

老朽化した建物の長寿命化にあたり、優先度といかにコストを抑えるかの検討を重ね、計画的に改修していくことが必要です。
なお、設備の状況によっては、個別施設計画以外の修繕を行う等、柔軟性を持った対応をしていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

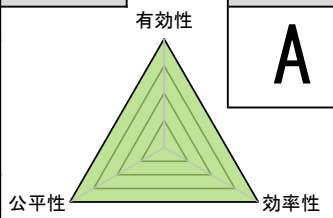
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 03庁舎管理費　　事務事業番号 02010302

事業名	庁舎ゼロカーボン事業【繰越明許】
担当部署	総務部総務課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		114,270	112,904	63,670
（A）の内訳	国道支出金	50,275	49,829	31,643
	地方債	63,900	63,000	24,000
	その他	95	75	
	一般財源			8,027
人件費(B)		7,417	7,417	7,417
事業費計(A+B)		121,687	120,321	71,087

項目評価



総合評価：A

事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向け、市庁舎の省エネ化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	本庁舎・第２庁舎照明LED化工事 本庁舎及び第２庁舎の執務室・廊下などの照明をLEDに交換しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
本庁舎・第２庁舎照明LED化工事	千円	－	－	112,904

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				照明をLED化し、発電にかかるCO_2排出量を大幅に減らしているため、「４」としました。
効率性	●				職員・来庁者の利用頻度の高い場所をLED化して効率的に改修を行い、庁舎の省エネ化を実現しているため、「４」としました。
公平性	●				事業の実施により、照明の長寿命化が図られることから、職員のみならず、来庁者の利便性も確保されるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	蛍光灯の生産が終了になることから、照明のLED化は必須となります。令和８年度も事業を継続し、計画的に改修していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

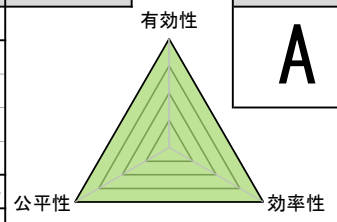
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 04財産管理費　　事務事業番号 02010401

事業名	市有地売却事業
担当部署	財政部行財政改革推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	22,611	19,740	22,902
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	22,611	19,740	22,902
	人件費(B)	14,834	14,834	14,834
	事業費計(A+B)	37,445	34,574	37,736

項目評価



総合評価：A

事業の目的	税外収入確保のため、市有地等の売却に係る経費を計上します。

事業の内容

市有地の売却に係る工事、鑑定評価、測量業務、斡旋手数料のほか、管理経費として、草刈費、看板設置費等を計上しています。

〇売却地　　※（　）内は区画数（令和７年４月１日現在）
北星町（34）、宮前町（26）、美原町（２）、もえぎ町（１）、字勇払（１）
合計64区画

〇売却実績　～　財産収入　781,343千円
北星町（２）、宮前町（５）、美原町（２）、字勇払（１）、その他（11）

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
財産売払収入額	千円	893,411	877,902	781,343

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				土地売払収入当初予算額１億９千万円に対して、約７億８千万円を越える収入につなげることができたため、「４」としました。
効率性	●				費用を最小限に抑え保有財産の売却につなげることができたため、「４」としました。
公平性	●				分譲地の情報をホームページ等で公開し、誰でも閲覧することが可能となっています。また、６月の価格改定後公募期間を設けて売却を行っており、その後についても随時分譲を行っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

未利用地や長期間売却に至っていない分譲地の売却に向けた課題等を整理し、税外収入確保のため、引き続き市有地の売却を促進してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は財政部管財課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

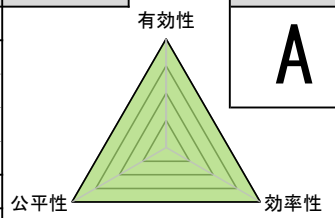
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 04財産管理費　　事務事業番号 02010402

事業名	第２期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定事業
担当部署	財政部行財政改革推進室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		8,217	8,146	8,113
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,217	8,146	8,113
人件費(B)		5,934	5,934	5,934
事業費計(A+B)		14,151	14,080	14,047

項目評価



総合評価：A

事業の目的

平成29年１月に策定された苫小牧市公共施設等総合管理計画が令和８年度で計画期間を満了することから、第２期苫小牧市公共施設等総合管理計画を策定します。

事業の内容

令和７～８年度の２か年で計画を策定します。
【令和７年度業務内容】
・プロポーザルによる業者選定
・第２期苫小牧市公共施設等総合管理計画策定の基本方針策定
・公共施設等の現況調査及び将来の見通しの検討
・現況調査結果の整理・分析（施設カルテの作成）
・公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する体制及び基本認識の確認
・市民アンケートの設計、集計、分析
・検討委員会の運営

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
検討委員会の開催	回	－	－	4

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市民アンケート、各施設の現況状況の調査・分析等を行い、令和７年度における計画策定を進めることができたことから「４」しました。
効率性	●				本事業は、専門的な知識が必要であることから公募型プロポーザルを実施し、専門業者に委託し、効率的な業務を実施したことから「４」としました。
公平性	●				公共施設等総合管理計画は全市民に関することであり、市民アンケートについても市内全域を対象に実施したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

令和７年度に実施した、市民アンケート結果、現況状況の調査・分析結果を元に、令和８年度の計画完成に向けて、より実効性のある計画策定を進めてまいります。

事業継続・終了等：事業終了（令和８年度）

特記事項

令和７年度担当部署は財政部財政課

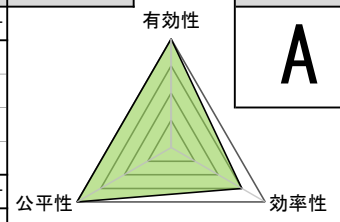
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 06職員管理費　　事務事業番号 02010601

事業名	建築技師資格取得助成事業
担当部署	総務部行政経営室
根拠法令	苫小牧市建築技師の資格取得助成要綱

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	893	0	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	893		
	人件費(B)	742	742	－
	事業費計(A+B)	1,635	742	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	建築行政に関する専門的な知識及び技術の向上のため、自発的に資格取得を目指す職員を支援するとともに、本市の建築確認業務を継続するうえで必要な資格取得者を確保することを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	建築基準適合判定資格者（一級・二級）及び建築士（一級・二級）の資格を取得した職員に対し、資格取得に要した経費の全部又は一部を助成します。 １　講座等の受講料（一級建築士のみ）　当該受講料の２分の１とし、50万円を限度 ２　受験に係る手数料　当該手数料の全額 ３　登録に係る手数料　当該手数料の全額

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
建築基準適合判定資格者助成件数	件	0	0	0
一級建築士資格取得者助成件数	件	0	0	0
二級建築士資格取得者助成件数	件	0	0	0

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本制度により資格取得者が増えることで、職務遂行能力向上が期待できるため、「４」としました。
効率性		●			人材育成の観点から、資格取得を促す制度として効率性が高いものの、令和７年度においては助成実績が無かったことから、「３」としました。
公平性	●				建築行政に携わる全ての常勤職員を対象としており、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	道内主要都市で初となる建築技師の資格取得助成制度を令和元年度に施行しました。本制度により、職員の建築技術が向上することで、安定した建築行政の運営が可能となり、職員の意欲向上にもつながると考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和８年度から都市建設部建設経理課に移管します。 ・令和７年度担当部署は総務部行政監理室	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

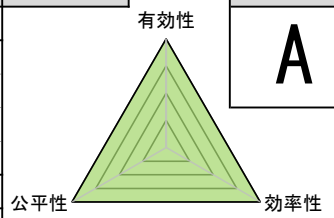
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 06職員管理費　　事務事業番号 02010602

事業名	職員研修事業
担当部署	総務部行政経営室
根拠法令	苫小牧市職員研修規程

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		15,029	13,368	15,468
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	600	210	600
	一般財源	14,429	13,158	14,868
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		17,254	15,593	17,693

項目評価



総合評価：A

事業の目的	知識や技術の習得により職務遂行能力の向上を図ることを目的に、市職員へ集合研修の実施や、派遣研修・自主研修に対する助成を実施します。また、職員の人材育成の一環として、各種資格取得に係る支援を行います。
事業の内容	1　苫小牧市職員研修規程に基づき、集合研修（階層別研修、部次長職部下育成支援、特別研修）を実施し、職務遂行に必要な実務知識や専門的スキルの習得を目指します。 2　高度で幅広い知識や技能を習得するため、研修専門機関等への職員派遣に要する費用の助成を行います。 3　土木行政及び建築行政等に携わる技術職員を支援し、業務遂行能力の向上を図ることを目的に、技術士等の資格取得に要する費用を助成します。
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
集合研修（階層別・部次長職・特別研修）実施回数	回	51	47	42
派遣研修助成件数（職場外研修・職場研修）	件	39	32	33
資格取得助成件数	件	2	3	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				研修制度は人材育成の柱の一つであり、継続的な研修実施により効果が期待できることから、「４」としました。
効率性	●				より専門的な知識を習得したい場合には、研修専門機関へ職員の派遣を行うことで、効率的に事業を実施できていることから、「４」としました。
公平性	●				特別研修や専門機関での研修の参加は全職員を対象としたものであること、また、職員の育成が、質の高い市民サービス提供に繋がることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	職員に求められる知識や技能に合った研修や助成を行うため、今後も内容について検討を繰り返しながら職員の人材育成に取り組みます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総務部行政監理室	

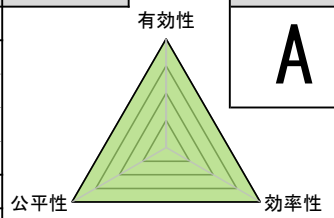
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 06職員管理費　　事務事業番号 02010603

事業名	働き方改革推進事業					
担当部署	総務部行政経営室　総務部DX推進室					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	10,527	10,020	1,812
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	10,527	10,020	1,812
	人件費(B)	8,159	8,159	8,159
	事業費計(A+B)	18,686	18,179	9,971

項目評価



総合評価：A

事業の目的	職員一人一人が心身ともに健康で、個性や能力を最大限に発揮できる職場環境を整備するため、「働き方改革」と「健康経営」を一体的に推進し、質の高い行政サービスの提供につなげます。
事業の内容 SDGs17の目標	1　出退勤管理システムを導入することで、労働時間を適正に把握し、長時間労働を是正します。 2　オールインワンミーティングボード（１台）や会議用タブレットを活用し、リモート会議や研修の多様化等に対応するほか、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図ります。 3　働き方改革研修を開催し、職員の意識改革とワークエンゲージメントの向上を図り、ウェルビーングの充実を目指します。 4　働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人の認定の継続を目指します。 5　職員間のコミュニケーションツールとしてビジネスチャットを活用し、事務の効率性や迅速性を高めるほか、年齢、職位、所属部署等関係なく職員間で共有・伝達・相談等を積極的に行いワークエンゲージメントの向上を図ります。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
オールインワンミーティングボードの利用状況	回	60	136	155
ビジネスチャットの利用状況	人	822	1,178	1,321
タブレットの利用状況	回	－	85	109

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				出退勤管理システムによる勤務時間の管理、ビジネスチャットの利用人数の増加及び業務活用に定着していることから「４」としました。
効率性	●				働き方改革と健康経営を一体的に推進し、健康経営優良法人に６年継続して認定されていることから「４」としました。
公平性	●				出退勤管理やビジネスチャットなど導入しているものは広く職員全般が活用可能であるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	出退勤管理に係るICカードリーダーによる適正な就労時間の把握を行い、時間外勤務の削減につなげ、ワークライフバランスの充実を図りながら、今後も社会の変化と職員のニーズに沿った「働き方改革」を推進し、ワークエンゲージメントのさらなる向上を図ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総務部行政監理室　総務部ICT推進室	

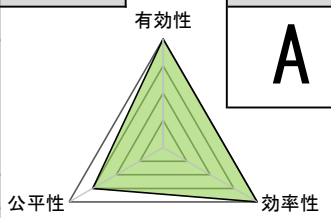
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 06職員管理費　　事務事業番号 02010604

事業名	採用管理システム事業
担当部署	総務部行政経営室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	743	742	825
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	743	742	825
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	2,226	2,225	2,308

項目評価



総合評価：A

事業の目的

職員採用における事務の効率化、経費削減及び受験者の利便性向上を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　応募受付から採用決定までシステムにおいてワンストップで受験者情報を一元管理
2　試験案内や結果通知を、システムから通知
3　システムの情報を活用し、面接試験等を実施
4　内定者に対し、システムを活用し内定者交流会等きめ細やかなフォローを実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
エントリー数	人	－	－	486

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				採用業務の大幅な効率化やスマホ応募やマイページ機能による受験者の利便性向上が図られたため、「４」としました。
効率性	●				問い合わせ対応が減少したほか、履歴書や各種通知のペーパレス化によるコスト削減が図られたため、「４」としました。
公平性		●			場所や時間を問わず応募や進捗確認が可能となり、一斉連絡等による初期選考の公平性も確保されているため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

本システムの活用により業務効率化と応募者拡大に一定の成果を得られたため、今後も事業を継続し、さらなる優秀な人材の確保を目指します。今後は、面接官が手元の端末で受験者の詳細な情報をリアルタイムに参照するなど選考にフル活用できる体制を構築します。

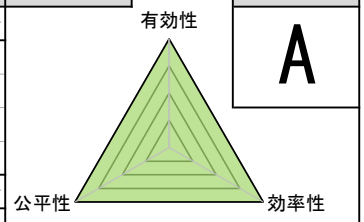
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総務部行政監理室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 07コミュニティ振興費　　事務事業番号 02010701

事業名	街路灯設置補助					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令	苫小牧市街路灯設置補助規則					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,170	949	－		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	1,170	949			
	人件費(B)	742	742	－		
	事業費計(A+B)	1,912	1,691	－		

事業の目的	夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るために、街路灯を設置する町内会等の団体に対して、街路灯の整備費用の一部を補助します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　新設補助 生活道路において街路灯を新設する場合に、設置費用の一部を補助しました。(22基) 2　改修補助 既設の街路灯の移設等を行う場合に、費用の一部を補助しました。（11基）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	街路灯設置補助数	基	26	25	33

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「４」としました。
効率性	●				必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「４」としました。
公平性	●				一定の設置基準をもとに、町内会等が街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
町内会連合会との検討組織や各町内会との協議を経て、令和８年度から、防犯灯は市で維持管理を行うこととなりました。 これに伴い、本事業は終了となりますが、今後も地域住民に対する安全性の確保を図るため、新たな設置基準をもとに適正な設置を行っていきます。	事業終了（令和７年度）

特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

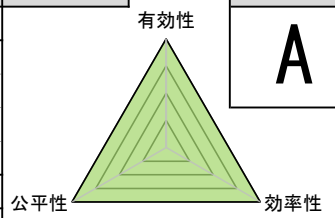
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 07コミュニティ振興費　　事務事業番号 02010702

事業名	街路灯整備事業
担当部署	市民生活部地域活動支援室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,148	5,082	10,393
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,148	5,082	10,393
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		6,631	6,565	11,876

項目評価



総合評価：A

事業の目的	夜間における交通安全の確保及び治安の維持を図るため、生活道路に設置されている街路灯の維持管理を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	不点灯となった街路灯の交換を行いました。（154基）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
街路灯交換基数	基	98	142	154

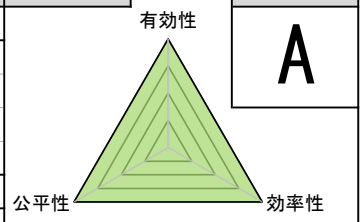
項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				街路灯の設置に伴い、地域住民に対する安全性の確保など、生活環境の向上が図られるため、「４」としました。
効率性	●				必要最低限の人件費で事業を実施しているため、「４」としました。
公平性	●				町内会等の要望をもとに、一定の基準で街路灯の設置場所の選定を行っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	町内会連合会との検討組織や各町内会との協議を経て、令和８年度から、防犯灯は市で維持管理を行うこととなりましたが、近年の資材や労務単価等の上昇に加え、故障も増加していくものと推察されることから、市費負担額の増加が見込まれます。 今後数年間は、各町内会とも配置場所等の協議を行いながら、故障発生時に更新等の判断をしてまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和８年度から事業名を「防犯灯整備事業」に変更 ・令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 07コミュニティ振興費　　事務事業番号 02010703

事業名	総合福祉会館等補助					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令	苫小牧市総合福祉会館等整備補助要綱					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	10,300	10,136	7,700		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	10,300	10,136	7,700		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	12,525	12,361	9,925		

事業の目的	町内会が管理する総合福祉会館等の建設及び設備の更新等を含めた改修事業に対し、その事業費の一部を補助します。
事業の内容 SDGs17の目標	本事業では、総合福祉会館等の建設及び屋根・外壁の改修、トイレ改修、消防設備改修等の設備更新などのさまざまな内容について、事業費の一部を補助します。 令和７年度は、総合福祉会館等の大規模改修10件（宮の森総合福祉会館、澄川町総合福祉会館、末広町総合福祉会館、明野柳町総合福祉会館、第七区総合福祉会館、汐見町総合福祉会館、北光町福祉会館、春日清水総合福祉会館、ときわ町総合福祉会館、西町総合福祉会館）、小規模修繕６件に対し補助しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	総合福祉会館等大規模改修補助件数	件	5	7	10
	総合福祉会館等小規模修繕補助件数	件	6	9	6

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				総合福祉会館等の施設整備に伴い、町内会や地域住民に対する安全性や利便性の向上が図られるため、「４」としました。
効率性	●				必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「４」としました。
公平性	●				町内会等との協議により、補助対象となる総合福祉会館等の選定を行っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	活動拠点となる総合福祉会館等の整備は、町内会活動の推進のため、今後も可能な支援を続けていく必要があります。 多くの総合福祉会館等は、老朽化が著しいことから、施設改修等の検討が必要な時期にきているため、継続的に各町内会に意向を確認し、相談・協議により取り組んでいきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

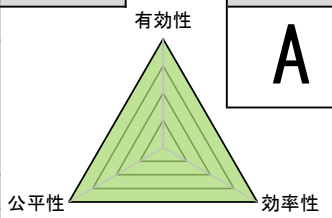
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 07コミュニティ振興費　　事務事業番号 02010704

事業名	町内会活動保険助成
担当部署	市民生活部地域活動支援室
根拠法令	苫小牧市町内会活動保険助成交付要綱

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	1,300	1,300	1,300
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	1,300	1,300	1,300
人件費(B)	742	742	742
事業費計(A+B)	2,042	2,042	2,042

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧市町内会連合会が地域住民を対象に、町内会活動中の偶発的な事故等に遭ってしまった場合の備えとして加入している保険に対し、一部助成を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	町内会連合会が、町内会活動中に発生する万が一の事故等の備えとして加入している保険に対し、年間保険料の２分の１の補助率で、130万円を上限として助成しました。 主たる契約内容 １　契約期間：令和７年７月１日～令和８年７月１日（１年間） ２　保 険 料：2,846,720円 ３　補償対象：町内会活動の従事者及び参加者 ４　補償内容 ⑴　傷害補償：町内会役員や住民が偶発的な事故によりケガをした場合 １名あたり　最大300万円 ⑵　賠償責任補償：町内会や住民が第三者に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合 １事故あたり　最大3,000万円 ⑶　傷害見舞費用補償：他の地域に住んでいる住民の親族等が偶発的な事故によりケガをした場合 最大10万円（※死亡した場合）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
保険対応件数	件	6	8	6

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				町内会活動保険への助成により、積極的な町内会活動の推進及び安全性の向上が図られるため、「４」としました。
効率性	●				必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「４」としました。
公平性	●				市内全ての町内会等を対象にした保険に加入することで、公平性が確保されるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	町内会活動の推進を図るため、町内会連合会との連携により、情報を共有しながら、今後も本事業を継続的に実施していく必要があります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課	

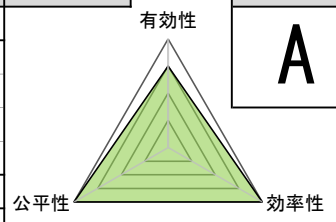
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 07コミュニティ振興費　　事務事業番号 02010705

事業名	空家等対策推進事業
担当部署	都市建設部住宅政策室住まい支援課
根拠法令	空き家等対策の推進に関する特別措置法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,346	3,211	3,377
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,346	3,211	3,377
	人件費(B)	14,307	14,307	11,401
	事業費計(A+B)	17,653	17,518	14,778

項目評価



総合評価：A

事業の目的	適切に管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているものもあり、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全、空家等の活用のため、空家等対策計画に基づく、具体的な対策を推進する必要があります。
事業の内容 SDGs17の目標	１　空家等解体補助金 経済的な事情から空家等の解体が困難な所有者等に対し、工事費用の一部補助を行い、空き家解体の促進を図りました。 ２　空家等対策委員会 学識経験者や法務、建築、地域住民の代表から構成される空家等対策委員会を組織し、空家等対策の推進について、意見や助言をいただきました。 ３　空き家相談会・セミナー 空き家の所有者等を対象に、空き家の売買、相続、管理等に関する相談会及びセミナーを開催しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
空家等解体補助金	件	6	6	6
空家等対策委員会	回	3	2	2
空家等相談(情報提供等含む)	件	287	223	293

項目評価（高 → 低）	4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			空家等対策計画に基づく、具体的な対策を実施しているものの、空家等件数が増加傾向にあることから、「３」とします。
効率性	●				空家等対策委員会からの意見や助言により、専門的かつ地域の意見を反映した対策を行うことができていることから、「４」とします。
公平性	●				空家等解体補助金について、事前に十分な広報を行ったうえで、空家等の損耗度調査結果及び抽選により補助対象を決定していることから、「４」とします。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
相続放棄等により、所有者不明となった空き家の管理については、相手方が存在しないことから、適正に管理指導ができない状況にあります。 今後も人口減少や少子高齢化に伴い、空き家数が増加傾向にあることから、第２次苫小牧市空家等対策計画に基づく空き家対策を行っていきます。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

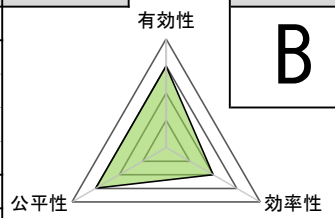
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 07コミュニティ振興費　　事務事業番号 02010706

事業名	町内会合同事業促進補助
担当部署	市民生活部地域活動支援室
根拠法令	苫小牧市町内会合同事業促進助成金要綱

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	150	50	150
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	150	50	150
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	892	792	892

項目評価



総合評価：B

事業の目的	総世帯数600世帯以下の町内会を含む複数の町内会が、夏まつり等の行事を合同で実施することを促進するため、その合同行事に要した費用の一部を助成します。
事業の内容 SDGs17の目標	持続可能な地域づくりの取組の一つとして、町内会が行う夏まつり、クリスマス会等の行事を他の町内会と合同で実施することにより、その後の町内会同士の交流を促進するため、実施した行事に要した費用の一部（１事業につき最大５万円）を助成します。 各町内会によるブロック別意見交換会からの要望により、近隣町内会等との交流のきっかけとして創設した事業であり、令和２年度から開始した事業です。 令和７年度は、２町内会合同によるパークゴルフ親睦会が企画され、当日は雨天によりBBQ懇親会となりましたが、１件の助成を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
町内会合同事業促進補助金	件	0	0	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各町内会によるブロック別意見交換会からの要望をもとに創設した事業でありますが、活用が１件に留まったことから、「３」としました。
効率性			●		活用が１件に留まったことから、「２」としました。
公平性		●			総世帯数600世帯以下の町内会を含む複数の町内会を補助の対象としていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
活用件数が伸びていないため、条件の見直しを検討するとともに、相談のあった町内会と近隣町内会のマッチングを市が行うなど、小規模の町内会が継続的に行事を実施していけるように支援していきます。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

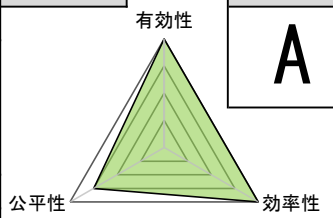
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 08コミュニティ施設費　　事務事業番号 02010801

事業名	コミュニティセンター施設等整備					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	4,130	3,907	18,003
（A）の内訳	国道支出金	1,900	1,900	3,800
	地方債			
	その他	2,000	1,870	14,000
	一般財源	230	137	203
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	5,613	5,390	19,486

項目評価



総合評価：A

事業の目的

コミュニティ施設等は施設、設備ともに経年劣化が著しく、機能低下や不具合が生じている設備について、修繕工事等を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

コミュニティ施設等における工事等を実施しました。
また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用し、沼ノ端コミュニティセンターのトレーニング機器を整備しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
修繕工事等	件	6	5	3

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				コミュニティ施設等の整備によって、利用者の利便性向上や安全性の確保が図られるため、「４」としました。
効率性	●				限られた財源と必要最低限の人件費で事業を展開しているため、「４」としました。
公平性		●			コミュニティ施設等の管理運営を行う指定管理者と連携し、老朽度や緊急性、地域の意向等を勘案した上で事業内容を選定していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

コミュニティ施設等の老朽化が課題であり、施設の長寿命化を図る上でも、指定管理者と連携し情報を共有しながら、改修等の優先度を判断していく必要があります。

事業継続・終了等：事業継続

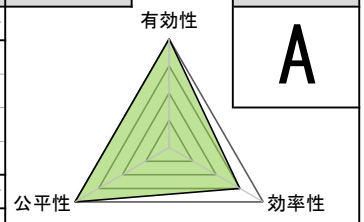
特記事項

令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 08コミュニティ施設費　　事務事業番号 02010802

事業名	苫小牧市民文化ホール整備運営事業					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)		3,609,163	3,609,160	－		A
	（A）の内訳	国道支出金	161,800	163,650			
		地方債	3,375,800	3,374,100			
		その他	63,500	63,500			
		一般財源	8,063	7,910			
	人件費(B)		29,668	29,668	－		
	事業費計(A+B)		3,638,831	3,638,828	－		

事業の目的	まちのにぎわいの創出及び市民文化の向上を図る新たな拠点として、苫小牧市民文化ホールを整備します。
事業の内容 SDGs17の目標	・平成27年度　基本構想 ・平成28年度～平成29年度　基本計画 ・平成30年度　民間事業者との対話、民間提案募集 ・令和元年度～令和４年度　整備手法の検討・判断、アドバイザリー業務委託、事業者の選定、直接協定締結業務委託 ・令和４年度～令和７年度　設計、施工 ・令和８年３月　供用開始 ・令和８年度　解体、外構工事 ・令和９年４月　シアターパークオープン ※メインテーマ 「親近感と愛着を持てる憩いのプラザ(公共の広場)～苫小牧市民のサードプレイス～」 ・用があるときだけ出向くのではなく、用がなくとも足を運びたくなる公共の広場 ・思い思いの時間を過ごせ、背伸びすることなく文化や芸術に触れることができる施設 ・ごく自然な流れで市民間のコミュニケーションが誘発されるようなコミュニティ空間 ※令和７年度開催イベント等 ８月：文化応援隊プレイベント 12月：仮囲いアート ２月：レセプショニスト養成講座、バックステージツアー、アートシェルフ作品創造 開館記念式典 ３月：オープンイベント、避難訓練コンサート

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	現場見学会の開催	件数	－	1	1
	イベントの開催	件数	－	1	8
	選定業者との会議	件数	17	24	31

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業をPFIで実施することにより、事業期間を通じた市の財政負担額の軽減が期待できるというVFMの算定結果から、「４」としました。
効率性		●			本事業を進めるにあたり、選定事業者とは定期的な打合せ以外にも適宜Web会議を実施することで常に情報共有を図り、手戻りなく効率的に進める事が出来たと考えることから、「３」としました。
公平性	●				プレイベントの開催にあたり、広く市民の参加機会を設けるため、HPや広報とまこまいなどにて周知・募集したことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
本事業は、今後の市民文化ホールの利用増加に向け、令和７年度に引き続き、令和８年度もシアターパークの整備を進めるとともに市民の機運の醸成を図るイベントを開催します。	事業終了（令和27年度）

特記事項	
・令和８年度から経常費となっています。 ・令和７年度担当部署は市民生活部市民ホール建設準備室	

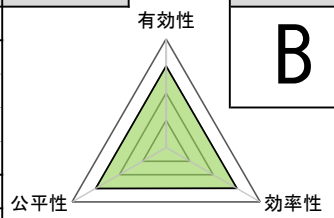
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 10姉妹都市費　　事務事業番号 02011001

事業名	国際友好都市交流事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	16,780	15,778	3,511
	（A）の内訳 国道支出金	4,272	4,380	
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	12,508	11,398	3,511
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417
	事業費計(A+B)	24,197	23,195	10,928

項目評価



総合評価：B

事業の目的	国際姉妹都市・友好都市との交流を継続し、様々な分野への発展を推進します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　姉妹都市等との相互交流
　姉妹都市のニュージーランド・ネーピア市との姉妹都市盟約締結45周年を記念し、訪問事業等を実施しました。
【姉妹都市締結45周年記念訪問事業】
　日　程：令和７年11月17日～11月23日
　参加者：25人
　内　容：文化歓迎会、記念式典、産業ツアーなど

2　苫小牧市姉妹都市等交流推進事業補助金の交付
　関係団体が実施する姉妹都市等との交流事業を支援することで、市民による交流を促しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
本市から姉妹・友好都市への訪問者数	人	0	8	33
姉妹・友好都市から本市への来訪者数	人	31	12	0
※本市が主催・協力した事業の人数				

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			訪問事業等を通じて、ネーピア市と文化、教育、経済などの分野で交流を再活性化していくことを確認しました。また、市民を対象とした講座やパネル展を開催し、姉妹都市を周知できたことから、「３」としました。
効率性		●			事業の実施により、将来にわたって効果が期待されることから「３」としました。
公平性		●			事業の実施に当たっては、多くの市民に関わっていただけるように、取り組みを行っていることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

姉妹都市等との交流は、良好な関係を継続し、周年事業や市民向け普及事業を実施することで、まちの国際化の推進につながるよう取組を進めます。
　また、より多くの市民の皆様に交流事業へ関わっていただきながら、幅広い分野において交流が促進されるように取り組んでいきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

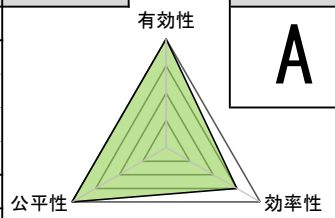
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 11国際交流費　　事務事業番号 02011101

事業名	こども国際交流事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	11,299	11,248	11,320
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	9,679	9,654	9,670
	一般財源	1,620	1,594	1,650
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417
	事業費計(A+B)	18,716	18,665	18,737

項目評価



総合評価：A

事業の目的	都市再生コンセプトプランの促進要因である「ウォーターフロントの魅力発信」「次世代産業の展開」「人材育成・多文化共生」などの先進地を肌で感じる機会を提供し、国際的な視野を持った本市のまちづくりを担う人材を育成します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　派遣先　　シンガポール 2　派遣時期　令和７年７月29日～８月３日（６日間） 3　参加者　　市内の中学・高校生12人 4　内容　　⑴　事前研修：市のまちづくり戦略や事業の狙いについて（３回） ⑵　現地研修：訪問先から学ぶまちづくり戦略、現地学生との交流など ⑶　事後研修：研修の振り返り、報告会、提言内容のまとめ（３回） ⑷　提言発表：市長に対する提言発表会

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	派遣人数	人	0	12	12

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国際的な視野の拡大はもとより、参加者が事業終了後も、まちづくりに関する自主的な活動等に取り組んでいることから、郷土愛の醸成や将来のまちづくりを担う人材育成の観点からも有効性が高いと考え「４」としました。
効率性		●			参加者が成果を発表する機会を複数設けることで、事業を通じて得た知見を広く市民へ周知し、事業効果の拡大を図りました。また、こども国際交流基金を有効活用しながら事業を実施していることから「３」としました。
公平性	●				参加費を無料としているほか、作文による個々の意欲を公平に評価した上で選考を行うなど、参加機会の均衡を図っていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業は、次世代を担う子どもたちが多角的な国際視点を得るのみならず、外からの視点で郷土を捉え直すことで「地元の価値」を再発見し、将来のまちづくりに不可欠な郷土愛を育む極めて重要な機会となっています。ついては、必要に応じて研修内容の見直しを図るとともに、参加者の中長期的な育成も検討することで実施効果を高めていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

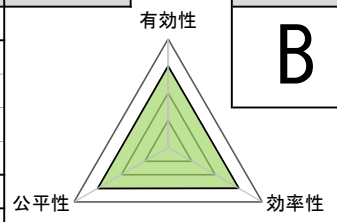
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 11国際交流費　　事務事業番号 02011102

事業名	国際化推進事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		18,624	18,418	16,546
（A）の内訳	国道支出金	1,732	338	388
	地方債			4,100
	その他	15,400	15,900	12,000
	一般財源	1,492	2,180	58
人件費(B)		9,251	9,251	9,251
事業費計(A+B)		27,875	27,669	25,797

項目評価



総合評価：B

事業の目的

増加する外国人市民や加速するグローバル化に対応し、市民一人ひとりの国際理解を深めるとともに、多文化共生への意識を高めることを目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

1　国際化推進事業
　外国人市民との交流イベントの開催、ホームページやLINEの運営・活用、「やさしい日本語」の普及啓発を目的としたワークショップの実施などを通じて、地域の国際化を推進しました。

2　外国青年招致事業（JETプログラム）
　国際交流員（CIR）を任用し、市民の異文化理解の促進や多文化共生の推進、外国人市民への支援体制の充実を図りました。

3　国際交流サロン運営事業
　国際交流サロンにおいて、外国人相談窓口や地域日本語教室を運営し、外国人市民の生活支援や利便性の向上を図りました。

4　多文化共生地域づくり事業
　日本人向けに海外の文化や言語に触れるイベントや、外国人向けに日本文化を体験できるイベントを実施することで、相互理解や良好な関係性の構築を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
国際交流サロン利用者数（延べ人数）	人	944	1,031	1,084

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			今後も外国人市民の増加と多様化が見込まれることから、多文化共生への機運醸成を図るとともに、地域における受入環境の整備を進める必要があるため「３」としました。
効率性		●			多文化共生指針に基づく各種施策を効率的に展開しているほか、交付金を有効活用し事業を実施していることから「３」としました。
公平性		●			多文化共生指針に基づき、誰もが住みやすいまちづくりを進めるとともに、国際交流サロンでは、少数言語にも対応し、国籍や言語に関わらず、等しく行政サービスを提供していることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後も外国人市民の増加や地域の国際化が見込まれることから、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進し、地域の活力向上や持続可能な発展につなげます。
　また、苫小牧市多文化共生推進会議を開催し、様々な立場からの意見を取り入れながら、多文化共生指針に基づく各種施策を推進することで、誰もが安心して暮らしやすいまちづくりを進めます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

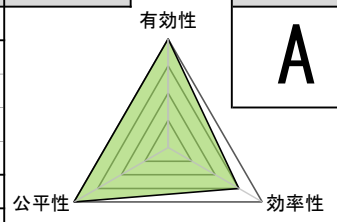
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 11国際交流費　　事務事業番号 02011103

事業名	こども国際交流基金積立金
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	苫小牧市こども国際交流基金条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		309	309	259
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	309	309	259
	一般財源			
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		1,051	1,051	1,001

項目評価



総合評価：A

事業の目的	積み立てた基金を活用し、市内のこどもを海外へ派遣する「こども国際交流事業」を実施することを目的としています。また、当該事業により、苫小牧市の将来を担う国際的な視野を持った人材の育成を期待しています。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年度末基金残高　97,738,739円 令和７年度基金積立金　309,000円 令和７年度基金取崩し額　9,653,680円 令和７年度末基金残高　88,394,059円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	107,014	97,739	88,394
寄附金額	千円	224	124	309

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				「こども国際交流事業」において、市内の中高生12名をシンガポールへ派遣しました。財源として十分に活用できたことから「４」としました。
効率性		●			本基金を活用することにより、「こども国際交流事業」を継続して実施することができ、国際的な視野を持った人材育成が期待できることから「３」としました。
公平性	●				事業実施の際には、費用負担や選考において、参加機会の公平性を確保していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本基金は、市内のこども達を海外へ派遣する「こども国際交流事業」の財源として活用しています。当該事業は、将来の苫小牧市を担う人材育成に効果的であり、今後も継続して実施していく方針です。 そのためには、安定した財源の確保が必要であり、基金の積み立てを含め、持続可能な運営に向けた検討を進めてまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

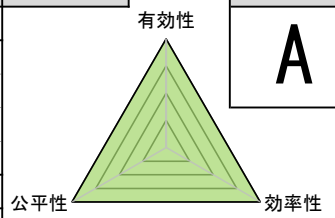
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 12男女平等参画推進費　　事務事業番号 02011201

事業名	男女平等参画推進事業					
担当部署	総合政策部協働男女平等参画室					
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,781	1,628	2,336
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	1,781	1,628	2,336
	人件費(B)	4,561	4,561	4,561
	事業費計(A+B)	6,342	6,189	6,897

項目評価



総合評価：A

事業の目的

男女平等参画都市宣言や日本女性会議を踏まえ、市民・団体、企業、行政が一体となって男女平等参画基本計画に基づき事業等を実施することで、男女平等参画社会の実現を目指します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　苫小牧市男女平等参画基本計画に基づき、周知・啓発など各種事業を実施しました。

2　実施事業
- 審議会委員等に女性委員を増やすための女性人材バンク登録者制度の実施
- 中学生、高校生等の若年層向けにデートDV防止出前授業の実施
- 暴力防止を啓発するパープルライトアップ及びパネル展の実施
- DV防止啓発動画の公開
- 男女共同参画週間中のパネル展の実施
- 男女平等参画推進センターにおける男女平等参画推進を目的とした各種事業の実施
- 公共施設等へのDV防止リーフレットの設置
- 商業施設等におけるDV防止リーフレット設置者の募集
- SNSを活用した男女平等参画の啓発等
- 男女平等参画推進団体の活動推進に資する補助金支給の実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧市女性人材バンク登録者数	人	82	83	91
デートDV防止出前授業	校	17	19	19

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				男女平等参画社会の実現には、様々な事業展開による継続した周知啓発が有効であることから、評価を「４」としました。
効率性	●				若年層の教育や女性人材バンクによる審議会等委員の女性比率増に向けた取組など、いずれも効果及び効率性が高いことから、評価を「４」としました。
公平性	●				男女平等参画社会の実現は誰もが対象となることから、評価を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

男女平等参画社会の実現に向け、継続した周知、啓発、体制整備等が必要であるため、次年度以降も事業を継続します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

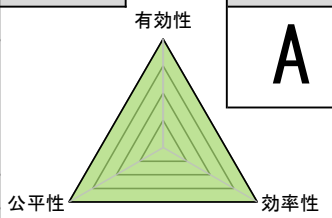
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 12男女平等参画推進費　　事務事業番号 02011202

事業名	男女平等参画を推進する市民会議事業
担当部署	総合政策部協働男女平等参画室
根拠法令	男女共同参画社会基本法、苫小牧市男女平等参画推進条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		428	332	846
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	428	332	846
人件費(B)		5,572	5,572	5,572
事業費計(A+B)		6,000	5,904	6,418

項目評価



総合評価：A

事業の目的

男女平等参画社会の実現に向けて、市民・団体、企業、行政が連携と協働することで、地域課題の共有やそれぞれの主体的な取組について情報交換できる場を持つことにより、男女平等参画を積極的に推進するための環境整備と風土醸成を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

「市長とジェンダーミーティング」という名称で、市長と市民・団体、企業等からなる登録メンバーが男女平等参画推進にかかる様々なテーマについて、先進事例等を学び、意見交換をしました。
各回前半は、設定したテーマについて、先駆的な取組をしている企業等を講師とした講座を実施し、市民に公開しました。
各回後半は、講座を受けてのグループディスカッションという形式で、参加者同士で周知や実践について意見交換を行うなど、学びを深めました。

【各回の開催テーマ】
第１回「今後の市長とジェンダーミーティングについて（テーマ選定会）」
第２回「女性から選ばれる苫小牧に向けて、何ができるか」
第３回「苫小牧の未来はもっとワクワクできる　～女性の視点がひらく可能性～」

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
市長とジェンダーミーティング	回	3	3	3
延べ参加人数	人	74	62	80

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市民・団体、企業、行政等が連携、協働して男女平等参画を推進することは有効であることから評価を「４」としました。
効率性	●				市民・団体、企業、行政等が連携、協働する会議で得た知識を、職場や友人等に発信する仕組みとしており、効率的であることから評価を「４」としました。
公平性	●				男女平等参画社会の実現は誰もが対象となることから評価を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

男女平等参画社会の実現に向けて、市民・団体、企業、行政等が学び、参画する場として継続的に開催していく必要があります。
グループワークの時間を重視する意見もあることから、メンバー同士の対話時間を増やすことで交流機会を充実させていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室

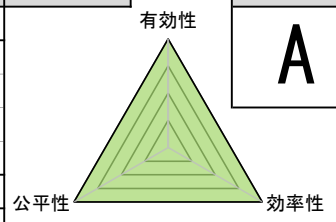
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 12男女平等参画推進費　　事務事業番号 02011203

事業名	地域女性活躍推進事業					
担当部署	総合政策部協働男女平等参画室					
根拠法令	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	14,301	14,230	12,936
（A）の内訳	国道支出金	8,000	10,458	7,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,301	3,772	5,936
	人件費(B)	2,967	2,967	2,967
	事業費計(A+B)	17,268	17,197	15,903

項目評価



総合評価：A

事業の目的	様々な課題や困難を抱える女性に寄り添い、孤独・孤立で困難や不安を抱える女性が社会とのつながりを回復できるよう、相談支援やその一環として行う生理用品の提供等の支援を実施することにより女性活躍を推進します。
事業の内容 SDGs17の目標	孤立や貧困など、様々な課題や困難を抱える女性が社会とつながりを回復し、女性活躍を促進していくため、次の事業を委託により実施しました。 ・相談対応（面談、電話、LINE） ・居場所づくり事業 ・生理用品の提供 ・スーツレンタル

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
相談件数	件	193	481	423
居場所事業利用者数	人	423	564	549
スーツレンタル件数	件	－	14	23

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				相談支援や生理用品提供、スーツレンタルなど、困難を抱える女性に対する支援は高いニーズがあることから、有効性を「４」としました。
効率性	●				国の交付金を活用し、困難を抱える女性に対し適切な相談支援や居場所づくりを行うことができたことから、効率性を「４」としました。
公平性	●				本人の申し出により広く支援対象としていることから、公平性を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	相談者が抱える困難が複雑化しており、令和６年施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に対応するため、次年度以降も事業継続します。 なお、令和８年度は、これまで実施してきた相談支援に加え、困難を抱える女性へのアウトリーチ型支援を導入することで、幅広い支援に取り組みます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

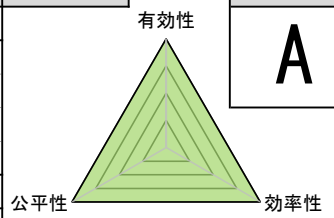
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 12男女平等参画推進費　　事務事業番号 02011204

事業名	ＤＶ被害者保護活動事業
担当部署	総合政策部協働男女平等参画室
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6,849	6,595	7,123
（A）の内訳	国道支出金	2,177	2,177	2,319
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,672	4,418	4,804
人件費(B)		2,967	2,967	2,967
事業費計(A+B)		9,816	9,562	10,090

項目評価



総合評価：A

事業の目的	配偶者等から暴力を受けた被害者を緊急的に一時保護するシェルターを開設する事業者への補助事業や、シェルター入所中及び退所後の支援を実施することで被害者の社会復帰を支援します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　民間シェルターを運営している事業者に対し、シェルターの家賃等に関する運営費補助を行いました。

2　DV被害を受けて民間シェルターに一時保護された方を対象に、シェルター入所中から退所後まで、切れ目のない支援を行うため、業務委託により相談や手続の補助等を行うDV被害者自立支援事業及びアフターサポート事業を行いました。

3　DV支援に関連する関係機関や庁内他部署との情報共有の場として、連絡会議を実施し、連携した支援につなげるよう、体制強化に努めました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
民間シェルターへの財政支援	千円	2,200	2,200	2,200
DV相談件数	件	360	347	408
一時避難送致件数	件	14	10	14

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				民間シェルターに補助金を支出することやDV被害者への支援事業を行うことは、女性の社会参画に向け必要不可欠なため、評価を「４」としました。
効率性	●				民間シェルターへの補助やDV被害者への支援事業を行うことは、女性の社会参画を効率的に推進することにつながるため、評価を「４」としました。
公平性	●				すべてのDV被害者を対象とし、寄り添った支援を行っていることから、評価を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

配偶者暴力相談支援センターでは、従来からのDV防止及び被害者保護に加え、令和６年施行の「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」に規定される基本計画の策定及び支援調整会議の設置作業を進めていく必要があります。

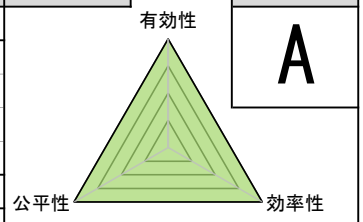
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 12男女平等参画推進費　　事務事業番号 02011205

事業名	ＬＧＢＴ理解増進事業					
担当部署	総合政策部協働男女平等参画室					
根拠法令	性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,497	3,258	730		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	3,497	3,258	730		
	人件費(B)	4,450	4,450	4,450		
	事業費計(A+B)	7,947	7,708	5,180		

事業の目的	男女平等参画推進条例や男女平等参画都市宣言に基づき、誰もが個人として尊重され、性別にかかわりなく個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現を目指すため、多様な性の尊重について理解の増進を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	1　LGBTに関する理解増進のため、若年層への啓発を目的に学校に出向いて授業を行ったほか、市民団体や職員に向けて多様な性の尊重に関する講座・研修を実施しました。 2　市民向けに多様な性の尊重の重要性を啓発するため、LGBT理解増進講演会を実施しました。 3　性的マイノリティが働きやすい社会づくりを推進するため、苫小牧市役所がPRIDE指標の認定を受け率先垂範を示すとともに、市内企業等に周知しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	LGBT出前講座・研修	回	19	24	25

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				多様な性の尊重に対する市民理解の増進には、継続した周知啓発、教育等の取り組みが有効であることから、評価を「４」としました。
効率性	●				市と民間事業者がPRIDE指標の最高評価認定を受けるなど、効率的に市民理解増進が図られたことから、評価を「４」としました。
公平性	●				性別にかかわりなく個性と能力を十分に生かすことのできる社会の実現は誰もが対象となることから、評価を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	多様な性の尊重に対する市民理解の増進に向け、今後も継続的に取り組んでいく必要があるため、次年度以降も事業を継続します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

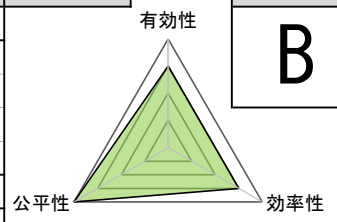
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 13消費者行政推進費　　事務事業番号 02011301

事業名	消費者行政推進交付金事業
担当部署	市民生活部地域活動支援室
根拠法令	消費者安全法、消費者基本法、消費者教育推進法

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	1,073	1,057	953
（A）の内訳 国道支出金	1,063	1,057	953
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	10		
人件費(B)	9,176	9,176	9,176
事業費計(A+B)	10,249	10,233	10,129

項目評価



総合評価：B

事業の目的

消費者に必要な情報の提供及び知識の普及啓発により、消費者トラブルの未然防止を図るとともに、消費者の自立を支援するための消費者教育を推進します。

事業の内容

地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業（消費者教育推進計画に基づく啓発事業等）を実施しました。

１　事業を通じた消費者教育・啓発の推進
⑴　消費者教育市民バスツアー
⑵　幼稚園における消費者教育講座
⑶　消費生活サポーター養成講座

２　啓発資材を活用した消費者教育・啓発の推進
⑴　訪問販売お断りステッカー
⑵　小中高啓発リーフレット配付
⑶　消費者啓発用ノベルティ配付（巾着、フードクリップ）
⑷　はたちを祝う会啓発資材配付（リーフレット、ボールペン）

３　苫小牧市消費者被害防止ネットワークに係る啓発の推進
⑴　自動通話録音機器の貸出し

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
消費者教育に関連する講座等の開催	回	4	7	10
自動通話録音機器の貸出し台数	台	37	43	64

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			消費者教育の推進につながる事業を手厚く実施したことから「３」としました。
効率性		●			幅広い層の市民が参加する消費者教育事業の実施により、効率的な取組につながることから「３」としました。
公平性	●				消費者教育に係る啓発の取組は、様々なライフステージや場を対象としていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

消費者教育推進計画に基づき事業を推進していますが、教育機関へのアプローチや消費者教育の担い手の育成などが課題となっています。
今後は、課題分野の取組に着手するとともに、それぞれの施策が繋がるように取組を展開していく必要があります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

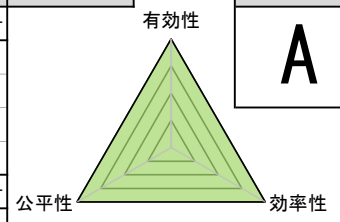
款 02総務費　　項 01総務管理費　　目 13消費者行政推進費　　事務事業番号 02011302

事業名	消費生活相談デジタル化事業
担当部署	市民生活部地域活動支援室
根拠法令	消費者安全法、消費者基本法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,549	1,549	－
（A）の内訳	国道支出金	868	1,361	
	地方債			
	その他			
	一般財源	681	188	
人件費(B)		742	742	－
事業費計(A+B)		2,291	2,291	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	社会全体のデジタル化の進展への対策や消費生活相談員の負担軽減など、消費生活相談の現場における課題への対応として国等が推進するDXを実現するための新たなシステムを導入し、消費生活相談体制の再構築を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	既存のPIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）では国民生活センターの専用回線及び専用端末を使用していましたが、新システムではインターネット接続回線を使用し、新規で端末を調達することとなったため、国の交付金を活用し移行準備事業を実施しました。 １　物品調達（二要素認証機器、ディスプレイ、端末、マウス、キーボード等） ２　インターネット回線敷設工事

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				事業の実施により、新たな相談支援システム環境が構築できたことから、「４」としました。
効率性	●				必要最低限の人件費で事業を展開できたことから、「４」としました。
公平性	●				消費者相談は広く市民が対象であり、新システムへの移行によりサービス向上につながることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	移行への環境整備が完了したことから、令和７年度をもって事業終了となります。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課	

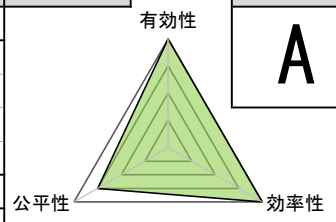
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020101

事業名	非核平和事業					
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課					
根拠法令	苫小牧市非核平和都市条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,215	951	950
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,215	951	950
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	3,440	3,176	3,175

項目評価



総合評価：A

事業の目的	核兵器使用の緊張が続き、世界中で多くの自治体が非核宣言を行う中で、本市は平成14年に「苫小牧市非核平和都市条例」を制定しました。世界から核兵器の脅威が消えない今、人間らしく生活できる真の平和を求め、将来にわたり市民の命とくらしを守っていかなければなりません。
事業の内容 SDGs17の目標	１　平和ポスターコンテスト 戦後80周年を記念し、苫小牧市内の小中学生を対象に「平和」をテーマとしたポスターコンテストを開催しました。 ２　平和の折り鶴 市役所・コミセンに折り鶴コーナーを設け、市民の皆様に平和の祈りを込めて折り鶴を作成していただきました。集まった折り鶴は千羽鶴にし、広島の平和記念公園に奉納しました。 ３　原爆パネル展 被爆の実態や戦争の悲惨さを広く市民に知ってもらうとともに、平和を守る大切さを訴えるため、原爆に関する資料及びパネルを展示する資料展を開催しました。 ４　被爆体験講話 実際に被爆を体験された本人を招き、被爆の実相を伝え、改めて「平和」とは何かを考える機会として、講演会を実施しました。 ５　中学生広島派遣事業 中学生を広島県へ派遣し、被爆体験講話や被爆関連施設の見学等を実施しました。研修後には、平和祈念式典で発表を行ったほか、各学校において体験発表を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
被爆体験伝承者講話来場者数	人	40	32	100
中学生広島派遣事業派遣者数	人	5	5	5

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				被爆者本人による講話やポスターコンテスト等の開催を通じて、次世代が戦争の悲惨さや平和について考える機会を作ることができたため、「４」としました。
効率性	●				必要最低限の経費で各種平和事業を展開しているため、「４」としました。
公平性		●			より多くの市民に参加いただけるよう、今後も事業周知方法等を工夫したいと考え、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	非核平和都市条例制定のまちとして途絶えさせてはならない事業であるため、各種催しの内容や手法をブラッシュアップしながら、先人たちの平和への想いを広く市民に伝えられるよう努めます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

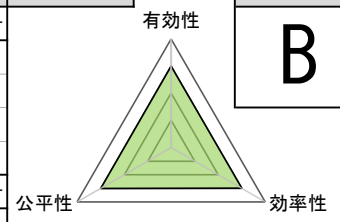
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020102

事業名	北海道新幹線×nittan地域戦略会議活動事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	北海道新幹線×nittan地域戦略会議設置要綱

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	150	0	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	150		
	人件費(B)	1,483	1,483	－
	事業費計(A+B)	1,633	1,483	－

項目評価



総合評価：B

事業の目的

北海道新幹線札幌延伸に際し、沿線ではない胆振・日高（日胆）地域が観光空白地帯とならないため、関係自治体との地域間連携を深め、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図ることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

１　情報戦略事業
　市内開催の「ノーザンホースパークマラソン」や、函館市で開催された「グルメワンダーパーク」へ出展し、市内外へnittanエリアのPRを行いました。

　その他、本会議の総会、Webサイトの維持管理、事務連絡等にかかる費用を各自治体が支出してきた負担金で運営しています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
PRブースの出展	回	2	2	2

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各出展において構成市町のパンフレットを来場者へ手渡し、nittanエリアの魅力を発信することができたため「３」としました。
効率性		●			多くの来場者が集まるイベントにてnittanエリアのPRを実施し、胆振・日高地域の認知度向上につながったと考え「３」としました。
公平性		●			WEBサイトにて、nittanエリアの魅力を全国に発信し、幅広い世代にアプローチできたため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

胆振・日高地域の役割は十分に果たしたと評価し、令和８年度をもって当戦略会議を解散することを令和７年度の総会で決定しました。

事業継続・終了等：事業終了（令和８年度）

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

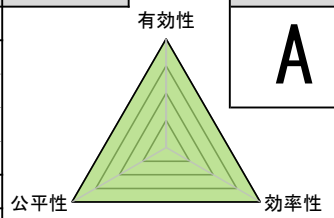
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020103

事業名	定住自立圏構想推進事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	定住自立圏構想推進要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		307	155	253
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	307	155	253
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		2,532	2,380	2,478

項目評価



総合評価：A

事業の目的	圏域市町が持つ都市機能や地域資源を有効に活用しながら、相互に連携・協力し、圏域の住民が将来にわたり安全で安心して暮らし続けられる地域社会の形成と魅力ある地域づくりを推進します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　東胆振定住自立圏構想　首長意見交換会
　１市４町の首長による懇談会を開催し、共生ビジョンや今後の定住自立圏としての取組に関する意見交換を行いました。

２　共生ビジョン懇談会
　圏域内から選出された計16人の委員をもって組織する共生ビジョン懇談会を開催し、共生ビジョンへの取組の追加や変更に向け意見交換会を行いました。

３　東胆振定住自立圏担当課長会議
　圏域の担当課長で、共生ビジョンの策定スケジュール等について協議を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
東胆振定住自立圏構想　首長意見交換会	回	1	1	1
共生ビジョン懇談会の実施	回	1	3	1
東胆振定住自立圏担当課長会議	回	2	2	1

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				共生ビジョンに基づき、圏域住民の生活を豊かにするための取組を進めたため、「４」としました。
効率性	●				人口減少が進む圏域自治体において、単独の自治体ではなく、広域化、共同化することで、行政運営の効率化を図ったため、「４」としました。
公平性	●				苫小牧市だけでなく、できるだけ多くの圏域住民がサービスを受けられるよう取り組んだため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	東胆振定住自立圏共生ビジョンに基づき、更なる圏域住民サービス向上に取り組みます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

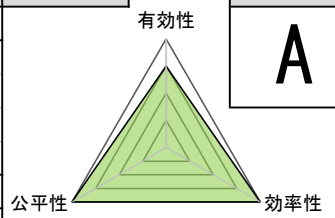
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020104

事業名	苫小牧市総合戦略推進事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	まち・ひと・しごと創生法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		426	132	426
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	426	132	426
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		2,651	2,357	2,651

項目評価



総合評価：A

事業の目的

人口減少に関連する諸課題に取り組むための総合戦略を推進し、“しごと”が“ひと”を呼び、“ひと”が“しごと”を呼び込む“まち”を創り出すことを目的にしています。

事業の内容

SDGs17の目標

１　苫小牧市総合戦略推進会議の開催
　総合戦略の取組状況について意見を収集して、効果的に推進するために、計15人の委員をもって組織する苫小牧市総合戦略推進会議を開催しました。

２　総合戦略に位置付けた施策の進行管理
　第３期総合戦略の重要業績評価指標（KPI）に基づき、計画期間である５か年にわたり、位置づけた施策について、OODAループによる進行管理を行うことで、実効性を高めました。
　また、社会環境の変化、政策・施策の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直しを行います。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧市総合戦略推進会議の開催回数	回	1	4	1
総合戦略に位置付けた施策数	施策	18	18	12

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各事業の効果検証は行っていますが、人口減少対策は長期的な視点で取り組む必要があり、短期間で有効性を計ることは難しいと考え「３」としました。
効率性	●				総合戦略に基づいて、人口減少対策につながる施策を重点的に推進することができ、事業の効率的な実施につながっているため「４」としました。
公平性	●				本事業は、人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であり、市民誰もが求める事業となっているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

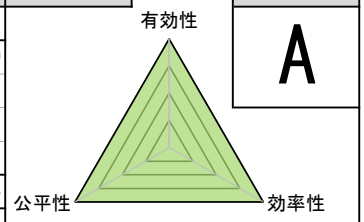
総合戦略の推進に当たっては、政策分野ごとに各施策の効果を客観的に検証できる数値目標やKPIを設定しており、OODAループによる進行管理を行うことで実効性を高めます。
　なお、令和７年に政府が「地方創生2.0 基本構想」及び「地方創生に関する総合戦略」を閣議決定し、地方版総合戦略の検証・見直しを求められていることから、令和９年度末までに、新たな総合計画と一体的に策定する方針です。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020105

事業名	ふるさと納税普及事業					
担当部署	総合政策部政策推進室シティプロモーション課					
根拠法令	地方税法、所得税法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	381,552	313,933	287,842		A
	（A）の内訳 国道支出金			9,900		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	381,552	313,933	277,942		
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	6,154	6,154	6,154		
	事業費計(A+B)	387,706	320,087	293,996		

事業の目的	ふるさと納税による寄附に対し、返礼品として地元特産品を贈呈し、本市及び地場産業のPRにつなげることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	ポータルサイトの管理、寄附の受付、商品の発送、受領証明書の発行、ワンストップ特例申請書の受付、寄附者からの問い合わせ、新規返礼品開発の推進等の業務を一部委託しながら実施しました。 【ポータルサイト】 20サイトに掲載 （ふるさとチョイス、さとふる、ふるなび、楽天、ANA、auPay、セゾン、ふるラボ、まいふる、ふるさぽん、JRE MALL、KABU&、Amazon、YAHOO!、ファイターズ、Vふるさと納税、マルイ、ケアネット、ふるさと納税デパート、ニフティ） 令和７年度の主な事業 ・苫小牧市ふるさと納税特設サイトの創設 ・新たなポータルサイトへの掲載を開始 ・「#ふるさと納税 3.0」の導入 ・事業者説明会の開催 ・ふるさと納税専門誌等への掲出 ・苫小牧市ふるさと納税のPRとしてエスコンフィールド北海道や関東圏の商業施設等での出展

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	寄附金額	千円	1,863,156	828,269	641,930
	寄附件数	件	110,501	41,586	32,284

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				苫小牧市ふるさと納税特設サイトの創設や新たなポータルサイトへの掲載、さらには「#ふるさと納税3.0」の導入により、苫小牧市の返礼品をPRする機会を拡大し、税外収入の確保に寄与することができたため「４」としました。
効率性	●				ふるさと納税に係る事務を一部委託し、迅速な寄附者対応及び返礼品の発送を行うことができているため「４」としました。
公平性	●				他の自治体へも寄附ができるポータルサイトに掲載し、公平性が保たれているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
新規返礼品開発や既存返礼品のバリエーション強化など、継続して事業を発展させることで、ふるさと納税を通じた更なる関係人口の創出を行い、まちの活性化に繋げます。	事業継続

特記事項	
令和７年度担当部署は総合政策部政策推進室政策推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

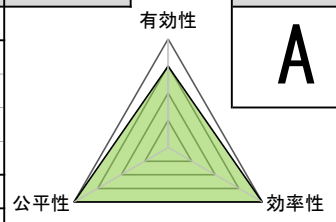
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020106

事業名	市民自治推進事業
担当部署	総合政策部協働男女平等参画室
根拠法令	苫小牧市自治基本条例、苫小牧市市民参加条例

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	880	587	748
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	300	300	300
（A）の内訳 一般財源	580	287	448
人件費(B)	7,417	7,417	7,417
事業費計(A+B)	8,297	8,004	8,165

項目評価



総合評価：A

事業の目的	まちづくりの理念である「市民であることが誇りに思えるまちを築くこと」の実現に向け、市民及び各種団体の市民参加に対する意識の向上を図ります。 苫小牧市自治基本条例・苫小牧市市民参加条例の適正な進行管理を図り、市民自治のまちづくりを推進します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　苫小牧市民自治推進会議の開催について 苫小牧市自治基本条例第30条により設置された市長の附属機関であり、苫小牧市自治基本条例の運用状況や市民自治によるまちづくりについて審議しました。 2　市民自治のまちづくりの周知について 苫小牧市自治基本条例を若年層に周知するため、市民自治のまちづくりについての出前講座を中学生を対象に実施しました。（市内２中学校） 3　協働の取組について 行政だけでは解決が難しい地域課題に対応し、市民サービスの向上や暮らしやすい地域づくりを目指すことを目的として、民間企業等と協定を締結しています。 個別の分野で連携、協力する個別連携協定や、幅広い分野で連携、協力する包括連携協定を締結し、民間企業等との協働によるまちづくりを行いました。 4　住民説明会・審議会等の録画配信の試行実施について 市民参加や情報共有の充実を目的に、住民説明会や審議会等を録画配信するものです。 場所や時間を問わず視聴可能にすることで、効果として市政運営の透明化を見込んでいます。令和７年度は５月から10月まで期間を限定して試行実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
市民意見提出手続（パブリックコメント）	件	18	16	20
市民自治のまちづくり出前講座（中学生対象）	回	3	4	2
市民自治推進会議	回	2	2	2

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			企業との連携協定締結や、連携事業が活発に行われましたが、若年層への市民自治のまちづくりの周知について、改善の余地があるため、「３」としました。
効率性	●				事業費の大半は人件費であり、最小限の経費で市民自治の啓発事業や、協働の取組を展開することができているため、「４」としました。
公平性	●				多くの市民と分野を問わず連携していることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	審議会の中で充実した意見交換を行い、課題等を洗い出すことができました。課題の解決を進めるほか、引き続き市民自治に関する認知度向上に努めるとともに、意見が提出しやすい環境整備に努めます。また、職員の協働意識の向上につながる取組を実施していきたいと考えています。 次年度より録画配信の取組を本格実施し、取組を全庁的に拡大することで、市民参加や情報共有の充実を図ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部協働・男女平等参画室	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

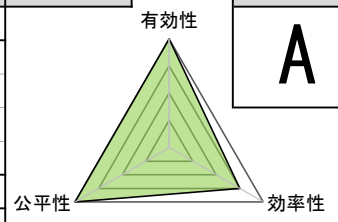
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020107

事業名	植苗・美沢地区コミュニティバス運行事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	交通政策基本法、駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		12,442	12,080	13,297
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	12,442	12,080	13,297
	一般財源			
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		14,667	14,305	15,522

項目評価



総合評価：A

事業の目的

航路下地域の要望である交通機関確保のため、再編関連訓練移転等交付金事業基金を活用して、植苗・美沢地区にデマンド型コミュニティバスを運行します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　在日米軍の千歳基地訓練移転に伴い、再編交付金の活用策として地域の要望により平成22年１月から運行を開始しました。

2　市内路線バスを補完するものとして、バスが運行していない時間帯にデマンド型コミュニティバス（予約運行型のバス）を運行しています。

■運行概要■
- １日３往復、６便をジャンボタクシーにより運行しています。
- 利用にあたっては、事前登録と予約が必要です。
- 利用できるのは地区住民であり、自宅から市内目的地まで運行します。
- 市内９か所に停留所を設置しています。
- 運行にあたっては、植苗町内会連合会において予約管理及び運行協議会の運営を行っています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
予約運行率	%	48	59	60
運行便数	便	1,047	1,285	1,307
利用者数	人	2,419	3,435	3,707

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				植苗・美沢地区住民の自宅から市内目的地までの運行サービスは一定の利用があり、かつ利用者数が年々増加している点を評価し、「４」としました。
効率性		●			予約制とすることで運行の効率性を高めている点を評価し、「３」としました。
公平性	●				日中時間帯の市内路線バスが少ないため、地区住民の生活に必要な移動手段を確保するうえで事業継続の必要性が高いこと及び地区住民から運行継続の強い要望があることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

利用者の多くが高齢者であり、買い物や通院といった生活に必要な移動手段として活用されています。自宅から市内目的地までの運行による利便性も高く、地区の公共交通維持に不可欠な事業です。今後も更なる利便性向上に向け、アンケート等を通じて利用者の意見を収集し、検討を進めます。

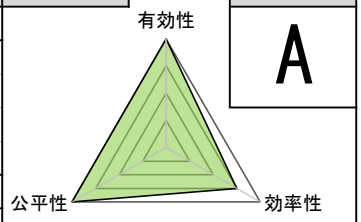
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

- 地域住民組織である「植苗・美沢地区コミュニティバス運行協議会」に、オブザーバーとして市が参加しています。
- 令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020108

事業名	樽前予約運行型バス運行事業					
担当部署	総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令	交通政策基本法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,900	7,142	9,029		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他			9,000		
	（A）の内訳 一般財源	8,900	7,142	29		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	10,383	8,625	10,512		

事業の目的	樽前地区における予約運行型バスを運行し、地区住民や地区外から樽前小学校に通う特認児童の交通利便性を確保し、地区の活性化を促進します。
事業の内容 SDGs17の目標	【予約運行型バス事業】 １　小学校の児童輸送時間帯は、定時定路線として予約無しで利用可能です。地区住民を含め、誰でも利用が可能です。 ２　定時定路線以外の便は予約運行型としています。予約対象便は、利用登録と予約（前日まで）が必要です。 ■事業概要■ 利用対象者は地区住民だけではなく、遠距離の特認通学児童や、医療施設利用者等多くの人が利用できるよう配慮し、運行効率を上げています。 ■運行内容■ 定時定路線：平日２往復（４便）、土日祝日２往復（４便） 予　約　便：平日６往復（12便）、土日祝日３往復（６便）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
利用者満足度（非常に満足、やや満足、普通）	%	88	96	100
利用者数	人	7,331	8,021	8,669
利用状況（「ある」の回答率）	%	46	60	63

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				予約運行型バスの運行は、樽前地区住民にとって重要な移動手段となっている点及び地区外から樽前地区への移動手段が確保されている点を評価し、「４」としました。
効率性		●			市内路線バスと同一事業者が運行することで、乗継時の効率性が高く、地区内における移動手段としての役割を果たしている点を評価し、「３」としました。
公平性	●				利用登録は必要であるものの、誰でも利用できる点を評価し、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり、おおむね事業目的は達成されています。 生活利用に加え、樽前小学校への通学手段としても重要な役割を果たしていると認識しており、利便性向上と利用促進のため、例年実施しているアンケート結果を踏まえ、バス事業者等と継続的に協議を進めてまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

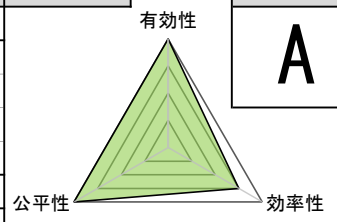
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020109

事業名	公共交通路線維持費補助事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	交通政策基本法

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	122,073	122,073	41,564
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	122,073	122,073	41,564
人件費(B)	2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)	124,298	124,298	43,789

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市内路線バス事業者が運行する赤字路線に対し補助を行い、路線維持を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	1　平成24年４月の路線バス民間移譲後、３年間は路線と運賃が維持や運賃の維持されましたが、平成27年度以降は基本的にはバス事業者の自主経営となっています。 2　赤字路線は一定のルールに基づき補助され、市内バス路線の維持に貢献しています。 3　市独自補助路線では、事業者も赤字の半額を負担するため、赤字路線の廃止や再編等による収支改善に取り組んでいます。 4　市は、バス路線の新設・廃止に関する協議や利用促進策等を検討する「苫小牧市公共交通協議会」を設置しています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
路線補助事業（北海道補助に伴うもの）	千円	59,538	34,093	36,677
路線補助事業（苫小牧市独自補助）	千円	55,460	72,287	85,396

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市内公共交通の根幹であるバス路線の維持に貢献しているため、「４」としました。
効率性		●			今後も事業者による経営努力が必要であることから「３」としました。
公平性	●				路線バスは、多くの市民にとって市内移動の重要な足であるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり、おおむね事業目的は達成されています。利用者数は徐々に回復傾向にあるものの、燃料費や人件費等の高騰により補助額が増加したため、更なる利用者確保が課題です。今後も官民協働で利用促進と利便性向上に継続して取り組みます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

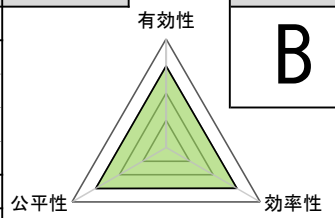
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020110

事業名	樽前地区地域振興計画推進事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,000	1,000	1,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	1,000	1,000
人件費(B)		2,967	2,967	2,967
事業費計(A+B)		3,967	3,967	3,967

項目評価



総合評価：B

事業の目的

アートフォトコンテストの開催を通して樽前地区の魅力を掘り起こし、樽前地区の交流人口拡大を図ります。

事業の内容

令和７年度事業は、「アートフォトコンテスト2025」を開催しました。また今年度から一般部門のほかU18部門を新設し、広く啓発を行いました。

１．応募点数　184点

２．受賞者数　29点

３．啓発方法
PRポスター200枚、チラシ3,500枚を、公共機関や民間企業等に配布し啓発に努めました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
フォトコンテスト応募点数	点	171	展示会	184

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			応募点数は前回（令和４年度）のコンテストより減少しましたが、事業目的である交流人口拡大に対しては、即時的に効果が出るものではないため「３」としました。
効率性		●			受賞作品をフォトブックやポスターに使うなどPRの促進を行い、事業目的である交流人口拡大に対しては、即時的に効果が出るものではないため「３」としました。
公平性		●			作品の募集については、広報とまこまいやHPへの掲載し、公共施設や、高校などへのポスターやチラシ掲示を行い、多くの市民に周知を行っているため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

地区の魅力を発信することで来訪者の増加・交流人口の拡大を目的とした事業のため、今後はより多くの方に興味を持ってもらえるよう工夫をしていく必要があります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課

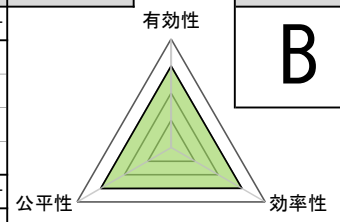
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020111

事業名	バリアフリー特定事業計画推進事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	64	0	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	64		
	人件費(B)	0	0	−
	事業費計(A+B)	64	0	−

項目評価



総合評価：B

事業の目的	苫小牧市駅前広場再整備計画等策定協議会において、駅前広場再整備計画の検討継続および苫小牧市バリアフリー基本構想に基づく特定事業計画の進捗管理等を行い、バリアフリー化の推進を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	「苫小牧市バリアフリー基本構想」に基づく「苫小牧市バリアフリー特定事業計画」の実施状況について、道南バス株式会社や国土交通省北海道開発局、北海道、町内関係部署等の実績報告を受け、「苫小牧市バリアフリー特定事業報告書」の取りまとめを行い、駅前広場再整備計画等策定協議会の各委員に報告しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各機関の進捗を検証し、課題把握と改善を通じて目標達成に向けた実効性を継続的に高めているため「３」としました。
効率性		●			情報を一元管理し、実績の収集と共有を最小限の事務負担で円滑かつ迅速に実施しているため「３」としました。
公平性		●			特定事業の進捗を公開し、各施設の利用しやすさが向上したことを客観的に示したため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
	事業終了（令和７年度）

特記事項	・令和７年度の事業終了後は、予算に依存しない持続的な体制に移行し、確立されたバリアフリーの視点を継続して今後の施策に反映する。 ・令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

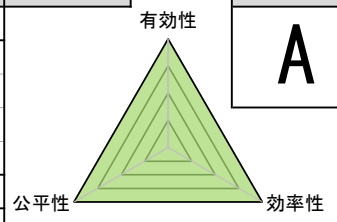
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020112

事業名	移住・定住・関係人口促進事業					
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課　総合政策部政策推進室シティプロモーション課　未来創造戦略室					
根拠法令	苫小牧市移住支援金交付要綱、苫小牧市オーダーメイド移住支援金交付要綱					

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		29,188	25,387	20,644
（A）の内訳	国道支出金	6,900	3,750	6,600
	地方債			
	その他	22,036	21,637	12,730
	一般財源	252		1,314
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		31,413	27,612	22,869

項目評価



総合評価：A

事業の目的

人口減少や少子高齢化が加速する中、シティプロモーションの実施や本市の暮らしやすさを積極的にPRするなど、移住やワーケーションを検討している方に対して、各種施策を展開し、交流人口・関係人口の拡大、さらには移住につなげることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

1　移住・定住促進事業
⑴　東京圏在住者が多く集まる地域で開催される移住関連イベントに出展し、本市の暮らしやすさや仕事に関する情報をPRしたほか、東京圏からの移住者を対象とした移住支援金を交付しました。
⑵　移住を検討されている方が移住後の生活をイメージできるよう、希望者の要望をもとに市内巡覧を計画し、市内や商業施設・医療施設等を案内するオーダーメイド移住ガイドを実施しました。

2　ワーケーション事業
ワーケーター・移住検討者向けの優待パス「苫小牧エントリーパス」の発行、ポータルサイトWebコンテンツの公開などを通して、広く苫小牧市ワーケーションの魅力を発信しました。

3　氷都とまこまい体感プログラム事業
国内有数のアイスホッケー環境がある本市において、元五輪選手や地元チームとの交流体験事業等のプログラムを実施し、競技環境の優位性や生活のしやすさなどを発信しました。

4　プロスポーツ公式戦冠協賛試合事業
首都圏へのシティプロモーションによる本市の認知度向上と、本市を応援するファンの獲得を目的として、冠協賛試合を開催し、首都圏在住の来場者（約２万６千人）に、本市の魅力を効果的に発信しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
移住ガイド実施回数	回	15	11	16
苫小牧エントリーパス利用者数	人	－	67	152
氷都とまこまい体感プログラム参加者数	人	19	23	31

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本市の特性を活かしたシティプロモーションを行うことができたため、「４」としました。
効率性	●				関東圏に対するPRを行ったほか、本市への移住を考えている方に対し移住後の生活をイメージできる事業を展開していることから「４」としました。
公平性	●				人口減少対策など、まちの将来を見据えた施策展開であることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

交流人口・関係人口の拡大及び移住を促すには本市の有益性や利便性を継続してPRしていくことが必要と考えます。各種事業と連携しながら、事業を進めます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部政策推進室政策推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

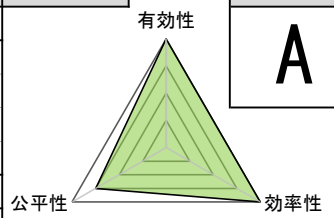
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020113

事業名	ユニバーサルデザインタクシー導入支援事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	高齢者、障害者などの移動等の円滑化の促進に関する法律

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	500	500	500
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	500	500	500
人件費(B)	742	742	742
事業費計(A+B)	1,242	1,242	1,242

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市内タクシー事業者によるユニバーサルデザインタクシーの導入を支援することにより、公共交通の利便性向上、ふくしのまちづくりの推進、インバウンド受入れ体制の充実を図ることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	国の補助要綱、実施要領等の要件を満たし、ユニバーサルデザインタクシーを導入する事業者に対し、協調補助として車両１台当たり10万円を補助します。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
市内事業者への補助台数	台	0	0	5

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市内タクシー事業者がユニバーサルデザインタクシーを導入する際のインセンティブとして機能していることから「４」としました。
効率性	●				事業者のユニバーサルデザインタクシーの導入契機やコスト負担の軽減に繋がっていることから「４」としました。
公平性		●			国が補助金の交付を決定した事業者に、国と協調して導入費用の一部を補助していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	ユニバーサルデザインタクシーの導入が一定水準に達したことから、直近２か年の導入実績はありませんでしたが、Ｒ７年度は５台の実績となりました。今後も、公共交通の利便性向上及び福祉施策の観点から、継続すべき事業です。 各事業者への普及をさらに促進するため、更なるユニバーサルデザインタクシーの普及率向上に向けて、車両更新予定を事業者から情報収集し、補助金活用を積極的に呼び掛けていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

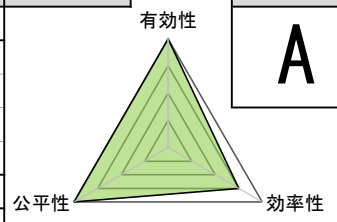
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020114

事業名	はちとまネットワーク事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	苫小牧市・八戸市交流連携協定

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,903	912	1,981
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	1,600	902	
	一般財源	303	10	1,981
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		5,612	4,621	5,690

項目評価



総合評価：A

事業の目的

両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開設等による物流機能の強化など、両市の発展につなげることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

1　苫小牧市にてネットワーク会議及び分野別連携会議（連携推進／観光／スポーツ／物流・貿易・エネルギー／文化）を開催しました。

2　両市イベントへの相互出店を行い、両市の交流やPR活動を推進しました。
（八戸市：館鼻岸壁朝市　苫小牧市：とまこまいスケートまつり）

3　両市の観光情報が記載されたパンフレットを共同で更新し、両市内観光施設やフェリーの船内等に設置しました。

4　フェリーを活用した地域間交流事業として、苫小牧市内の高校生写真部が八戸市を訪問し、地元高校生のアテンドのもと、観光スポット等を撮影しました。

5　苫小牧市美術博物館において、八戸市ゆかりの画家によるワークショップを開催しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
連携事業数	件	10	9	13

項目評価

	高	→		低	評価の理由
	4	3	2	1	
有効性	●				両市の市民が事業に参加することで交流が広がっているほか、互いのまちへの理解が進んでいるため、「４」としました。
効率性		●			自治体の連携にとどまらず、フェリー会社など連携に係わる企業・団体にも参加いただき、幅広い交流の実現に努めているため、「３」としました。
公平性	●				事業を広く周知し、できるだけ多くの方に参加いただくなど、事業の成果が多数の目に触れるよう周知に努めたため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

フェリー航路を活用した交流人口の拡大が期待されるほか、定期航路の誘致を両市及び関係団体が共同で行っており、共に発展することを目指していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

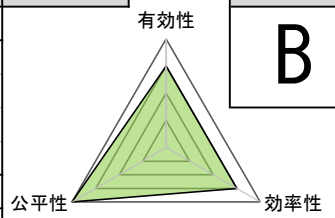
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020115

事業名	奨学金等返還支援事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	苫小牧市奨学金返還補助金交付要綱、苫小牧市奨学ローン返済助成金交付要綱、苫小牧市教育ローン利子補給金交付要綱

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	1,725	1,371	4,349
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	1,565	1,241	4,058
（A）の内訳 一般財源	160	130	291
人件費(B)	2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)	3,950	3,596	6,574

項目評価



総合評価：B

事業の目的

奨学金返還の支援や大学進学に係る教育資金の補助を通じて、若者の市内就職を促進し、人口減少の抑制と生産年齢人口の確保を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

１　奨学金返還支援制度
高等教育機関へ進学した者が、卒業後、市内で定住し就職した場合に、在学中に借り入れた奨学金の返還を市が支援しました。

２　奨学ローン返済助成制度及び教育ローン利子補給制度
４年制大学卒業後、市内に定住かつ就職した場合に、ローンの返済について市が助成しました。
また、市内の４年制大学に進学した場合は、在学中に返済した利子も補給しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
登録件数（奨学金）	件	33	34	39
助成件数（奨学金）	件	－	－	30
助成件数（奨学ローン・教育ローン）	件	5	4	4

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			奨学金返還支援制度の登録件数は増加傾向にあり、本事業が、市内就職を後押しし、人口減少の抑制に一定の役割を果たしていることから「３」としました。
効率性		●			奨学金返還支援制度は、特別交付税措置が受けられるよう制度設計をしており、一般財源からの支出を抑制していることから「３」としました。
公平性	●				本制度は、先着や所得による制限はなく、対象者の申請機会が平等に設けられているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

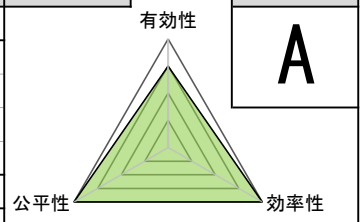
苫小牧市奨学ローン返済制度及び苫小牧市教育ローン利子補給制度に登録している方への支援継続と苫小牧市奨学金返還支援制度を通じて、若者の地元定着を促し、生産年齢人口の確保につなげていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020116

事業名	公共交通利用促進事業					
担当部署	総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令	日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,968	1,655	1,192		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他			1,000		
	（A）の内訳 一般財源	1,968	1,655	192		
	人件費(B)	2,967	2,967	2,967		
	事業費計(A+B)	4,935	4,622	4,159		

事業の目的	地域公共交通を将来にわたり維持存続していくために、公共交通の利便性向上、利用促進を図る。また、JRにおいても室蘭線及び日高線の維持存続のため利用促進を図る。
事業の内容 SDGs17の目標	公共交通の利用促進を周知するために、市内イベントに合わせたポスターを作成し、市内公共施設ならびに沿線周辺の駅や関係自治体に掲出しました。 また、JR日高線において沿線自治体のイベントに絡めた調査事業を行い、当該路線の利用促進に向けたアンケート調査を実施したほか、忘年会シーズンのタクシー不足に対応すべく、市内路線バスを夜間帯に運行する「ナイとまバス」実証運行事業を実施しました。 その他、広報とまこまいに公共交通に関する特集記事を掲載したほか、市フェイスブック、公式LINEを活用しての利用促進を行いました。 ＜令和７年度実施項目＞ ⑴　公共交通利用促進ポスターの作成・配布 ⑵　公共交通利用促進に関する会議への参加 ⑶　JR維持存続に向けた会議への参加 ⑷　苫小牧市地域公共交通計画に基づく施策の実施 ⑸　バス、JRの乗り方教室 ⑹　バス、JR関連イベントの協力、実施（鉄道フェスティバル、ひとめぐり号イベント等） ⑺　JR室蘭線活性化連絡協議会への負担金支出 ⑻　JR日高線調査事業 ⑼　ナイとまバス実証運行事業

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	利用促進ポスター作成件数	件	4	4	4

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			上記取組を通じて、一定程度の利用促進が図られたものの、持続的な利用促進を図るうえでは課題も残ることから「３」としました。
効率性	●				広報誌やSNSを活用して、年齢や性別を問わず広く周知できたことから「４」としました。
公平性	●				市民のほか近隣市町村に対して広く取り組みを展開できたことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	利用促進ポスターやSNSを通じて、本市のみならず沿線自治体に広く呼びかけを行うことができたほか、各種実証事業を通じて利用者の意見を獲得し、運行事業者と共有を図ることができました。 これらを活用し、新たな取組と施策に反映していくことが今後も必要です。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

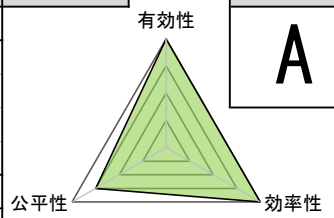
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020117

事業名	ペーパーレス会議システム事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		3,587	3,316	3,668
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,587	3,316	3,668
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		5,812	5,541	5,893

項目評価



総合評価：A

事業の目的

ペーパーレス会議システム及び端末等を導入することにより、市議会や庁内会議における紙資料の削減を図るとともに、テレワークやWeb会議等の活用により働き方改革の推進や生産性の向上を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

市議会及び庁内で実施する会議において、ペーパーレス会議システム及び端末等を導入することにより、印刷にかかる時間や資料の差替えに係る労力及び使用する紙を削減することができました。
また、当事業で準備した端末でテレワークやWeb会議等を行うことにより働き方改革の推進や生産性の向上を図ることができました。
このほか、大量の資料を手軽に端末で閲覧することができるなど多くの効果がある取組となっています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				会議のペーパーレス化は労力と資源を削減するためには有効な手段であることから、「４」としました。
効率性	●				紙に係る経費削減のほか、差替えや配布の労力削減等、業務効率の改善につながることから、「４」としました。
公平性		●			ペーパーレス会議システムは端末数等の関係で職員の一部のみが利用対象となっているものの、端末の貸出しを行っていることから公平性を「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

紙の削減や業務効率化、さらには、テレワークやWeb会議等を実施できる環境の整備は働き方改革の推進や生産性の向上を図るために必要不可欠であり、今後も継続して実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

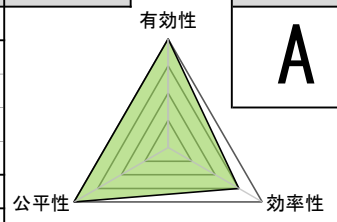
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020118

事業名	都市再生コンセプトプラン推進事業					
担当部署	総合政策部観光スポーツ室観光政策課、未来創造戦略室、総務部DX推進室					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)		317,188	307,776	225,488
	（A）の内訳	国道支出金	106,000	106,000	77,500
		地方債			
		その他	35,700	26,197	10,000
		一般財源	175,488	175,579	137,988
	人件費(B)		34,118	34,118	34,118
	事業費計(A+B)		351,306	341,894	259,606

項目評価



総合評価：A

事業の目的	「都市再生コンセプトプラン」に基づき、駅前再整備や次世代の都市機能の整備、さらには多様な人材が活躍できるまちづくり等を推進することで、交流人口の増加や地域経済の活性化など、持続可能な魅力ある都市を実現することを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　苫小牧駅周辺ビジョンの推進 苫小牧駅前再整備基本計画を策定するパートナー事業者と協定を締結いたしました。 UDC苫小牧が中心となり、駅周辺ビジョンの実現に向けたソフト事業の取組を実施しました。 2　スマートシティ構想の推進 民間主導で設立された組織との連携し、推進体制を強化を模索するとともに、苫小牧高専への研究助成やITリテラシー向上業務を実施いたしました。 3　MICE誘致推進 新たな補助金創設やホームページの多言語対応の実施、MICE誘致に向けた地域の意識醸成も行いました。 4　都市再生講演会の開催 「苫小牧都市再生コンセプトプラン」に係る各テーマについてシリーズ講演会として開催しました。（全５回） 5　都市再生アドバイザー 有識者へ都市再生アドバイザーとして委嘱し、アドバイザーによる講演会の開催や助言等により、都市再生コンセプトプランを推進することができました。 6　未来まちづくり戦略 選ばれるまちを目指し、未来まちづくり戦略に基づく産業振興、快適な住環境、交通物流に関する事業を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
都市再生講演会	回	5	5	5

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により、都市再生コンセプトプランの実現に向けた今後の方策の構築および市民の意識醸成を図ることができ、事業の目的を達成していることから「４」としました。
効率性		●			本事業は継続的な事業の実施により、将来にわたってその効果が得られることから「３」としました。
公平性	●				講演会等の実施にあたっては、あらゆる媒体の広報により、多くの市民が事業の成果を享受できるようにしていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
項目評価のとおり、本事業は本市のまちづくりにおいて有効性・将来性が非常に高いと考えられることから「Ａ」としました。今後も引き続き事業を実施し、コンセプトプランの実現に向けた施策の検討および市全体の意識醸成を図ります。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

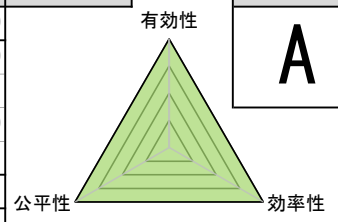
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020119

事業名	都市再生コンテンツ創出事業
担当部署	総合政策部観光スポーツ室観光政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		194,000	194,000	210,000
（A）の内訳	国道支出金	12,500	12,500	12,500
	地方債			
	その他	181,500	181,500	197,500
	一般財源			
人件費(B)		7,417	7,417	7,417
事業費計(A+B)		201,417	201,417	217,417

項目評価



総合評価：A

事業の目的

都市再生コンセプトプランに基づき、本市の多彩な魅力資源を活用した賑わい創出に係る事業を継続的に展開し、交流人口増加に向けて、地域内への誘客及び地域内消費の促進を図ることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

1　TOMAKOMAI MIRAI FEST 2025の開催
　苫小牧の魅力的なロケーションを活かした、音楽を中心とした複合型エンターテインメントフェスをキラキラ公園で開催しました。

2　食を核とした賑わい創出事業を開催
　市内飲食店や事業者と連携し、中心市街地の飲食店への人流を促進するイベントや、苫小牧オリジナルのクラフトスパイス認知拡大促進事業を実施し、中心市街地の活性化につなげました。

3　レッドイーグルス北海道集客支援事業
　レッドイーグルス北海道のホームゲームへの来場者数向上に向けて、氷夏フェスの開催や、アーティスト招聘による開催で、来場のきっかけにつながる事業を実施しました。

4　キッチンカー21@トマベイウォーターフロントの実施
　ウォーターフロントエリアにおける日常の賑わいを創出し、本市の魅力を市内外に発信するため、キラキラ公園にキッチンカーが集まる事業を展開しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
キッチンカー21@トマベイウォーターフロント来場者数	人	21,400	13,100	14,000
TOMAKOMAI MIRAI FEST 来場者数	人	19,000	23,000	21,000
アジアリーグアイスホッケーホーム戦平均来場者数	人	1,666	1,846	1,894

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				雨天により来場者が減少した事業があったものの、全体的に継続的な事業実施による有効性が実証されたため、評価を「４」としました。
効率性	●				各分野において、専門的知識やノウハウを持つ事業者との連携することで、スムーズな運営・実施体制を構築することができたため、評価を「４」としました。
公平性	●				TOMAKOMAI MIRAI FEST 2025では、音楽、食、GXなどのコンテンツの充実化により、市外からの集客が向上した一方で、地元割の適用による市民への還元も実現できたため、評価を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

全体的に事業の継続運営に伴い、集客が増加しており、さらなる波及効果に期待ができるものと捉えています。一方で、各事業の自走化に向けたコンテンツや運営体制の構築、地域の巻き込みに向けた検討が必要と考えます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

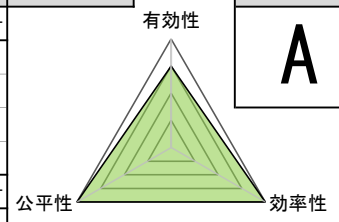
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020120

事業名	市内大学インターンシップ支援事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		3,745	3,643	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	3,745	3,643	
	一般財源			
人件費(B)		2,225	2,225	－
事業費計(A+B)		5,970	5,868	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

北洋大学が実施する長期・有償インターンシップの支援を通して、学生の市内企業の認知度向上と市内企業への就職促進を図ることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

１　学生
北洋大学の２年生以上の学生が市内企業で長期の就労体験を実施し、単位を取得するとともに、就労内容に応じて給与の支給を受けられます。インターンシップを通して、市内企業への就職促進を図ります。

２　受入企業（市内企業）
受入企業に対し、学生への給与支給相当額＋事務手数料を給付します。また、学生のニーズに応えられるようインターンシップを受け入れる企業を開拓していき、市内企業の認知度向上を図ります。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
有償インターンシップ参加学生数	人	27	12	7
登録企業数	社	74	86	87
インターンシップ先就職者	人	0	0	2

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			インターンシップ先に就職した学生がおり、若者の市内定着に効果があったため、「３」としました。
効率性	●				必要最低限の費用で事業を委託できているため、「４」としました。
公平性	●				北洋大学の学生であればインターンシップに参加できること、市内に事業所を構える企業であれば、受入企業として登録可能であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

採用力・魅力創造支援事業への事業統合により、令和７年度で本事業は終了となります。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

令和８年度から05010108（採用力・魅力創造支援事業）と事業統合する。

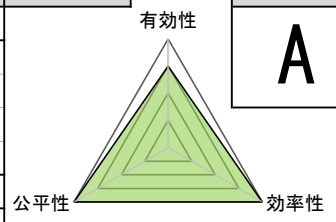
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020121

事業名	ＦＭとまこまい広報事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,054	3,027	3,041
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	3,054	3,027	3,041
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	4,537	4,510	4,524

項目評価



総合評価：A

事業の目的

コミュニティFM「FMとまこまい」を活用し、本市の話題や行政、観光、防災などの地域に密着した情報をリアルタイムで提供することで、地域の活性化と市民の安心安全につなげることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

１　朝番組における60秒CMの放送（毎平日）　計237回
　各部署のイベントや市政に関する情報を、FMとまこまいのパーソナリティの声で発信しました。

２　昼番組における10分番組の放送（隔週水曜日）　計18回
　ゼロカーボンの取組紹介や美術博物館における展示内容など、特に周知したい情報を、担当職員や関係者の声で発信しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
60秒CM放送回数	回	141	251	237
10分番組放送回数	回	14	14	18

項目評価

	高 4	3	2	1	低	評価の理由
有効性		●				声で届ける情報源として、市民へリアルな情報を発信することができたため「３」としました。
効率性	●					作業しながら聞くことができるというラジオの特性上、文字や動画より効率的に情報発信ができたと考え「４」としました。
公平性	●					自宅のラジオやカーステレオ、スマホアプリ等により誰でもアクセスすることができるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

従来の広報誌発行やSNSへの投稿、動画の配信等に加わる新たな広報媒体として、引き続きFMとまこまいを活用し、新鮮な情報を発信していきます。
　また、ラジオ放送は災害時こそ必要とされることから、有事の際に備え、ラジオ局との連携強化に努めます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

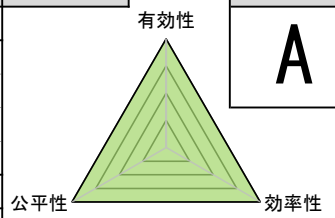
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020122

事業名	とまこまい版ＭａａＳ構築事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		3,433	2,735	5,322
（A）の内訳	国道支出金	1,500	320	5,000
	地方債			
	その他	1,700	1,700	
	一般財源	233	715	322
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		7,142	6,444	9,031

項目評価



総合評価：A

事業の目的	運転手不足等により公共交通体系の維持存続が困難となりつつあるなか、将来に向けた新たな交通サービスの実現に向け、AIオンデマンド交通の実証運行を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	【令和７年度で行ったAIオンデマンド交通の実装化検討】 １　公共交通による移動手段が限られている勇払地域において、AIオンデマンド乗合タクシーの実証運行を行いました。 ２　AIを活用して最短かつ最適なルートを導き、さらに乗合方式を採用することで、安価で便利な交通手段を実現しました。 ３　実施期間は令和７年11月14日～11月28日までの平日計18日間

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
乗車数	人	－	－	142

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				運送効率とサービス内容の充実にはさらなる検討が必要ですが、事業者負担が少なく、交通不便地域の解消に効果的であるため、「４」としました
効率性	●				勇払地区住民が抱える「沼ノ端地区への移動手段の限定性」という課題に対し、新たな選択肢を提供し、不便さを一定程度解消できたため、「４」としました。
公平性	●				安価な乗車料金設定と高い利便性を両立させ、幅広い層の住民が利用しやすい仕組みを構築できたため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	公共交通の運転手不足や利用者数の減少が深刻化する中、新たなモビリティサービスの実証運行により、運送効率とサービス充実の両立に向けた課題を特定できたことは大きな成果です。 この実証運行では、勇払地域の住民や事業者から追加運行の要望や協力の意向など、前向きなご意見を多数いただきました。これを受け、次年度に向けては、特定された課題解決およびサービスの本格的な実装化を目指していけるよう、取り組んでまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

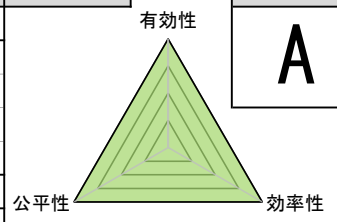
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020123

事業名	苫小牧市奨学金返還支援基金積立金
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	苫小牧市奨学金返還支援基金条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		15,290	15,288	99
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	90	88	99
	一般財源	15,200	15,200	
人件費(B)		0	0	0
事業費計(A+B)		15,290	15,288	99

項目評価



総合評価：A

事業の目的

苫小牧市奨学金返還支援制度における市内定着者の奨学金返還支援分の財源に充てるため、基金を設置することで、制度の安定的な運営を目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

令和６年度末基金残高　34,699,955円

令和７年度基金積立金　15,288,216円

令和７年度基金取崩し額　1,207,000円

令和７年度末基金残高　48,781,171円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	15,000	34,700	48,781

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				奨学金返還支援制度に要する費用の財源として備えるものであることから「４」としました。
効率性	●				基金の管理は、最小限のコストで実施できていることから「４」としました。
公平性	●				基金の保有は安定的な制度運営につながり、全対象者に一律の利益があることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

奨学金返還支援制度の安定的な運営に向け、計画的な基金積立てを継続します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

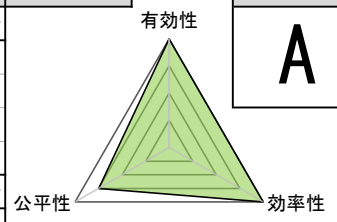
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020124

事業名	市内路線バス通学定期代補助事業
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		11,000	9,347	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	700	623	
	一般財源	10,300	8,724	
人件費(B)		2,225	2,225	－
事業費計(A+B)		13,225	11,572	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市内路線バス運行事業者が利用者の減少や燃料費の高騰等を受けて令和５年12月から運賃改定を行ったところであり、高等学校及び高等専門学校への通学定期券補助を行うことで子育て世代の経済的負担軽減を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

市内の高等学校及び高等専門学校への通学定期券に対して、令和５年12月以降の運賃改定分の半額相当を補助金として拠出します。

１　本市並びに、白老町、厚真町、安平町及びむかわ町居住者のうち、市内の高等学校及び高等専門学校に通うもの。
２　補助額＝((改定後の定期代)－(改定前の定期代))×１/２

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
定期券補助件数	件	1,378	3,056	2,841

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				通学定期代の値上がりによる保護者負担を軽減できたことから「４」としました。
効率性	●				定期券購入者の事務手続きを最小限に留めつつ、補助適用後の価格で購入できるという即効性も備えられたことから「４」としました。
公平性		●			本事業が対象市町から通学される高校生のみを対象とした事業であり、市民全体の補助ではないことから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

１市４町で開始した本補助事業は、市内路線バスの運賃改定時である令和５年度の高校入学者が卒業するまでの期間限定で実施することをあらかじめ周知しており、当初予定どおり、１市４町としては令和７年度末の卒業に合わせて終了しました。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

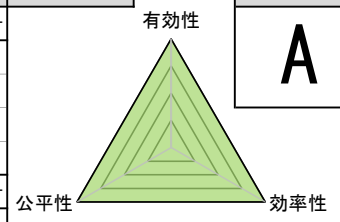
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020125

事業名	平和の鐘制作事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		11,220	11,000	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	9,498	9,497	
	一般財源	1,722	1,503	
人件費(B)		2,225	2,225	－
事業費計(A+B)		13,445	13,225	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

苫小牧市民文化ホール敷地内に「平和の鐘」を設置することで、平和に対する市民意識の醸成を図ることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

市民等へ平和の意味や価値を伝える象徴となるよう、「平和の鐘」を制作し、令和８年３月26日に、苫小牧市民文化ホール敷地内に「平和の鐘」を設置しました。
また、「苫小牧市非核平和都市条例」を掲げる本市の象徴となるモニュメントとするため、「平和の鐘」の設置と併せて、「苫小牧市非核平和都市条例」の前文を記したプレートも設置しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				「平和の鐘」の設置により、市民の平和意識の醸成に寄与することが期待できるため、「４」としました。
効率性	●				ガバメントクラウドファンディングで多くの寄附を募り、一般財源からの支出を抑制していることから、「４」としました。
公平性	●				「平和の鐘」は、全ての市民が等しく鐘を鳴らし平和について考える機会を享受できることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

「平和の鐘」の設置により本事業は終了となりますが、今後も平和の尊さを次世代に継承する取組を更に進め、平和に対する市民意識の醸成に努めます。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

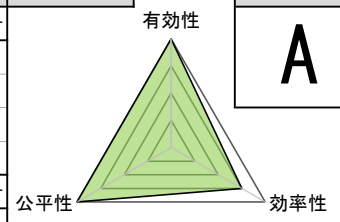
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020126

事業名	苫小牧市地域公共交通計画改定事業					
担当部署	総合政策部未来創造戦略室					
根拠法令	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律					

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)		7,024	6,954	－
	（A）の内訳	国道支出金	3,500	2,000	
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,524	4,954	
	人件費(B)		742	742	－
	事業費計(A+B)		7,766	7,696	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	公共交通全体の効率化を念頭におきながら、本市の現状に即した、「持続可能な公共交通網の形成」へ導く計画へ改定します。
事業の内容 SDGs17の目標	計画策定に当たり、国の「令和７年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（地域公共交通アップデート化推進事業）（市町村型））」を活用しています。 ＜令和７年度実施項目＞ ⑴　各種調査（地域現況、公共交通現況、アンケート調査など） ⑵　公共交通の将来需要推計の検討 ⑶　苫小牧市における地域公共交通の問題・課題の抽出 ⑷　MaaS構想との融合 ⑸　協議会開催

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	協議会開催回数	回	－	－	9
	計画策定進捗状況	%	－	－	100

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				今後、本市が目指すべき公共交通の将来像を示し、実現に向けて取り組むための計画となることから、「４」としました。
効率性		●			計画策定にあたり、国の補助金を活用し市の負担を削減しましたが、上限額の満額採択ではないため「３」としました。
公平性	●				多くの利用者にとって重要な移動手段である公共交通機関の維持に関する計画であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
地域住民や事業者の現状の意見を踏まえた計画へと改訂したことで、運行頻度見直しや路線網整備による通院・通学（部活動含む）・買い物などの利便性向上、高齢者、障がい者及び交通弱者への移動支援、繁忙時期や繁忙時間帯の移動手段確保による、まちなかの賑わいの創出への検討材料としての活用が期待できます。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

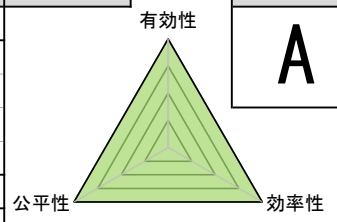
款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020127

事業名	地方創生インターン事業
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		807	443	804
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	807	443	804
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		3,032	2,668	3,029

項目評価



総合評価：A

事業の目的	ソフトバンク株式会社主催のインターンシップ事業を本市にて開催し、全国から集まる学生に本市の課題の分析、解決策の提案をしてもらうことで、全国の学生に本市を知ってもらい、継続して関わってもらうきっかけを作るとともに、本市の成長や市民サービスの向上につなげます。
事業の内容 SDGs17の目標	ソフトバンク株式会社主催のインターンシップ「TURE-TECH（ツレテク）」を本市で開催しました。 全国から集まった学生30人が４日間（事後研修含め５日間）本市で活動し、関係者へのインタビューや現地視察、グループワークを通して、課題の分析や解決策の提案を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本市の課題に対する新たな視点からのアプローチで解決策の提案を受けられたため、「４」としました。
効率性	●				参加学生の旅費などの大部分の費用負担はソフトバンク株式会社が担っており、必要最低限の経費で本事業を展開しているため「４」としました。
公平性	●				本市の課題はいずれも全庁から抽出したものであり、解決することで本市の持続可能なまちづくりに直結することから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業の参加者は、ソフトバンクが全国3,000人超から選び抜いた30人であり、狭き門を突破した優秀な学生に本市を知ってもらうことは、本市の知名度向上・関係人口の創出という観点でも非常に有意義であることから、令和８年度も継続して実施します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

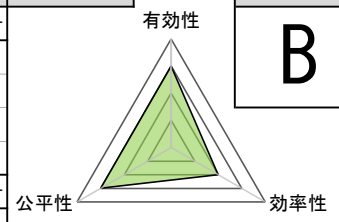
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 01企画調整費　　事務事業番号 02020128

事業名	旧サンプラザビル訴訟関連経費
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,285	1,284	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,285	1,284	
	人件費(B)	1,483	1,483	−
	事業費計(A+B)	2,768	2,767	−

項目評価



総合評価：B

事業の目的

旧サンプラザビルにおける土地使用料を支払うためです。

事業の内容

SDGs17の目標

大東開発(株)が所有している旧サンプラザビルの底地について、市が所有している旧サンプラザビルの建物が不法に占有している状況であり、土地の占有によって被った賃料相当額が市に請求されました。市所有の旧サンプラザビルの土地、建物について、市が(株)サンプラザの破産手続きに関わる中で権利集約を図ってきた経緯や、権利集約後ビルの解体を条件に無償譲渡する方針である状況において、賃料相当損害金の請求は受け入れ難いとの方針により訴訟に発展し、結果として敗訴したものです。

1　土地使用料
(1)　令和７年４月１日～令和８年３月31日分　1,284,432円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			控訴審において、市の公共的な目的に基づき権利集約を行うこと自体は正当と認められたことから、「３」と評価しました。
効率性			●		控訴審まで争った結果であることから、「２」と評価しました。
公平性		●			司法による判断の結果であることから、「３」と評価しました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、旧サンプラザビルに関する訴訟案件でありますが、大東開発（株）と、駅前再整備に向けて、市と協力して進めていくことを基本とした合意及び基本合意を前提とした覚書を締結したため、今後は駅前再整備に向けた協議を行ってまいります。

事業継続・終了等：未定

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

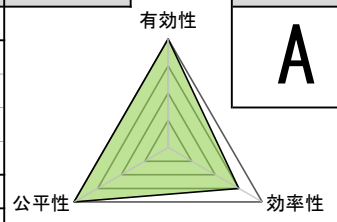
款 02総務費　　項 02企画費　　目 02空港振興費　　事務事業番号 02020201

事業名	再編交付金事業基金積立金
担当部署	総合政策部未来創造戦略室
根拠法令	苫小牧市再編交付金事業基金条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		138	133	11
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	138	133	11
	一般財源			
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		880	875	753

項目評価



総合評価：A

事業の目的

再編関連訓練移転等交付金事業基金の運用利子を積み立て、植苗・美沢地区コミュニティバスの運行経費として活用します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　平成21年度からこの基金を活用し、植苗・美沢地区のコミュニティバスを運行しています。

2　植苗・美沢地区コミュニティバスは、地域の公共交通の補完としてバス運行時間以外の時間帯に運行しており、地域在住高齢者の通院、買い物などで利用されています。

3　平成28年度までの基金積立ですが、基金残高により運行を継続する予定です。

令和６年度末基金残高　　51,287,806円
令和７年度基金積立金　　132,777円
令和７年度基金取崩し額　　11,017,400円
令和７年度末基金残高　　40,403,183円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	62,974	51,288	40,403

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				利用者から運行継続の要望が寄せられており、基金を活用して事業を継続していることから、「４」としました。
効率性		●			基金を活用して実施している植苗・美沢地区コミュニティバスは、予約がある便のみ運行し効率性を図っていることから、「３」としました。
公平性	●				事業実施に当たり、植苗・美沢地区住民で事前登録をした方は誰でも利用ができることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

利用者の多くは高齢者であり、買い物や通院などに多く利用されています。自宅から市内目的地まで運行することから利便性も確保されており、地区の公共交通を維持するために重要な事業であると考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室まちづくり推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

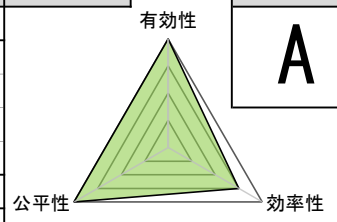
款 02総務費　　項 02企画費　　目 02空港振興費　　事務事業番号 02020202

事業名	新千歳空港整備事業負担金
担当部署	総合政策部政策推進室空港政策課
根拠法令	空港法第６条、第７条、第31条、同法施行令第８条

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		20,000	19,772	24,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債	18,000	17,700	21,600
	その他			
	一般財源	2,000	2,072	2,400
人件費(B)		4,146	4,146	4,146
事業費計(A+B)		24,146	23,918	28,146

項目評価



総合評価：A

事業の目的	新千歳空港の国内・国際航空ネットワーク維持及び利用者促進を図るため、老朽化した空港施設の更新・改良を行うほか、災害発生時の緊急輸送拠点機能の確保や北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐久性の向上を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

１　事業概要
空港設置による利益を受ける限度において、空港整備に係る費用負担を行います。

２　国と地方の負担割合
・国　　85%
・地方　　15%

３　地方の負担割合
・北海道　55%
・札幌市　20%
・千歳市　20%
・苫小牧市５%

４　主な事業内容
・用地造成（滑走路端安全区域整備、耐震対策）
・滑走路耐震対策
・誘導路新設、耐震対策等

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
航空機旅客輸送実績	千人	22,927	24,826	26,015
航空機貨物取扱量実績	トン	132,649	157,355	157,773

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				除雪車両や駐機場へ引き返す航空機の導線を確保する「誘導路複線化事業」を引き続きの実施し、冬期における安定運航が図られることから、「４」としました。
効率性		●			航空機の安定運航や災害時における緊急輸送拠点空港としての整備など、国際拠点空港としての機能強化を着実に推進しているため、「３」としました。
公平性	●				新千歳空港は、北海道のリーディングゲートウェイとして着実に発展を続けており、公共交通インフラとしての役割を十分担っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

新千歳空港は国内航空路線の基幹空港として、また、北海道における国際航空の拠点としても機能強化が期待されており、空港施設の安全対策については、今後も継続的な実施が必要不可欠であることから、国や北海道、北海道エアポート株式会社などの関係機関と連携しながら事業を実施していきます。

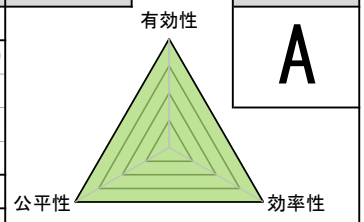
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室空港政策課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 02空港振興費　　事務事業番号 02020203

事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	苫小牧市特定防衛施設周辺整備交付金事業基金条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	43,050	43,047	43,045		A
	（A）の内訳 国道支出金	43,000	43,000	43,000		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	50	47	45		
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	43,792	43,789	43,787		

事業の目的	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第９条第２項の規定に基づき交付される特定防衛施設周辺整備調整交付金の積立（東開文化交流サロン管理委託運営費）
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年度末基金残高　18,168,198円 令和７年度基金積立金　43,047,474円 令和７年度基金取崩し額　43,669,000円 令和７年度末基金残高　17,546,672円

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	基金の年度末残高	千円	17,825	18,168	17,547

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				東開文化交流サロン指定管理費の財源として有効に活用できているため、「４」としました。
効率性	●				将来にわたって効果が見込めるため、「４」としました。
公平性	●				東開文化交流サロン指定管理費の財源として活用されており、施設の利用者に対して平等に活用されているものと考えられることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	高齢者、障がい者、子ども及びその保護者等あらゆる世代の多様な市民の交流及び地域活動の促進を目的とした東開文化交流サロンの安定的な運営に努めていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

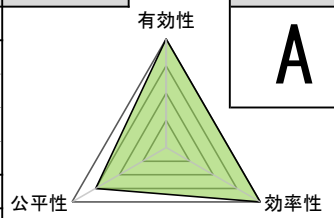
款 02総務費　　項 02企画費　　目 02空港振興費　　事務事業番号 02020204

事業名	植苗・美沢地区テレビ共同受信施設光ファイバーケーブル化事業
担当部署	総合政策部政策推進室空港政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		111,300	89,100	62,430
（A）の内訳	国道支出金	56,000	56,000	56,000
	地方債	41,400	24,800	4,800
	その他			
	一般財源	13,900	8,300	1,630
人件費(B)		6,526	6,526	6,526
事業費計(A+B)		117,826	95,626	68,956

項目評価



総合評価：A

事業の目的	植苗・美沢地区の一部の世帯では、航空機によるテレビ放送の受信障害を解消するためテレビ共同受信施設を整備しており、光ファイバーケーブルに改修することで落雷の影響を受けないほか、故障発生率が低くなるため、設備の安定運用を推進します。
事業の内容 SDGs17の目標	植苗・美沢地区においてこれまでに設置した全４期整備分のうち、１～３期工事で整備した施設について、改修工事を行います。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				光ケーブルに改修することで、山林や航空機等の影響による受信障害を解消し、より安定的なテレビの視聴が可能となることから、「４」としました。
効率性	●				故障発生率が低くなり、設備の安定運用と維持管理経費の低減が図られるため、「４」としました。
公平性		●			航路下地域の住民を委員とする航空機騒音対策協議会において、再編関連訓練移転等交付金を活用して実施することが承認されているため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和６年度に行った実施設計を基に、令和７年度～令和８年度の２か年で改修工事を実施いたします。	事業継続・終了等 事業終了（令和８年度）
特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室空港政策課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

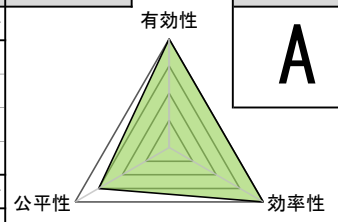
款 02総務費　　項 02企画費　　目 02空港振興費　　事務事業番号 02020205

事業名	植苗・美沢地区地域情報通信基盤設備民間移行事業
担当部署	総合政策部政策推進室空港政策課
根拠法令	公設光ファイバーケーブル及び関連施設の民間移行に関するガイドライン（総務省）

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		14,858	10,131	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	14,858	10,131	
人件費(B)		2,305	2,305	－
事業費計(A+B)		17,163	12,436	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	平成22年度に植苗・美沢地区に整備した光ファイバーによるインターネット通信設備をNTT東日本株式会社に民間移行いたします。
事業の内容 SDGs17の目標	【主な費用負担項目】 1　IP-BOX内空調設備改修費用 2　占用申請に係る設計業務 3　NTT東日本株式会社に対する負担金 ⑴　市自営柱に係る地権者変更に伴う費用 ⑵　市自営柱の道路占用の移管に伴う費用 ⑶　電力柱への添架申請の再申請に伴う費用

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				民間移行することにより、本市における維持管理等に係る財政的及び人的負担の軽減を図ることが可能となることから、「４」としました。
効率性	●				民間移行することにより、災害時における柔軟かつ迅速な復旧対応や効率的な整備・運営が図られることが期待できるため、「４」としました。
公平性		●			「公設光ファイバーケーブル及び関連施設の民間移行に関するガイドライン（総務省）」に基づき実施するため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
	事業終了（令和７年度）

特記事項	令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室空港政策課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

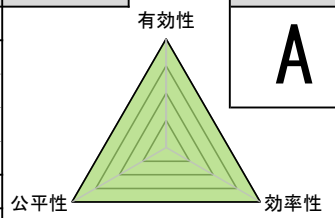
款 02総務費　　項 02企画費　　目 03スポーツ振興費　　事務事業番号 02020301

事業名	全国高等学校選抜アイスホッケー大会補助
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課
根拠法令	全国高等学校選抜アイスホッケー大会開催運営補助金交付要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,500	5,500	5,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	4,993	5,500	4,618
	一般財源	507		382
人件費(B)		－	－	－
事業費計(A+B)		5,500	5,500	5,000

項目評価



総合評価：A

事業の目的

全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催し、アイスホッケーの人気向上や競技人口の拡大のほか、本市の知名度向上や地域の活性化を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　出場枠
　従来大会では出場枠を設けていますが、20回という節目の大会であったため、参加希望のすべてのチームが出場できるようにしました。
2　大会内容・日時
　⑴　開会式　令和７年７月28日
　⑵　競　技　令和７年７月29日～８月３日（トーナメント戦）
3　開催場所
　nepiaアイスアリーナ、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ、新ときわスケートセンターの３会場で実施
4　大会参加者
　⑴　大会関係者 152人
　⑵　選手、監督、コーチ　774人
　⑶　来場者　8,238人
5　大会前後に合宿を実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
大会参加チーム数	チーム	26	28	33

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				アイスホッケータウンとして競技の普及振興が図られているほか、全国大会の開催により地域への経済効果も高くスポーツによるまちづくりに寄与しているため、「４」としました。
効率性	●				実行委員会への補助金は、広告料などを財源としており、費用対効果が非常に高い事業のため、「４」としました。
公平性	●				各地域の活動実態を踏まえて出場枠を設定するなど、公平な運営を行っているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、チーム構成が難しい学校や地域であっても県選抜やクラブチームで出場できる貴重な全国大会であり、アイスホッケータウンとして、全国的な競技振興のためには継続して実施する必要があります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・令和７年度　公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管
・令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

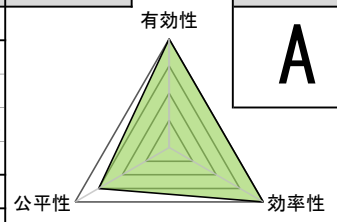
款 02総務費　　項 02企画費　　目 03スポーツ振興費　　事務事業番号 02020302

事業名	氷上スポーツ育成事業
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課
根拠法令	氷上スポーツ育成事業補助金交付要綱、幼児対象氷上スポーツ助成金交付要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,206	5,189	6,052
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	5,206	5,189	6,052
	一般財源			
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		7,431	7,414	8,277

項目評価



総合評価：A

事業の目的

幼児及び小学生低学年を対象に、氷上スポーツを体験する教室を開催し、競技人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目的としています。

事業の内容

1　スケートエンジョイスクール（スケートコース）
⑴新ときわスケートセンター　令和７年12月８日～令和８年３月16日　全12回
⑵nepiaアイスアリーナ　令和７年12月９日～令和８年３月17日　全12回
⑶ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ　令和７年12月10日～令和８年３月18日　全12回

2　スケートエンジョイスクール（アイスホッケーコース）
⑴新ときわスケートセンター　令和７年12月８日～令和８年３月16日　全12回
⑵nepiaアイスアリーナ　令和７年12月９日～令和８年３月17日　全12回
⑶ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ　令和７年12月10日～令和８年３月18日　全12回

3　スケートエンジョイスクール（小学生アイスホッケーコース）
nepiaアイスアリーナ　令和７年12月９日～令和８年３月17日　全12回

4　スピードスケート体験教室
ハイランドスポーツセンター、ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ
令和７年10月13日～令和８年２月14日　全16回

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
スケートコース参加者（延べ人数）	人	796	721	780
アイスホッケーコース参加者（延べ人数）	人	764	999	1,092
スピードスケートコース参加者（延べ人数）	人	130	143	226

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の参加者は上昇傾向にあり、氷上スポーツに触れる機会を創出する事業として、将来的な氷上スポーツの振興に有効な事業のため、「４」としました。
効率性	●				本事業の費用は、全てスポーツ施設の広告料を財源としており、費用対効果が非常に高い事業のため、「４」としました。
公平性		●			参加者の募集は、広報とまこまいなどを通じて広く市民に周知するとともに、各コースでレベル別にグループ分けを行い、公平な事業実施に取り組んでいるため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

氷上スポーツは、古くから市民に親しまれ、本市の特色ある文化でもあることから、引き続き、多くの子どもたちが地域でスケートに親しむ機会を創出していきます。
全国的に氷上スポーツの競技人口が減少している中で、氷都とまこまいとして、競技人口の拡大に努めることが、日本全体の競技の振興につながると考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・令和８年度　公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管
・令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

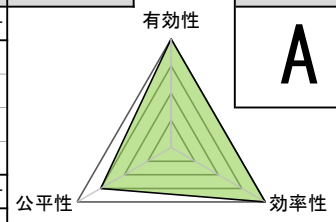
款 02総務費　　項 02企画費　　目 03スポーツ振興費　　事務事業番号 02020303

事業名	ナショナルトレーニングセンター運営事業
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		20,600	14,254	−
（A）の内訳	国道支出金	20,600	14,254	
	地方債			
	その他			
	一般財源			
人件費(B)		3,709	3,709	−
事業費計(A+B)		24,309	17,963	−

項目評価



総合評価：A

事業の目的	スポーツ庁からの受託事業により、nepiaアイスアリーナをナショナルトレーニングセンター（NTC）競技別拠点施設として、アイスホッケーの競技力向上に係る高機能化を図ります。トレーニング環境や医・科学サポートを行うための整備のほか、NTC中核拠点との情報ネットワークを構築します。
事業の内容 SDGs17の目標	各世代のアイスホッケー日本代表の強化活動に係る環境整備やサポートを行います。 １　主な実施内容 ・nepiaアイスアリーナ及びダイナックス沼ノ端アイスアリーナでの練習、練習試合 ・フィジカルトレーナーの配置 ・フィットネスチェック及びコンディショニングチェック ・栄養、メンタルサポート ２　中央競技団体による施設利用実績 ⑴　男子ユース合宿　13日 ⑵　男子U18キャンプ　６日 ⑶　女子NTCスクール　12日 ⑷　女子ユースキャンプ　26日 ⑸　女子ユーススキルアップキャンプ　11日 ⑹　女子ジュニアGKキャンプ　３日 ⑺　女子U18キャンプ　７日 ⑻　女子U16ブロックキャンプ道南　１日 ⑼　女子代表合宿　15日 ⑽　強化合宿時以外のNF強化対象選手による練習　169日

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
NTC事業延べ日数	日	200	215	263

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市内でナショナルチームの合宿等が行われることは、地域の競技レベル向上や地域活性化に有効であったため、「４」としました。
効率性	●				各カテゴリーには、本市在住者が多く選出されているほか、交通アクセスが良好なため、全国各地からも円滑に合宿等に参加しやすい環境となっており、効率的に選手の強化が図られたため、「４」としました。
公平性		●			公共施設をNTC施設として指定を受けているため、利用については適宜関係団体と調整するなど、公平性の確保に努めたため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	市内でナショナルチームの合宿や練習試合が開催されることで、地域の競技レベル向上やアイスホッケータウンとして知名度の向上に繋がっています。 また、冬季オリンピックなどの国際舞台では、本市ゆかりの選手が多数選出されたナショナルチームが活躍しており、本事業の成果が出ていることから、アイスホッケータウンとして事業を継続したいと考えております。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和８年度　公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管 ・令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

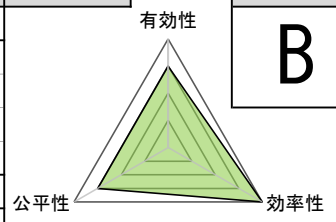
款 02総務費　　項 02企画費　　目 03スポーツ振興費　　事務事業番号 02020304

事業名	パラスポーツ振興事業
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課
根拠法令	苫小牧市パラスポーツ推進委員会運営補助金交付要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		297	281	297
（A）の内訳	国道支出金	175	210	144
	地方債			
	その他			
	一般財源	122	71	153
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		4,006	3,990	4,006

項目評価



総合評価：B

事業の目的	身体障がい及び知的障がいの方が、スポーツに親しみ、交流していただくことで、社会参加を促進し、生活の質の向上を図ります。 また、健常者の方に障がい者スポーツを体験していただき、競技に対する理解の促進や“ふくしのこころ”の醸成を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	1　スポーツレクリエーション教室　※（　）は前年度実績 ⑴　フライングディスク教室　　６月14日(土)　23人（32人） ⑵　ボッチャ教室　　８月23日(土)　38人（53人） ⑶　車いすバスケットボール教室　　10月25日(土)　38人（37人） ⑷　フロアカーリング教室　　11月29日(土)　26人（31人） ⑸　パラアイスホッケー教室　　２月14日(土)　17人（20人） 2　パラスポーツ体験会　　３月14日(土)　220人（210人） 実施内容　⑴　体験ブース（スタンプラリー形式で体験） ア　車いすバスケットボール イ　ボッチャ ウ　フライングディスク エ　パラ陸上 オ　サウンドテーブルテニス カ　車椅子ソフトボール キ　車いすラグビー ク　スポーツ吹き矢 ケ　モルック ⑵　ボッチャ大会 ⑶　モルック大会

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
スポーツレクリエーション教室参加者	人	129	173	142
パラスポーツ体験会参加者	人	172	210	220

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			パラスポーツの体験を通じた競技の普及振興はもとより、地域福祉の担い手拡大など福祉施策にも効果が波及する事業のため、「３」としました。
効率性	●				事業実施に当たり積極的に補助金を活用しており、効果も幅広く見込めることから、費用対効果は非常に高い事業のため、「４」としました。
公平性		●			社会福祉法人や支援団体にも教室の案内を行い、事業の周知を図るとともに、多くの方の参加を促進し、競技への理解の促進に努めているため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和７年５月に設立した「パラスポーツ推進委員会」と連携し、パラスポーツに関わる人材の確保・育成やネットワークの構築を目指してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和８年度　公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管 ・令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

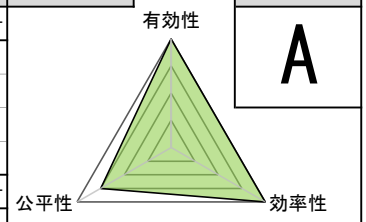
款 02総務費　　項 02企画費　　目 03スポーツ振興費　　事務事業番号 02020305

事業名	青少年スポーツ振興事業
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		899	899	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	899	899	
	一般財源			
人件費(B)		2,967	2,967	－
事業費計(A+B)		3,866	3,866	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

少子高齢化と人口減少により、スポーツ少年団などの活動が縮小傾向にあるため、各団体の団員募集などの広報活動を支援することで、スポーツ人口の拡大につなげます。

事業の内容

SDGs17の目標

市内で活動する様々な競技の青少年のスポーツ団体を取材し、活動実態を伝える番組を動画でインターネット等により発信するとともに、市の広報媒体等を通じて周知を行います。

1　令和７年度実績
　動画「Come!Come!スポーツキッズ」を市公式YouTubeで８本配信

⑴　団体数　８団体（８競技）
　　※硬式テニス、サッカー（フットサル）、卓球、柔道、軟式野球、
　　スポーツチャンバラ、少林寺拳法、ミニバスケットボール

⑵　内　容
　ア　活動紹介　　練習内容、スケジュール、大会実績など
　イ　団員等の声　子ども、指導者、保護者のインタビュー
　ウ　参加募集　　練習場所、月謝、経費など

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
取材団体数	団体	8	10	8
動画視聴回数（インターネット）	回	13,386	26,502	29,156

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市公式YouTubeで動画を配信することで、少年団等への参加を検討するために必要な情報を詳細かつ、効果的に伝えることができており、スポーツ人口の拡大に有効な事業のため、「４」としました。
効率性	●				動画の制作とともに、イベントでの広報活動やノベルティ配布などの周知も行うことで、多くの方に番組を視聴いただき、１人でも多くの子どもたちがスポーツ活動に参加するように努めたため、「４」としました。
公平性		●			全10回の動画は、全て異なる競技を紹介したほか、紹介する団体は競技団体等に協力を得て選定したため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

効果的な施策にするには、スポーツ少年団などの関係団体との連携が不可欠であることから、スポーツ少年団を統括している公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管します。
　なお、移管に伴い事業費は、恒常事業の「（公財）苫小牧市スポーツ協会補助金」に統合します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・令和８年度　公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管
・令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課

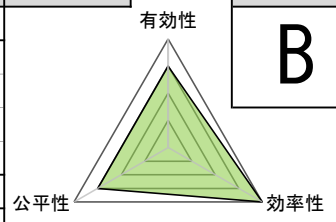
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 02企画費　　目 03スポーツ振興費　　事務事業番号 02020306

事業名	スポーツ習慣化促進事業					
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	11,316	11,312	9,183
（A）の内訳	国道支出金	11,265	10,515	8,412
	地方債			
	その他			
	一般財源	51	797	771
	人件費(B)	5,192	5,192	5,192
	事業費計(A+B)	16,508	16,504	14,375

項目評価



総合評価：B

事業の目的	市内のスポーツ団体や企業等の協力を得て、本市の特色をいかした健康増進プログラムを実施し、スポーツ実施率の低い働き世代や運動無関心層への運動に取り組むきっかけづくり行います。
事業の内容 SDGs17の目標	1　実施内容 ⑴　健康ウォーキング事業 ア　ウォーキングスタンプラリー　令和７年６月から９月まで　464人参加 イ　ウォーキングフェスティバル　令和７年10月４日（土）　221人参加 ⑵　スポーツ習慣化促進事業　　実施期間：令和７年10月から令和８年３月まで ア　トレーニング教室の開催 ・企業訪問教室　98名（５社） ・託児付き親子トレーニング教室　26名 ・目的別トレーニング教室　29名 ・アイスホッケー教室　21名 イ　運動資源マップの作成 ・これから運動をはじめたい方（初心者）や健康診断などの結果、生活習慣の改善が必要な方など向けに、市内にある関連資源をまとめたマップを作成しました。 ウ　実行委員会の設置、開催 ・市、民間事業者、大学などで構成される実行委員会を設置し、事業の効果検証を行いました。（令和７年度開催回数：３回）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
運動プログラムの参加者数（実人数）	人	－	62	174
参加者のうち、週１回以上のスポーツ実施率	人	－	51	79

項目評価	高 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			４種類のトレーニング教室プログラムを実施し、参加者の運動機能の改善が見られたため、「３」としました。
効率性	●				事業実施に当たり積極的に補助金を活用しており、効果も幅広く見込めることから、費用対効果は非常に高い事業のため、「４」としました。
公平性		●			参加者の募集について、広報とまこまいや市内企業に広く周知を行い、公平な事業実施に取り組んでいるため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
スポーツ習慣化促進事業は、令和７年度から９年度までの３か年計画として国に申請しており、令和８年度はその２年目にあたります。 令和７年度の実施成果や課題などを踏まえて、より質の高い教室の提供に努めてまいります。	事業継続

特記事項	
令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

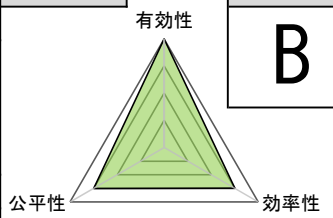
款 02総務費　　項 02企画費　　目 03スポーツ振興費　　事務事業番号 02020307

事業名	スポーツ振興助成
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課
根拠法令	公益財団法人苫小牧市スポーツ協会スポーツ振興助成金交付要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		26,172	26,084	24,529
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	5,900	5,900	24,000
	一般財源	20,272	20,184	529
人件費(B)		5,192	5,192	5,192
事業費計(A+B)		31,364	31,276	29,721

項目評価



総合評価：B

事業の目的	市内のスポーツ団体等に対して、大会開催や遠征にかかる費用負担を一部助成するとともに、市外から合宿に訪れる団体に補助金を支給し、市内のスポーツ振興や地域の発展を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	これまで個別事業として実施していた以下の３事業を統合した事業です。 ※令和７年度に新設 １　令和７年度支給実績 ⑴　各種スポーツ大会遠征費補助金・奨励金　　18,577,500円（140件） 内容：苫小牧市小学生・中学生・高校生のスポーツ振興を目的とした競技会の出場について、その経費の一部を補助する。 ⑵　全国・全道スポーツ大会開催運営補助金　　750,000円（５件） 内容：苫小牧市で開催する全国・全道スポーツ大会における開催運営費を助成する。 ⑶　苫小牧市スポーツ合宿等補助金　　6,756,000円（129件） 内容：市外の者が本市のスポーツ施設・宿泊施設を利用して実施するスポーツ合宿に経費を補助する。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
遠征費補助金・国際大会出場奨励金	件	106	145	140
全国・全道スポーツ大会開催運営助成金	件	8	4	5
スポーツ合宿等助成金交付件数	件	95	112	129

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				地域経済の活性化につながるほか、市内におけるスポーツ振興にもつながりるため、「４」としました。
効率性		●			各種スポーツ団体と密接な関係にある、（公財）苫小牧市スポーツ協会を申請窓口とすることで、スムーズな支給に努めているため、「３」としました。
公平性		●			各種スポーツ団体のほか、大学や旅行代理店などにも情報提供し、より多くの団体に活用いただけるよう取り組んでいるため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	各種補助金につきましては、社会情勢やニーズを踏まえた内容となるように見直しを行ってまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和８年度　公益財団法人苫小牧市スポーツ協会へ業務移管 ・令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

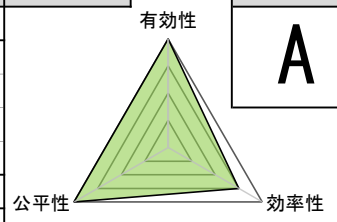
款 02総務費　　項 02企画費　　目 04スポーツ施設費　　事務事業番号 02020401

事業名	スポーツ施設整備
担当部署	総合政策部観光スポーツ室スポーツ都市推進課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		136,041	119,955	68,748
（A）の内訳	国道支出金	36,896	26,271	
	地方債	21,600	16,900	20,000
	その他	66,572	65,744	39,416
	一般財源	10,973	11,040	9,332
人件費(B)		7,417	7,417	7,417
事業費計(A+B)		143,458	127,372	76,165

項目評価



総合評価：A

事業の目的

市民の健康づくりの場を提供するため老朽化が進んでいるスポーツ施設の整備を行い、市民が安全、安心に利用できるようにする。

事業の内容

SDGs17の目標

○整備内容
- 体育館各種修繕
- アブロス日新温水プール　ビジネスホン更新業務他
- アブロス沼ノ端スポーツセンター　温水循環設備点検業務他
- nepiaアイスアリーナ　冷却設備等更新業務他
- ダイナックス沼ノ端アイスアリーナ　リンク照明調整器修繕他
- ハイランドスポーツセンター　冷凍機修繕他
- 新ときわスケートセンター　冷却塔ポンプ交換修繕他
- 緑ケ丘公園運動施設　芝刈り機購入他
- アブロス矢代スポーツセンター　壁面修繕

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市民の健康づくりの場を提供するため、安全で安心して施設を利用できるよう、不具合箇所を整備しているため「４」としました。
効率性		●			整備の多くが老朽化による修繕や工事であるため、交付金を活用するなど、市の負担軽減を図りながら計画的な整備を行っていることから「３」としました。
公平性	●				整備内容の優先順位を見極め、順次整備していますが、老朽化による突発的な対応も必要となりますことから、公平性を図りながら整備を行っているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

スポーツ施設16施設のうち、10施設が築30年を経過し老朽化が進んでいます。施設の運営に重大な影響を及ぼす緊急修繕の増加や物価高騰により、費用が増大傾向となり、非常に厳しい状況でありますが、利用者ニーズを的確に捉え、財政状況や優先順位を見極めながら順次整備します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

- 令和７年度予算及び決算額については、スポーツ施設整備事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。
- 令和７年度担当部署は総合政策部まちづくり推進室スポーツ都市推進課

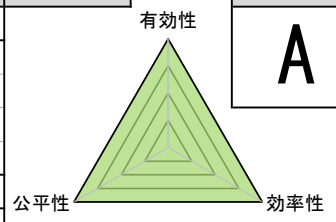
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 01安心安全対策費　　事務事業番号 02030101

事業名	交通安全施設整備事業					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に係る条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	6,118	6,118	4,520
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債	4,500		3,300
	その他	1,000	1,000	
	一般財源	618	5,118	1,220
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	8,343	8,343	6,745

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市民を交通事故から守るため、「苫小牧市交通安全計画」により通学路標識やカーブミラーの設置・改修、横断歩道灯の計画的な更新等、道路環境の整備促進を図り、通学路など道路の安全性を高め「交通事故のない安全で安心なまち　とまこまい」の実現を目指します。
事業の内容 SDGs17の目標	老朽化した通学路標識の改修（表示板の取り換え、支柱の劣化点検・腐食防止塗装）及び交通安全規制対策(通学路注意等の路面標示、幸町二条通線等の一方通行解除に伴う中央線や外側線の引き直し）の工事を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
横断歩道灯改修工事	基	6	2	0
通学路標識等改修工事	基	17	8	3
交通安全規制対策関連工事	件	0	0	2

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				通学路標識の経年劣化に対する対策を実施したことにより、交通事故防止・安全確保に繋がることから、「４」としました。
効率性	●				限られた財源の中でも、対象となる地域や工事内容を選択して整備することにより効率化が図られていることから、「４」としました。
公平性	●				危険個所の状況や地域からの要望を勘案しながら、交通安全施設整備に努めることにより公平性が保たれると考え、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
限られた財源の中で、対象となる標識等の優先順位を的確に判断すること、人優先の交通安全思想のもと、安全・安心な歩行空間の整備に努めます。また、歩行者や自転車利用者の安全を確保し、高齢者や子どもにとって身近な通学路など道路の安全性を高める交通安全施設整備を推進します。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

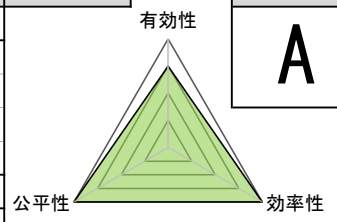
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 01安心安全対策費　　事務事業番号 02030102

事業名	違法駐車等防止事業					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令	苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	530	529	552
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	530	529	552
	人件費(B)	1,042	1,042	1,042
	事業費計(A+B)	1,572	1,571	1,594

項目評価



総合評価：A

事業の目的

「苫小牧市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、市・市民等・事業者が連携して道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な市民の生活環境の向上を図ります。

事業の内容

違法駐車防止啓発地域

中心街：大町・錦町
時　間：18：00～20：00（毎週１回）　13：00～15：00（月１回）

住宅街：25町（４町～５町を1ブロックとし、１～２か月実施します。）
時　間：18：00～20：00（２～３回/月）

内　容：委託業者から報告を受けた違法駐車車両を集計し、苫小牧警察署へ指導取締りを要請します。（調査日の半数以上駐車していた車両）

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
違法駐車（中心街）	台	642	668	619
違法駐車（住宅街）	台	122	130	106

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			定期的な啓発活動により、違法駐車等の防止に対する意識の向上に寄与しているものの、即効性の高い事業ではないため、「３」としました。
効率性	●				中心街の取組に重点を置き、住宅街をブロック別として取り組むことにより、効率化が図られていることから、「４」としました。
公平性	●				違法駐車防止啓発活動のパトロールを希望する町内会を確認しながら実施することにより公平性が保たれると考え、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

「苫小牧市交通安全計画」に基づき、啓発地域の見直しを含め総合的な駐車対策に継続して取り組む必要があります。また、道路における良好な交通環境を確保し、安全で快適な市民の生活環境の向上を図ります。

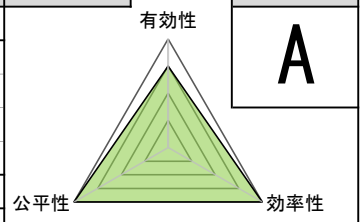
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 01安心安全対策費　　事務事業番号 02030103

事業名	防犯対策事業					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,310	4,884	5,637		A
	（A）の内訳 国道支出金	800	650	800		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	4,510	4,234	4,837		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	7,535	7,109	7,862		

事業の目的	「苫小牧市総合防犯計画」に基づく取組の実施状況や地域における課題などに関する助言・意見を求め、計画を総合的に推進します。また、不特定多数の方が利用する公園等に、計画的な防犯カメラの設置を進めます。
事業の内容 SDGs17の目標	1　防犯施策の取り組み状況などに関する意見や助言を求め、苫小牧市総合防犯計画を総合的に推進することを目的とした、防犯関係団体などで構成される「防犯のまちづくり懇話会」を実施しました。 2　「第３次苫小牧市総合防犯計画（令和７年度～令和11年度）」に基づき、市内の犯罪発生状況などを考慮し、防犯カメラを糸井・山手地区に７台、市民文化ホール周辺に１台設置しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
防犯カメラの設置	台	6	8	8
防犯のまちづくり懇話会開催	回	2	3	2

項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性		●			懇話会により市民から広く意見を求め、防犯計画を総合的に進めていること、またカメラの設置は防犯活動の補完に一定の効果があり「３」としました。
効率性	●				苫小牧市総合防犯計画（令和７年度～令和11年度）に基づくカメラ設置を進めることができたことから「４」としました。
公平性	●				懇話会委員から意見や助言を求めていること、またカメラ設置は不審者情報、地域要望など総合的な判断により実施していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	犯罪のない安全で安心して暮らせる市民生活に繋がることから、防犯カメラの設置については、子どもたちが安全で安心して通学や屋外活動を行えるよう、刑法犯の発生状況や優先度などを踏まえ、プライバシー侵害に配慮しながら、進めていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

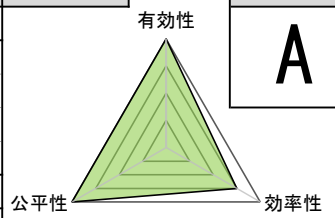
款 02総務費　　項 03防災費　　目 01安心安全対策費　　事務事業番号 02030104

事業名	高齢者安全運転支援装置設置促進事業
担当部署	市民生活部地域活動支援室
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		100	30	60
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	100	30	60
人件費(B)		521	521	521
事業費計(A+B)		621	551	581

項目評価



総合評価：A

事業の目的	近年、高齢運転者の運転操作の誤りによる交通事故が社会的問題となっている中、安全運転支援装置の設置を推進することにより、ペダルの踏み間違いによる交通事故の抑制や事故被害の軽減を図り交通事故のない社会を目指します。
事業の内容 SDGs17の目標	後付けのペダル踏み間違い急発進等抑制装置（安全運転支援装置）を設置する70歳以上の市民に対し、その費用の一部（補助対象経費の1/2）を補助します。 ・障害物検知機能付きペダル踏み間違い急発進等抑制装置　20,000円（上限） ・ペダル踏み間違い急発進等抑制装置　10,000円（上限）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
障害物検知機能付き急発進等抑制装置	件	1	1	1
ペダル踏み間違い急発進等抑制装置	件	0	4	1

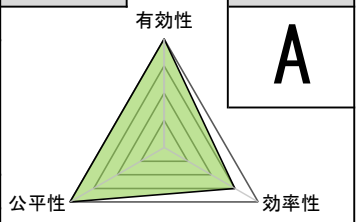
項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				安全運転支援装置の普及により、高齢者が当事者となる交通事故の防止や被害の軽減に繋がることから「４」としました。
効率性		●			限られた財源の中で、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の取付けを効率的に促進していることから「３」としました。
公平性	●				安全運転支援装置にかかる補助制度について、関係機関の協力を得ながら周知することで公平性が保たれていると考え「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	高齢者の運転操作の誤りによる交通事故が社会問題となっている中で、安全運転支援装置は、交通事故の防止、減少に有効であるため、安全運転装置の設置促進を図っておりました。しかしながら、衝突被害軽減ブレーキ搭載車は、年々増加しており、令和８年７月にはすべての新型車に衝突被害軽減ブレーキが搭載義務化されることから、事業終了について、今後検討していきます。	事業継続・終了等 未定
特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 01安心安全対策費　　事務事業番号 02030105

事業名	自転車用ヘルメット購入補助					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令	苫小牧市防犯及び交通安全に関する条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,153	813	1,000		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	1,153	813	1,000		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	1,895	1,555	1,742		

事業の目的	自転車用ヘルメットの購入に要する経費の一部を補助することにより、自転車利用者のヘルメットの着用を促進し、自転車に係る交通事故による被害の軽減を目指していきます。
事業の内容 SDGs17の目標	市内店舗で新品の自転車用ヘルメット（認証付）を購入した満18歳以下の市民に対し、その費用の一部（補助対象経費の1/2）を補助します。 上限　2,000円

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	自転車用ヘルメットの購入	件	－	514	416

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				自転車用ヘルメットの着用により、自転車に係る交通事故による被害の軽減に繋がることから「４」としました。
効率性		●			限られた財源の中で、自転車用ヘルメットの購入を効率的に促進していることから「３」としました。
公平性	●				自転車用ヘルメット購入補助制度について、関係機関の協力を得ながら周知することで公平性が保たれていると考え「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	自転車利用者のヘルメット着用は、努力義務であるものの、全体的に浸透していない状況にあります。 今後、自転車事故の被害拡大防止や、小さな頃から交通安全思想を高めるため、自転車用ヘルメットを購入促進し、着用者数の増加を目指します。 また、補助申請数が伸び悩んでいることから、対象年齢の見直しについても検討します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課	

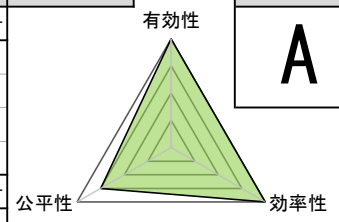
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 01安心安全対策費　　事務事業番号 02030106

事業名	交通安全センター除却事業					
担当部署	市民生活部地域活動支援室					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	545	545	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	500	500	
	一般財源	45	45	
	人件費(B)	742	742	－
	事業費計(A+B)	1,287	1,287	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	老朽化した交通安全センターを除却し、その利活用を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	市民文化ホール開館に伴い、免許更新講習会場が交通安全センターから移転したため、役目を終え老朽化した交通安全センターの用途を廃止し、今後の除却（解体もしくは売却）に向けてアスベスト含有事前調査を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
交通安全センターアスベスト含有事前調査費	千円	－	－	545

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				交通安全センターの除却にはアスベストの使用有無の調査が必要不可欠であり、「４」としました。
効率性	●				書面調査、現地調査、分析調査により効率的に事業を進めることができたため、「４」としました。
公平性		●			老朽化した交通安全センターの早期の除却、利活用が市民に利するものと考え、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
交通安全センターの用途廃止に伴い、早期の除却が求められていることから、令和９年度以降の除却（解体もしくは売却）に向け、手法等の検討を進めていきます。	未定

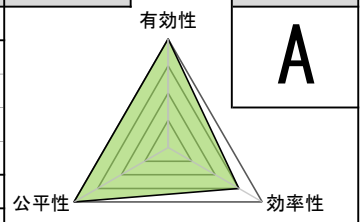
特記事項	令和７年度担当部署は市民生活部市民生活課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030201

事業名	自主防災組織育成事業					
担当部署	市民生活部危機管理室					
根拠法令	災害対策基本法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,422	1,422	1,362
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,422	1,422	1,362
	人件費(B)	14,834	14,834	14,834
	事業費計(A+B)	16,256	16,256	16,196

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	災害発生時には、「自助」、「公助」、「共助」の考え方に基づいた行動が重要となります。なかでも地域における「自助」と「共助」を強化する自主防災組織の役割は大きく、組織育成のための防災講座等の開催や自主防災組織が行う防災活動に対して助成金を交付するなど、地域防災力の向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	１　自主防災組織への活動助成金の交付 防災訓練や感染症対策等の経費の２分の１（５万円）を上限に、32団体へ1,170千円の助成金を交付しました。 ２　出前講座の実施 93件5,729人を対象に地域防災（地震・津波、火山、風水害等）をテーマに、学校や企業、介護支援事業所等幅広い層を対象に出前講座を実施しました。 ３　苫小牧市民防災講座の実施 防災に関する知識を習得し、日常的に主体的な防災活動ができる人材を育成することを目的に、防災に関する専門家を招き、次の内容で講座を開催しました。 ⑴　日時・会場　令和７年11月３日(日)　苫小牧市総合体育館（備えるフェスタ2025inとまこまい内で実施） ⑵　参加人数延べ124人 ⑶　講座内容 午前：防災意識向上プロジェクト「リスクを知って命を守る～東日本大震災の教訓をツナグ～」 午後：防災漫才「あの坂へ急げ」（アップダウン）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	自主防災組織の組織率（世帯カバー率）	%	97	96	96
	活動助成金交付額	千円	783	823	1,170

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				自主防災組織の結成や出前講座等の開催を通じて、地域の防災力が向上し、災害に強い地域づくりを進められることから「４」としました。
効率性		●			自主防災組織活動助成金について、複数組織による合同の取組についても助成対象とし、助成金の活用しやすさを継続させたため「３」としました。
公平性	●				防災講座は全市民を対象とし、活動助成金は自主防災組織を結成している町内会（70組織）を対象としており「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
市民防災講座について、これまでのように「防災意識の高い人」に向けた内容だけでなく、防災にあまり関心のない層にも自然に参加してもらえる工夫が重要であると考える。 その点において、防災漫才を取り入れた アップダウン による講演は、笑いを交えながら防災の重要性を伝える内容であり、普段防災講座に参加しない層にも関心を持ってもらうきっかけとして非常に効果的であった。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

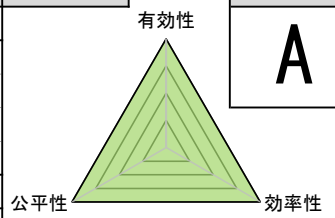
款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030202

事業名	防災備蓄品整備事業
担当部署	市民生活部危機管理室
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		16,132	14,192	6,818
（A）の内訳	国道支出金	10,440	9,940	1,900
	地方債			
	その他	4,000	4,000	4,000
	一般財源	1,692	252	918
人件費(B)		7,417	7,417	7,417
事業費計(A+B)		23,549	21,609	14,235

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧市災害時備蓄計画に基づき備蓄品を整備します。
事業の内容	令和７年度に備蓄物資として以下の物資を購入しました。 １　備蓄用食糧として、アルファ化米、保存用ビスケットなどを購入しました。 ２　備蓄用生活必需品として紙おむつ、生理用品などを購入しました。 ３　災害用資機材として、古くなった毛布などを入れ替えました。
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
備蓄用食糧充足率	%	100	100	100
備蓄用生活必需品充足率	%	99	100	100
災害用資器材充足率	%	97	100	100

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				災害時に必要な食糧等を個々の住民が確保するには限界があり、行政において一定量を備えておくことは有効なため「４」としました。
効率性	●				苫小牧市災害時備蓄計画に基づき段階的に整備を進めており、賞味期限がある食糧品等は訓練等に活用していることから「４」としました。
公平性	●				主要な備蓄品については各指定避難所に分散して備蓄しており、避難者に対しての公平性は確保されているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	一定水準の避難所環境を確保するためには計画的な備蓄が必要不可欠ですが、行政備蓄だけで充足することは難しいため、自助の重要性を訴え個人備蓄の推進を図ります。 令和８年度を目途に備蓄計画を改訂し効果的な備蓄体制の構築に取り組んでまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

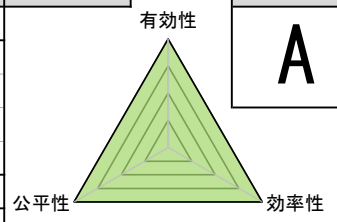
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030203

事業名	避難行動要支援者支援事業
担当部署	市民生活部危機管理室
根拠法令	災害対策基本法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	6,394	1,720	1,748
	（A）の内訳 国道支出金	4,792	169	
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	1,602	1,551	1,748
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417
	事業費計(A+B)	13,811	9,137	9,165

項目評価



総合評価：A

事業の目的	災害時に配慮が必要な「要配慮者」のうち、自力での避難が難しく第三者の手助けが必要な要介護者や障がい者などの「避難行動要支援者」を支援するため、町内会や自主防災組織、民生委員などが地域ぐるみで支えあう体制を構築します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　自主防災組織を結成している町内会に対し、避難行動要支援者支援制度についての周知を行いました。
2　要支援者名簿を避難行動要支援者名簿管理システムにて運用しています。
3　個人情報等の提供に関して避難行動要支援者本人の同意を得た方を、町内会単位で集約しました。また、支援体制が整っている一部町内会と都度情報共有等の協議を行い、日頃から地域の声を聴くように努めています。
4　本市の他、社会福祉協議会、地域包括支援センター、基幹相談支援センター等の機関の協力のもとで、町内会と支援の方法等について話し合い、支援体制整備促進を図っています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
避難行動要支援者協定新規締結数	町内会	0	1	0
個別支援計画新規策定数	町内会	1	0	1

項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				避難行動要支援者名簿の作成や、町内会など避難支援関係者への名簿提供により、災害時において避難行動要支援者の避難を迅速かつ円滑に行える体制が整うため「４」としました。
効率性	●				町内会の負担を軽減をするために、社協、民生委員や福祉専門職等と連携を図った取組を進めたことから「４」としました。
公平性	●				個別支援計画等の日常的な支援は自主防災組織を結成している町内会（71組織）を通じて行われ、さらに災害発生時には全ての名簿登録者を対象に支援するため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

災害発生時においては、地域による災害弱者支援の仕組み作りが必要不可欠ですが、支援を行う町内会の負担は大きいことから、引き続き関係機関が連携して様々な支援を行い、制度の普及促進を図っていきます。

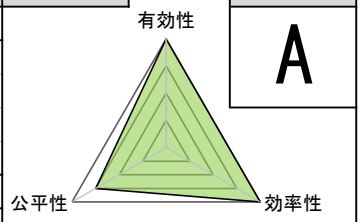
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度予算額及び決算額については、避難行動要支援者支援事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030204

事業名	災害情報配信環境整備事業					
担当部署	市民生活部危機管理室					
根拠法令	災害対策基本法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,568	5,100	5,179		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他			5,000		
	（A）の内訳 一般財源	5,568	5,100	179		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	7,051	6,583	6,662		

事業の目的	災害情報を迅速にお届けすることができる「苫小牧市防災メール」を運用するとともに各種気象情報をまとめた市民向けホームページ「苫小牧市防災情報サイト」を運用し、市民に対し必要な情報発信を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	苫小牧市防災メールの運用 １　登録型の防災情報配信サービスを運用することにより、防災情報を迅速に発信する体制の整備を図りました。 ２　令和３年５月から苫小牧市LINE公式アカウントと連携し、災害時に迅速な情報発信に努めました。 ３　市内河川の水位や雨量観測情報、土砂災害警戒情報や各種気象情報などをまとめた市民向けホームページである「苫小牧市防災情報サイト」を通じ、市民に対する迅速な防災情報の発信に努めました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
防災情報配信サービスメール登録者数	人	5,547	5,810	5,934
メール登録者数（LINE上での受信設定数）	人	5,047	9,777	8,859

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ホームページやLINE等、メール配信サービスを軸として様座な手法で市民に対し必要な情報発信ができていることから「４」としました。
効率性	●				緊急情報の配信の際は、防災行政無線などのシステムと連携させ、自動で配信できるよう整備を行い、迅速で効率的な運用を行っているため「４」としました。
公平性		●			広報紙等により広く市民に登録を促しているほか、多言語配信や自動音声による聞き直しサービスなど、広く公平にシステム運用しているため「３」としました。

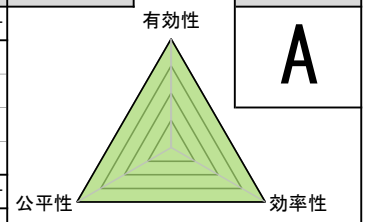
事業の課題 今後の方向性	災害情報を迅速・確実に伝えることが市民一人ひとりの避難行動、防災活動に繋がることから、引き続き様々な媒体を用い迅速かつ確実な情報発信に努めていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030205

事業名	地域防災計画改訂事業					
担当部署	市民生活部危機管理室					
根拠法令	災害対策基本法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	13,090	13,057	－
（A）の内訳	国道支出金	5,000	5,000	
	地方債			
	その他			
	一般財源	8,090	8,057	
	人件費(B)	5,192	5,192	－
	事業費計(A+B)	18,282	18,249	－

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	苫小牧市地域防災計画は、市民の生命、身体及び財産を保護するための根幹となる計画であり、防災に関する最新の知見や関係法令等と整合性の取れた内容に見直すことで、本市の防災体制の充実・強化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	１　「つながる力でつくる、災害に強いまち苫小牧」を新たな防災テーマとし、自助・共助・公助を重視した計画へ見直した。 ２　計画体系を「本編・マニュアル編・資料編」の３分冊構成へ再編し、実務で使いやすく更新しやすい内容へ整理した。 ３　庁内PTを設置し、災対本部、避難所、福祉、物資支援等について、災害発生時の課題を踏まえた見直しを実施した。 ４　津波浸水想定や洪水・土砂災害想定、防災関連法改正など最新の知見を反映し、計画内容を全面的に更新した。 ５　災害に関わる外部専門家で構成される防災部会を設置し、女性視点、要配慮者、外国人など、多様な視点を計画へ反映した。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	庁内PT会議実施数	回	－	－	4
	防災部会実施数	回	－	－	3
	防災会議実施数	回	－	－	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				最新の災害想定、防災関連法改正を反映するとともに、庁内PTや防災部会による多角的な検討を実施し、実効性・実務性の高い計画へ全面改訂できたため。
効率性	●				従来の災害種別ごとの構成を見直し、「本編・マニュアル編・資料編」の３分冊へ再編するとともに、QRコード活用等により、職員の活用負担軽減を図ったため。
公平性	●				女性視点や要配慮者、外国人、在宅避難者、ペット同行避難など、多様な立場に配慮した内容を反映し、幅広い市民に対応した計画へ見直したため。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
大規模災害時には市単独での対応に限界があることから、受援体制や広域避難体制、避難所運営体制のさらなる具体化が課題となっています。 また、行政による公助だけではなく、市民一人ひとりの自助や地域における共助の強化も必要です。 今後は、各種マニュアルの見直しや訓練、防災教育・出前講座等を通じて、地域防災力と計画の実効性向上に取り組んでまいります。	事業終了（令和７年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

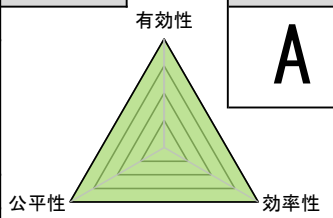
款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030206

事業名	備えるフェスタｉｎとまこまい開催補助
担当部署	市民生活部危機管理室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,000	1,000	1,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	1,000	1,000
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		2,483	2,483	2,483

項目評価



総合評価：A

事業の目的

一般社団法人苫小牧タウンマネジメントが主催する市民対象の防災イベント「備えるフェスタinとまこまい」の開催を補助します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　備えるフェスタの開催目的
「一人ひとりの備えの強化」と「日常的なつながりの大切さ」をコンセプトに、市民防災講座と共同開催し、啓発ブースの出展や緊急車両の展示、模擬訓練の実施などを通じて市民に防災・減災について触れる機会を提供し、防災意識の向上と地域防災力の向上を図ります。

２　内容
⑴　官公庁、企業、団体による防災に係る啓発ブースの出展
⑵　緊急車両等の展示、紹介
⑶　仮想避難所の設置
⑷　スタンプラリー、防災ヒーロー入団試験などの子供向けイベントの実施
⑸　飲食ブースの展開や非常食、炊き出し等の体験

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
備えるフェスタの来場者数	人	6,000	4,000	5,000

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の継続に向けて補助金を支出することは、市民に対する防災意識の啓発に非常に有効であると考え「４」としました。
効率性	●				民間が主体となって本事業を継続させることに対し、補助金の支出は非常に効率的であることから、「４」としました。
公平性	●				本事業は市民に防災・減災について触れる機会を提供するものであり、すべての市民に公平であると判断し「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は市民に防災意識の啓発を行うだけではなく、市と協定締結企業の連携を深める場としても非常に重要です。地域防災力の向上を図るためにも、本イベントの継続に向け、事業主体である民間団体と協力してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

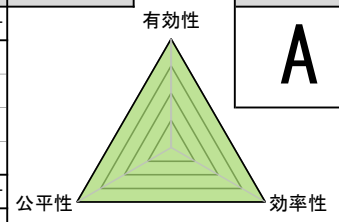
款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030207

事業名	総合防災訓練事業
担当部署	市民生活部危機管理室
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		881	732	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	881	732	
人件費(B)		7,417	7,417	－
事業費計(A+B)		8,298	8,149	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧市地域防災計画に基づき、災害種別や地域性などを考慮して隔年で訓練を実施することにより、防災関係機関との連携向上や市民が訓練に参加する機会を提供し、地域防災力の向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	１　訓練概要 ⑴ 実施期間：令和７年８月８日～９日 ⑵ 災害想定種別：風水害 ⑶ 実施場所：市役所本庁舎、青翔中学校区内 ⑷ 訓練参加機関及び参加人数：延べ16機関　355名 ２　訓練内容 ⑴ 災害対策本部参集・運営訓練 市役所本庁舎２階防災フロアを会場に本部会議を開催し、関係機関の参加のもと、意思決定や情報連携にかかる手順の確認と課題の抽出を図りました。 ⑵ 住民避難・移送訓練 住民による自主避難と、バスによる避難者の移送を行いました。 ⑶ 避難所開設・運営訓練 青翔中学校区内の３校で避難所を開設し、避難所の運営を行いました。 ⑷ 夜間宿泊訓練 参加者に実際の避難所に宿泊してもらい、避難所運営の課題や各自の備えについて確認しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧市総合防災訓練（実動訓練）参加者数	人	440	－	355

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本市では初めてとなる宿泊訓練を実施し、市民をはじめ様々な関係機関に参加いただいき実践的な動きを確認できたことから「４」と判断しました。
効率性	●				自主防災組織や応援協定機関など多くの関係機関との連携を確認できたことや、市民に平時の備えの重要性を周知できたことから「４」と判断しました。
公平性	●				隔年で実施してきた総合防災訓練において、初めて拓勇地区で実施したことから「４」と判断しました。

事業の課題 今後の方向性	本市は、地震・津波や風水害など、様々な自然災害の危険がある都市ですが、近年における豪雨災害の激甚化を考慮し、風水害への対応を確認するため、今回は風水害を想定した訓練としました。 また、本市では初めてとなる宿泊訓練の実施を通し、関係機関や地域との連携が確認できたことで、より実践的な訓練となりました。引き続き訓練を重ね実災害に備えてまいります。	事業継続・終了等 事業継続 （隔年）
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

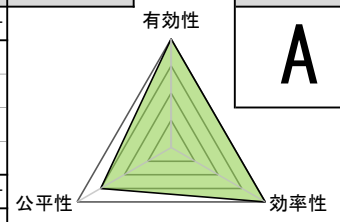
款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030208

事業名	勇払公民館屋上避難整備事業
担当部署	市民生活部危機管理室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		64,664	64,473	－
（A）の内訳	国道支出金	8,430	8,430	
	地方債	53,700	53,700	
	その他	2,000	2,000	
	一般財源	534	343	
人件費(B)		3,709	3,709	－
事業費計(A+B)		68,373	68,182	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

国、北海道公表の新しい津波被害想定において市内で最も浸水被害が大きい勇払地区の対応として、勇払公民館屋上に津波避難を可能とするための整備を実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

勇払公民館へ屋上避難機能を追加する改修工事に向けた改修工事等を行いました。

1　避難階段設置工事
　外から直接屋上避難場所へ上がるための避難階段を設置しました。

2　屋上転落防止柵設置工事
　屋上避難場所の周囲を囲むように、転落防止柵を設置しました。

3　備蓄品整備
　屋外避難場所であることから、耐寒・耐暑に活用可能な備品や簡易トイレ、ランタン、階段昇降機を整備しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				津波避難について、緊急避難場所を整備することは迅速な避難に有効であることから「４」としました。
効率性	●				各種交付金や起債、寄附金を活用していることから「４」としました。
公平性		●			勇払地区のみの整備となりますが、勇払地区は市内で最も浸水が激しい地域であることを踏まえ「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

勇払地区の津波避難体制の強化につきましては、学校再編に伴う校舎の避難機能強化を予定していますが、学校再編事業に合わせての実施となるため、施設整備事業は一旦終了し、訓練などによる地域の避難体制強化に努めてまいります。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

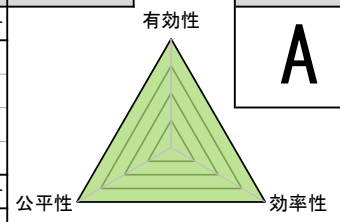
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 03防災費　　目 02災害対策費　　事務事業番号 02030209

事業名	カムチャツカ半島付近の地震に伴う津波災害対応事業
担当部署	市民生活部危機管理室
根拠法令	災害対策基本法、災害救助法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,678	3,086	－
（A）の内訳	国道支出金	978	1,075	
	地方債			
	その他	1,000	1,000	
	一般財源	1,700	1,011	
	人件費(B)	7,417	7,417	－
	事業費計(A+B)	11,095	10,503	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

７月30日に発生したカムチャツカ半島付近の地震に伴う津波警報の発表に際して実施した、避難所の開設をはじめとした緊急対応について、必要な復旧を行いました。

事業の内容

SDGs17の目標

１　食料品の購入
　避難所で配布したお弁当と飲料の費用を支払いました。

２　バス使用料
　避難所縮小に伴う避難者の移送に使用したバスの使用料を支払いました。

３　避難所清掃料
　避難所として使用した苫小牧支援学校の原状復旧のため、特殊清掃を実施しました。

４　備蓄品の買戻し
　避難所で使用した行政備蓄品のうち一部を購入しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				災害対応のため必要な行為であったことから「４」としました。
効率性	●				必要な行為に対し実施できていることから「４」としました。
公平性	●				避難者のための実施であることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

　災害対応は自治体としての責務であることから、事業として取り扱っておりませんが、支払いを行うため予算立てする必要があることから、支払いにかかる部分のみ本事業評価に記載しています。
　災害対応にかかる課題や取組の詳細につきましては、地域防災計画や津波避難計画の改訂をはじめとした各事業の中で対応を進めてまいります。

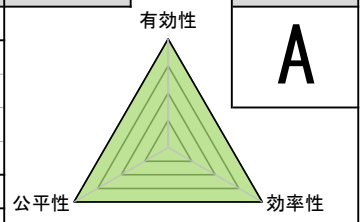
事業継続・終了等

事業終了（令和７年度）

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 04賦課徴収費　　目 01賦課徴収費　　事務事業番号 02040101

事業名	固定資産評価事業					
担当部署	財政部税務室資産税課					
根拠法令	地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,940	5,933	8,388		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	5,940	5,933	8,388		
	人件費(B)	14,844	14,844	14,844		
	事業費計(A+B)	20,784	20,777	23,232		

事業の目的	令和９基準年度の評価替え及び毎年検討される時点修正を行うに当たり、納税義務者に対し固定資産評価に関する根拠を明確にし、適正で均整のとれた評価額を設定することを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	１　固定資産評価資料作成業務（債務負担行為） 業務を請け負った専門業者に、道内における不動産市場の調査・分析、並びに、地方税法及び固定資産評価基準の改正並びに総務省からの通知等に伴う各種相談及び固定資産評価に関する全般的なアドバイス等について対応していただきました。また市内路線価の価格形成要因の管理業務を委託し、道路の新設や廃止にともなう路線価の価格整備を適正に行っております。 ２　標準宅地の時点修正に係る鑑定業務 不動産鑑定士に当課で検討した時点修正を行う地点の毎年７月１日時点の価格と下落率の調査・鑑定を委託し、その結果をもとに路線価の時点修正の要否を判断しております。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	評価資料作成に伴う打合せ・相談回数	回	22	22	28
	時点修正に伴う鑑定地点	地点	27	30	30

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				不動産鑑定士等の専門的意見を取り入れることによって有効性の高いデータを得られたことから、「４」としました。
効率性	●				複数の鑑定士から専門的な意見を集約することで、効率的に様々な角度から情報収集することができたことから、「４」としました。
公平性	●				納税者に対し、外部からのデータも取り入れた結果による課税をすることで公平性を保つことができたことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性		事業継続・終了等
	継続的にデータを積み上げていくことで、納税者に対し、詳細な経緯や情報が担保できることから今後も重要と考えます。本事業に関連した打ち合わせや問い合わせなどのオンライン化は迅速かつ経費節減を図るという観点から、今後も継続していきたいと考えております。	事業継続

特記事項	
	令和７年度担当部署は財政部資産税課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

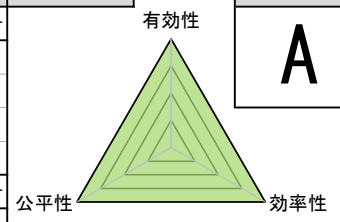
款 02総務費　　項 04賦課徴収費　　目 01賦課徴収費　　事務事業番号 02040102

事業名	標準宅地鑑定評価事業
担当部署	財政部税務室資産税課
根拠法令	地方税法、苫小牧市税条例、固定資産評価基準、苫小牧市固定資産（土地）評価事務取扱要領

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		11,458	10,879	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,458	10,879	
人件費(B)		14,844	14,844	－
事業費計(A+B)		26,302	25,723	－

項目評価



総合評価

A

事業の目的

令和９年度固定資産税(土地）評価替えにあたり、標準宅地の「適正な時価」を求めるため不動産鑑定評価及び時点修正を行い、適正で均衡の取れた土地の評価を行うことを目的としています。（３年に一度実施、前回令和４年度）

事業の内容

1　令和９基準年度評価替えに伴う標準宅地258地点のうち、公示価格を活用する71地点を除いた187地点について、不動産鑑定士に鑑定評価を委託し令和８年１月１日現在における価格を求めるものです。

2　選任した固定資産鑑定評価委員(定数３名）により鑑定評価を行いました。
なお、固定資産鑑定評価員は次に掲げる要件を全て満たす者としています。
⑴　不動産の鑑定評価に関する法律（以下「法」という。）第15条に規定する不動産鑑定士（経過措置が適用されている不動産鑑定士補を含む。以下同じ。）であり、協会の会員であること。
⑵　法第22条に規定する不動産鑑定業の登録を北海道又は国土交通省に行っている者で不動産鑑定士として直近１年間、継続して業務を行っていること。
⑶　法第40条及び第41条に規定する懲戒処分又は監督処分を受けていないこと。
⑷　本市の土地の価格事情に精通しており、令和７年を含む直近３年間で、本市又は胆振総合振興局の地価公示又は地価調査の実績があること。
⑸　本市から専門的知見を求められた時に応じられること。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
鑑定評価による地点	地点	－	－	174

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				不動産鑑定士の専門的知見に基づいた鑑定は、標準宅地の適正な時価を求めるために有効なことから、「４」としました。
効率性	●				効率的な業務に関する設計により鑑定が行われていることから、「４」としました。
公平性	●				適正で均衡の取れた土地の評価によって公平性が確保できていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

標準宅地の適正な時価を求める場合には、総務大臣が定める固定資産評価基準第12節（経過措置）第１項により、当分の間、基準年度の初日の属する年の前年の１月１日の地価公示法（昭和44年法律第49号）による地価公示価格及び不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価から求められた価格等を活用することとされており、引き続き３年に１度、地価調査地点及び市選定地について鑑定評価の活用を行いたいと考えています。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

・次回の標準宅地鑑定事業は、令和10年度に実施予定です。
・令和７年度担当部署は財政部資産税課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

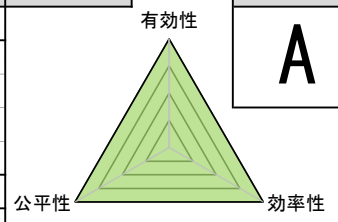
款 02総務費　　項 05戸籍住民登録費　　目 01戸籍住民登録費　　事務事業番号 02050101

事業名	マイナンバーカード交付管理システム事業
担当部署	市民生活部窓口サービス課
根拠法令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		3,811	2,772	2,812
（A）の内訳	国道支出金	2,961	2,772	2,812
	地方債			
	その他			
	一般財源	850		
人件費(B)		5,215	5,215	5,215
事業費計(A+B)		9,026	7,987	8,027

項目評価



総合評価：A

事業の目的

国庫補助金を活用し、マイナンバーカードの申請や交付事務の処理を効率的に実施できる業務システムを運用します。

事業の内容

国は、ほとんどの国民がマイナンバーカードを保有する目標を掲げ、カードの普及と利活用促進の取組強化により、申請数や保有者が増加しています。これに伴い、来庁者や更新及び関連手続の事務処理件数が増大することから、国庫補助金を活用し、交付対象者の一括取込機能や進捗管理機能等により、より効率的で適切な事務処理が可能となる業務システムを導入し運用しております。

※令和５年７月稼働開始

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
マイナンバーカード保有枚数	枚	120,958	129,350	135,049
マイナンバーカード保有枚数率	%	71.9	77.5	81.6

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				システムの導入により、効率的で適切なカードの管理を行うことができるようになったことから「４」としました。
効率性	●				LGWAN-ASPに対応したクラウドシステムにより、サーバーの維持管理が不要であることから「４」としました。
公平性	●				システムの運用により、適切な進捗管理等が可能となり、カード交付等に関して市民が同様の行政サービスを受けられることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、マイナンバーカードにおける安全安心なデジタル社会の構築に不可欠な特性を生かし、適切な維持管理を行うために必要なものとなっております。今後は、マイナンバーカード自体の有効期限を迎える方にも効率的にカード交付事務ができるよう、システムを活用していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

※実施結果欄について～令和５年５月末から総務省の集計方法が「交付枚数（累計）」から「保有枚数」、「交付枚数率」から「保有枚数率」に変更になりました。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

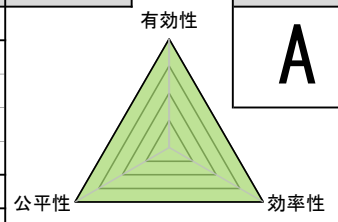
款 02総務費　　項 05戸籍住民登録費　　目 01戸籍住民登録費　　事務事業番号 02050102

事業名	マイナンバーカード環境整備事業
担当部署	市民生活部窓口サービス課
根拠法令	地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	9,300	7,363	13,339
（A）の内訳 国道支出金	9,300	7,363	13,339
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源			
人件費(B)	5,215	5,215	5,215
事業費計(A+B)	14,515	12,578	18,554

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市内５ヵ所の郵便局に対し、マイナンバーカードに搭載される電子証明書の発行や更新、暗証番号の再設定に係る業務を委託することで、市民の利便性の向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	マイナンバーカードの電子証明書の更新や暗証番号の再設定は、市役所マイナンバーカードセンター、勇払出張所、のぞみ出張所、沼ノ端出張所の市内４か所で取扱いを行ってきましたが、マイナンバーカード保有者の増加に伴い、これらの手続数が増加していることから、法に基づき４か所に加えて、市民に身近な郵便局に事務を委託し、手続き可能場所を増やすことにより窓口の混雑緩和を図ります。 ＜取扱郵便局＞ 苫小牧三光郵便局、イオンモール苫小牧内郵便局、苫小牧花園郵便局、苫小牧しらかば郵便局、苫小牧日吉郵便局 ＜取扱事務＞ マイナンバーカードの署名用電子証明書及び利用者証明用電子証明書の発行・更新、暗証番号の再設定 ※業務開始は、令和６年４月15日（月）から

実施結果（活動指標）

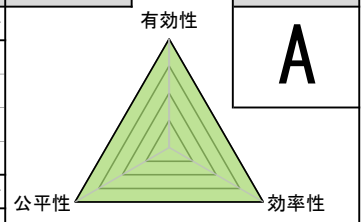
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
委託事務郵便局窓口申請件数	件	－	801	1,956

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				対象事務の取扱件数が増加しているなか、窓口分散や手続の利便性向上が図られることから「４」としました。
効率性	●				既設郵便局の活用により市が直接窓口を設置するよりも安価かつ迅速に実施し運用していることから「４」としました。
公平性	●				市役所や出張所から距離のある空白地域にバランスよく取扱窓口を配置できたことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業は、マイナンバーカードの電子証明書の有効期限到来による来庁者を分散させるために行う事業であり、多くの方が更新手続が必要となることから、法の改正により、市民に身近な郵便局窓口で対象事務の取扱が可能になった利便性を広く市民に周知していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 05戸籍住民登録費　　目 01戸籍住民登録費　　事務事業番号 02050103

事業名	戸籍振り仮名整備事業					
担当部署	市民生活部窓口サービス課					
根拠法令	戸籍法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	23,278	18,936	−		A
	（A）の内訳 国道支出金	23,278	18,843			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源		93			
	人件費(B)	6,209	6,209	−		
	事業費計(A+B)	29,487	25,145	−		

事業の目的	令和５年６月２日戸籍法が一部改正され、戸籍の記載事項に氏名に加え、新たに振り仮名が追加されました。本事業は、法改正を踏まえ、戸籍に振り仮名を記載し整備するものです。
事業の内容 SDGs17の目標	１　仮振り仮名通知書の発送 本籍人に対し、住民票に便宜的に記載されている振り仮名を参考に仮の振り仮名を通知しました。 ２　氏名の振り仮名届出の受付 法施行日（令和７年５月26日）以降、氏名の振り仮名届を受付しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				戸籍に振り仮名が記載されることで、本人確認情報として振り仮名を利用可能となることや、行政事務の効率化も期待できることから「４」としました。
効率性	●				届出受付を総合窓口フロア委託事業者に委託し、婚姻届など氏の変更があった際、振り仮名届を促すなど連携を図れたことから「４」としました。
公平性	●				本市すべての本籍人を対象とした事業であることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
今後、届け出がなかった戸籍へ振り仮名の職権記載を進め、全ての戸籍に振り仮名を記載するなど整備を進めますが、主要事業としての取組は終了します。	事業終了（令和７年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

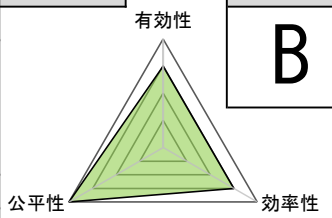
款 02総務費　　項 05戸籍住民登録費　　目 02住居表示整備費　　事務事業番号 02050201

事業名	住居表示板整備事業
担当部署	市民生活部窓口サービス課
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6,193	5,962	6,193
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,193	5,962	6,193
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		6,935	6,704	6,935

項目評価



総合評価：B

事業の目的	住居表示実施区域内に設置している不明瞭な住居表示街区表示板の更新を行います。 住居表示実施区域内の建物に住居番号表示板を表示するように居住者へ周知します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　街区表示板定期更新
　対象区域（清水町・山手町・音羽町・啓北町）について電柱や塀、外壁等に取り付けられている住居表示街区表示板を調査し、不明瞭なもの・老朽化しているものについて交換を行いました。

２　住居番号表示板掲示周知
　対象区（春日町・緑町・清水町・山手町）について、住居番号表示板が未表示又は不明瞭な建物に対し、掲示周知を行いました。

３　街区案内板点検
　住居表示実施地区市内全域の街区案内板の設置状況を点検・調査を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
住居表示街区表示板　更新枚数	枚	356	316	393
住居番号表示板　配布枚数	枚	719	542	517

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			街区表示板・街区案内板の適正な設置により、誰もが分かりやすい街づくりにつながったことから「３」としました。
効率性		●			事業の一部を委託し、民間事業者のノウハウを活用し事業を実施したことから、「３」としました。
公平性	●				街区表示板・案内板の更新・整備を進めることは、市内外からの来訪者など誰もが分かりやすい街づくりにつながることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、誰にでも住所がわかりやすい住みよいまちを維持するため、継続して実施していく必要があります。今後は、地図アプリやGPSナビなどの普及状況を踏まえつつ、効果的な事業の在り方を検討してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

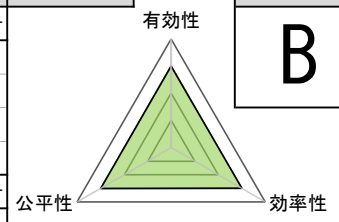
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 05戸籍住民登録費　　目 02住居表示整備費　　事務事業番号 02050202

事業名	市民文化ホール周辺情報板設置事業
担当部署	市民生活部窓口サービス課
根拠法令	住居表示に関する法律・苫小牧市住居表示に関する条例

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	5,000	1,012	－
（A）の内訳	国道支出金	2,200	500	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,800	512	
	人件費(B)	742	742	－
	事業費計(A+B)	5,742	1,754	－

項目評価



総合評価：B

事業の目的	市民文化ホール完成に併せ、同施設周辺に設置されている住居表示街区案内板を最新の情報が掲載された新しい住居表示街区表示板に交換することにより、苫小牧駅周辺南地区の利便性向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	市民文化ホール周辺の街区案内板の撤去及び設置

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
街区案内板設置数	基	－	－	2

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			市内外から訪れた来訪者に、市民文化ホール周辺の施設等の案内のほか、あわせて災害時の避難場所の周知を図れたことから「３」としました。
効率性		●			国補助金を活用し、街区案内板の更新を図れたことから「３」としました。
公平性		●			ローマ字・英語表記を利用し、国内外から訪れた来訪者に、市民文化ホール周辺の施設等の案内を図れたことから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
市民文化ホールの完成に合わせ、同施設周辺の街区案内板の更新を行った本事業は、令和７年度をもって主要事業としての取組は終了しますが、引き続き、市内全域の街区案内板の整備を行ってまいります。	事業終了（令和７年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

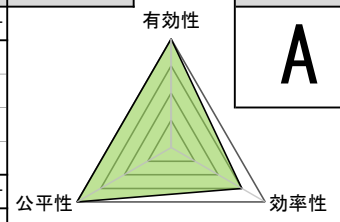
款 02総務費　　項 06選挙費　　目 02参議院議員通常選挙費　事務事業番号　02060201

事業名	参議院議員通常選挙費
担当部署	選挙管理委員会事務局
根拠法令	公職選挙法

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	68,316	68,312	－
（A）の内訳 国道支出金	68,316	68,312	
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源			
人件費(B)	9,409	9,409	－
事業費計(A+B)	77,725	77,721	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

参議院議員通常選挙が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

参議院任期満了につき行われる参議院議員通常選挙

・選挙期日　　令和７年７月20日（日）
・選挙公示日　　令和７年７月３日（木）
・当日有権者数　141,476人
・投票率　　56.21%

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
投票率	%	－	－	56.21

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				選挙人が自由に表現する意思を確保することで大きな効果が得られているため「４」としました。
効率性		●			期日前・当日投票システム等を導入し、大きな効果が得られているため「３」としました。
公平性	●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

正確で迅速な選挙事務を行い、適正な選挙の執行管理に努めます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

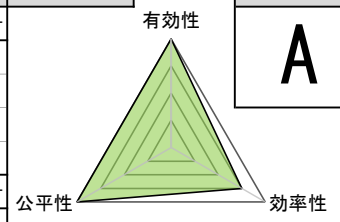
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 06選挙費　　目 03衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費　　事務事業番号 02060301

事業名	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費
担当部署	選挙管理委員会事務局
根拠法令	公職選挙法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	85,175	68,867	－
	（A）の内訳 国道支出金	85,175	68,867	
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源			
	人件費(B)	8,269	8,269	－
	事業費計(A+B)	93,444	77,136	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査が選挙人の自由に表明する意思によって公明且つ適正に行われることを確保し、もって民主政治の健全な発達を期することを目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

衆議院解散につき行われる衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査

・選挙期日　　令和８年２月８日（日）
・選挙公示日　　令和８年１月27日（火）
・当日有権者数　140,417人
・投票率　　55.35%

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
投票率	%	－	－	55.35

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				選挙人が自由に表現する意思を確保することで大きな効果が得られているため「４」としました。
効率性		●			期日前・当日投票システム等を導入し、大きな効果が得られているため「３」としました。
公平性	●				選挙は18歳以上すべての市民を対象とするため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

正確で迅速な選挙事務を行い、適正な選挙の執行管理に努めます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

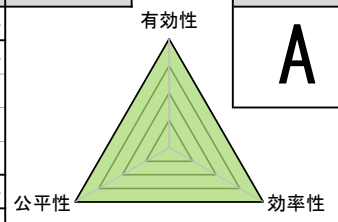
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 02総務費　　項 07統計調査費　　目 01統計調査費　　事務事業番号 02070101

事業名	周期統計調査費					
担当部署	総合政策部政策推進室政策推進課					
根拠法令	統計法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	92,362	90,530	9,224
（A）の内訳	国道支出金	92,362	90,530	9,224
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	人件費(B)	14,834	14,834	14,834
	事業費計(A+B)	107,196	105,364	24,058

項目評価



総合評価：A

事業の目的	各種基幹統計調査において、本市が担う業務を滞りなく遂行し、正確なデータを得ることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　令和７年国勢調査の実施 ⑴　実施体制の確保 国が示す調査員（997人）及び指導員（168人）を統計協議会会員等から確保し、説明会（22回）を開催しました。また、調査用品を各調査員・指導員ごとに仕分け、説明会時に配付しました。 ⑵　実施期間中の指導及び問合せ対応 調査客体からの問合せ対応や、調査員及び指導員からの質問等に対する回答を行うことで、円滑な調査の実施に努めました。 ⑶　調査書類の審査 調査員から提出された調査票を審査し、未回答の客体に対する調査活動を行った上で、約80,000世帯分の調査関係書類を北海道に提出しました。 2　令和８年経済センサス－活動調査準備 令和８年経済センサス－活動調査実施のため、事業所名簿の作成に対する準備を行いました。 3　2025年農林業センサスの事後集計業務 2025年農林業センサスに係る国の集計作業に伴う照会への対応業務を実施しました。

実施結果（活動指標）

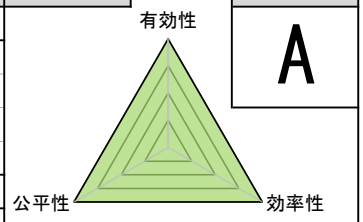
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
周期統計調査費による基幹統計調査	調査	2	2	1

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				各種統計データは国及び地方自治体の政策・施策の立案には必要不可欠なものであるため、「４」としました。
効率性	●				事業費の大半は調査員報酬等の人件費であり、必要最低限の経費で事業展開しているため、「４」としました。
公平性	●				各種統計データは全市民が閲覧、活用できるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	年々、個人情報保護や防犯意識の高まりなどから調査活動が困難な状況となっています。各種統計データは、１枚１枚の調査票の積み重ねによって得られるものであることを広く知ってもらい、引き続き調査の協力が得られる環境づくりに努めていきたいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	周期統計調査費による基幹統計調査は５年周期で実施されることが多いため、年によって業務内容が異なります。	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010101

事業名	生活困窮者自立支援事業（重層事業含）					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	生活困窮者自立支援法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	35,836	33,959	36,596		A
	（A）の内訳 国道支出金	24,616	23,389	25,007		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	11,220	10,570	11,589		
	人件費(B)	34,203	34,203	34,203		
	事業費計(A+B)	70,039	68,162	70,799		

事業の目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	1　自立相談支援事業(必須事業）･･･支援員による生活に困りごとや不安を抱えている方に対する自立に向けた支援 2　住居確保給付金(必須事業）･･･離職などにより住居を失った方又は失う恐れの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額の支給 3　家計改善支援事業(任意事業）･･･相談者が自ら家計を管理できるよう、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなど 4　子どもの学習支援事業(任意事業）･･･子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援など 5　就労準備支援事業(任意事業）･･･直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供 6　一時生活支援事業(任意事業）･･･住居を持たない方への一定期間、宿泊場所や衣食の提供。退所後の生活に向けた就労支援などの自立支援

実施結果（活動指標）

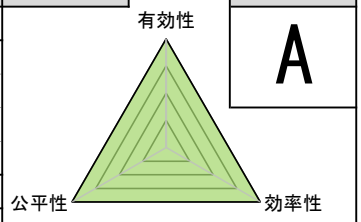
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
新規相談件数	件	572	630	629
プラン件数	件	129	101	60
就職者数	人	29	34	30

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				複合的な課題を抱える生活困窮者からの相談が多く、新規相談件数は高水準で推移し、自立に向けた支援につながっていることから、「４」としました。
効率性	●				直営と委託を適切に組み合わせることで、限られた人員体制の中で継続的な支援につなげていることから、「４」としました。
公平性	●				庁内各部署や関係機関と連携し、生活困窮者を早期に把握して支援につなげる体制を整えるとともに、制度の周知を図っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	高齢化等社会情勢の変化もあり、生活困窮に関する相談は複雑化・複合化しています。このため、令和７年度から実施した重層的支援体制整備事業を軸に、庁内外の連携を一層強化し、地域住民の多様な困りごとを包括的に受け止め、適切な支援につなげる体制の充実に取り組みます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010102

事業名	無料低額診療事業調剤処方費助成事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	社会福祉法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	586	572	864		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	586	572	864		
	人件費(B)	398	398	398		
	事業費計(A+B)	984	970	1,262		

事業の目的	生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診した場合、薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成しました。 【助成期間】 原則、初診日から６か月以内 ただし、生活困窮状態が継続している場合、さらに６か月の延長が可能

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	調剤処方件数	件	78	106	115
	助成額（助成金・手数料）	千円	203	418	572

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				調剤処方件数は増加しており、受診を躊躇しがちな生活困窮者への支援として有効性は高いことから、「４」としました。
効率性	●				無料低額診療事業と連動し、必要な対象者に対して調剤処方費を助成することで、医療機会の確保につなげていることから、「４」としました。
公平性	●				ホームページへの掲載やリーフレットの活用により周知を図り、生活に困窮する方が必要な医療支援につながるよう取り組んでいることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
生活困窮に至る要因は多様であり、医療を必要としながら受診につながりにくい方もいることから、引き続き関係機関と連携し、必要な方が適切な医療支援を受けられるよう周知と支援体制の充実に取り組みます。	事業継続

特記事項	
令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

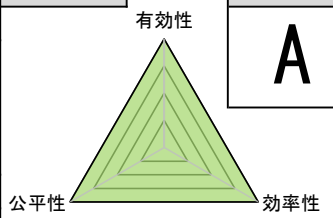
款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010103

事業名	雪かきボランティア事業
担当部署	健康福祉部総合福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,323	2,316	2,590
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	100	100	100
	一般財源	2,223	2,216	2,490
人件費(B)		797	797	797
事業費計(A+B)		3,120	3,113	3,387

項目評価



総合評価：A

事業の目的

ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

1　利用者対象要件
　世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯

2　利用者登録及び実施
　民生委員が訪問等調査を行った上で、その結果を踏まえ、委託事業者へ申込みを行い、委託事業者が実施の可否を決定

3　ボランティア登録
　除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを行った後、委託事業者により登録

4　除雪実施要件
　市道の除雪時間帯に併せて、日中の時間帯にボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
利用登録者数	人	279	252	235
ボランティア登録者数	人	565	585	521
雪かき実施件数	件	1,276	831	655

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				多くのボランティアの協力により支援を実施できていることから、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考え、「４」としました。
効率性	●				多くのボランティアの協力を得て事業を実施していることから、事業費に対する効率性としては非常に高いため、「４」としました。
公平性	●				利用要件や除雪範囲を定めた実施要領を基に、利用者が等しくサービスを受けられるよう努めていることから,「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

雪かきという地域課題に対して、ボランティア精神の育成と互助の推進が図られる取組であり、高齢者等にとって雪かき支援は、重要な施策であり、今後はより一層の周知を図り登録者数の増加に努めてまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課

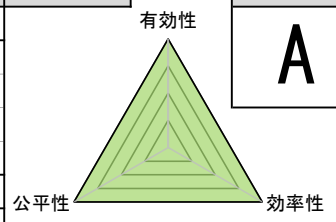
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010104

事業名	ぬくもり灯油事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	5,137	2,585	5,137
（A）の内訳	国道支出金	1,000	1,260	1,000
	地方債			
	その他	4,137	1,083	4,137
	一般財源		242	
	人件費(B)	2,614	2,614	2,614
	事業費計(A+B)	7,751	5,199	7,751

項目評価



総合評価：A

事業の目的	生活保護基準と同等又は生活保護を受給するまでには至らない収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することで、福祉の向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	以下の助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として１世帯あたり10,000円を助成しました。 １　助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない以下のいずれかに該当する世帯 ⑴高齢者世帯　　65歳以上の高齢者がいる世帯 ⑵障がい者世帯　　苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯 ２　助成要件 ⑴年間収入額の合計が１人世帯で140万円以下であること ※世帯員が１人増えるごとに60万円加算した額 ⑵金融資産の合計が１人世帯で50万円以下であること ※世帯員が１人増えるごとに50万円加算した額 ⑶生活保護を受給していないこと ⑷助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所（入院）していないこと ⑸別世帯の課税者と同居していないこと

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	助成世帯数	世帯	316	280	252

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりの推進につながっていると考え、「４」としました。
効率性	●				交付金を活用するなど、市として負担する金額の軽減を図っているため、「４」としました。
公平性	●				低所得者に対して、冬の暖房費を助成する事業は必須であると考え、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	暖房費の高騰が続く中、支援を必要とされる方に活用いただけるよう、広報とまこまいへの掲載、公共施設や市内医療機関のほか、福祉施設等へのポスター掲示等、対象世帯への周知に努めます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

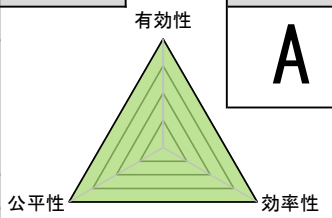
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010105

事業名	アイヌ文化伝承事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	25,600	24,956	2,195
（A）の内訳	国道支出金	20,303	19,789	1,580
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,297	5,167	615
	人件費(B)	5,247	5,247	5,247
	事業費計(A+B)	30,847	30,203	7,442

項目評価



総合評価：A

事業の目的	アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。
事業の内容 SDGs17の目標	1　アイヌ講習会の実施 外部講師を招き、以下の講習会を開催しました。 ・刺しゅう講習会　60人 ・木彫講習会　15人 ・伝統工芸講習会　26人 ・ムックリ講習会　11人 ・料理講習会　８人 ・アイヌ語講習会　20人 2　「アイヌ文化魅力発信事業」の実施 アイヌ文化についての理解促進及び普及啓発のため、レッドイーグルス北海道と協働し、様々なイベントやプロモーションを実施しました。また、レッドイーグルス北海道の公式戦でアイヌ文様入り限定ユニフォームを着用するなど、今までアイヌ文化に触れる機会が少なかった市民にも身近に感じていただけるような取組を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
各種講習会参加人数	人	122	132	140

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市民がアイヌ文化に触れることができる機会となっており、一定の参加人数を得ていることなどから、事業の有効性は高いと考え、「４」としました。
効率性	●				アイヌ政策推進交付金を活用し、事業実施していることから、「４」としました。
公平性	●				講習会の申込は抽選としており、広報やホームページなどで十分に周知を行うことが出来ていると考え、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和８年に国から認定を受けた「苫小牧市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、講習会の内容や種類の充実、講習会で作成した作品の市内展示等、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組んでまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

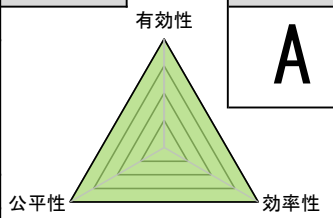
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010106

事業名	フードバンク及び居場所支援事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,000	3,000	3,000
（A）の内訳	国道支出金	2,000	1,999	2,000
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,000	1,001	1,000
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	3,742	3,742	3,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	経済的な理由等、困難を抱える子ども等に対し、安心安全に立ち寄れる居場所や食品等の提供などにより、支援が必要な子ども等を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とした活動を促進するため、自立相談支援機関等と連携して活動に取り組む団体を支援します。
事業の内容 SDGs17の目標	困難を抱える子ども等に食事に関する支援、学用品等の提供、居場所又は学習機会の提供等を行う団体に対し、補助金を交付することで、その活動を支援しました。 【補助対象団体及び補助金額】 1　フードバンクとまこまい　2,000,000円 2　社会福祉法人苫小牧市社会福祉協議会　1,000,000円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
フードバンク利用者数	人	966	1,047	1,888
居場所づくり利用者数	人	505	954	679

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				自立支援機関である市と連携することで、生活困窮者が支援につながる体制とし、団体の活動も活発化されたことから「４」としました。
効率性	●				フードバンク、居場所づくりともにノウハウの有する団体に補助することで、効率的に運用されたことから「４」としました。
公平性	●				市と連携し、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう取り組んだため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	物価高騰の影響が長期化していること等により支援ニーズは依然として高いため、国の補助メニューなどを注視しながら、活用できる支援を模索する必要があると考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

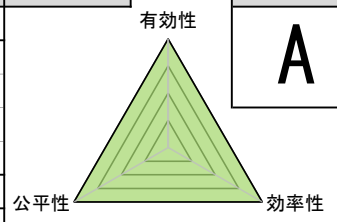
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010107

事業名	地域福祉計画策定事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,911	3,704	5,239
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	3,911	3,704	5,239
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	6,136	5,929	7,464

項目評価



総合評価：A

事業の目的

福祉分野の上位計画である地域福祉計画を、社会福祉協議会の「地域福祉実践計画」との内容の整合性をとりながら策定します。（令和７年度・８年度の２か年で策定）

事業の内容

SDGs17の目標

令和７年度は計画策定のための基礎データとするため、以下に取り組みました。

1　住民アンケート
　地域住民の福祉に対する意識や地域活動への参加状況を把握することなどを目的に18歳以上の市民2,000人を対象にアンケートを実施
2　住民ワークショップ
　住民アンケートの調査結果を基に、地域の課題や課題解消に必要な取組について検討するワークショップを市内７か所で開催

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
住民アンケート送付件数	人	－	－	2,000
ワークショップ開催圏域	圏域	－	－	7

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市民にとって必須の事業であることから「４」としました。
効率性	●				将来にわたって効果が得られるため「４」としました。
公平性	●				全市民に一律の利益があるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

令和７年度からの事業であり、令和８年度は地域福祉計画推進委員会での協議等、策定に向けて取り組みます。

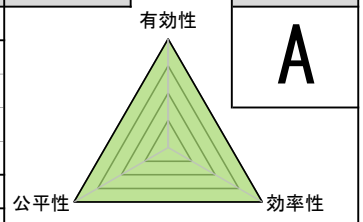
事業継続・終了等：事業終了（令和８年度）

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010108

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業（重層事業）					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	社会福祉法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,619	8,619	9,213		A
	（A）の内訳 国道支出金	4,164	5,489	4,434		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	4,455	3,130	4,779		
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	8,619	8,619	9,213		

事業の目的

身近な地域において、地域住民による共助の取組の活性化を図り、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させない予防的対処、地域資源を最大限活用した連携の仕組みづくりなどに資するよう、生活困窮者や望まない孤独・孤立に悩む者と地域とのつながりを適切に確保します。

事業の内容

SDGs17の目標

社会福祉協議会と連携して、以下に取り組みました。

1　地域住民のニーズ・生活課題の把握
　住民のニーズや生活課題のほか、社会資源等についての実態把握

2　地域住民の活動支援・情報発信等
　1により把握したニーズなど、地域における住民のニーズ等に柔軟に対応し、地域の住民主体の活動を活性化させるよう、活動支援や情報発信等

3　行政や地域住民等の地域づくりの担い手との関係性の構築
　地域における多様な担い手が集まり、地域の課題や社会資源などを共有して意見を出し合うことで、新たな気付きを得て地域に還元できるよう、地域の担い手の新たな関係性の構築に資する取組

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
相談会の年間延べ参加者数	人	－	－	98

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				孤独・孤立の防止や地域課題の早期把握につながる場として機能していることから、有効性は高いと判断し、「４」としました。
効率性	●				既存の社会資源の活用や関係機関と連携しながら事業を実施することで、限られた体制でも幅広い層へのアプローチにつなげていることから、「４」としました。
公平性	●				誰もが参加しやすい交流や相談の場を確保することで、多様な地域住民がつながりを持てるよう取り組んでいることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

住民の多様なニーズや生活課題を早期に把握するため、相談や交流の入口の充実が課題です。今後は、居場所での交流や地域ケア会議等から地域課題を的確に把握するとともに、地域全体で支え合う包括的な支援体制の構築と共助の活性化を進めます。

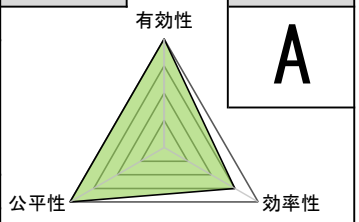
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010109

事業名	包括的支援体制整備事業（重層事業）					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	社会福祉法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,313	3,592	4,395		A
	（A）の内訳 国道支出金	1,325		1,373		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	2,988	3,592	3,022		
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	4,313	3,592	4,395		

事業の目的	世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するとともに、福祉に関する相談のみならず、不登校等様々な日常生活の課題を相談できるような場の提供を行うことを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	以下のとおり、社会福祉協議会と連携しながら居場所づくりに取り組みました。 1　開 設 日：毎週月・水・金曜日 2　開設時間：10時～16時 3　概　　要：カフェ等の場を提供し、世代や属性を超えて悩みを共有できるような、居心地の良い居場所づくりに取り組みました。

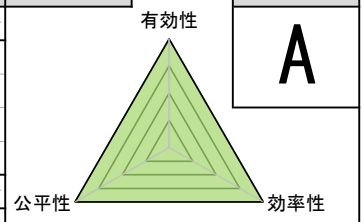
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	居場所事業の実施	箇所	－	1	1
	居場所事業利用者数	人	－	174	593

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				多様な市民が集う居場所の開設により、交流の場の提供と相談機能の確保が図られていることから、「４」としました。
効率性		●			利用者数が増加しており、一定の成果が見られる一方で、周知方法の工夫などにより、さらに利用促進を図る余地があることから、「３」としました。
公平性	●				世代や属性を問わず、広く市民が利用できる事業であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	重層的支援体制整備事業として、引き続き居場所事業に取り組みます。今後は、利用者ニーズの把握、関係機関との連携強化、周知方法の見直し等を進め、多様な市民が利用しやすい場として、交流機能と相談機能の充実を図ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010110

事業名	福祉ふれあい基金積立金					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	苫小牧市福祉ふれあい基金条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	513	512	－		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	513	512			
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	742	742	－		
	事業費計(A+B)	1,255	1,254	－		

事業の目的	あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年度末基金残高　94,447,402 円 令和７年度基金積立金　512,218 円 令和７年度基金取崩し額　4,658,411 円 令和７年度末基金残高　90,301,209 円

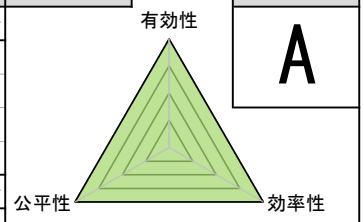
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	基金の年度末残高	千円	123,039	94,447	90,301

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市内外の個人・団体から毎年寄付をいただきながら、各種事業の財源として有効に活用できているため、「４」としました。
効率性	●				将来にわたって効果が見込めるため、「４」としました。
公平性	●				ぬくもり灯油事業等の財源として活用されており、ニーズに応じて平等に活用されているものと考えられることから「４」としました

事業の課題 今後の方向性		事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010111

事業名	定額減税不足額給付事業					
担当部署	健康福祉部生活者支援給付金室					
根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	28,140	26,450	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	28,140	26,450			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	1,035	1,035	－		
	事業費計(A+B)	29,175	27,485	－		

事業の目的	国の交付金を活用し、物価高対策の一環として、定額減税しきれなかった方へ支援金を給付します。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年分所得税が確定し、当初の定額減税補足給付では給付額が不足していると判明した方や定額減税と低所得世帯向け給付のいずれの恩恵も受けていない方へ現金を給付しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	支給件数	人	－	－	893

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国が示した事業目的のとおり、減税効果を十分に受けられない方への支援を実施できたことから「４」としました。
効率性	●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「４」としました。
公平性	●				所得に応じて対象者を判定していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
国の交付金を活用し、原則すべての自治体が実施する緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室	

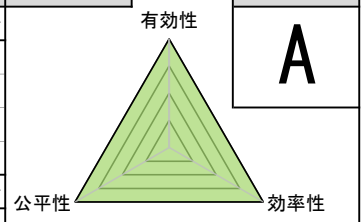
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010112

事業名	高齢者施設等物価高騰対策支援事業
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課、障がい福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		99,487	93,813	－
（A）の内訳	国道支出金	89,000	89,000	
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,487	4,813	
人件費(B)		1,483	1,483	－
事業費計(A+B)		100,970	95,296	－

項目評価	総合評価
	A

事業の目的

物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対し、その業務継続への支援等を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、その他高齢者施設等に対し業務継続等に活用できる支援金を支給しました。

1　支給対象
(1)　介護サービス事業所　　244件
(2)　障がい福祉サービス事業所　202件
(3)　その他高齢者施設等　　53件
合計　　499件

2　支給金額
1事業所につき15～50万円（サービス種別により異なる）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
支給件数	件	－	－	499

項目評価

	高			低	評価の理由
	4	3	2	1	
有効性	●				業務継続を支援し、もって高齢者施設等の事業運営の安定化等につながっているため、「４」としました。
効率性	●				国の交付金を活用しており、また、必要事項を記載した申請書兼請求書を提出するのみで支援金の支給を可能としているため、「４」としました。
公平性	●				対象となる全ての施設等に対して事業を周知し、また支援金を支給したため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

国の臨時交付金を活用した事業でしたが、今後も同様の支援が必要であると判断された場合は、計画的に事業を実施してまいります。

事業継続・終了等

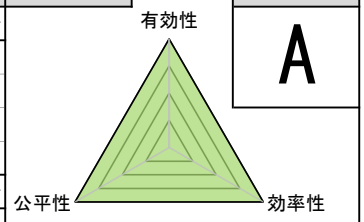
事業終了（令和７年度）

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課、障がい福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010113

事業名	住民税非課税世帯等商品券給付事業					
担当部署	健康福祉部生活者支援給付金室					
根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	180,800	109	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	162,000				
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	18,800	109			
	人件費(B)	9,617	9,617	－		
	事業費計(A+B)	190,417	9,726	－		

事業の目的	国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和７年度個人住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯へ市内の登録店舗で使用できる商品券を一世帯あたり５千円分給付します。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	支給件数	世帯	－	－	－

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担を軽減する事業であることから「４」としました。
効率性	●				事業予算の大半は対象世帯へ給付する商品券の換金相当額であり、必要最低限の経費で事業を実施するため「４」としました。
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定することから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和７年度は令和８年度に向けた事前準備のみであり、本格実施は令和８年度となります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和８年度は令和７年度予算からの繰越分を使用 ・令和７年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

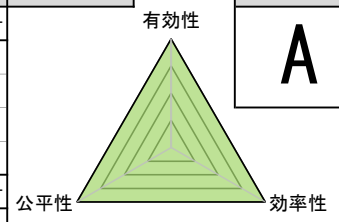
款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010114

事業名	住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業【繰越明許】
担当部署	健康福祉部生活者支援給付金室
根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	159,976	84,410	－
（A）の内訳 国道支出金	159,976	84,410	
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源			
人件費(B)	7,095	7,095	－
事業費計(A+B)	167,071	91,505	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和６年度個人住民税非課税世帯一世帯あたり３万円の支援金を給付しました。なお、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合には、一児童あたり２万円を加算しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
支給件数	世帯	－	21,714	2,188

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担を軽減できたことから「４」としました。
効率性	●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「４」としました。
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

国の交付金を活用し、原則すべての自治体が実施する緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

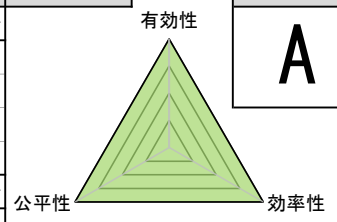
款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010115

事業名	住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業【繰越明許】
担当部署	健康福祉部生活者支援給付金室
根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		15,000	6,510	－
（A）の内訳	国道支出金		169	
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,000	6,341	
人件費(B)		1,035	1,035	－
事業費計(A+B)		16,035	7,545	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和６年度個人住民税均等割のみ課税世帯一世帯あたり３万円の支援金を給付しました。なお、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合には、一児童あたり２万円を加算しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
支給件数	世帯	－	2,721	205

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担を軽減できたことから「４」としました。
効率性	●				事業予算は対象世帯への給付費のみであり、非課税世帯への給付事業と一体で実施することにより、必要最小限の経費で事業展開しているため「４」としました。
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

国の交付金を活用した緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

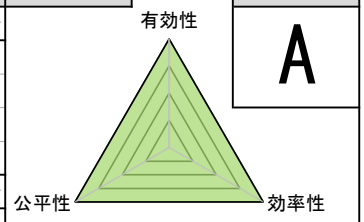
特記事項

令和７年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 01社会福祉総務費　　事務事業番号 03010116

事業名	定額減税不足額給付事業【繰越明許】					
担当部署	健康福祉部生活者支援給付金室					
根拠法令	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	471,900	436,417	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	471,900	436,417			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	7,095	7,095	－		
	事業費計(A+B)	478,995	443,512	－		

事業の目的	国の交付金を活用し、物価高対策の一環として、定額減税しきれなかった方へ支援金を給付します。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年分所得税が確定し、当初の定額減税補足給付では給付額が不足していると判明した方や定額減税と低所得世帯向け給付のいずれの恩恵も受けていない方へ現金を給付しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	支給件数	人	－	－	14,735

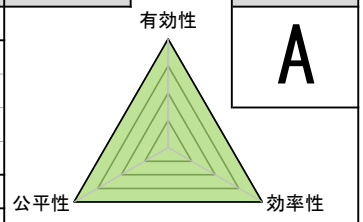
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国が示した事業目的のとおり、減税効果を十分に受けられない方への支援を実施できたことから「４」としました。
効率性	●				国が示した事務費基準内で事業を実施できたことから「４」としました。
公平性	●				所得に応じて対象者を判定していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
国の交付金を活用し、原則すべての自治体が実施する緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 02心身障害者福祉費　　事務事業番号 03010201

事業名	福祉のまちづくり推進事業					
担当部署	健康福祉部障がい福祉課					
根拠法令	苫小牧市福祉のまちづくり条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,417	4,417	19,511		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	3,729	3,729	8,480		
	（A）の内訳 一般財源	688	688	11,031		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	5,900	5,900	20,994		

事業の目的	福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧－自立を応援する福祉のまちづくり－」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の内容並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議しました。 ２　公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から要望のあるもののうち軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。令和７年度は公共施設１か所の出入口段差改修工事を実施しました。 ３　福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰者の選定を行い、３団体を表彰しました。 ４　ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、駅前商店街を中心とした市内全域のライトアップを含めた啓発活動を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
福祉のまちづくり推進会議・開催回数	回	1	2	1
公共施設バリアフリー化工事費用	千円	3,154	26,037	1,540
福祉のまちづくり表彰件数	件	1	1	3

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など主要となる事業を予定どおり完了できたことから「４」としました。
効率性	●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催などバリアフリー化の具体的な実施や推進会議で検討した内容を反映させるなど、効率性が高いことから「４」としました。
公平性	●				誰もが暮らしやすい、ふくしのまちづくりに向けた事業を実施していることなどから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	公共施設のバリアフリー化事業については、老朽化の進行に伴う利便性低下が課題であることから、庁内関係部署との連携強化を図り、必要な整備の優先順位を確認しながら進めていきます。 また、福祉のまちづくりに関連する計画が更新時期を迎えることから、当事者や有識者からのヒアリングを通じて意見収集し、策定作業を進めます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部障がい福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

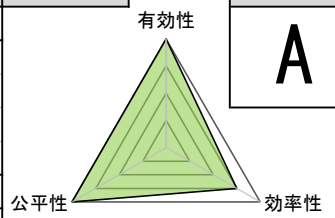
款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 02心身障害者福祉費　　事務事業番号 03010202

事業名	障がい者就労推進事業
担当部署	健康福祉部障がい福祉課
根拠法令	障害者総合支援法、障害者雇用促進法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		4,406	4,406	5,440
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,406	4,406	5,440
人件費(B)		6,693	6,693	6,693
事業費計(A+B)		11,099	11,099	12,133

項目評価



総合評価：A

事業の目的

労務による障がいのある人の自立や社会参加を支える取組を実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

令和７年度は、障がいのある求職者へ情報や体験の提供など就労機会の創出を目指した取組を実施し、障がいのある人や支援者と企業を繋ぎました。

１　情報発信・啓発活動
障がいのある求職者へ、就労事例や障がい福祉サービスに関する情報発信を行いました。
また、企業向けに、障がい者雇用の制度説明等を紹介するセミナーを実施しました。

２　職場体験・見学の機会提供
求職者相談会や職場体験・見学を行い、求職者と企業の相互理解を醸成しました。
また、障がいのある人を雇用する企業開拓を実施しました。

３　合同説明会の実施
市内就労支援事業所や公共職業安定所等と連携し、合同企業説明会を開催し、障がいのある人や家族・支援者を対象とした情報提供の場を設けました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
障がい者就労支援事業の相談件数	件	344	473	－
職場体験・見学参加者数	人	－	－	48

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				新たに企業や当事者及び支援者にアプローチすることで、双方の障がい者雇用理解を促進したことから有効性は高い事業であるため「４」としました。
効率性		●			業務委託によりセミナー等イベントを開催し、悩みを抱えている人と広く繋がり、必要な支援が出来ていることから「３」としました。
公平性	●				障がいの特性に応じた対応をしていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

障がい者の法定雇用率が段階的に引き上げられていることから、障がい者雇用に関心が高まっている状況があるため、企業に職場体験等の機会づくりや理解促進を図り、障がいのある人の労務による自立や社会参加を促進します。

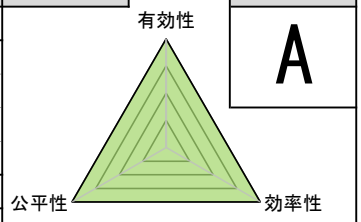
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部障がい福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 02心身障害者福祉費　　事務事業番号 03010203

事業名	基幹相談支援センター事業体制強化事業（重層事業）					
担当部署	健康福祉部障がい福祉課					
根拠法令	障害者総合支援法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	42,888	42,888	31,900		A
	（A）の内訳 国道支出金	20,907	19,441	15,550		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	21,981	23,447	16,350		
	人件費(B)	6,693	6,693	6,693		
	事業費計(A+B)	49,581	49,581	38,593		

事業の目的	障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。
事業の内容 SDGs17の目標	個人の困りごとを把握し、自分らしい生活を送るための様々な支援を実施しました。 1　情報提供・相談支援 市役所障がい福祉課の執務室内や受託者事業所において相談員を１人以上配置し、障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行いました。 2　関係機関との連携、専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、苫小牧市地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整を行いました。 3　体制強化、権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	相談支援件数	件	21,559	21,578	18,686
	相談支援時間	時間	5,549	5,023	3,911

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				障がいの特性に応じて、相談者や事業者の課題に寄り添った対応をしていることから「４」としました。
効率性	●				障がいの特性に応じて、相談者や事業者に迅速かつ適切な支援体制を実施していることから「４」としました。
公平性	●				相談者の障がいの特性に応じて対応していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	専門の相談員が、障がいの特性に応じた対応を行うことで、他部局とも連携協力が可能であることなどから、引き続き関係各所との連携を強めていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部障がい福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

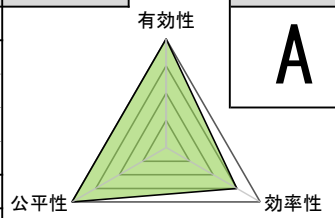
款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 02心身障害者福祉費　　事務事業番号 03010204

事業名	福祉トイレカー事業
担当部署	健康福祉部障がい福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6,088	6,088	6,366
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,088	6,088	6,366
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		7,571	7,571	7,849

項目評価



総合評価：A

事業の目的

市内の主要なイベントや町内会の催事などに出動し、車いすユーザーなどトイレに不便を感じている方々の支援を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を運営しました。
事業内容については、市内のイベント等に出動し、障がいのある人や高齢者などの社会参加に役立てています。さまざまな用途で操作できる職員を育成するため、災害等緊急的にトイレが必要となる場合を想定し、新たに配属された職員向けに操作研修を実施しました。
市外のイベントへ出動し、福祉トイレカーを市内各所でPRするとともに、苫小牧市ホームページで周知しました。
また、全国各地からの視察を受け入れました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
イベント等出動回数	回	29	27	25

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				様々なイベント等に出動し、障がいのある人や高齢者などの社会参加につながっており、有効性が高いことから「４」としました。
効率性		●			運営委託を実施し、トイレカーの出動申請に柔軟に対応できたため「３」としました。
公平性	●				障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが安心して外出できるために必要な事業であることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

福祉トイレカーの認知度を高め、障がい当事者の社会参加促進を継続的に支援していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部障がい福祉課

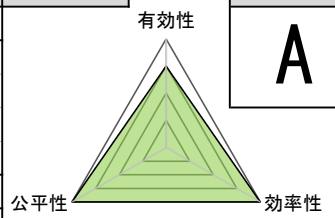
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 02心身障害者福祉費　　事務事業番号 03010205

事業名	手話通訳者養成講座等受講助成事業					
担当部署	健康福祉部障がい福祉課					
根拠法令	苫小牧市手話言語条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	152	152	300
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	152	152	300
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	894	894	1,042

項目評価



総合評価：A

事業の目的	意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境を促進します。
事業の内容 SDGs17の目標	聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な講座の受講に必要な費用の一部を補助しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
全国手話検定試験受験料助成件数	件	8	10	14
手話通訳者養成講座等受講経費助成件数	件	2	2	2

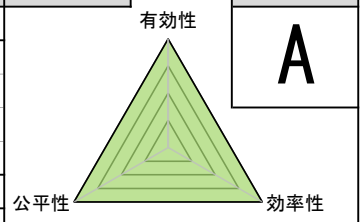
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			事業開始から３年経過し、助成件数は年々増加しています。今後更に伸びるものと考えますが、利用者をニーズを把握することで更なる有効性が求めることができるものとして、「３」としました。
効率性	●				限られた予算の中でも助成件数が増加しており、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため「４」としました。
公平性	●				検定試験は誰もが受験資格がある意思疎通支援の助成であることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、本事業を活用し誰もが住みやすいふくしのまちを目指し手話の普及に努めるとともに、手話通訳者の更なる育成を図ります。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は福祉部障がい福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 02心身障害者福祉費　　事務事業番号 03010206

事業名	医療的ケア児等支援事業					
担当部署	こども未来部こども家庭支援室					
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,725	3,700	6,882		A
	（A）の内訳 国道支出金	4,530	3,178	4,800		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	195	522	2,082		
	人件費(B)	6,284	6,284	6,284		
	事業費計(A+B)	11,009	9,984	13,166		

事業の目的	上記法律の施行に伴い、福祉部発達支援課に医療的ケア児等相談室を開設し、医療的ケア児及びその家族（以下、『医療的ケア児等』という）からのあらゆる相談に対し、医療・福祉等の専門的な視点から総合的に対応することで、個々の心身の状況などに応じた適切な支援に繋げます。
事業の内容 SDGs17の目標	１　医療的ケア児等からの相談に対する助言等 医療的ケア児等の総合的な相談窓口として、医療的ケア児等コーディネーターなどの職員が相談に応じるとともに助言等を行います。また、医療的ケア児レスパイト事業など、地域における活用可能な社会資源（施策）等の情報提供や関係機関への紹介により、適切な支援に繋げました。 ２　関係機関等との連絡調整 ⑴医療・保健・福祉・教育・労働等に関する業務を行う関係機関に対して、必要に応じて訪問し、適切で迅速な連絡調整を行い、医療的ケア児等に対し、切れ目のない支援体制の整備に努めました。 ⑵災害等緊急時の対策として、定期的に医療的ケア児等の状況把握を行うことで、名簿を作成・修正し、必要な機関へ周知しました。 ３　関係機関等への情報提供及び研修の開催 北海道医療的ケア児支援センター等から発信される情報を市内の関係機関等と共有するとともに医療的ケア児等の協議の場を開催し、地域における医療的ケア児等の支援を推進します。また、関係機関の従事者に対し研修等を実施し、人材育成に努めました。

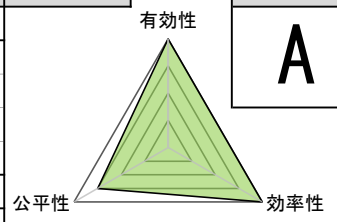
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	医療的ケア児に関する相談件数（関係機関含む）	件	－	251	272
	医療的ケア児に携わる関係機関数（病院・学校除く）	件	－	20	25
	医療的ケア児相談室主催研修参加人数	人	－	66	60

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				医療的ケア児等及び支援者が抱える課題は様々であり、総合的な相談窓口は継続して求められているため,「４」としました。
効率性	●				医療機関を含めた関係機関との連携強化により情報共有がより円滑になったことから「４」としました。
公平性	●				医療的ケアを理由に社会的な不利益が生じないよう、支援体制の構築に向け事業を展開したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	医療的ケア児等の実態把握は100%となり、レスパイト事業の登録数も徐々に増加していることから、今後も他自治体の事例等を参考に、支援の拡充に向け取り組んでまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部発達支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 02心身障害者福祉費　　事務事業番号 03010207

事業名	障がい児・者福祉バス借上補助事業					
担当部署	こども未来部こども家庭支援室					
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	258	258	1,500		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	258	258	1,500		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	1,000	1,000	2,242		

事業の目的	障がい児・者が貸切バスを利用して社会見学や郊外への外出を行う際の費用を一部補助し、社会参加に寄与することを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　障がい児・者の団体が研修や外出など社会参加を促す機会を増やすため、バス借上げに係る費用の一部を助成しました。 ⑴　福祉ふれあいセンターに団体登録がある障がい児・者団体のうち会員が20名以上かつおおむね半数の障がい児・者の団体に対し、研修や見学、社会参加を目的としたバスの借上げに年１回５万円を上限とし補助を行いました。 ⑵　身体障がい者全道スポーツ大会（以下、全道大会）が道内各地で開催される際、地域活動支援センターの大型バスを利用し参加していたことから、全道大会参加に係るバス借上費用の半分（上限20万円）をこの事業費から補助しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	事業活用団体数	件	－	－	4
	参加利用人数	人	－	－	91

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				民間事業者の活用により日程調整など利用者の利便性が向上したため、「４」としました。
効率性	●				車両を自己所有するよりもコストが削減し、さらに利用者の選択の幅が広がったことから、「４」としました。
公平性		●			申込順に拘わらず、同日に複数の団体利用が可能となりましたが、新規利用者の拡充がまだ十分ではないため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	障がい児・者の社会参加は今後も必要なため、事業を継続します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部発達支援課	

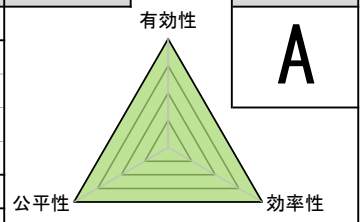
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 04社会福祉施設費　　事務事業番号 03010401

事業名	社会福祉施設整備事業
担当部署	健康福祉部総合福祉課　健康福祉部障がい福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		11,389	10,391	5,049
（A）の内訳	国道支出金	1,500	1,774	1,938
	地方債			
	その他	3,000	3,000	
	一般財源	6,889	5,617	3,111
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		13,614	12,616	7,274

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。

事業の内容

SDGs17の目標

市民活動センター	ギャラリーテーブル	770,000　円
	多目的ホール音響設備	1,276,000　円
	高圧受電ケーブル更新工事	1,331,000　円
	非常灯交換工事	660,000　円
	ロビーライト取替工事	321,200　円
	高圧受電設備改修工事	4,510,000　円
	西面カーテンウォール漏水補修工事	957,000　円
福祉ふれあいセンター	非常用電源設備の負荷試験	99,000　円
	外灯、洗面流し台修繕	319,000　円
生活館水道メーター	桝上部取替工事	148,500　円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
施設改修工事費等	千円	1,807	8,079	10,391

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				各施設の設備を整備することにより、施設利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「４」としました。
効率性	●				各種工事の実施により、施設の安全性は確保されたため、「４」としました。
公平性	●				施設利用者に一律の利益があるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

他の設備も老朽化により更新が必要であるため、優先順位を検討しながら、今後も計画的・効率的に整備していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課　福祉部障がい福祉課

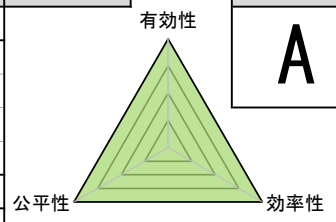
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 01社会福祉費　　目 04社会福祉施設費　　事務事業番号 03010402

事業名	旧道立病院改修等事業基金積立金
担当部署	健康福祉部障がい福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,089	1,089	1,370
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	1,089	1,089	1,370
	一般財源			
	人件費(B)	74	74	74
	事業費計(A+B)	1,163	1,163	1,444

項目評価



総合評価：A

事業の目的

北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。

事業の内容

令和６年度末基金残高　479,037,516円

令和７年度基金積立金　1,089,000円

令和７年度基金取崩し額　80,231,948円

令和７年度末基金残高　399,894,568円

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	558,962	479,038	399,895

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「４」としました。
効率性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「４」としました。
公平性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

当該補助金の交付は令和元年度で終了しています。今後も引き続き市債の計画的な償還に取り組んでいきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部障がい福祉課

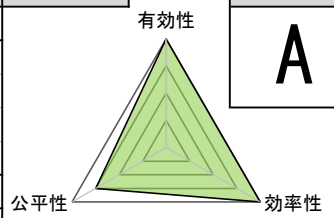
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020101

事業名	高齢者等緊急通報システム設置事業
担当部署	健康福祉部総合福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	20,126	17,900	20,460
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	11,000	7,500	7,500
	一般財源	9,126	10,400	12,960
	人件費(B)	5,357	5,357	5,357
	事業費計(A+B)	25,483	23,257	25,817

項目評価



総合評価：A

事業の目的	病気のある高齢者や身体に障がいのある方が、急な体調不良等、緊急事態の発生を市の受託事業者に知らせることで、必要な処置が迅速に受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。
事業の内容 SDGs17の目標	令和７年度はプロポーザルにより事業者を変更した結果、固定電話がない方でも利用できるようになりました。急な体調不良等が発生した高齢者等に対し、必要な処置が迅速に受けられるよう、以下の一式を貸与しました。また、24時間、看護師等に健康相談ができる体制等を整備しました。 １　緊急通報装置（ボタン型） ２　ペンダント型発信機（ボタン型） ３　火災センサー ４　見守りセンサー ５　（固定電話がある場合のみ）健康相談ボタン付き通話機

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
高齢者等緊急通報装置貸与の実績	台	396	401	394

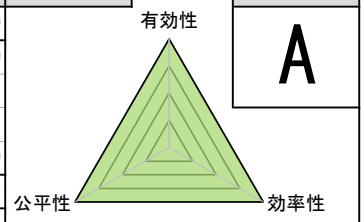
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「４」としました。
効率性	●				機器の設置は民間事業者に委託しており、効率的な事業運営ができているものと考え、「４」としました。
公平性		●			広報とまこまい等により周知に努めていますが、今後増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の世帯に対応するため、更なる周知が必要と考え「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
少子高齢化の急速な進行や価値観の多様化等により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は今後も増加していくものと予想されます。 今後も必要とされる方に行き渡るよう、ニーズに合わせた更新や周知に努めていきます。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020102

事業名	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	12,466	11,195	12,000		A
	（A）の内訳 国道支出金	9,350	8,396	9,000		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	3,116	2,799	3,000		
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709		
	事業費計(A+B)	16,175	14,904	15,709		

事業の目的	社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。
事業の内容 SDGs17の目標	負担軽減の内容と軽減割合 1　対象サービス ⑴　訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） ⑵　通所介護（予防通所介護相当サービスを含む） ⑶　短期入所生活介護（予防を含む） ⑷　認知症対応型通所介護（予防を含む） ⑸　小規模多機能型居宅介護（予防を含む） ⑹　地域密着型通所介護 ⑺　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ⑻　介護老人福祉施設 ⑼　定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2　軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額 3　軽減割合 25% （利用者負担段階が第１段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額	千円	9,772	10,758	11,195

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「４」としました。
効率性	●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「４」としました。
公平性	●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

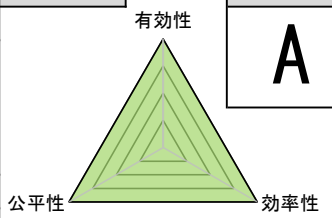
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020103

事業名	民間等介護サービス利用者負担軽減事業
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課
根拠法令	苫小牧市介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	2,200	1,317	2,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,200	1,317	2,000
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709
	事業費計(A+B)	5,909	5,026	5,709

項目評価



総合評価：A

事業の目的	社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。
事業の内容 SDGs17の目標	負担軽減の内容と軽減割合 1　対象サービス ⑴　訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） ⑵　通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） ⑶　短期入所生活介護（予防を含む） 2　軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額 3　軽減割合 25% （利用者負担段階が第１段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額）

実施結果（活動指標）

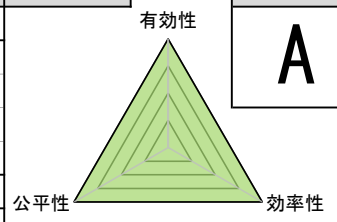
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
民間等介護サービス利用者負担軽減支給額	千円	1,680	1,484	1,318

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「４」としました。
効率性	●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「４」としました。
公平性	●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020104

事業名	高齢者福祉施設建設費補助					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	苫小牧市社会福祉法人助成条例、苫小牧市社会福祉施設等整備助成要綱					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,194	6,194	6,098		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	6,194	6,194	6,098		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	6,936	6,936	6,840		

事業の目的	市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。
事業の内容 SDGs17の目標	社会福祉法人から社会福祉施設等の施設整備補助に係る計画書が提出され、補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付しました。 養護老人ホーム（既設１件）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助金交付金額	千円	9,231	6,290	6,194
	補助金交付施設数	施設	2	1	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と地域における公益的な取り組みが実施されることから、「４」としました。
効率性	●				今後高齢化社会が進んでいく見通しの中で、施設整備は求められる事業の一つであると考え、「４」としました。
公平性	●				要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、必要な施設整備に対して補助金を継続します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

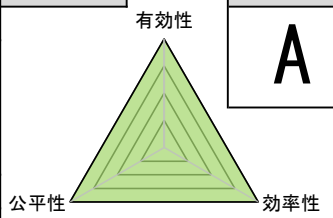
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020105

事業名	成年後見制度利用促進事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	32,459	32,379	31,922
（A）の内訳	国道支出金		908	
	地方債			
	その他	8,460	8,460	8,168
	一般財源	23,999	23,011	23,754
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934
	事業費計(A+B)	38,393	38,313	37,856

項目評価



総合評価：A

事業の目的	認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	成年後見制度利用のための中核機関である「とまこまい成年後見支援センター」で、以下の業務を実施しました。 ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 ・厚真町、安平町、むかわ町との成年後見支援センター広域設置

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
市民後見人受任件数	件	76	86	84

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				専門員による相談業務や市民後見人候補者のフォローアップを行っているほか、養成講座を修了した市民後見人が多数活躍していることから「４」としました。
効率性	●				成年後見支援センターに業務を委託し、市民後見人養成講座や市民向け講演会等を実施することで、幅広い市民へ向けて啓発を行っているため「４」としました。
公平性	●				成年後見支援センターの設置により、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援をしていく体制を構築しているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度利用の需要は今後も増加していくことが予想されます。引き続き、市民後見人をはじめとした担い手の養成及び支援を実施してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

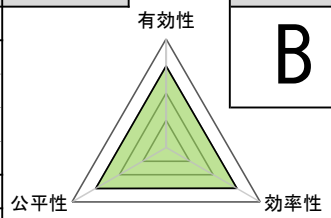
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020106

事業名	在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	853	773	876
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	853	773	876
	人件費(B)	3,187	3,187	3,187
	事業費計(A+B)	4,040	3,960	4,063

項目評価



総合評価：B

事業の目的	理美容院での整髪が困難な在宅の高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成することにより、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成しました。 利用を希望された方からの申請により、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間４枚を上限に交付しました。 【対象】以下のいずれかに該当する者 ・要介護認定において要介護４又は要介護５と認定された方 ・要介護２又は要介護３であって常時寝たきりの状態又は認知症状のある方

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	登録者数	人	98	93	98

項目評価	高 4	3	2	1 低	評価の理由
有効性		●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「３」としました。
効率性		●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「３」としました。
公平性		●			広報とまこまいや啓発チラシでの周知に加え、介護福祉課と連携して利用が見込まれる方への啓発を行うなど、制度の周知に努めているため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
例年、年度末に実施している利用者アンケートにておおむね高評価を得ていることから、今後も必要とする方が利用できるよう、制度の周知に努めてまいります。	事業継続

特記事項	
令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

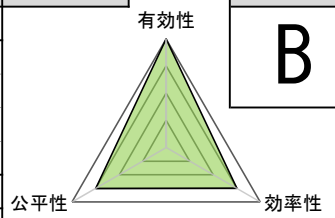
款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020107

事業名	法人後見受任団体支援事業
担当部署	健康福祉部総合福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,060	4,060	11,180
（A）の内訳	国道支出金	4,446	3,045	5,449
	地方債			
	その他			
	一般財源	614	1,015	5,731
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		6,543	5,543	12,663

項目評価



総合評価：B

事業の目的	少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加する中、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。
事業の内容 SDGs17の目標	市内で法人後見業務を実施している４団体に対し、機能拡充及び体制整備のための補助金を交付しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
補助交付団体数	団体	1	2	4

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				成年後見制度利用のニーズが増加する中、補助金の交付により法人後見受任団体の体制整備が図られたため、有効性は「４」としました。
効率性		●			補助金の交付を通じて成年後見制度の安定的な担い手の確保が可能となるため、効率性は「３」としました。
公平性		●			市内に主たる事務所を有し、法人後見を受任又は受任予定の団体は補助金の申請が可能であるため、公平性は「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度の利用ニーズは年々高まっており、本市においても後見人等の受任体制の整備を進める必要があります。 補助交付団体については、増加傾向にあることから、今後も補助金の交付を継続し、本市における法人後見受任団体の機能拡充・体制整備を支援してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課	

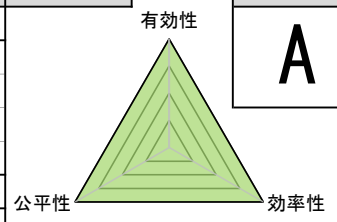
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020108

事業名	介護サービス提供基盤等整備事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱					

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)		60,148	60,148	73,802
	（A）の内訳	国道支出金	60,148	60,148	73,802
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	人件費(B)		1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)		61,631	61,631	75,285

項目評価



総合評価：A

事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。
事業の内容 SDGs17の目標	補助対象事業（令和７年度実施分） １　地域密着型サービス等整備等助成事業 （施設の整備に必要な工事費等に対する補助） ・認知症対応型共同生活介護　１施設 ２　介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 （施設の円滑な開所に必要な備品購入費等に対する補助） ・認知症対応型共同生活介護　１施設

実施結果（活動指標）

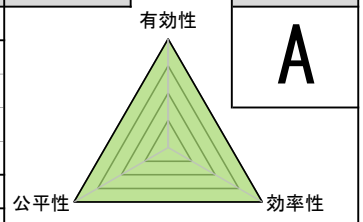
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
交付件数	件	3	－	2

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供基盤の整備を進めることができているため、「４」としました。
効率性	●				事業費の全額について道の交付金を活用できていることから、「４」としました。
公平性	●				整備計画書等の提出は、北海道の補助事業の対象となる種類の事業者全てが行うことができ、採択された事業者に対して交付金を交付したことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要があり、地域のニーズに合わせたサービス提供体制の整備を図るため、計画的に事業を実施してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020109

事業名	地域包括支援センター運営事業（重層事業）					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	介護保険法第115条の45第２項第１～３号、社会福祉法第106条の４第２項					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	223,243	223,003	237,451		A
	（A）の内訳 国道支出金	128,924	122,437	137,127		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	51,346	51,291	54,615		
	（A）の内訳 一般財源	42,973	49,275	45,709		
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	223,243	223,003	237,451		

事業の目的	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置し、運営します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　介護予防ケアマネジメント業務（第１号介護予防支援事業） 高齢者の介護予防及び日常生活支援を目的として訪問型サービス等の適切なサービスが効果的に提供されるように支援しました。 ２　総合相談支援事業 高齢者にどのような支援が必要か把握し、適切な支援機関や制度の利用等につなげました。 ３　権利擁護事業 成年後見制度の活用促進や虐待対応等、高齢者が尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行いました。 ４　包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議等を通じて、地域における多職種の連携・協働の地域体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行いました。 ５　地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターネットワークシステムの運用、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業 地域包括支援センターの業務評価、システムを運用することによる効果的・効率的な支援の実現、高齢者虐待の未然防止や早期対応等を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	介護予防ケアマネジメント件数	件	9,312	9,321	8,972
	総合相談件数	件	32,181	32,376	36,882

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職が連携し、高齢者の生活や介護に関する最初の相談窓口として機能していることから「４」としました。
効率性	●				専門性を有する法人へ委託し、各法人が持つ人材やノウハウを生かして、質の高い相談支援を効果的に提供できているため「４」としました。
公平性	●				市内各圏域で相談支援や介護予防の機会を等しく確保し、高齢者や家族が利用しやすい体制であるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	高齢者の多様化・複雑化する課題に対応するため、地域包括支援センター間や関係機関・多職種との連携、ICTの活用等により相談支援体制の充実を図ります。また、地域住民やボランティア等との協働、介護予防事業の継続、実施団体への支援を通じて、地域包括ケアシステムの推進を図ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

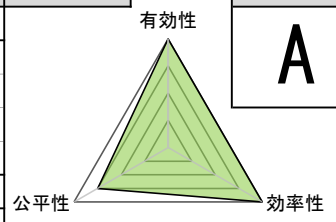
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020110

事業名	生活支援体制整備事業（重層事業）					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	介護保険法第115条の45第２項第５号、社会福祉法第106条の４第２項					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	37,322	37,046	40,062
（A）の内訳	国道支出金	21,554	20,329	23,134
	地方債			
	その他	8,585	8,521	9,217
	一般財源	7,183	8,196	7,711
	人件費(B)	0	0	0
	事業費計(A+B)	37,322	37,046	40,062

項目評価



総合評価：A

事業の目的	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう地域住民を巻き込み、高齢者の社会参加の推進を図っていくことを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	１　生活支援コーディネーターの配置 生活支援コーディネーターの配置を行い、地域の困りごとの把握、社会資源の発掘、地域のネットワーク構築等を行いました。 ２　地域資源管理システム クラウド上のシステムで、それぞれが持っている地域資源情報を一元化、見える化することにより、地域資源の分析及び活用促進、効果的・効率的な相談支援を行いました。また、グループツールを利用することにより、庁外関係者との迅速な連携を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
移送サービス事業利用者数	人	57	64	74
だけボラ事業登録者数	人	162	170	162

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				生活支援コーディネーターが、地域の困りごとに対して社会資源とマッチングを行うことで、課題解決につながっていることから「４」としました。
効率性	●				地域福祉の活動の拠点となっている社会福祉協議会に委託し、地域資源管理システムを活用して情報共有や連携を効率的に行っているため、「４」としました。
公平性		●			支援を必要とする高齢者等が地域を問わず相談支援につながる体制を整えているものの、資源情報の閲覧が関係機関に限られていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	地域特性に応じた支え合い体制の深化、多分野・多機関連携のさらなる強化、住民主体の取組への丁寧な伴走支援を継続し、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを推進していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

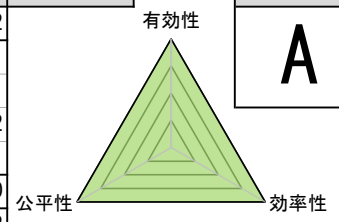
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020111

事業名	地域介護予防活動支援事業（重層事業）					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	介護保険法第115条の45第１項第２号、社会福祉法第106条の４第２項					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	7,337	6,520	8,302
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	7,337	6,520	8,302
	（A）の内訳 一般財源			
	人件費(B)	0	0	0
	事業費計(A+B)	7,337	6,520	8,302

項目評価



総合評価：A

事業の目的	誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	１　介護予防支援推進事業 体操等の介護予防に資する取り組みを自主的に行うための通いの場を、高齢者が容易に通える範囲に展開し、住民自らの力で活動することができるよう、シルバーリハビリ体操指導士の養成を行いました。また、指導士の全国交流会を開催しました。 ２　介護支援いきいきポイント事業 高齢者の介護支援ボランティア活動を通じた介護予防を推進するとともに、要介護・要支援高齢者等に対する主体的な地域支え合い活動を育成、支援しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
シルバーリハビリ体操指導士数	人	79	97	120
介護支援ボランティア活動延べ人数	人	2,111	3,069	4,319

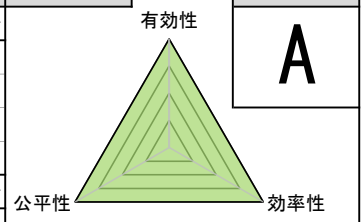
項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				事業の実施により、住民が主体となって活動できる場が増え、介護予防と地域の高齢者の支え合いが両立できるため、「４」としました。
効率性	●				指導士養成に専門職を活用するとともに、活動管理を社会福祉協議会へ委託し、効率的に事業を実施しているため、「４」としました。
公平性	●				高齢者が身近な地域で介護予防やボランティア活動に参加できる機会を広く設け、平等な参加機会があるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、身近な場所で介護予防に取り組める通いの場の充実を図るとともに、シルバーリハビリ体操指導士の養成や活動支援を継続します。また、介護支援ボランティア活動を通じて、高齢者自身の介護予防と地域における支え合い活動の推進に取り組みます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020113

事業名	介護施設等環境改善事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	苫小牧市介護施設等環境改善事業補助金交付要綱					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	12,765	12,765	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	8,510	8,510			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	4,255	4,255			
	人件費(B)	1,483	1,483	－		
	事業費計(A+B)	14,248	14,248	－		

事業の目的	熱中症対策として、介護施設等に冷房設備を設置するための改修等に必要な経費の一部の補助を行い、介護事業所・施設等の利用者の安全・安心を確保します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　補助対象事業 ・既存の小規模高齢者施設等においてエアコンの設置費用を助成する事業　10施設 2　補助対象経費 ・エアコンの設置に要する工事費又は工事請負費及び工事事務費

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	交付件数	件	－	－	10

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				エアコンの設置により熱中症防止対策が講じられ、利用者の安全・安心な暮らしを確保できたため、「４」としました。
効率性	●				事業費の２／３について国の交付金を活用しており、設置したエアコンが長期にわたって利用されるものと考えられるため、「４」としました。
公平性	●				対象となる全ての施設等に対して事業を周知し、申請のあった全ての事業者に対して交付金を交付したことから、「４」としました。

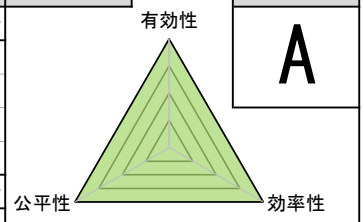
事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
利用者の安全・安心を確保するため、今後も継続して実施する必要があり、高齢者施設等における熱中症対策として、事業者から意向が示された場合は、計画的に事業を実施します。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020114

事業名	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	苫小牧市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,905	1,425	－		
	（A）の内訳 国道支出金	1,270	950			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	635	475			
	人件費(B)	1,483	1,483	－		
	事業費計(A+B)	3,388	2,908	－		

事業の目的

高齢者等が入居等する施設の防災・減災対策を進めるため、国の交付金を活用し、施設を整備しようとする事業者の支援を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

1　補助対象事業
・既存の小規模高齢者施設等においてブロック塀を解体し、及び新設する事業　１施設

2　補助対象経費
・通所介護事業所におけるブロック塀の解体・新設に要する工事費又は工事請負費及び工事事務費

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
交付件数	件	－	1	1

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化したブロック塀の解体・新設により、防犯対策及び安全対策が強化され、利用者の安全・安心を確保することができたため、「４」としました。
効率性	●				見積内容の精査によって予算額よりも事業費を大幅に抑えることができ、また事業費の２／３について国の交付金を活用しているため、「４」としました。
公平性	●				整備計画書等の提出は、国の補助事業の対象となる種類の事業者全てが行うことができ、採択された事業者に対して補助金を交付したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

利用者の安全・安心の確保の観点から、今後も継続して実施する必要があり、地域の実情に合わせて高齢者施設の防災・減災対策を進めるため、事業者から意向が示された場合は、計画的に事業を実施してまいります。

事業継続・終了等

事業終了（令和７年度）

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

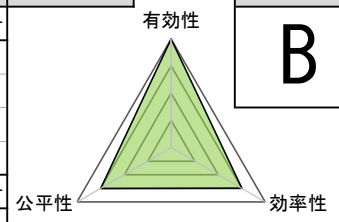
款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 01高齢者福祉総務費　　事務事業番号 03020115

事業名	高齢者交通費自己負担無料事業
担当部署	健康福祉部総合福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		14,200	12,547	－
（A）の内訳	国道支出金	12,000	10,761	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,200	1,786	
人件費(B)		570	570	－
事業費計(A+B)		14,770	13,117	－

項目評価



総合評価：B

事業の目的

高齢者交通費助成事業（※70歳以上の高齢者に対し、１乗車につき100円で利用できる高齢者優待乗車証を交付する事業）の自己負担額を免除し、高齢者の社会的活動への参加促進を図ります。

事業の内容

国の重点支援地方交付金を活用し、高齢者優待乗車証の交付を受けている高齢者の市内路線バスの運賃について、令和８年２月・３月の２か月間、支払いを無料とし、高齢者の社会的活動への参加促進を図りました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
乗車人数	人	－	－	125,465

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				対象期間の乗車人数が前年同月と比較して増加したため、高齢者の社会的活動への参加につながったと考え「４」としました。
効率性		●			バス会社と協力し、既存の優待乗車証を提示することで無料になるよう整理したため、「３」としました。
公平性		●			広報とまこまいに掲載した他、老人クラブ連合会等に啓発チラシを配布するなど、周知に努めたため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、国の重点支援地方交付金を活用して実施したものであり、令和７年度で終了しますが、今後も高齢者優待乗車証の交付を通じて、高齢者の社会的活動への参加促進に努めてまいります。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課

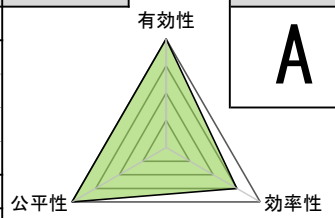
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 02高齢者福祉費　　目 02高齢者福祉施設費　　事務事業番号 03020201

事業名	高齢者福祉施設整備事業					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,359	3,300	2,952
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	1,000	2,000	
	（A）の内訳 一般財源	2,359	1,300	2,952
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	4,842	4,783	4,435

項目評価



総合評価：A

事業の目的

高齢者福祉センターは築40年以上が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいるため、適宜修繕工事を実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

令和７年度に、以下の事業を行いました。

高齢者福祉センター　老朽化による窓交換　1,389,080　円
エレベーター修繕工事　1,008,700　円
電気設備工事　902,000　円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
高齢者福祉センター利用者数	人	31,226	33,577	33,840

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				高齢者福祉センターの設備を整備することにより、利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「４」としました。
効率性		●			劣化箇所はあるが、修繕工事の実施により施設の安全性は確保されたため、「３」としました。
公平性	●				高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

高齢者福祉センターは、経年劣化による不具合や故障が発生しているため、優先順位をつけながら計画的に修繕等を実施していく必要があります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部総合福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

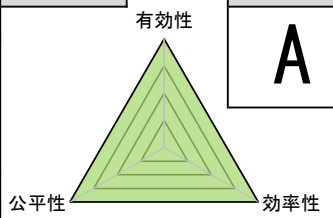
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030101

事業名	児童虐待防止事業（重層事業含）
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	937	708	988
（A）の内訳 国道支出金	697	541	748
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	240	167	240
人件費(B)	48,398	48,398	48,398
事業費計(A+B)	49,335	49,106	49,386

項目評価



総合評価：A

事業の目的	要保護児童対策地域協議会の構成機関との緊密な連携によりネットワーク体制を強化することで、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、保護者の育児不安や虐待の問題に迅速に対応するための相談・支援体制の充実を図ることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行いました。 2　子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応力の向上を目的とした研修を積極的に実施するとともに、支援にあたっては関係機関と連携して対応することで、相談支援体制の充実を図りました。 3　児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動、看板の設置や懸垂幕の掲示などを通じて啓発活動を実施したほか、年間を通じて子育て講座や出前講座を実施し、児童虐待の予防と啓発に取り組みました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
ケース検討会議開催数	回	38	64	49
家庭児童相談件数	件	1,343	1,509	1,521

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				関係機関と連携して行うケース支援や、市民を対象とした子育て講座の実施が、児童虐待の未然防止等に寄与していることから、「４」としました。
効率性	●				限られた財源を効率的に活用し、児童虐待の予防や啓発活動を効果的に実施していることから、「４」としました。
公平性	●				すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象とし、個々のケースに応じて適切な支援を行っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり目的に適った事業展開をできています。今後も引き続き児童虐待防止の周知啓発、関係機関との更なる連携強化に努めることで、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども相談課	

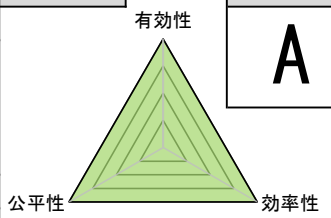
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030102

事業名	子育て世帯訪問支援事業					
担当部署	こども未来部こども家庭支援室					
根拠法令	児童福祉法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	2,680	1,616	2,200
（A）の内訳	国道支出金	1,960	1,076	1,412
	地方債			
	その他	76		76
	一般財源	644	540	712
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	4,905	3,841	4,425

項目評価



総合評価：A

事業の目的	家事や育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等を含む家庭の居宅へ訪問支援員が訪問し、家庭の抱える不安や悩みを丁寧に傾聴するとともに、家事や育児等の支援を実施します。これにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まり等を未然に防ぐことを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施しました。 1　妊娠期から継続的な支援が特に必要な家庭等に対し、安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2　出産後間もない時期（おおむね１年程度）の養育者に対し、育児不安の解消や養育技術の提供等をするための相談・支援 3　不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやリスクを抱える家庭に対し、養育環境の維持・改善を図るための相談・支援 4　児童が児童養護施設等を退所後に家庭に復帰した際、家庭生活を円滑に送れるようにするための相談・支援 5　支援を要するヤングケアラーがいる家庭に対し、本人の負担軽減を図るための相談・支援

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	訪問支援回数	回	83	248	222

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				不適切な養育環境や育児不安を抱える家庭へ継続的に訪問することで、適切な養育の確保につながるとともに、ヤングケアラーがいる家庭の負担軽減にも寄与したことから、「４」としました。
効率性	●				子育て経験及び知識を有するNPO団体に事業を委託し、家庭の抱える課題に応じて、養育者の希望に沿った支援を専門の支援員が行っていることから、「４」としました。
公平性	●				本事業は、国の制度に基づき、子育てに関して支援が必要でありながら、積極的に支援を求めることが困難な事情を抱える家庭を対象としています。その対象に対して適切に事業を実施していることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
育児に相応の困難を抱える家庭や、支援を要するヤングケアラーがいる家庭への支援を行うことで、児童虐待の未然防止やヤングケアラーの負担軽減につながっています。一方で、支援が必要な家庭であっても保護者の同意が得られない場合があることから、そのための関係づくりにも引き続き努めていきます。	事業継続

特記事項	
	令和７年度担当部署は健康こども部こども相談課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

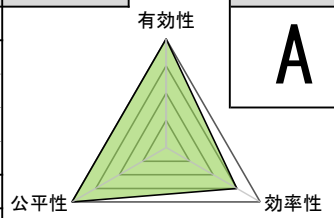
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030103

事業名	ひとり親家庭等自立支援事業
担当部署	こども未来部子育て応援課
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	30,223	29,189	33,389
（A）の内訳 国道支出金	22,451	21,767	24,988
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	51	48	54
（A）の内訳 一般財源	7,721	7,374	8,347
人件費(B)	8,947	8,947	8,947
事業費計(A+B)	39,170	38,136	42,336

項目評価



総合評価：A

事業の目的	ひとり親家庭の就労につながる資格取得や日常生活支援、中学生の学習支援など、生活状況や子どもの年齢に合わせた支援を行うことにより、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	1　高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が定める資格を取得するための養成期間において修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給しました。さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給しました。 2　自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給しました。 3　高卒認定試験合格支援事業：ひとり親及びその子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取組を支援しました。 4　日常生活支援事業：支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図りました。 5　家庭学習支援事業：学習指導経験が豊富な事業者等へ委託し、市内３箇所で実施。ひとり親家庭の子どもに対し、学力の下支えと向上を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
高等職業・教育訓練等給付金支給件数	件	33	19	19
日常生活支援利用件数	件	138	193	564
学習支援登録児童数	人	61	59	60

項目評価

高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性 ●				就労につながる資格取得支援や高校進学に向けた学習支援など、将来的な自立につながる取組であることから「４」としました。
効率性	●			将来的な自立に向けた様々な支援事業を実施していますが、資格取得に一定期間を要することから「３」としました。
公平性 ●				将来的な経済的自立を目的としているひとり親家庭の全てを対象としていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	日常生活において、経済的、精神的な孤立感など、負担が大きいひとり親家庭の自立促進、子育てと資格取得や学びなおしを両立させるために必要な事業であるものと認識しています。就労を継続しながら資格取得を目指すため、支給件数については、年度ごとの増減がありますが、ひとり親家庭の経済的自立を促すために、日常生活支援や学習支援を含め、今後も国の制度改正を注視しながら、継続して事業実施する必要があると考えます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

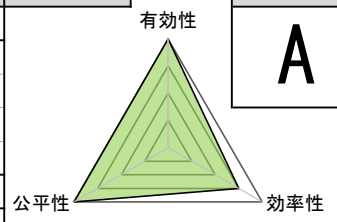
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030104

事業名	苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	児童福祉法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		10,448	10,282	10,247
（A）の内訳	国道支出金	6,964	6,854	6,830
	地方債			
	その他	3,100	3,100	3,358
	一般財源	384	328	59
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		11,190	11,024	10,989

項目評価



総合評価：A

事業の目的

小学校６年生までのお子さんがいる子育て世帯を対象に、保護者に代わって託児や送迎等の子育て支援を行うことで、仕事と育児の両立などにつなげ、子育て環境の充実を図ります。

事業の内容

サービス提供依頼会員とサービス提供会員のマッチング及びサービス提供会員の養成などについて、NPO法人へ業務委託を行い、事業を実施しました。

１　提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育て支援を行いたい方に対し、所定の講習を実施することで提供会員としての養成をするほか、子育ての援助を受けたい世帯に対し、利便性の高い本事業について、広報とまこまいや市役所の窓口、子育て関連施設等において広く周知、募集を行いました。

２　通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かりや送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行いました。

３　病児・緊急預かり：子どもの急な発熱により保育所等に登園できない場合や冠婚葬祭等の急な用事の際に託児を行うなど、子育て世帯の利便性の向上に努めました。

４　ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等へ利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
活動件数	件	1,228	1,594	1,287
依頼会員数	人	1,213	1,192	1,182

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				学校や保育所等で対応できない預かりや習い事の送迎サービス等、多様なニーズに応えることのできる事業であり、子育て支援事業として有効であるため、「４」としました。
効率性		●			サービスを利用したい会員とサービスを提供する会員とのマッチングや提供会員の育成について、NPO法人に委託して実施することで、利用者のニーズに対応したサービスを提供できているため、「３」としました。
公平性	●				０歳から小学校６年生までの幅広い年代の全てのお子さんが利用可能であるとともに、ひとり親世帯や非課税世帯等へ利用料を助成するなど、利用しやすい環境を整えていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は少子高齢化や核家族化の進行等、家族の在り方の変化を背景とする世帯の多様なニーズに対応する事業であり、ニーズの高い事業となっております。引き続き、地域全体で育児等の援助活動を行うことで仕事と育児の両立等を支援するとともに、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進してまいります。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

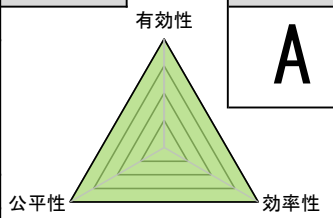
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030105

事業名	子育て短期支援事業					
担当部署	こども未来部こども家庭支援室					
根拠法令	児童福祉法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,241	1,238	1,307
（A）の内訳	国道支出金	476	579	742
	地方債			
	その他	30	57	30
	一般財源	735	602	535
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	3,466	3,463	3,532

項目評価



総合評価：A

事業の目的	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合等に、緊急一時的に保護を必要とする状況が生じた場合等に、適切な施設において養育･保護を行うことで、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等により緊急一時的に保護を必要とする状況が生じた場合等に、実施施設において養育・保護を行いました。 2　事業の実施施設は、北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅等としました。 3　養育･保護の期間は原則７日間以内とします。 4　利用対象となる主な事由 ⑴　児童の保護者の疾病 ⑵　育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 ⑶　出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 ⑷　冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 ⑸　経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
利用件数	件	24	15	13
利用日数（延べ）	日	155	71	153
登録里親世帯数	世帯	15	16	16

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				保護者の育児疲れに対するレスパイトケアや、疾病等により児童の養育が一時的に困難となった場合等、子育て世帯の多様なニーズに対応することで福祉の向上に寄与していることから、「４」としました。
効率性	●				専門的な知識を有する北海道知事登録の里親及び児童養護施設に委託することで、安全性を確保しながら効率的に実施していることから、「４」としました。
公平性	●				養育が一時的に困難となった全ての世帯を対象としており、所得に応じた料金設定を行っていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	児童を養育している保護者のニーズに応じた支援を実施することができており、今後も受入れの基盤を安定的に確保するため、北海道知事に登録されている里親に対し、引き続き協力を依頼していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども相談課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

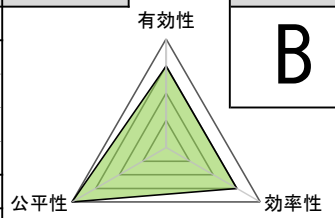
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030106

事業名	子育てサークル活動助成事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	児童福祉法

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	150	90	150
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	150	90	150
人件費(B)	742	742	742
事業費計(A+B)	892	832	892

項目評価



総合評価：B

事業の目的

子育てサークルの活動を支援することにより、子育て中の親子の居場所の提供や困りごとの解消につなげ、子育て環境の充実を図ります。

事業の内容

非営利で活動する子育てサークルを支援するために補助金を交付しました。
具体的には、非営利で特定の政党や宗教等を支援する活動や公序良俗に反する活動を行っていなく、一定程度の人数が所属し、途中の入退会の自由が確保されている子育てサークルを対象に補助金を支給しました。
補助金は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料を対象に、１団体15,000円を上限に支給しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
子育てサークル活動助成金受給団体数	件	8	6	6

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			子育て世代が、核家族化や地域とのつながりが希薄となる中で、市が子育てに関する情報交換や相互協力を行う子育てサークルを支援することは、子育てに関する不安の解消に有効であることから、「３」としました。
効率性		●			１団体あたりの補助金を１万５千円とし、使途も講師謝礼や消耗品費、会場使用料等広く設定することにより、子育ての環境整備の一環として、効率的に事業を実施していることから、「３」としました。
公平性	●				各子育てサークルの特性から、児童の年齢や興味などにより、受益者が限定されていますが、子育てサークルへの参加は誰もができることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

子育てサークルの活動を支援することは、子育て中の世帯の孤立を防ぐことや困りごとを解決するためには有効な手段であるため、引き続き事業を継続してまいります。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

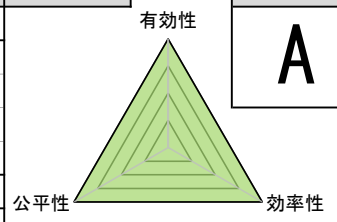
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030107

事業名	こども研修事業
担当部署	こども未来部こども若者支援課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,609	5,606	5,609
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	5,000	5,016	
	一般財源	609	590	5,609
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		7,092	7,089	7,092

項目評価



総合評価：A

事業の目的	小中学生とスタッフとして参加する高校生が、姉妹都市や他都市の訪問研修で、その街の歴史や文化、取組を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　研修日程 ⑴　事前研修３回（①６/28、②７/５、③７/19） ※事前研修③は決意表明式含む ⑵　本研修　３泊４日（７/27～７/30） スマートシティやまちづくりの学びで東京都、茨城県水戸市を訪問 東京都内や企業見学、水戸市民会館から水戸駅等まちを歩き苫小牧との比較も見て感じて学びました。 ※帰りのフェリー内で津波警報発令により寄港できず、海上船内生活１日延長で30日終了予定が31日になりました。 ⑶　事後研修３回（①７/30、②８/５、③８/９） ※事後研修③は報告会含む 2　参加人数 小学生６名　中学生30名　高校生スタッフ６名

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
研修参加者数（高校生スタッフを含む）	人	40	42	42

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				実施後のアンケート調査でも満足度が高いことから「４」としました。
効率性	●				公共サービス民間民間提案制度を活用したことにより、事務負担軽減が図れていることから「４」としました。
公平性	●				参加者は抽選により選出していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
多くの参加申込があり、事業の人気の高さを実感しました。今後も民間のスキルを活かし、小・中学生が興味を持つプログラムを企画するとともに、協力してくれた高校生スタッフがそれぞれ、事業終了後も活躍できるようにアシストできる体制づくりが継続して必要です。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部青少年課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

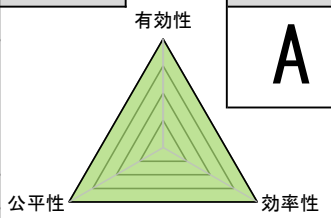
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030108

事業名	キッズタウン開催事業
担当部署	こども未来部こども若者支援課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	1,086	987	1,253
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	900	900	100
（A）の内訳 一般財源	186	87	1,153
人件費(B)	1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)	2,569	2,470	2,736

項目評価



総合評価：A

事業の目的	仮想の街である「とまこまいキッズタウン」で、未来を担う苫小牧市内の小学３・４年生が住民となり、就労体験と疑似通貨による報酬を使用した消費体験を通して、働くことの喜びや苦労を学ぶとともに、社会への興味を育みながら健やかな成長を応援することを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	関係機関や参加企業・団体の協力により盛況に終えることができました。 実 施 日　令和７年10月12日（日） 会　　場　苫小牧市総合体育館 参加児童人数　476名 ボランティアスタッフ　64名（高校生等） 出展企業・団体　30社・団体 協賛企業　６社・団体

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
応募者数	人	505	540	512

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				様々な職業体験を通じて、社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、参加者にとって有効性の高い事業であることから「４」としました。
効率性	●				企業・団体の協力により、必要最低限の経費で最大限の効果が得られていることから「４」としました。
公平性	●				応募が定員を上回らなかったため、申込者全員が参加可能となりました。参加の機会が平等なため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	出展企業・団体の理解と協力により、毎回好評の事業であり、参加企業・団体の負担はあるものの、子どもたちのためにという思いで成り立っている事業です。参加者と出展企業・団体のバランスを図る工夫を行い、事業を継続してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部青少年課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

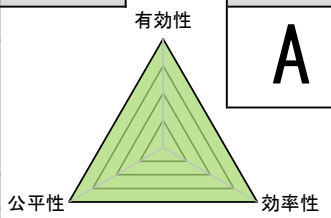
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030109

事業名	ヤングケアラー交流の場づくり事業
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,715	1,714	2,110
（A）の内訳	国道支出金	1,129	1,129	1,406
	地方債			
	その他			
	一般財源	586	585	704
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		2,457	2,456	2,852

項目評価



総合評価

A

事業の目的

ヤングケアラーは、家族のケア等が家庭内のデリケートな問題であるため、他人に相談しなかったり、ヤングケアラーという自覚がなかったりして表面化しにくく、適切な支援につながりづらい構造となっています。本事業では、ヤングケアラー同士が交流できる場を提供することで、ヤングケアラーの孤立解消及び精神的負担の軽減を図るとともに、事業の有効性を検証することを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

1　ヤングケアラーへの支援を効果的に行うため、交流の場づくり事業としてヤングケアラーの実態を把握するとともに、事業の有効性の検証を行いました。
2　ヤングケアラーが参加しやすいよう、市内３か所に交流の場を設け、定期的に開催できる仕組みとしました。
3　ヤングケアラー支援に取り組む民間団体に事業を委託することで、当事者が安心して相談・交流できる支援環境の充実を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
交流の場づくり開催回数	回	－	11	55
交流会開催回数	回	－	－	1

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				参加者とのコミュニケーションを促す工夫や、安心して話せる雰囲気づくりを効果的に行ったことで、家庭の状況などを把握できたケースがありました。また、ヤングケアラーに関する周知活動により、認知度の向上も見られたことから、「４」としました。
効率性	●				民間団体を活用することで、限られた予算の中でも効果的かつ効率的に事業を実施できました。また、民間団体が持つノウハウやネットワークを活かした柔軟な対応が可能となり、効率的に支援を展開できたことから、「４」としました。
公平性	●				市内の西、中央、東の３地区に交流の場を設けることで、地区に偏りなく参加する機会を提供できたことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、ヤングケアラー支援につなげることを目的とし、交流の場を提供することで、ヤングケアラーが抱える課題に対して伴走支援を行いながら、今後も継続していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部こども相談課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

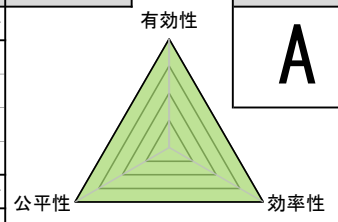
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030110

事業名	中学進学祝い制服等購入助成事業
担当部署	こども未来部子育て応援課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		23,340	22,446	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	20,000	20,000	
	一般財源	3,340	2,446	
人件費(B)		2,225	2,225	－
事業費計(A+B)		25,565	24,671	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

中学校に進学する児童に対し、制服等を購入する費用の一部を助成することで、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。

事業の内容

中学校に進学する児童に対し、対象店舗で制服等を購入する際に使用することができる15,000円分の助成券を支給し、制服等の購入費用の一部を助成しました。
また、市外の中学校に進学する児童の場合は、対象店舗での購入が困難なため、償還払対応を行い、市内在住の対象児童に漏れなく助成しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
対象児童数	人	－	1,442	1,455
助成券利用率	%	－	99.6	97.4

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				中学校に進学する児童のいる子育て世帯の経済的負担軽減を図る取組であり、利用率も高水準で推移していることから「４」としました。
効率性	●				事業費の大部分が助成費用であり、助成券の利用及び精算処理も円滑に実施できたことから「４」としました。
公平性	●				全対象児童へ郵送による配布や、郵送後に転入した児童へ漏れなく助成券の配布等ができたことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

「こども どまんなかのまち 苫小牧」の実現のため、中学校進学にかかる準備費用が必要な時期に合わせて、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施する必要があるものと考えます。

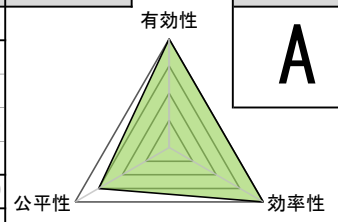
事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度から03030113（小学校入学祝い給付事業）と事業統合し、こども未来応援給付事業となります。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030111

事業名	こども・子育て応援基金積立金					
担当部署	こども未来部こども家庭支援室　こども未来部こども政策課　こども未来部子育て応援課					
根拠法令	苫小牧市こども・子育て応援基金条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	257,081	257,080	66		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	7,081	7,080	66		
	（A）の内訳 一般財源	250,000	250,000			
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	257,081	257,080	66		

事業の目的

子育て事業に対する寄附金をこども・子育て応援基金に積み立てます。

事業の内容

SDGs17の目標

令和６年度末基金残高	280,526,573円
令和７年度基金積立金	257,080,498円
（内訳）寄附金	6,352,498円
利子及び配当金	728,000円
財政課充当分	250,000,000円
令和７年度基金取崩し額	252,000,000円
（内訳）中学進学祝い制服等購入助成事業	20,000,000円
特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業	20,000,000円
子育て支援医療助成拡充事業	192,000,000円
小学校入学祝い給付事業	20,000,000円
令和７年度末基金残高	285,607,071円

令和６年度末基金残高　＋　令和７年度基金積立額　－　令和７年度基金取崩し額
＝　令和７年度基金残高

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				こども・子育てに特化した基金として、使途を明確にした運用が可能となったことから、「４」としました。
効率性	●				こども・子育てに特化した基金として、使途を明確にした運用が可能となったことから、「４」としました。
公平性		●			基金設置の目的としていたターゲットに対する事業に充てられることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

子育て施策の充実を図るため、基金をPRするとともに、企業等への周知を継続します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

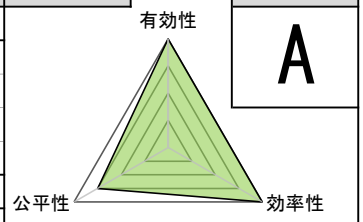
令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課　健康こども部こども支援課　健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030112

事業名	地域こどもの生活支援強化事業
担当部署	こども未来部子育て応援課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	8,000	6,160	11,000
（A）の内訳	国道支出金	5,333	4,102	7,333
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,667	2,058	3,667
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	10,225	8,385	13,225

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対し、子ども食堂開催など、安心安全な食事、学習機会の場を提供しているNPO法人等の活動に対し支援を行います。また、行政と子ども食堂等の連携により子どもの見守り体制強化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	 定期の活動実績を有し、子どもに対し食事の提供または学習支援を実施するNPO法人等へ活動経費を補助することにより、子どもの食事や学習機会を確保し、子どもの居場所づくりや孤立・孤食等にある子どもの見守りを強化しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助団体数	団体	7	8	11

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				子ども食堂等へ活動経費を補助するにより、食事や学習機会を確保し、子どもの居場所を増やすことにつながることから「４」としました。
効率性	●				食事や学習機会を確保する子どもの居場所づくりだけではなく、孤立・孤食等、困難を抱える子どもの見守り強化につながっていることから「４」としました。
公平性		●			対象団体への個別通知や市ホームページ等で周知を行い、幅広く実施団体を募集し、各団体の年間活動状況を公開するなど周知手法を拡充したことから「３」としました。

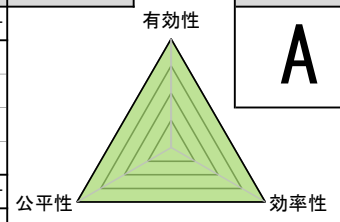
事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
子ども食堂開催を主とした活動支援を前提に、より多くの子どもへ広く居場所を提供できる機会が増えるように、今後も継続して支援していく必要があると考えます。	事業継続

特記事項	
令和７年度担当部署は健康こども部こども支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030113

事業名	小学校入学祝い給付事業					
担当部署	こども未来部子育て応援課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	37,397	36,618	－		A
（A）の内訳	国道支出金					
	地方債					
	その他	20,500	20,500			
	一般財源	16,897	16,118			
	人件費(B)	2,225	2,225	－		
	事業費計(A+B)	39,622	38,843	－		

事業の目的	新入学児童を対象に「小学校入学祝い給付事業」を実施することで、子育てにかかる経済的負担を軽減し、本市の子育て環境を充実させます。
事業の内容 SDGs17の目標	本市に住民登録のある小学校新入学児童を対象にお祝いの給付を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	新入学児童への配布率	%	－	－	100

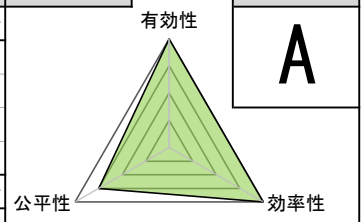
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				小学校入学の児童へお祝いとして給付を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができたことから「４」としました。
効率性	●				事業費の大部分が給付の費用で、ギフトカードの配布、有効化、毎月の実績管理が円滑に実施できたことから「４」としました。
公平性	●				全対象児童へ郵送等での配布により、漏れなくギフトカードの配布等ができたことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
「こども どまんなかのまち 苫小牧」の実現のため、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施する必要があるものと考えます。	事業統合

特記事項
・令和８年度から03030110（中学進学祝い制服等購入助成事業）と事業統合し、こども未来応援給付事業となります。 ・令和７年度担当部署は健康こども部こども支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030114

事業名	子どもど真ん中アクション事業					
担当部署	こども未来部こども政策課					
根拠法令	こども基本法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,000	4,787	－		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	1,000	1,000			
	（A）の内訳 一般財源	4,000	3,787			
	人件費(B)	1,483	1,483	－		
	事業費計(A+B)	6,483	6,270	－		

事業の目的	「こども・子育てにやさしい地域づくり」を市民とともに考え、機運醸成を図ることを目的に選ばれるまちプロジェクトとして「こども どまんなかアクション」を実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	企業・団体等による「こども どまんなかアクション協賛事業」や「こどもファスト・トラック」、「こどもまんなか応援サポーター」の募集等を行うとともに、国のこどもまんなか月間に合わせたイベントの開催や各部によるこども・子育て関連事業の実施により、機運醸成を図る取組を展開しました。 【主なイベント】 ・フェイスオフイベント（春のこどもまんなか月間） オープニングイベントとして、緑ケ丘公園まつりにおいてフェイスオフ宣言を行い、こどもたちを対象とした未来の夢インタビューやお菓子のつかみ取り等を実施しました。 ・小島よしお親子トークショー（秋のこどもまんなか月間） お笑い芸人の小島よしお氏をお招きし、「こども・子育て」をテーマとした親子トークショーを実施しました。 ・こどもまんなかアクションリレーシンポジウムinとまこまい フィナーレイベントとして「こども未来シンポジウム」を開催し、基調講演やトークセッション等を通して、こどもたちの未来のために行政・企業・団体等が今できることを考え、こどもまんなか応援サポーターとしての取組を継続していくことを宣言しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
こどもまんなか応援サポーター登録数	企業・団体	－	－	112

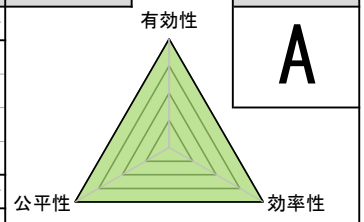
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				「こども・子育てにやさしいまち」の実現に向けた機運醸成に一定程度の効果があり、「４」としました。
効率性	●				「こども どまんなか」を広く発信し、企業・団体等の連携により事業を実施したことから、「４」としました。
公平性		●			「こども・子育てにやさしいまち」の実現は、人口減少対策として、まちの活性化や住みよいまちづくりにつながることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和７年度をもって、選ばれるまちプロジェクトとしての「こども どまんなかアクション」は終了しますが、「こども どまんなかのまち 苫小牧」の実現を目指して、引き続き、こどもや子育て世代を地域全体で支える機運醸成を含めた取組を継続します。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 01児童福祉総務費　　事務事業番号 03030115

事業名	物価高対応子育て応援手当支給事業					
担当部署	こども未来部子育て応援課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	480,918	467,010	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	480,918	467,010			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	411	411	－		
	事業費計(A+B)	481,329	467,421	－		

事業の目的	国の物価高緊急対策事業として、全国すべての自治体において、子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援することを目的として実施しています。
事業の内容 SDGs17の目標	児童手当の支給対象児童である高校生年代（18歳年度末）までの児童１人につき、２万円を支給しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	支給児童数	人	－	－	22,886

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				対象の子育て世帯へ手当の支給を行い、経済的負担軽減を図ることができたことから「４」としました。
効率性	●				事業費の大半は助成費用であり、手当の支給についても児童手当の認定情報の活用により、円滑に実施できたことから「４」としました。
公平性	●				児童手当の支給対象児童である高校生年代（18歳年度末）までの全ての児童を対象としていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
国の交付金を活用し、原則すべての自治体が実施する子育て世帯を対象とした物価高緊急対策事業となっています。 事業開始日の都合上、令和７・８年度の経年事業として実施いたしましたが、現時点で、令和９年度以降の実施は予定されておりません。	事業終了（令和８年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は健康こども部こども支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

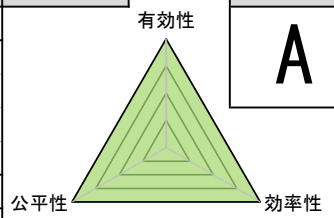
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030201

事業名	地域子育て支援事業（重層事業）					
担当部署	こども未来部幼保施設課					
根拠法令	子ども・子育て支援法					

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		28,321	28,277	38,306
（A）の内訳	国道支出金	18,818	18,884	25,536
	地方債			
	その他	8,400	8,400	12,555
	一般財源	1,103	993	215
人件費(B)		74	74	74
事業費計(A+B)		28,395	28,351	38,380

項目評価



総合評価：A

事業の目的	少子化や核家族化が進行するとともに、地域社会が変化することにより、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、子育て環境の充実を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	子育て支援センター及び市内４か所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しました。 １　地域子育て支援施設 ⑴　子育て支援センター　１ヵ所 ⑵　子育てルーム　４ヵ所 （錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園、みその保育園） ２　実施事業 ⑴　プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを実施しました。 ⑵　育児相談 児童の基本的生活や発育・発達に係る育児相談について来所時や電話で対応しました。 ⑶　各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。また、読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などのほか、新規講座も実施しました。 ⑷　サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動する子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸出しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
プレイルームの利用延べ児童数	人	21,529	21,438	19,252
育児相談件数	件	546	499	196
サークルルーム登録団体数	団体	18	17	21

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的事業の１つであり、利用者も多いことから「４」としました。
効率性	●				国の補助制度を活用し、保育施設に人件費を補助することで事業を実施しています。保育施設を事業実施場所にすることで人員を流動的に配置することが可能であり、効率的な取組となっているため、「４」としました。
公平性	●				子育て相談や子育て世帯の交流を促進する取組として、国の子育て支援施策の１つとして掲げられており、就園前児童全員が対象となることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	地域のつながりの希薄化など、子育て世帯の孤立化や不安感の増大が課題となっていることから、保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児・保護者の交流の場として、本事業を継続していきます。	事業継続・終了等 事業統合
特記事項	・令和８年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。 ・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

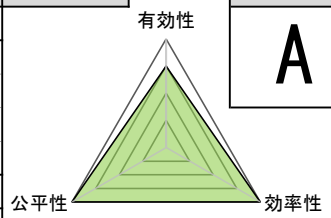
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030202

事業名	一時保育事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	子ども・子育て支援法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		32,967	31,440	40,881
（A）の内訳	国道支出金	20,250	14,990	25,166
	地方債			
	その他	11,854	8,684	15,525
	一般財源	863	7,766	190
人件費(B)		9,642	9,642	9,642
事業費計(A+B)		42,609	41,082	50,523

項目評価



総合評価：A

事業の目的	保護者の一時的な就労や育児疲れによる心理的・身体的負担軽減などの理由により、未就園児の保育が必要となった場合、保育所等において児童を一時的に預かることで、子育て環境の充実を図ります。

事業の内容

保育所及び認定こども園（保育所部分）では、保育認定されていない児童を対象に保育所型の一時保育を実施しました。
また、幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）では、教育認定されている児童を対象に幼稚園型の一時保育を実施しました。

【保育所型】
保育所等を利用していないご家庭が以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。
・短時間パート就労、職業訓練、就学等により子どもを家庭で世話をすることが難しい場合
・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、こどもを家庭で世話をすることが難しい場合
・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を軽減するため、一時的に子どもの保育を必要とするとき

１　実施園（７園）：錦岡保育園／苫小牧ふたば幼稚園／苫小牧あおば認定こども園／あけの保育園／幼稚舎あいか／うとない保育園 ／みその保育園
２　利用時間：９時00分 ～ 17時00分（月曜日～土曜日）
３　対象者：満１歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童
４　定　員：各園５人程度（みその保育園のみ10名程度まで対応）

【幼稚園型】
幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
延べ利用児童数（保育所型）	人	4,222	4,464	4,382
延べ利用児童数（幼稚園型）	人	5,837	9,071	12,517

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			一定数の需要があることから、一時的に未就学児を預ける受け皿を作ることは子育て支援の観点からも有効であることから、「３」としました。
効率性	●				国の補助制度を活用しすることで市負担分を抑制しながら、教育・保育施設において実施することで効率的な事業となっているため、「４」としました。
公平性	●				対象者は未就園学児に限定されていますが、育児にかかる保護者の負担軽減を促進する取組として、国の子育て支援施策に掲げられており、多くの児童が対象者であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

保護者の就労や心理的・肉体的負担の軽減のため、一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の需要があります。女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズに対応する施策として、本事業を実施する意味合いは大きいものと考えており、今後も継続してまいります。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

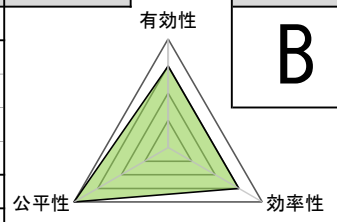
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030203

事業名	子ども・子育て利用者支援事業（重層事業）
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	子ども・子育て支援法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		396	191	316
（A）の内訳	国道支出金	396	174	262
	地方債			
	その他			
	一般財源		17	54
人件費(B)		11,952	11,952	11,952
事業費計(A+B)		12,348	12,143	12,268

項目評価



総合評価：B

事業の目的	幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整等を実施する相談窓口を設置することで、子育て環境の充実を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

本事業は、子ども子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための１つとして創設されたもので、平成27年４月から実施している事業です。
主に、こども育成課、子育て支援センターの２か所において、「子ども・子育て相談ナビ」という名称で相談窓口を開設しました。
相談窓口では、各子育て家庭のニーズに合わせて幼稚園、認定こども園、認可保育所などの施設や地域子育て支援事業など必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施しました。

【延べ相談件数（令和７年度実績）】
市役所窓口　763件（月／約64件）
子育て支援センター　337件（月／約28件）
出張相談　193件（不定期実施）
計　1,293件（月／約108件）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
延べ相談件数	件	1,436	1,313	1,293

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供等は子育て環境の充実に寄与することから、「３」としました。
効率性		●			職員を３人体制として、あらゆる相談ニーズに対応することができ 、多くの利用者の支援につながっているため、「３」としました。
公平性	●				市役所の窓口と子育て支援センターで相談対応を行うとともに、出張相談などの事業も実施することで、利用しやすい環境を整えていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

保育サービスが多様化する中、利用者ニーズに応じた支援員の対応は円滑なサービスの提供につながっており、一定程度の効果があることから、事業を継続してまいります。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

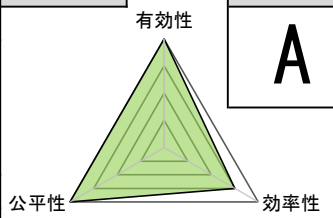
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030204

事業名	私立保育所等建設費補助					
担当部署	こども未来部幼保施設課					
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	21,161	21,161	21,620
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	21,161	21,161	21,620
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	21,903	21,903	22,362

項目評価



総合評価：A

事業の目的

児童福祉の向上を図るため、認可保育所、認定こども園等を施設整備する場合に、経費の一部を助成します。

事業の内容

SDGs17の目標

本事業は、認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築等における補助申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものです。施設の設置者負担についても長期間に渡る借入となることが多く、利息等の支援が必要となることから、債務負担行為によって予算措置しています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
補助交付金額	千円	26,349	26,765	21,161

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				希望する方全員が、保育所等に入所ができるよう保育認定の受入枠拡充に取り組み、一定程度の効果が出ていることから、「４」としました。
効率性		●			国及び道の施設整備補助事業を活用しながら、効率的に保育施設の整備が推進されていることから、「３」としました。
公平性	●				本事業を利用する対象事業者は限定されていますが、施設整備を実施する事業者全てが対象者となることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

保育定員を増加させるための施設整備や既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修は、事業者に多額の財政負担が伴いますが、その軽減に本事業が大きく寄与していることから、今後も継続していきます。

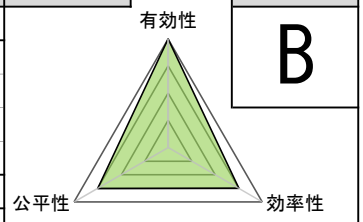
事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは保育所等施設整備費補助金と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030205

事業名	私立保育所等施設整備補助					
担当部署	こども未来部幼保施設課					
根拠法令	苫小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	361,077	359,625	676,809		B
	（A）の内訳 国道支出金	276,978	276,978	467,124		
	（A）の内訳 地方債	66,100	66,100	167,500		
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	17,999	16,547	42,185		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	363,302	361,850	679,034		

事業の目的

待機児童解消を目指し、老朽化及び狭隘化した教育・保育施設等の建替・改修などの施設整備を促進し、認可保育所及び認定こども園の整備にかかる経費の一部を補助しています。

事業の内容

SDGs17の目標

令和７年度及び令和８年度において、認定こども園青空幼稚園の園舎改修等整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。
この施設整備により、３歳未満児の保育定員数を20名、３歳以上児の保育定員を90名拡充する予定です。

〇認定こども園青空幼稚園（令和８年８月から）開園予定
・３歳未満児の保育定員増（０歳児６名増、１歳児７名増、２歳児７名増）
・３歳以上児の保育定員増（３歳児30名増、４歳児30名増、５歳児30名増）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
補助交付件数	件	1	1	1

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				入所待ち児童の解消、既存施設の老朽化及び狭隘化の改善について、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であることから、「４」としました。
効率性		●			費用対効果が一定程度見込めることから、「３」としました。
公平性		●			本事業では保育が必要な未就学児が利用できる施設を整備することから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

保育施設等の施設整備、既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修等では、事業者に多額の財政負担が伴います。この軽減について、大きな効果が見込まれることから、今後も事業を継続して行きます。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは保育所等施設整備費補助金と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

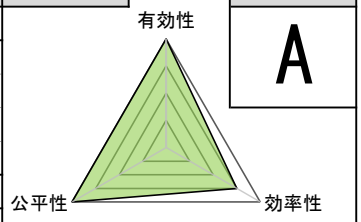
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030206

事業名	保育体制強化事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	子ども・子育て支援法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		63,300	55,475	88,280
（A）の内訳	国道支出金	47,475	41,595	66,210
	地方債			
	その他			21,506
	一般財源	15,825	13,880	564
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		64,783	56,958	89,763

項目評価



総合評価：A

事業の目的

保育士等が働きやすい職場環境を整備することで、就労継続や離職防止を図ることを目的としています。地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士等の業務負担を軽減し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

保育体制の強化、保育士等の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助しました。

【実施施設】
認可保育施設 35施設で実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
事業実施施設数	園	32	34	35
周辺業務に係る対象者数	人	92	85	87

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				保育士などの保育従事者が専門性の高い業務に集中して従事することが可能となることで、就業継続及び離職防止に寄与する事業であり、大きな効果が得られることから、「４」としました。
効率性		●			適切な人員配置により、業務効率の向上が図られていることから、「３」としました。
公平性	●				本事業は、市内のすべての認可保育施設が対象となることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

全国的に保育従事者が不足している一方で、多様化する保育サービス・ニーズに対応するには人材を安定的に確保する必要があります。このため、保育士等の働きやすい職場環境を整えることで、就業継続および離職防止を図っていくことが重要となることから、本事業を継続していきます。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは保育対策総合支援事業費と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

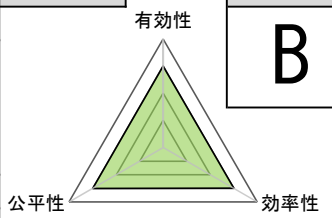
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030207

事業名	潜在保育士確保事業					
担当部署	こども未来部幼保施設課					
根拠法令	子ども・子育て支援法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	235	66	174
（A）の内訳	国道支出金	117	32	87
	地方債			
	その他			
	一般財源	118	34	87
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	1,718	1,549	1,657

項目評価



総合評価：B

事業の目的

保育士の人材確保を目的に、保育所等に勤務していない保育士資格を有する方や保育士を志す方に対し、就職促進のための合同職場説明会を実施することにより、保育人材を安定的に確保することで本市の子育て環境の充実を目指します。

事業の内容

SDGs17の目標

保育所等に勤務していない保育士資格所持者及び新規で保育士を目指す方を対象に、市内の保育施設関係者との交流を図る合同職場説明会を実施することにより保育人材の確保を目指しました。

令和７年度合同職場説明会　参加者19名

※令和３、４年度は潜在保育士研修会を実施。令和５、６年度は保育所等における職場体験会を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
事業参加人数	人	3	2	19

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			子育て等により一時的に保育職場から離れている方や新たに保育所等で働きたい方の就職を促す一助になっており、保育士確保のために有効な取組であるため、「３」としました。
効率性		●			国の補助制度を活用するとともに、令和７年度は合同職場説明会を実施することで参加者が増えたため、「３」としました。
公平性		●			保育士資格をお持ちの方及び保育所等で働きたい意向がある方のみの事業であることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

全国的に保育士が不足している中、保育人材を安定的に確保するには、様々なアプローチで人材発掘していく必要があります。保育士資格を持ちながら保育に携わっていない人材や今後、資格取得が想定される人材へのアプローチを行うことで、市内保育施設と連携しながら保育人材の確保につなげます。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度からは保育対策総合支援事業費と事業統合します。
・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

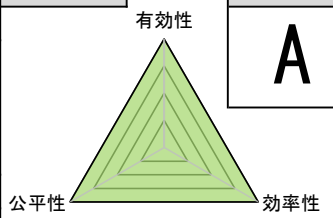
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030208

事業名	教育・保育施設等環境整備補助事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	苫小牧市使用済みおむつ園内処分事業助成金交付要綱等

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,543	1,255	653
（A）の内訳	国道支出金	600	453	
	地方債			
	その他	50	50	
	一般財源	893	752	653
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		2,285	1,997	1,395

項目評価



総合評価

A

事業の目的	使用済みのおむつの処分費用の一部を補助することにより、保育士の職場環境の改善、保護者の負担軽減を図り、保育環境の改善を推進します。また、令和８年度から乳児等通園支援事業を実施する施設において必要なICT機器の導入費用を補助します。
事業の内容 SDGs17の目標	教育・保育施設等で「使用済みおむつ回収」を実施する場合に、おむつの処分費用の一部を助成し、教育・保育施設等での「使用済みおむつ回収」を推進することで、保護者の利便性向上と保育士の負担軽減を図りました。 また、令和８年度から乳児等通園支援事業を実施する施設において必要なICT機器の導入費用を補助しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
使用済みおむつ回収実施施設	施設	19	34	37
ICT機器導入費用補助施設	施設	－	－	6

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業は、安心して子育てができる環境を整備することで、教育・保育サービスの向上に寄与していることから、「４」としました。
効率性	●				事業者の財政負担の軽減に効果をもたらしていることから、「４」としました。
公平性	●				本事業は該当事業を実施する事業者が対象となることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	おむつ処分費用の補助は、保護者の利便性向上及び保育士の負担軽減につながることから事業を継続します。また、令和８年度から乳児等通園支援事業を実施する施設へのICT機器の導入費用の補助については、終了します。	事業継続・終了等 事業統合

特記事項	・令和８年度からは私立保育所等運営費補助金と事業統合します。 ・令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

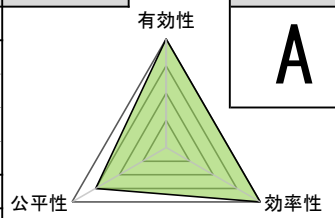
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030209

事業名	特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	子ども・子育て支援法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		25,622	25,356	31,646
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	20,000	20,000	20,000
	一般財源	5,622	5,356	11,646
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		27,105	26,839	33,129

項目評価



総合評価：A

事業の目的

幼稚園、認可保育所、認定こども園へ通うお子さんの副食費について、無償化対象者を拡大することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ります。

事業の内容

幼稚園、認可保育所、認定こども園へ通うお子さんの副食費について、一部無償化を実施しました。

【幼稚園、認定こども園（教育認定）満３歳以上児】
市民税所得割額　77,101円以上167,400円以下　第２子以降副食費免除
市民税所得割額　167,401円以上　小学校３年生から数えて第２子以降副食費免除
対象者：506人

【認可保育所、認定こども園（保育認定）３歳以上児】
市民税所得割額　63,600円以上138,300円未満　第２子以降副食費免除
市民税所得割額　138,300円以上　未就学児から数えて第２子以降副食費免除
対象者：294人

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
副食費無償化拡大による増加した対象者	人	－	1,036	800

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				副食費の無償化拡大は、子育て世帯への経済的負担の軽減には有効であるため、「４」としました。
効率性	●				副食費の無償化拡大は、効率的に子育て世帯の支援につながることから、「４」としました。
公平性		●			多子である子育て世帯と限定されていますが、支援が必要な世帯に届くため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

子育て世帯への支援は、持続可能なまちづくりを目指す上で必要なことであるため、今後も継続してまいります。

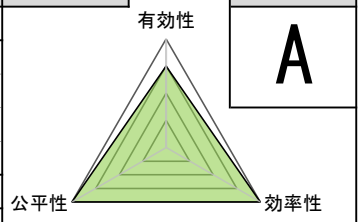
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030210

事業名	いとい北保育園建替事業					
担当部署	こども未来部幼保施設課					
根拠法令	苫小牧市新保育所整備計画					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	32,340	32,340	340,415		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債	21,800	21,800	306,300		
	（A）の内訳 その他	10,540	10,540	31,000		
	（A）の内訳 一般財源			3,115		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	33,823	33,823	341,898		

事業の目的	苫小牧市新保育所整備計画に基づき、公立保育園の適正配置を目指すとともに、私立保育所等で実施が難しい特別保育等を実施するなど、地域の子育て支援を充実させることを目的に実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	令和８年度からの園舎建設に向けて基本設計、実施設計を行い、園舎の図面を完成させるとともに、地域住民及びいとい北保育園に通園している子どもの保護者に対して園舎の概要を説明するなど準備を進めました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			子育て環境の充実に一定の効果が期待できることから、「３」としました。
効率性	●				公立保育園の適正配置及び子育て支援の充実を目指すことで一定の効果が期待できることから、「４」としました。
公平性	●				保育が必要な未就学児が利用できることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
建設費が高騰する中で公立保育園が果たすべき役割である特別保育の確実な実施など、保育サービスの中心的な役割を担う施設が予定通り開園できるよう準備を進めていきます。	事業継続

特記事項	
令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

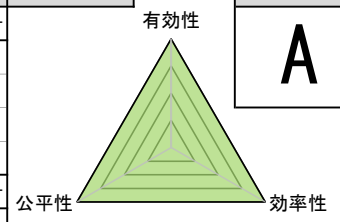
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030211

事業名	給付費等請求管理システム導入事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	子ども・子育て支援法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		11,030	11,030	－
（A）の内訳	国道支出金	5,500	5,500	
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,530	5,530	
人件費(B)		742	742	－
事業費計(A+B)		11,772	11,772	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	施設型給付費の請求書作成、費用の算定にかかる加算及び交付申請、処遇改善にかかる加算申請、実績報告等の各種事務に対応するシステムを導入することで、業務のDX化を行い、行政及び各施設の事務負担の軽減を図ります。
事業の内容	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、給付費等請求システムを導入に向けて委託事業者の選定を行うとともに、業者との打ち合わせを進め、市内特定教育・保育施設に対して説明会を実施しシステムの構築を実施しました。 令和８年度中に本格導入を行うことで市内特定教育・保育施設の給付費に係る事務の負担軽減を図ります。
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）

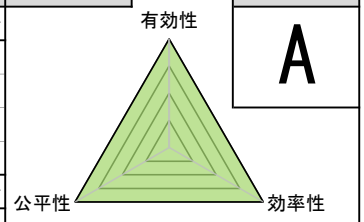
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				事務作業の効率化はコスト削減に有効であると考えられることから、「４」としました。
効率性	●				一定程度の事務作業の効率化が見込まれることから、「４」としました。
公平性	●				市内の特定教育・保育施設すべてにシステムを導入するため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業により導入されるシステムを令和８年度から本格稼働をさせることで、業務の効率化を図り、コストの削減や業務の効率化につなげていきます。	事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030212

事業名	保育施設等物価高騰対策事業					
担当部署	こども未来部幼保施設課					
根拠法令	こども基本法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,800	5,600	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	5,000	5,000			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	800	600			
	人件費(B)	742	742	－		
	事業費計(A+B)	6,542	6,342	－		

事業の目的	国の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内の教育・保育施設等を対象に物価高騰対策として、補助金を支給し、事業を安定的に運営することを目的にしています。
事業の内容 SDGs17の目標	国の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し、教育・保育施設等に補助金を支給しました。 【補助の内容】 ・私学助成幼稚園を対象に200,000円を支給 ・認可保育所、認定こども園、新制度幼稚園、認可外保育施設、企業主導型保育施設へ各100,000円を支給 ・小規模保育施設、放課後児童クラブへ各50,000円を支給

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助金支給施設数	施設	－	－	63

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国の事業を活用し実施したことから、「４」としました。
効率性	●				国の事業を活用し、事業者の財政負担の軽減に一定程度の効果をもたらしていることから、「４」としました。
公平性	●				国の事業を活用し、すべての施設へ補助金を支給していることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
本事業の実施により、教育・保育施設等の質の低下を回避することにつながり、効果的な事業であったと考えますので、国や道の補助金が活用できる場合には、今後も同様の事業の実施を検討します。	事業終了（令和７年度）

特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

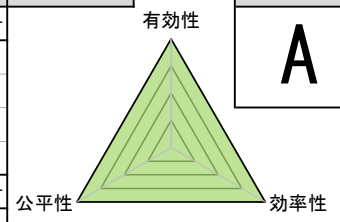
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030213

事業名	地域子ども・子育て支援事業継続支援事業
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	こども基本法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		950	473	－
（A）の内訳	国道支出金	634	318	
	地方債			
	その他			
	一般財源	316	155	
人件費(B)		742	742	－
事業費計(A+B)		1,692	1,215	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	国が実施する地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業に基づき、地域子ども・子育て支援事業の実施事業者を対象に物価高騰対策として、補助金を支給し、事業を安定的に運営することを目的にしています。

事業の内容

SDGs17の目標

国が実施する地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業に基づき、安定的な事業を継続して提供できるように物品の購入等に係る経費に対する補助を行いました。

【補助の内容】
- 延長保育事業を実施する17事業者へ各25,000円を支給
- 放課後児童健全育成事業を実施する２事業者へ各50,000円を支給
- 地域子育て支援拠点事業を実施する３事業者へ各25,000円を支給
- 一時預かり事業を実施する11事業者へ各25,000円を支給

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
対象事業者数	者	－	－	33

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国の補助事業に基づき実施したことから、「４」としました。
効率性	●				国の補助事業に基づき、事業者の財政負担の軽減に一定程度の効果をもたらしていることから、「４」としました。
公平性	●				対象となるすべての事業者に補助を行ったことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業の実施により、地域子ども・子育て支援事業の質の低下を回避することにつながるなど、効果的な事業であったことから、国や道の補助金が活用できる場合には、今後も同様の事業の実施を検討します。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

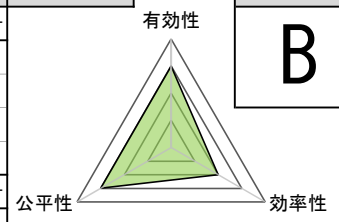
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030214

事業名	医療的ケア児保育支援事業に係る賠償金
担当部署	こども未来部幼保施設課
根拠法令	こども基本法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,645	2,645	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,645	2,645	
人件費(B)		74	74	－
事業費計(A+B)		2,719	2,719	－

項目評価



総合評価：B

事業の目的	認定こども園が国の医療的ケア児保育支援事業の対象になり得る医療的ケア児を受入れていたものの、市が国の補助要綱を誤認したことから、令和５年度、６年度の２か年にわたる補助金の申請機会を逸しさせたことへの賠償を行うもの。
事業の内容 SDGs17の目標	損害賠償にあたり、双方で協議の上、賠償金額を確定させました。

実施結果（活動指標）

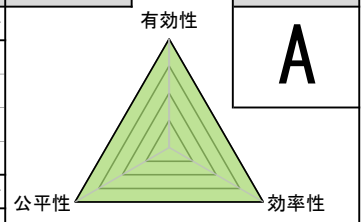
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			補助金の申請機会を逸しさせたことについて、双方で協議の上、損害賠償の内容に合意し、賠償が完了したことから「３」としました。
効率性			●		医療的ケア児保育支援事業補助金の市負担相当分を賠償したことから、「２」としました。
公平性		●			損害賠償の対象となる医療的ケア児を受入れていた１園に対し賠償金を支払ったことから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業は令和７年度のみの実施となります。	事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 02保育所費　　事務事業番号 03030215

事業名	副食費・物価高騰対策事業【繰越明許】					
担当部署	こども未来部幼保施設課					
根拠法令	苫小牧市保育施設等副食費・物価高騰対策支援事業実施要綱					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	26,125	18,140	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	24,000	7,315			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	2,125	10,825			
	人件費(B)	742	742	－		
	事業費計(A+B)	26,867	18,882	－		

事業の目的	令和７年２～６月の５か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給することにより、保護者の副食費負担の軽減を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	副食費無償化 小規模保育施設を除く、保育施設等が対象 令和７年２月～６月の５か月間、副食費を無償化を実施 令和７年度は４月～６月の実施

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	副食費無償化	延園児数	11,267	3,488	4,645

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				物価高騰に苦慮する市民に対して非常に有効な事業であることから、「４」としました。
効率性	●				国の重点支援地方交付金を活用し、保護者の経済的負担の軽減に一定程度効果をもたらしていることから、「４」としました。
公平性	●				教育・保育施設に通う全園児の副食費が無償化となるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業の実施により急激な物価高騰の中、教育・保育施設に通う園児を持つ保護者の経済的負担の軽減に効果があることから、国の交付金が活用できる場合には、同様の事業の実施を検討します。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部こども育成課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

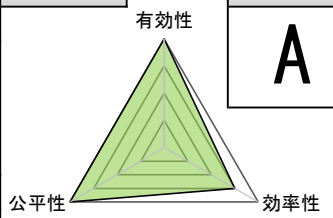
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 03児童福祉施設費　　事務事業番号 03030301

事業名	児童福祉施設整備事業
担当部署	こども未来部こども若者支援課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,200	295	900
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	1,000		
	一般財源	200	295	900
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		1,942	1,037	1,642

項目評価



総合評価：A

事業の目的	児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性向上を図ることを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	あさひ児童センター火災報知設備修繕（294,800円） 《対象施設》 沼ノ端交流センター、児童センター６館、青少年キャンプ場の８施設

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				利用者が安心して利用できる環境整備につながったことから「４」としました。
効率性		●			修繕により、長期間効果が見込めるため「３」としました。
公平性	●				効果の受益が利用者へ公平に分配されることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	指定管理者と日頃から情報共有、連携を図りながら、施設の維持管理に努め、利用者の利便性向上のため、施設を整備してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部青少年課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

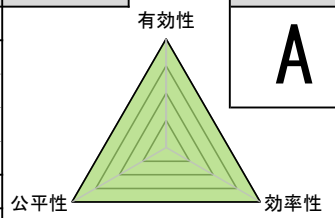
款 03民生費　　項 03児童福祉費　　目 03児童福祉施設費　　事務事業番号 03030302

事業名	放課後児童クラブ運営事業
担当部署	こども未来部こども若者支援課
根拠法令	児童福祉法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		455,319	453,117	461,310
（A）の内訳	国道支出金	276,958	258,849	297,096
	地方債			
	その他	167,602	170,873	163,926
	一般財源	10,759	23,395	288
人件費(B)		15,343	15,343	15,343
事業費計(A+B)		470,662	468,460	476,653

項目評価



総合評価：A

事業の目的	保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。

【放課後児童クラブ実施内容】
学校内等クラブ（30クラブ）・・・・・・民間委託を継続実施
児童センター内クラブ（６クラブ）・・・民間委託を継続実施
民間クラブ（２クラブ）・・・・・・・・運営費補助を継続実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
登録児童数	人	1,593	1,688	1,693

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				民間委託による独自のサービス提供が継続して行われていることから「４」としました。
効率性	●				民間委託することによって、民間のノウハウを活かした、人材確保等が可能となっていることから「４」としました。
公平性	●				利用資格を明確にし、一定の就労条件を満たすことにより、公平に利用が可能となっていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援していく必要があります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部青少年課

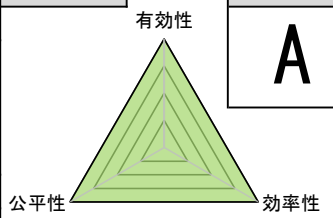
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 04生活保護費　　目 01生活保護総務費　　事務事業番号 03040101

事業名	レセプト点検等委託事業					
担当部署	健康福祉部生活支援室総務支援課					
根拠法令	生活保護法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	21,556	21,556	21,556
（A）の内訳	国道支出金	16,166	16,166	16,166
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,390	5,390	5,390
	人件費(B)	0	0	0
	事業費計(A+B)	21,556	21,556	21,556

項目評価



総合評価：A

事業の目的

生活保護に係る医療扶助関係事務を専門的な知識・経験を持つ民間事業者へ委託し、医療扶助の適正化を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　事業概要
医療扶助におけるレセプトを使用した適正化の取組として、下記業務を委託しました。

⑴　診療報酬明細書（レセプト）の資格・内容点検（約11,000件/月）
　【資格点検】医療券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査
　【内容点検】診療報酬の算定ルールに基づき適切な請求となっているか否かを審査
⑵　再審査請求データ作成
⑶　特定項目のレセプトデータ抽出・検討
⑷　各種医療情報のシステム入力
⑸　医療券・調剤券の出力・発送
⑹　医療機関との連絡調整

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
レセプト査定額	千円	1,017	1,494	1,913
レセプト返戻額	千円	55,713	37,072	43,499

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				医療扶助費の適正な支出につながったことから有効性を「４」としました。
効率性	●				点検業務に必要な医療の専門的な知識や経験を有している職員が対応することで精度を上げ、かつ効率が向上していることから効率性を「４」としました。
公平性	●				レセプト点検業務の実施により、医療扶助の対象とならない請求を防止し、適正な支出が図られたことから公平性を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

レセプト点検業務は、医療の専門的な知識を有する職員が精度の高い点検作業を行うことにより、医療扶助費の過誤請求の防止や適正な支出に資する重要な業務であると考えています。
今後も受託事業者と連携を図り、医療扶助費の適正化に取り組んでいきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部生活支援室総務課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

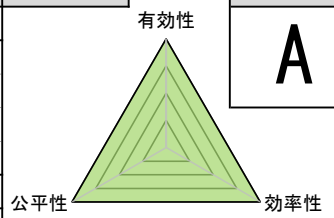
款 03民生費　　項 04生活保護費　　目 01生活保護総務費　　事務事業番号 03040102

事業名	生活保護システム更新等事業
担当部署	健康福祉部生活支援室総務支援課
根拠法令	生活保護法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		20,741	19,073	16,320
（A）の内訳	国道支出金	4,330	2,816	
	地方債			
	その他			
	一般財源	16,411	16,257	16,320
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		22,224	20,556	17,803

項目評価



総合評価：A

事業の目的	生活保護システム標準準拠版に係るシステム更新を行います。
事業の内容	1　事業概要 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）に基づき、国が定める標準化仕様に適合するよう生活保護システムを更新し、環境整備を行いました。 2　事業内容 ・標準準拠版移行に係る環境整備 ・ガバメントクラウド利用料・標準準拠版サービス利用料等 ・標準準拠版移行に係る旧システム機器撤去料
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）

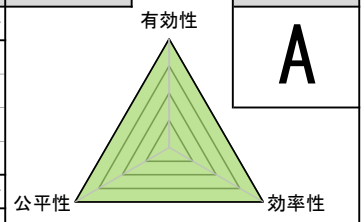
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				国が定めた『生活保護システム標準準拠版』のサービス利用が可能となっていることから有効性を「４」としました。
効率性	●				国が定めた統一仕様に合わせて実施していることから効率性を「４」としました。
公平性	●				標準準拠版へ移行したことにより、全国統一的な機能・基準に適合するようになったことから、公平性を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	生活保護システムの標準準拠版の運用を継続していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・令和７年度予算及び決算額については、生活保護システム更新等事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。 ・令和７年度担当部署は福祉部生活支援室総務課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費　　項 04生活保護費　　目 01生活保護総務費　　事務事業番号 03040103

事業名	生活保護システム改修事業					
担当部署	健康福祉部生活支援室総務支援課					
根拠法令	生活保護法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,288	2,244	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	1,144	1,144			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	1,144	1,100			
	人件費(B)	0	0	－		
	事業費計(A+B)	2,288	2,244	－		

事業の目的	生活保護システム標準準拠版に係る改版等のシステム改修を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	1　事業概要 国からの通知に基づき、特定個人情報データに関する標準レイアウトの改版、生活保護基準の見直し、統計調査の項目変更に関するシステム改修を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国からの指示に従い、生活保護システムを適切に改修し事業目的を達成したことから、有効性を「４」としました。
効率性	●				システム改修により、標準準拠版の生活保護システムを活用した帳票の作成、金額算定、統計集計ができるようになったことから効率性を「４」としました。
公平性	●				全国統一の標準準拠版システムを利用して業務を行っていることから公平性を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
今後も生活保護法及び国からの通知に基づき速やかに生活保護システムを改修し、環境整備に努めていきます。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は福祉部生活支援室総務課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

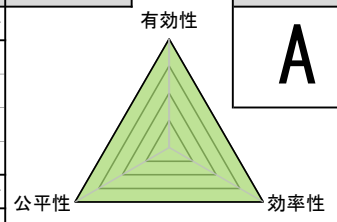
款 03民生費　　項 04生活保護費　　目 01生活保護総務費　　事務事業番号 03040104

事業名	平成２５年生活扶助基準改定に関する追加給付事業
担当部署	健康福祉部生活支援室総務支援課
根拠法令	生活保護法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		320,210	330	－
（A）の内訳	国道支出金	245,828	330	
	地方債			
	その他			
	一般財源	74,382		
人件費(B)		7,417	7,417	－
事業費計(A+B)		327,627	7,747	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	平成25年生活扶助基準改定に関する追加給付を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	1　事業概要 最高裁判所判決を踏まえ、国が平成25年生活扶助基準改定に関する追加給付を行うことを決定したことから、本市においても生活保護システムを改修し、国が作成した計算ツールで追加給付額を算定できるよう環境整備を行いました。 2　事業スケジュール ・令和７年度　　追加給付に向けたシステム改修 ・令和８～９年度　追加給付実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国の計算ツールに生活保護システムデータを取り込めるようになり、適正な金額算定ができるようになったことから有効性を「４」としました。
効率性	●				システム改修により、迅速な追加給付額の算定が可能になったことから効率性を「４」としました。
公平性	●				生活保護システムから対象世帯の情報を抽出し、国の基準に合わせた金額算定ができるようになったことから、公平性を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和７年度は環境整備を行い、令和８年度から対象世帯への追加給付を実施します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部生活支援室総務課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

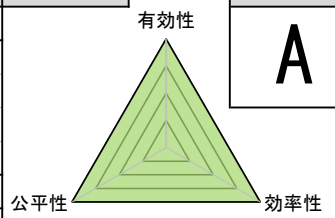
款 03民生費　　項 05医療助成費　　目 01医療助成費　　事務事業番号 03050101

事業名	子育て支援医療助成拡充事業
担当部署	こども未来部子育て応援課
根拠法令	苫小牧市子育て支援医療費助成条例、苫小牧市子育て支援医療費助成条例施行規則

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		205,000	192,808	195,900
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	200,000	192,000	190,000
	一般財源	5,000	808	5,900
人件費(B)		11,686	11,686	11,686
事業費計(A+B)		216,686	204,494	207,586

項目評価



総合評価：A

事業の目的

こども達の医療機関受診時の自己負担金額を軽減することで、こどもの保健を向上させ、福祉の増進や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

北海道医療給付事業の対象外である児童に対する医療費助成を市独自施策として実施しました。

1　小学生に対する医療費（通院）
2　中学生及び高校生年代（18歳到達後最初の３月31日までの児童）に対する医療費（入院及び通院）
3　所得制限超過世帯の児童（０歳から18歳到達後最初の３月31日まで）に対する医療費（入院及び通院）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
助成件数	件	－	76,166	139,208

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				こども達の保健の向上や子育て世代の経済的負担の軽減に寄与していることから「４」としました。
効率性	●				事業費の大半は扶助費であり、費用削減、事業フロー見直しの余地がないため「４」としました。
公平性	●				所得制限を設けず、18歳以下全ての児童を対象にしていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

「こども どまんなかのまち 苫小牧」の実現のため、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施していく必要があるものと考えます。

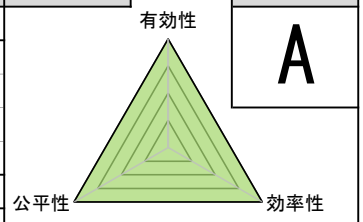
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部こども支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 01環境保全費　　目 01公害対策費　　事務事業番号 04010101

事業名	ゼロカーボンハウス促進補助					
担当部署	環境衛生部ゼロカーボン推進室					
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	110,000	101,716	83,400		A
	（A）の内訳 国道支出金	102,400	99,177	79,600		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他			3,000		
	（A）の内訳 一般財源	7,600	2,539	800		
	人件費(B)	13,784	13,784	13,784		
	事業費計(A+B)	123,784	115,500	97,184		

事業の目的

ゼロカーボンシティの実現に向けた環境負荷の少ないまちづくりに寄与することを目的とし、住宅用省エネ・再エネ機器を設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象システムの普及促進を図ります。

事業の内容

対象機器及び補助内容

要綱に定める対象設備の要件を満たしていることを条件に、対象機器の購入・設置に要する費用

1　ZEH＋　100万円／以内
2　太陽光発電システム　７万円／kW（上限額70万円）
3　定置用リチウムイオン蓄電池（２の付帯設備）価格×１／３
4　エコキュート　価格×１／４（上限額18万円）
5　定置用リチウムイオン蓄電池（３の非対象者）
　・新築住宅：価格×１／10（上限額12万円）
　・既存住宅：価格×１／６（上限額20万円）
6　ホームエネルギーマネジメントシステム（HEMS）価格×１／10（上限額４万円）
7　給電装置　価格×１／10（上限額３万円）

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
補助金交付件数	件	254	303	282

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ゼロカーボンシティの実現に向けた補助制度であり、対象機器の普及が進んでいることから、「４」としました。
効率性	●				対象機器をゼロカーボンの実現に資するものとし、事業を実施していることから、「４」としました。
公平性	●				補助金交付は先着順ですが、すべての希望者に補助を行うことができたことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、国の交付金を活用しており、交付要件が複雑であるため、今後も申請者にわかりやすく周知することが必要と考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

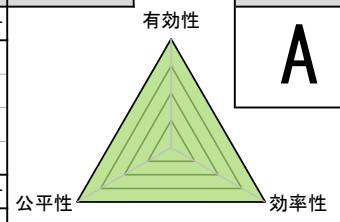
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 01環境保全費　　目 01公害対策費　　事務事業番号 04010102

事業名	公害測定機器整備事業					
担当部署	環境衛生部ゼロカーボン推進室					
根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	11,770	10,967	－
（A）の内訳	国道支出金	10,500	10,800	
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,270	167	
	人件費(B)	742	742	－
	事業費計(A+B)	12,512	11,709	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	公害の未然防止や市民の健康と安全な生活環境の確保を目的として、大気汚染常時監視測定局内の老朽化した自動測定機の更新を行う事業です。
事業の内容 SDGs17の目標	各種環境測定に必要な機器の整備を行い、市内環境状況の把握と市民への情報提供に努めています。令和７年度は、大気明野公園局及び大気勇払局の硫黄酸化物・浮遊粒子状物質測定装置並びに大気双葉局の風向風速計の更新を行いました。 本事業は、大気汚染や航空機騒音等、公害の監視に必要な機器を整備するものであり、長期にわたり継続する事業です。

実施結果（活動指標）

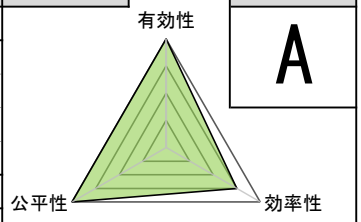
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
大気汚染常時監視実施率(年間有効測定日数/365×100)	%	99	99	99
大気環境基準達成率	%	91	91	91

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化及び交換部品供給停止による長期間の欠測リスクが、機器更新により解消したことから、「４」としました。
効率性	●				補助金を活用して機器等を整備することができたことから、「４」としました。
公平性	●				市内全域を対象とした常時監視体制を維持できたことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	大気汚染常時監視測定装置や航空機騒音監視システムなどの環境監視体制を維持するために、今後も交付金などを活用しながら継続的に整備を行っていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 01環境保全費　　目 01公害対策費　　事務事業番号 04010103

事業名	ゼロカーボン推進啓発事業					
担当部署	環境衛生部ゼロカーボン推進室					
根拠法令	苫小牧市環境基本条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,122	2,787	2,546		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	2,900	2,787	2,300		
	（A）の内訳 一般財源	222		246		
	人件費(B)	8,150	8,150	8,150		
	事業費計(A+B)	11,272	10,937	10,696		

事業の目的

ゼロカーボンシティの実現に向けた地球温暖化対策と環境保全に対する、市民の意識醸成を図ることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

ゼロカーボンや環境保全に対する市民への意識啓発として事業を実施しました。

1　広げよう！ゼロカーボンとみんなの暮らし
　省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーに関する啓発イベント等の実施
⑴　Instagram運用
⑵　親子でエコ・クッキング教室
⑶　エコドライブ情報局
⑷　風呂敷講座
⑸　ゼロカーボン講演会
⑹　ゼロカーボン見学ツアー
⑺　エネルギー工作教室
⑻　ゼロカーボンポスターコンテスト

2　守ろう！豊かな自然とみんなの未来
　自然環境の保全に向けた啓発イベントの実施
⑴　せせらぎスクール
⑵　森林整備体験（北大苫小牧研究林との共同事業）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
啓発イベント参加人数	人	406	284	1,242

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により、ゼロカーボンや環境保全に対する意識の醸成が図られていることから、「４」としました。
効率性		●			定員に満たないイベントもあったが、一定の啓発効果が得られたことから、「３」としました。
公平性	●				事業の申込を抽選とし、様々な媒体により市民周知を行うことができたことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後も引き続き、ゼロカーボンシティの実現に向けて、市民の行動変容を促していきます。課題として、定員に満たないイベントがありましたが、民間の広報媒体の活用など新たな周知方法を実施していきます。また、イベント内容を精査していき、より効果的な事業を展開していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

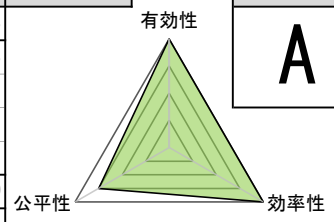
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 01環境保全費　　目 01公害対策費　　事務事業番号 04010104

事業名	脱炭素先行地域づくり事業					
担当部署	環境衛生部ゼロカーボン推進室					
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、苫小牧市環境基本条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	50,466	47,075	695,198
（A）の内訳	国道支出金	50,466	47,075	695,198
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	人件費(B)	11,790	11,790	11,790
	事業費計(A+B)	62,256	58,865	706,988

項目評価



総合評価：A

事業の目的	本事業は、環境省「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（脱炭素先行地域づくり事業）」を活用し、令和12年度までに勇払市街地エリアでの電力消費に伴うCO_2排出の実質ゼロを目指すことを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	本計画では、ものづくり産業が集積する西部工業基地内の産業施設において、大規模に太陽光発電を導入して自家消費するとともに、余剰再エネ電力を隣接する勇払市街地エリアへ供給することで、産業部門の脱炭素化が民生部門へ波及するPPAモデルを構築します。また、企業等の需要家が発電量に応じた対価として拠出する地域振興費を原資として、人口減少や高齢化などの地域課題の解決に取り組みます。 令和７年度では、勇払地区の市民を対象として、住宅用省エネ・再エネ機器の設置に国庫支出金を間接交付します。対象機器は、ZEH+（1,000千円／戸）、太陽光発電システム（補助率２／３）、蓄電池（補助率２／３）、高効率給湯器（補助率２／３）とします。また本計画を着実に進めるために、当該分野における専門性を有する者に執行事務を外部委託（補助率10／10）します。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助金交付件数	件	－	19	15

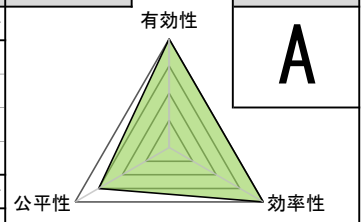
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				脱炭素先行地域計画に基づき、勇払市街地エリアのCO_2排出量を削減するための取組を進めたため、「４」としました。
効率性	●				本事業を進めるにあたり、専門業者に委託し効率的な業務を実施したことから、「４」としました。
公平性		●			制度上、対象地域は限定されるものの、市内のCO_2排出量の削減に寄与することから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	脱炭素先行地域計画の達成のため、今後も計画どおり事業を実施していく必要があります。	事業継続・終了等 事業終了（令和10年度）
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 01環境保全費　目 01公害対策費　事務事業番号 04010105

事業名	再生可能エネルギー適正導入支援マップＧＩＳ環境整備事業					
担当部署	環境衛生部ゼロカーボン推進室					
根拠法令	苫小牧市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,641	1,590	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	700	700			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	941	890			
	人件費(B)	7,417	7,417	－		
	事業費計(A+B)	9,058	9,007	－		

事業の目的	ゼロカーボンシティ実現に向けて策定した苫小牧市再生可能エネルギー適正導入支援マップにGISを導入し、調整事項や重要種等の情報管理及び運用に係る利便性を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	本事業は、太陽光発電設備等の新設を計画する再生可能エネルギー発電事業者に対し、再エネ導入に係る各種規制区域や環境保全上配慮すべき区域等の情報を分かりやすく提供するため、地理情報システム（GIS）を導入するものです。 GISを活用することで、土地ごとの位置情報や属性情報を地図上で迅速かつ正確に確認することが可能となり、従来の支援マップでは把握が難しかった詳細な状況確認を行うことができます。 これにより、再エネ発電事業者は、法令等による規制内容や適切な導入エリアを事前に把握しやすくなり、円滑な事業検討につながることが期待されます。また、本市においても、窓口対応や問い合わせ対応の効率化・負担軽減が図られるなど、行政運営面での効果が見込まれます。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	条例に基づく太陽光発電事業者の事前協議件数	件	－	－	10

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				再エネ発電事業者が規制区域や環境配慮事項等を事前に把握可能となり、適切なエリアへの再エネ導入や円滑な事業推進に繋がったことから、「４」としました。
効率性	●				GISにより必要な情報を一元的に確認でき、事業者による事前確認が可能となり、窓口対応や問い合わせ対応の効率化が図られたことから、「４」としました。
公平性		●			規制区域等の情報を広く公開することで、事業者が同一の情報を公平に取得でき、透明性の向上につながったことから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業により整備したGISについては、法令改正や区域変更等に応じた情報の更新・管理を継続的に行う必要がある。また、将来的には市全体で整備予定の統合型GISとの連携・統合を見据え、効率的な運用及び機能の引継ぎを図っていく必要がある。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

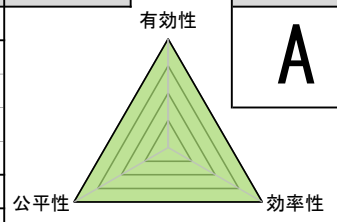
款 04環境衛生費　　項 01環境保全費　　目 02自然環境保護費　　事務事業番号 04010201

事業名	野生鳥獣等生活環境被害対策事業
担当部署	環境衛生部環境生活課
根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		15,593	15,192	19,211
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	15,593	15,192	19,211
人件費(B)		40,570	40,570	40,570
事業費計(A+B)		56,163	55,762	59,781

項目評価



総合評価：A

事業の目的	特定外来生物であるアライグマ及び市街地出没対策としてエゾシカを捕獲することで、地域の生態系等の保全を行うとともに、交通事故や生活環境被害、家庭菜園及び農産物への被害を低減します。また、出没が増加傾向にあるヒグマの市街地出没対策として訓練を行い緊急時に備えます。

事業の内容

SDGs17の目標

【アライグマ】
1　委託による捕獲
　前年までの事業で蓄積したデータを参考に、小河川の周辺など捕獲効率の高い地点や農地・市街地等に侵入してくる経路等に罠を設置し、アライグマの捕獲を行いました。
2　罠の貸し出しによる捕獲
　家庭菜園や農産物等の被害があった市民及び企業からの要請に基づき、罠を貸し出し、アライグマの捕獲を行いました。
3　捕獲期間と場所の拡大による捕獲
　北海道が設定するアライグマ春期捕獲推進期間における捕獲（３月～６月）を実施しました。

【エゾシカ】
1　委託及び直営捕獲
　エゾシカによる生活環境被害対策を目的に令和４年度から市街地周辺におけるエゾシカ捕獲事業を実施しています。令和７年度は捕獲と食肉加工の目的を分けて事業を行い、捕獲頭数と食肉加工の増につながりました。また、北海道が推進するエゾシカ一斉捕獲期間（２～３月）に直営で６頭を捕獲しました。
2　その他　エゾシカ対策円卓会議、道路脇の草刈り、エゾシカ関連イベント開催しました。

【ヒグマ】
1　訓練
　ヒグマの市街地出没対策として緊急銃猟を想定した訓練を実施しました。
2　捕獲
　ヒグマの頭数管理と、ハンターの育成を目的に春季管理捕獲を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
アライグマ捕獲頭数（委託）	頭	196	202	201
エゾシカ捕獲頭数（委託）	頭	173	77	236
春期管理捕獲	回	－	－	2

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				委託の捕獲事業以外に、アライグマ、エゾシカ共に直営で春季管理捕獲を行ったことにより、一定数の捕獲ができており、生活環境被害や農業、家庭菜園被害の拡大防止に効果が出ていると考えられることから「４」としました。
効率性	●				今期はエゾシカの捕獲目的を分けたことにより捕獲頭数が増加しましたが、今後個体数の増加が懸念される中、本事業を中止した場合の影響は非常に大きいと考えられることから「４」としました。
公平性	●				地域の生態系、生物多様性の保全に資すること及び生活環境被害、農業被害、交通事故等全市的な野生鳥獣問題に対応していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業によりアライグマ及びエゾシカを一定数捕獲することで、生態系等の維持や農業被害及び生活環境被害の低減に繋がることから、本事業の継続が必要と考えます。今後は事業の効率性を高めながら、エゾシカ等野生鳥獣の更なる有効活用についても検討してまいります。また、近年市街地への出没が増加傾向にあるヒグマについては、緊急銃猟に備えた訓練を行うとともに、春期管理捕獲や、ゾーニング計画に基づく有害捕獲、ドローンによる現地調査や、DNA鑑定調査を行いヒグマの行動圏の把握や緊急対応に備えます。	事業継続・終了等：事業継続

特記事項	

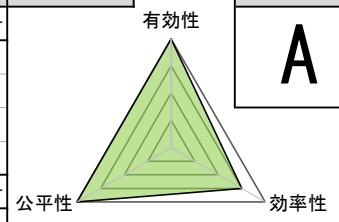
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 01環境保全費　目 02自然環境保護費　事務事業番号 04010202

事業名	生物多様性地域戦略普及啓発事業					
担当部署	環境衛生部環境生活課					
根拠法令	生物多様性基本法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	2,200	1,637	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,200	1,637	
	人件費(B)	9,251	9,251	−
	事業費計(A+B)	11,451	10,888	−

項目評価



総合評価：A

事業の目的

産業と環境が共存する都市の実現を目指すために、生物多様性地域戦略を策定し地域戦略に位置付けた様々な施策を市・市民・企業・団体等が連携協働し取り組むことが重要です。本事業により広く市民や企業を対象に生物多様性地域戦略について周知を図ることで、戦略の実現につなげることを目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

1　令和７年７月10日に市民説明会を実施し、また、パブリックコメントを行い広く市民の意見を募集したうえで、令和７年９月議会を経て生物多様性地域戦略を策定しました。

2　令和８年３月22日に、生物多様性普及啓発事業として講演会を実施しました。

3　生物多様性地域戦略にかかる普及啓発の動画を作成しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
市民説明会参加人数	人	−	−	14
パブリックコメント意見件数	件	−	−	78
講演会参加人数	人	−	−	150

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				講演会の参加者に、アンケートを実施した結果、講演会に対する満足度は86%と高い評価であったため「４」としました。
効率性		●			広く市民や企業を対象に生物多様性地域戦略について周知を図る必要があることから、継続的な事業となるため「３」としました。
公平性	●				講演会は、定員150名のところ、応募総数が407人となり厳正な抽選により開催したため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

生物多様性地域戦略でめざす将来像を達成するためには、市民・企業・団体などの連携による取組は必要不可欠であり、そのためには生物多様性に関する知識や、将来像とそこに至るまでの課題など、継続的に周知を図ることが必要です。また、戦略をより実効性のあるものとして、関与の仕組作りが必要であり、環境問題に興味を持つ子どもたちの育成にも力を注ぐ必要があることから、新たな事業展開が必要であると考えます。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

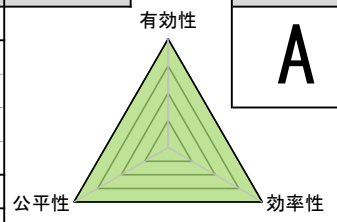
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 01保健衛生総務費　事務事業番号 04020101

事業名	こども家庭センター事業（重層事業含）
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	母子保健法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,933	1,678	2,298
（A）の内訳	国道支出金	1,641	1,338	1,830
	地方債			
	その他			
	一般財源	292	340	468
人件費(B)		46,194	46,194	46,194
事業費計(A+B)		48,127	47,872	48,492

項目評価



総合評価：A

事業の目的	母子保健や育児に関する相談体制を構築し、妊娠・出産・子育て期の切れ目のない支援を実施します。また、生後４か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報の提供や相談等により、母子の心身状況や養育環境等を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。
事業の内容 SDGs17の目標	１　利用者支援事業（こども家庭センター型）として下記を実施しました。 ⑴　妊娠期から子育て期にわたる母子保健、育児に関する相談 ⑵　「とまっこファイル」を活用した子育てに関する情報提供 ⑶　「とまっこアプリ」を活用した子育ての情報配信、成長記録や予防接種スケジュール管理 ⑷　特に支援を要する家庭について、児童福祉機能と連携した相談支援 ２　こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）として下記を実施しました。 ⑴　家庭訪問 ア　母親の妊娠・出産経過を確認し、産後の母体についての必要な助言、指導 イ　EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を用いた母親の精神面の状況把握と支援 ウ　新生児・乳児の発育や発達を観察し、必要な助言・指導 エ　生活面や育児面の状況把握と育児不安に対する支援 オ　活用できる社会資源情報や子育て支援情報のリーフレット提供 カ　健診、予防接種、電話相談等について説明 ⑵　継続支援ケースの早期発見と支援 ⑶　訪問者の研修 専門知識・技術を図るため、赤ちゃん訪問報告学習会とケース対応会議を定期的に開催

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
相談件数（妊娠・出産・子育て）	件	632	571	705
ケアプラン作成数	件	449	457	1,065
こんにちは赤ちゃん事業　訪問実施率	%	95.9	95.5	95.6

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				妊娠期・子育て期における様々な相談が寄せられており、ケアプラン作成を強化して対応しました。児童福祉機能と連携して相談支援を実施することができ、切れ目のない支援に寄与していることから「４」としました。
効率性	●				とまっこアプリにおいて、他課の情報も含めた妊娠・出産・子育てに関する情報を広く配信、また、情報配信の対象月齢を絞るなど効率的な配信も行うことができたことから「４」としました。
公平性	●				母子健康手帳交付時には必ず面談し、丁寧に聞き取りを行いながら相談に応じ、こんにちは赤ちゃん事業や児童福祉機能での支援を含めた継続的な支援につなげることができたことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も安心して子育てができるよう、随時相談に応じ支援していくとともに、特に支援を要する家庭を把握した場合は、児童福祉機能と連携した相談支援を継続します。 参考：苫小牧市出生数の推移 ［令和５年］897人　［令和６年］779人　［令和７年］809人	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

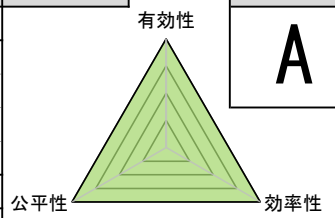
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 01保健衛生総務費　事務事業番号 04020102

事業名	新生児聴覚検査助成事業
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	母子保健法

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	2,460	2,087	2,094
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	2,460	2,087	2,094
人件費(B)	2,583	2,583	2,583
事業費計(A+B)	5,043	4,670	4,677

項目評価



総合評価：A

事業の目的	聴覚障害の早期発見・早期療育が図られるよう、新生児聴覚検査に係る費用について一部公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	新生児聴覚検査に係る初回検査の費用を一部公費負担（上限3,000円）しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
新生児聴覚検査費用助成件数	件	809	691	686

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				新生児期に検査を受診することで、早期発見・早期療育・早期支援につながることから「４」としました。
効率性	●				令和７年度は、再検査34名のうち、２名の難聴がみつかり、早期発見・支援につなげることができたことから「４」としました。
公平性	●				全ての新生児が対象であることから「４」としました。なお、聴覚検査受診票の交付時に、検査の必要性を周知しています。

事業の課題 今後の方向性	一定の成果を得られていますが、周知の徹底を図り確実な検査の実施につなげていきます。
事業継続・終了等	事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

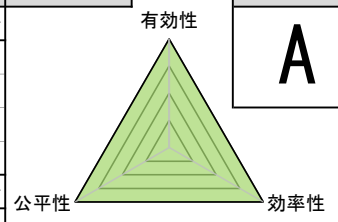
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 01保健衛生総務費　事務事業番号 04020103

事業名	苫小牧看護専門学校建設費補助					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	10,256	10,255	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,256	10,255	
	人件費(B)	148	148	－
	事業費計(A+B)	10,404	10,403	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	平成17年に校舎を建て替えた苫小牧看護専門学校の建設費を補助することで、より専門的かつ高度な教育環境を整備し、地域で看護の専門職の育成を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	苫小牧看護専門学校の建設費を補助しました。 ※建設費補助総額 平成18年度～令和７年度　242,597千円

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	苫小牧看護専門学校建設費補助金	千円	10,651	10,453	10,255

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				充実した施設での看護職員養成の場を確保できているため、「４」としました。
効率性	●				高度な教育環境にて、地域で看護の専門職の育成を図っているため、「４」としました。
公平性	●				看護職員養成の場として広く利用されるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
	事業終了（令和７年度）

特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

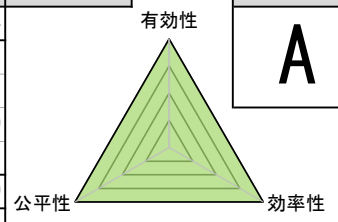
款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 01保健衛生総務費　　事務事業番号 04020104

事業名	妊産婦支援事業
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		16,339	14,578	30,934
（A）の内訳	国道支出金	10,486	9,365	20,495
	地方債			
	その他			10,000
	一般財源	5,853	5,213	439
人件費(B)		3,700	3,700	3,700
事業費計(A+B)		20,039	18,278	34,634

項目評価



総合評価：A

事業の目的

妊娠・出産・子育て期を切れ目なく支援するため、産婦健康診査や産後ケアを実施し、母子の心身状況を把握するとともに、支援が必要な家庭への適切なサービス提供につなげます。

事業の内容

1　産前・産後サポート事業
　妊娠・出産・子育て期における地域のアドバイザーを養成し、悩みの解消や仲間作りのきっかけづくりを行います。多胎家庭のもとへ育児サポーターを派遣し、外出時の補助や、日常の育児に関する介助を行いました。
⑴　アドバイザー養成講座開催
⑵　アドバイザーによる支援「子育て見守り応援隊」（妊婦と産後１年以内の産婦）
⑶　「子育てサロンOasis」（妊婦と産後３か月から産後７か月未満の産婦と乳児）
⑷　多胎産後サポート事業
2　産後ケア事業（対象：産後１年以内の産婦と生後１年以内の乳児）
　産後に支援を必要とするすべての母子に対して、助産師等が訪問もしくは、母子で助産院に来院し心身のケアや育児支援を行いました。
　令和６年８月からは通所型ロング（対象：生後４か月未満）を開始しました。
3　産婦健康診査事業（対象：全産婦）
　対象者１人あたり、産後２週間及び１か月の最大２回分の産婦健康診査にかかる費用（１回あたり上限5,000円）を助成しました。受診結果がハイリスクと判定された場合、委託医療機関から連絡票を受理し、保健師による切れ目ない支援へつなげました。
4　低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業
　市民税非課税世帯等低所得の妊婦について、経済的負担の軽減を図るとともに、状況を継続的に把握し必要な支援につなげるため、初回の産科受診料を助成しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
産後ケア事業延利用人数	人	812	787	1,005
産婦健康診査費用助成件数	件	824	870	1,096

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				産婦健康診査事業を実施することで、医療機関との連携をスムーズに図ることができました。精神面で不安定な産婦に早期に介入でき、産後ケア事業等の困りごとに寄り添った支援につなげることができたことから「４」としました。
効率性	●				産婦健康診査等で医療機関との連携を行い、母の精神面の変化を観察しながら、訪問や電話で支援を実施することができました。また、産後ケア事業者と連携して母子の状況を共有して支援を実施できたことから「４」としました。
公平性	●				母子健康手帳の交付時に、必ず産前・産後サポート事業や産婦健康診査、産後ケア事業についての丁寧な説明を行っています。赤ちゃん訪問でも産後ケア事業の紹介を行っていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

産後ケア事業は、利用者の利便性を考慮し、令和７年度から事前申請を不要としました。利用状況の変化をみながら、事業の周知や事業者との連携を継続していきます。また、令和８年度より「宿泊型」を開始し、休息や授乳指導・育児手技の習得等、産婦のニーズに対応していきます。
　産婦健康診査は、産後２週間健診により、支援が必要な産婦へより早期に介入することができ、支援へつながっています。今後も医療機関との連携を密にしながら、必要な方への早期介入・支援を実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

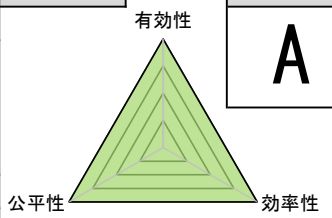
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 01保健衛生総務費　事務事業番号 04020105

事業名	特定不妊・不育症等治療助成事業
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,580	5,258	4,878
（A）の内訳	国道支出金	1,314	1,185	1,114
	地方債			
	その他	3,800	3,861	3,000
	一般財源	466	212	764
人件費(B)		3,486	3,486	3,486
事業費計(A+B)		9,066	8,744	8,364

項目評価



総合評価

A

事業の目的

子どもを望む夫婦が早期に検査を受け、必要に応じて適切な不妊治療を開始できるよう、不妊検査に係る費用を一部助成し、不妊原因の早期発見につなげます。
不妊治療及び不育症に係る検査・治療に対し助成することで、子どもを望む夫婦の経済的負担軽減を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

【コウノトリ検査費（早期不妊検査）助成】
保険医療機関にて行った不妊検査に要した費用について、夫婦１組につき３万円を上限に助成しました。

【不育症検査・治療費助成】
不育症の検査・治療にかかった費用から、北海道が実施している不育症治療費助成の額を引いた額に対し、５万円を上限に費用を助成しました。

【先進不妊治療費助成】
医療保険適用の不妊治療と併用して実施した先進不妊治療に係る治療費と交通費の一部を助成しました。治療費は不妊治療でかかった費用（最大５万円）から、７割を上限に助成しました。交通費は実費（距離ごとに上限有）の３分の２の費用を助成しました。
※治療費分の助成額の最大値は３万５千円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
不妊検査費助成件数	件	84	76	98
不育症治療費助成件数	件	1	0	1
先進不妊治療費助成件数	件	14	58	76

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				検査等に要する費用を助成することで、不妊や不育の原因の早期発見につなげることができ、必要に応じて適切な治療を開始できたことから「４」としました。
効率性	●				手続きに時間を要することなく、より少ない人工で効果が得られていることから「４」としました。
公平性	●				対象者は申請を行うことで補助金の交付が受けられることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後も、子どもを望む夫婦が早期に検査を受けるきっかけづくりとして事業を推進していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

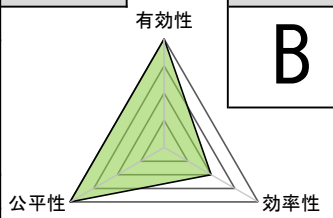
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 01保健衛生総務費　事務事業番号 04020106

事業名	妊婦のための支援給付事業（重層事業含）
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	子ども・子育て支援法、児童福祉法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		85,931	85,758	84,307
（A）の内訳	国道支出金	85,695	83,065	84,229
	地方債			
	その他			
	一般財源	236	2,693	78
人件費(B)		9,310	9,310	9,310
事業費計(A+B)		95,241	95,068	93,617

項目評価



総合評価：B

事業の目的	妊娠から出産、子育て期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐため、伴走した相談支援の充実を図るとともに経済的な支援を一体的に実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

【伴走型相談支援策】
妊娠届出時からすべての妊婦・子育て家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しをたてるための面談等を通じて必要な支援等へつなげました。

【経済的支援策】
妊娠届出後及び妊娠８か月以降の２回において妊婦支援給付金５万円を給付しました。
⑴　１回目の給付　：妊娠届出後に５万円給付
⑵　２回目の給付　：妊娠８か月以降に５万円給付

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
１回目給付件数	件	－	－	820
２回目給付件数	件	－	－	880

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				出産・育児等の見通しをたてるための面談などや経済的支援を実施することで、安心して出産・子育てができる環境を整備することができたことから「４」としました。
効率性			●		すべての妊婦・子育て家庭への面談やアンケートに加え、妊婦支援給付金の通知・申請・現金給付を都度行う必要があることから「２」としました。
公平性	●				すべての妊婦を対象に実施していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	引き続き、妊産婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進します。	事業継続・終了等	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

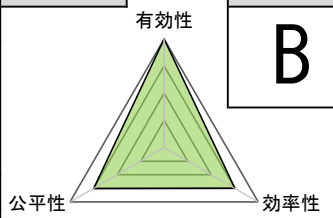
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 01保健衛生総務費　事務事業番号 04020107

事業名	骨髄ドナー助成事業
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		500	280	500
（A）の内訳	国道支出金	250	140	250
	地方債			
	その他			
	一般財源	250	140	250
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		1,242	1,022	1,242

項目評価



総合評価：B

事業の目的	ドナーの経済的・時間的負担を軽減することにより、骨髄移植の推進を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

【骨髄ドナー助成制度】

1　助成対象者
　下記の⑴又は⑵
⑴　ドナー向け助成金
　　骨髄等の提供に最終同意をされた方で休暇制度を受けられないドナー
⑵　事業所向け助成金
　　骨髄等の提供に最終同意をしたドナーへ休暇を付与した事業所

2　助成額
　骨髄等の提供に要した日数（通院・入院）又は休暇日数×１万円（最大10万円）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
助成件数	件	－	1	3

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				助成を通じ、骨髄移植の推進に寄与したことから「４」としました。
効率性		●			必要最低限の人員で事業を実施していることから「３」としました。
公平性		●			ドナー本人だけでなく、ドナーが就業する事業所も助成対象としていることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

骨髄移植の推進に向け、制度の周知を図ります。

事業継続・終了等：事業継続

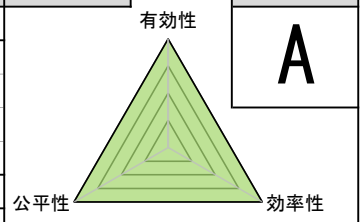
特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 01保健衛生総務費　　事務事業番号 04020108

事業名	健康管理システム事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,452	2,162	14,028		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	3,452	2,162	14,028		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	4,194	2,904	14,770		

事業の目的	健康に関するデータの管理を通して、保健活動を効果的に推進し、地域の健康増進につなげます。
事業の内容 SDGs17の目標	健康管理システムの利用料金及びガバメントクラウドの運用管理に係る費用 1　健康かるてパッケージ利用料 2　ガバメントクラウド利用料

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
利用料支払	回	－	－	3

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				健康に関するデータを管理する上で、システム運用は不可欠なため「４」としました。
効率性	●				システムにより効率的に進めることができるため「４」としました。
公平性	●				全市民を対象とするため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
移行したシステムの運用について検証し、効率的なシステムの運用を行う。	事業継続

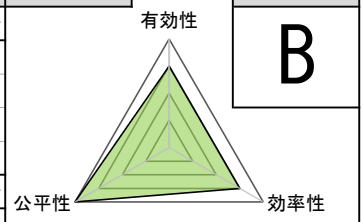
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 01保健衛生総務費　事務事業番号 04020109

事業名	地域医療情報連携ネットワーク事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	5,940	5,083	－
（A）の内訳	国道支出金	2,300	2,300	
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,640	2,783	
	人件費(B)	3,709	3,709	－
	事業費計(A+B)	9,649	8,792	－

項目評価	総合評価
	B

事業の目的	地域医療情報連携ネットワークを構築し、医療や介護、福祉、救急、防災など多様なサービスが連携する情報基盤を整備し、医療系サービスの向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年度策定の苫小牧市医療DX構想で掲げる、将来的に減少する可能性が高い医療系資源におけるサービスの維持の実現に向け、医療機関をはじめとする関係者のDXに対する理解を深め、ネットワーク構築に対する機運醸成を図るため、専門的知見を有する委託業者の支援を得ながら、医療DX導入に関するアンケート調査や会議・セミナー等を実施しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	機運醸成を図るための会議・セミナー等の開催	回	－	－	6

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			関係者との意見交換等を通じ課題を共有し、機運醸成につなげました。
効率性		●			他自治体での支援実績のある事業者の助言を得ながら事業を実施しました。
公平性	●				限りある医療系資源の有効活用によるサービスの維持は、地域の将来を見据えた必要な施策です。

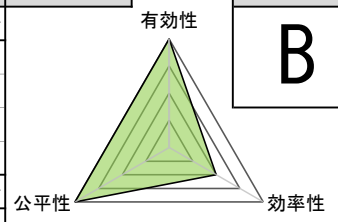
事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
令和８年度からは「地域医療・介護連携推進事業」（所管：健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課）として専門的知見を有する事業者の助言を得ながら、地域医療政策の策定に着手します。	事業終了（令和７年度）

特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 01保健衛生総務費　　事務事業番号 04020110

事業名	出産・子育て応援事業					
担当部署	こども未来部こども家庭支援室					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,850	6,850	－		B
（A）の内訳	国道支出金	5,707	5,708			
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,143	1,142			
	人件費(B)	1,483	1,483	－		
	事業費計(A+B)	8,333	8,333	－		

事業の目的	妊娠から出産、子育て期まで一貫して身近に寄り添い、様々なニーズに即した必要な支援につなぐため、伴走した相談支援の充実を図るとともに経済的な支援を一体的に実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	【経済的支援策】 出生した子の養育者の方を対象に面談等を行い、出産時５万円を給付しました。 ※令和７年度からは妊婦のための支援給付事業に移行したため、令和６年度に出生した子に対する子育て応援ギフトを給付しました。 ・子育て応援ギフト：乳児家庭全戸訪問（赤ちゃん訪問）後に５万円給付

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	出産応援ギフト給付件数	件	1,194	826	－
	子育て応援ギフト給付件数	件	1,098	747	137

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				育児等の見通しをたてるための面談などや経済的支援を実施することで、安心して子育てができる環境を整備することができたことから「４」としました。
効率性			●		すべての子育て家庭への面談に加え、子育て応援ギフトの通知・申請・現金給付を都度行う必要があることから「２」としました。
公平性	●				すべての子育て家庭を対象に実施したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
妊婦のための支援給付が開始したことに伴い、出産・子育て応援事業は終了しました。今後は、妊婦のための支援給付事業として引き続き、妊婦の経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進します。	事業終了（令和７年度）

特記事項
・令和７年度から「妊婦のための支援給付事業」に事業を移行し、令和８年度担当部署はこども未来部こども家庭支援室母子保健担当となります。 ・令和７年度予算及び決算額については、出産・子育て応援事業費【繰越明許】を含んでいます。 ・令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

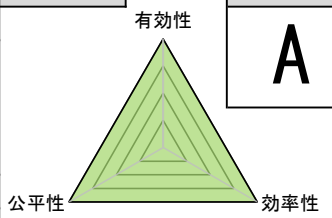
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 02予防費　事務事業番号 04020201

事業名	予防接種健康被害救済制度事業
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課
根拠法令	予防接種法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,725	3,124	5,247
（A）の内訳	国道支出金	3,031	2,000	4,396
	地方債			
	その他			
	一般財源	694	1,124	851
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709
	事業費計(A+B)	7,434	6,833	8,956

項目評価



総合評価：A

事業の目的	予防接種法に基づく予防接種に起因する健康被害の認定を受けた方に対し救済を行います。
事業の内容	予防接種法に基づく予防接種に起因する健康被害の認定を受けた方に対し給付金を支給しました。
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				予防接種の副反応による健康被害は極めて稀ではあるものの不可避的に生じるため、「４」としました。
効率性	●				健康被害の認定を受けた方を対象に、認定内容に応じ迅速に給付を行いました。
公平性	●				健康被害の認定を受けた方を対象に、認定内容に応じ迅速に給付を行いました。

事業の課題 今後の方向性	健康被害の認定を受けた方の迅速な救済に向けて事務手続を実施します。	事業継続・終了等	事業継続

特記事項	・健康被害の救済に係る事業であることに鑑み、活動指標は設定しません。 ・令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

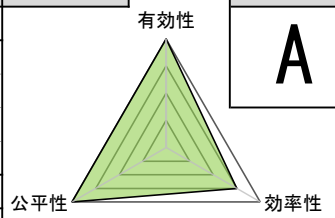
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020301

事業名	がん検診推進事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課					
根拠法令	健康増進法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	5,709	4,719	5,670
（A）の内訳	国道支出金	1,591	1,642	1,592
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,118	3,077	4,078
	人件費(B)	4,817	4,817	4,817
	事業費計(A+B)	10,526	9,536	10,487

項目評価



総合評価：A

事業の目的

国の「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づき、がんに対する正しい知識、健康意識の向上を図り、がんの早期発見のため、がん検診の受診を促進します。

事業の内容

SDGs17の目標

がん検診受診率を向上させるために、特定の年齢に達した方々に対し、無料クーポン券の発送によるがん検診受診のきっかけづくりや受診勧奨を実施しました。

１　無料クーポン券発送
⑴　子宮頸がん検診　20歳の方（４月１日時点）
⑵　乳がん検診　40歳の方（４月１日時点）
２　受診勧奨及び再勧奨
⑴　子宮頸がん及び乳がん検診クーポン券対象の未受診者等へ個別に受診勧奨
⑵　胃がん・肺がん・大腸がん検診は対象を絞って個別に受診勧奨

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
クーポン券発送件数（子宮がん・乳がん合計）	件	1,689	1,633	1,623
がん検診受診勧奨及び再勧奨回数	回	5	5	5

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				がん検診の受診により、がんの早期発見、早期治療につながることから「４」としました。
効率性		●			がん検診の有効性や費用の助成があることをわかりやすく記載した個別はがきによる勧奨を行った結果約17%が受診行動につながったため、「３」としました。
公平性	●				対象者全員に無料クーポン券を送付しており、公平性は保たれているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後も勧奨方法について検討を進め、受診率の向上を目指します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

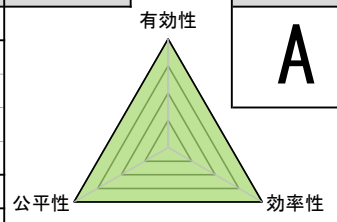
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020302

事業名	肝炎ウイルス検診推進事業
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課
根拠法令	健康増進法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	7,568	6,177	7,194
（A）の内訳	国道支出金	5,638	4,515	5,059
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,930	1,662	2,135
	人件費(B)	4,450	4,450	4,450
	事業費計(A+B)	12,018	10,627	11,644

項目評価



総合評価：A

事業の目的

肝炎ウイルスについての正しい知識を普及するとともに、肝炎ウイルス検診の受診を促すことにより、肝炎による健康障がいの回避、進行の遅延等を図ります。

事業の内容

特定の年齢に達した方々へ無料クーポン券を発送し、肝炎ウイルス検診の受診勧奨を実施しました。

【無料クーポン券対象者】
過去に肝炎ウイルス検診を受診したことのない、40・45・50・55・60・65歳（４月１日時点）の方
※Ｂ型、Ｃ型のいずれか一方の検診歴のある方は、検診歴のないウイルス型であれば受診可能

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
無料クーポン券発送件数	件	12,249	12,149	11,782

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				肝炎ウイルス検診の受診により、疾病の早期発見、早期治療につながることから、「４」としました。
効率性	●				過去に受診したことのない、40・45・50・55・60・65歳の方を対象に案内しているため、「４」としました。
公平性	●				対象者全員に無料クーポン券を送付しており、公平性は保たれているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

無料クーポン券の発送により、肝炎ウイルス検診を受診する契機となっており、引き続き啓発を図っていきます。

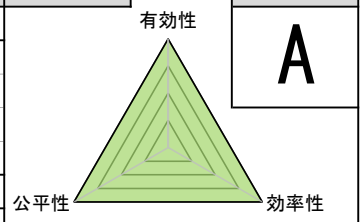
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020303

事業名	こころの健康づくり事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課					
根拠法令	自殺対策基本法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,589	1,410	2,028		A
	（A）の内訳 国道支出金	945	856	1,272		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	644	554	756		
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417		
	事業費計(A+B)	9,006	8,827	9,445		

事業の目的	市民一人ひとりが支えあい、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、相談・普及啓発・人材育成をはじめとした、自殺対策を推進します。
事業の内容 SDGs17の目標	下記の取組を実施しました。 1　ゲートキーパー養成講座 身近な人の自殺のサインに気付き、相談に応じたり、関係機関へつなげる人材を育成 2　メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」の活用 市ホームページのメンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」等を活用し、命とこころの健康を守る取組を強化 3　自殺予防パネル展の実施 パネル展示による普及啓発 4　相談事業の実施 こころの悩みに関する相談に応じ、必要に応じ専門職につなぎ連携し対応 5　講演会の実施（一般市民・若年） 市民が自身や身の回りの人のこころの不調に気付きセルフケアできるよう、正しい知識を普及啓発 6　自殺実務者ネットワーク会議 自殺対策に携わる実務者が支援状況や課題等について情報共有し、支援体制を向上 7　専門職人材育成研修 こころの健康に携わる専門職のスキルアップ

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
ゲートキーパー養成講座	回	6	6	5
「こころの体温計」アクセス数	回	30,236	31,720	29,405
こころの相談日	回	12	12	12

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				苫小牧市の自殺者は毎年増減を繰り返しており、自殺予防に携わる人材育成、自殺予防に関する知識の普及、こころの相談に対する相談窓口等は必要であるため、「４」としました。
効率性	●				メンタルセルフチェックシステム「こころの体温計」を活用により、ストレスを感じる方が自身のタイミングでストレス度を確認できるため、「４」としました。
公平性	●				苫小牧市ホームページや「広報とまこまい」により、こころの相談窓口や、自殺対策に携わる人材育成講習等の周知を行っているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も関係機関と連携を図りながら、こころに不安を抱える方への相談体制の拡充を図っていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	・若年層対策に係る事業はこども未来部こども家庭支援室母子保健担当が所管 ・令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課	

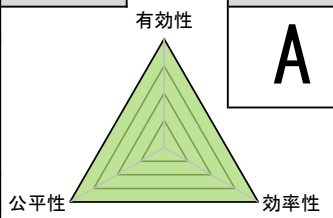
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 03健康対策費　　事務事業番号 04020304

事業名	中学生へのピロリ菌検査・除菌支援事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	2,402	1,802	2,526
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	2,402	1,802	2,526
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	3,885	3,285	4,009

項目評価



総合評価：A

事業の目的	胃がん、慢性胃炎及び胃・十二指腸潰瘍等の主な原因となるピロリ菌について、若年期の内に検査・除菌することにより、将来的なそれらの病気の予防や子どもへの感染を予防できることから、中学２年生を対象に行います。
事業の内容 SDGs17の目標	下記の内容で実施しました。 1　対象者 苫小牧市内に居住する中学２年生で保護者の同意があった者 2　検査等の内容 ⑴　尿中抗体検査（一次検査　※学校保健安全法による尿検査と同時に実施） ⑵　尿素呼気試験（二次検査　※一次検査陽性者が対象） ⑶　除菌治療（投薬治療及び除菌判定　※二次検査陽性者が対象）

実施結果（活動指標）

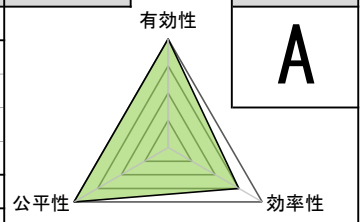
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
一次検査受検率	%	88.9	87.4	88.7

項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				各検査いずれも高い受検率となっていることから、「４」としました。 ※一次検査受検率88.7%、二次検査受検率80.5%
効率性	●				学校保健安全法による尿検査と同時に一次検査を行うことにより、効率的に実施できているため、「４」としました。
公平性	●				保護者から同意が得られた全ての中学２年生を対象としているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	将来的な胃がん、慢性胃炎等の予防や子どもへの感染予防の観点から、学校保健安全法による尿検査との同時実施を継続します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020305

事業名	歯周病検診事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課					
根拠法令	健康増進法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,101	5,316	5,972		A
	（A）の内訳 国道支出金	3,524	3,417	3,123		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	2,577	1,899	2,849		
	人件費(B)	2,967	2,967	2,967		
	事業費計(A+B)	9,068	8,283	8,939		

事業の目的	成人期は歯周病にり患する人が増加する時期であることから、歯周病の予防と早期発見を推進し、高齢期において快適な生活が送れるよう支援することを目的として、健康増進法に基づく歯周病検診を実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	特定の年齢に達した方に対し、歯周病検診受診券を発送し、歯周病検診の受診勧奨を実施しました。 １　受診券対象者 20・30・40・50・60・70歳の方 ２　検診費用 540円（満70歳の方、市民税非課税世帯、生活保護世帯の方は無料） ３　有効期限 対象年齢の誕生日を迎えてから、次の誕生日の前日まで

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
受診券発送件数	件	9,517	12,092	11,700

項目評価	高 4	3	2	1	低	評価の理由
有効性	●					令和７年度の受診者のうち、41.5%が要精密検査となり、このうち79.4%の方が精密検査を受診につながっているため、「４」としました。
効率性		●				６月と９月の２回に分けて受診券を発送し、受診勧奨を図っているため「３」としました。
公平性	●					対象者全員に受診券を送付しており、公平性は保たれているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	歯周病は、歯の喪失をもたらす疾患であり、成人期における有病率等も高く、全身疾患や生活習慣との関係が注目されていることから、今後も予防対策を推進していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課	

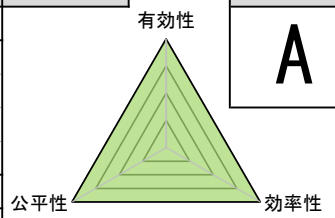
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 03健康対策費　　事務事業番号 04020306

事業名	夜間・休日急病センター開設経費
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	9,071	9,064	9,064
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	9,071	9,064	9,064
	人件費(B)	371	371	371
	事業費計(A+B)	9,442	9,435	9,435

項目評価



総合評価：A

事業の目的	平成20年度に建設した夜間・休日急病センターについて、家賃等相当分として建設費の元利償還金分を支払います。
事業の内容 SDGs17の目標	夜間・休日急病センターの建設費元利償還金分を支払いました。 （建設費元利償還金総額　平成21年度～令和15年度　191,886千円）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	夜間・休日急病センター開設経費補助金	千円	9,064	9,064	9,064

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				夜間・休日における急病患者の医療確保に寄与しています。
効率性	●				少ない人工で必要な効果が得られています。
公平性	●				一次救急医療の拠点として広く一般市民が利用できる施設です。

事業の課題 今後の方向性	休日当番医とともに地域における救急医療体制の整備を図り、引き続き、急病患者の医療体制を確保していきます。	事業継続・終了等：事業終了（令和15年度）
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課	

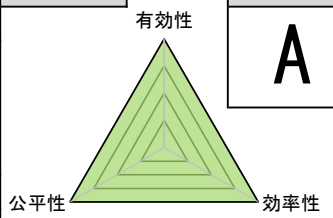
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020307

事業名	苫小牧市保健センター建設費補助					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)		40,104	40,103	40,104
	（A）の内訳	国道支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	40,104	40,103	40,104
	人件費(B)		371	371	371
	事業費計(A+B)		40,475	40,474	40,475

項目評価



総合評価：A

事業の目的	平成26年度に建設した苫小牧市保健センターについて、家賃相当分として建設費の元利償還金分を支払います。
事業の内容 SDGs17の目標	苫小牧市保健センターの建設費の元利償還金分を補助しました。 ※建設費元利償還金総額 平成27年度～令和26年度　1,203,161千円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧市保健センター建設費補助金	千円	40,103	40,103	40,103

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				保健センターにおける各種健康診査等の実施により、市民の健康保持及び増進に寄与しているため、「４」としました。
効率性	●				必要最小限の人工で必要な効果が得られているため、「４」としました。
公平性	●				市民の健康保持及び増進を図るために設置した施設であり、広く市民が利用できるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	各種健康診査の実施等、市民の健康保持及び健康増進につながる取組を今後も行っていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

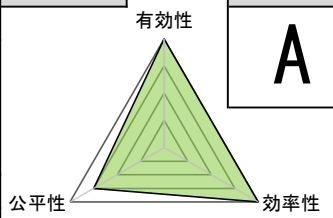
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020308

事業名	就学前フッ化物洗口支援事業
担当部署	こども未来部こども家庭支援室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		286	243	287
（A）の内訳	国道支出金	101	108	85
	地方債			
	その他			
	一般財源	185	135	202
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		1,769	1,726	1,770

項目評価



総合評価：A

事業の目的	幼児（就学前）のフッ化物使用により、丈夫な歯質が作られ、就学前後に生え始める永久歯に効果が得られることから、虫歯予防のためのフッ化物洗口事業を支援します。

事業の内容

SDGs17の目標

年長児を対象としたフッ化物洗口を実施する市内の保育・幼児施設に対し、使用する薬剤を提供し継続的な実施を支援しました。

フッ化物洗口の実施内容
⑴　フッ化物薬剤（オラブリス）を水に溶かして0.1%の洗口液を準備する。
⑵　洗口液５mlをコップへ注ぎ、１分間うがいを行う。
⑶　上記を週２回実施する。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
実施園	件	26	27	28
実施園児数	人	514	639	624

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				就学前の幼児は、永久歯が生え始める時期で、この時期からフッ化物洗口を行うことにより丈夫な歯質が作られ、虫歯予防のひとつとして有効であることから「４」としました。
効率性	●				フッ化物洗口は、少ない費用で実施できることから「４」としました。
公平性		●			１園が新規にフッ化物洗口を開始した一方、未実施の園もあることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後も未実施の園へフッ化物洗口の効果を啓蒙し、実施園の拡大を目指します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

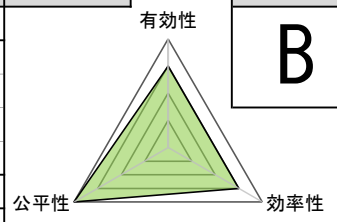
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020309

事業名	健康都市推進事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室健康づくり課					
根拠法令	健康増進法、北海道受動喫煙防止条例、苫小牧市受動喫煙防止条例					

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,900	1,505	2,467
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,900	1,505	2,467
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		2,642	2,247	3,209

項目評価



総合評価：B

事業の目的

喫煙が及ぼす健康への影響について、正しい知識の普及啓発を図るとともに、民間施設における分煙設備などの整備に対する助成を行い、受動喫煙のないまちを目指すほか、市民の健康増進に資する事業を展開します。

事業の内容

以下の事業を行いました。

【受動喫煙防止対策助成金】
民間施設における分煙設備などの整備に対し、国の受動喫煙防止対策助成金に上乗せし、助成金を交付

【飲食店全面禁煙化補助金】
店舗を全面禁煙化する既存特定飲食提供施設に対し、店舗改装等に要する費用の一部を補助

【ホワイト500・ブライト500・ネクストブライト1000認定企業表彰】
経済産業省所管の日本健康会議が認定している、健康経営優良法人ホワイト500・ブライト500・ネクストブライト1000を取得した市内の企業へ敬意を表し表彰

【健考・健幸DAY2025】
・イオンモール苫小牧にて、市民の健康意識向上を目的とした体験型健康イベントを開催
・「スポーツフェスティバル2025」にて、肥満をテーマに３つの体験ブースを設置

【健幸アンバサダー事業】
健康に関する広報や普及啓発活動を行いました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧市空気もおいしい施設認定件数	件	1	25	3
健康経営優良法人表彰数	社	1	2	5

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各種助成金の申請はありませんでしたが、苫小牧市空気もおいしい施設の認定数は増加しており、本市の受動喫煙対策は進んでいることから、「３」としました。
効率性		●			苫小牧商工会議所を通して市内の企業に健康経営及び苫小牧市空気もおいしい施設のリーフレットを配付し、広く啓発活動を行うことができたため、「３」としました。
公平性	●				健康経営の推進や受動喫煙の防止に向けた取組は、全ての市民、事業者の健康の保持・増進につながることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

改正健康増進法において、受動喫煙防止に向けた取組の推進は地方公共団体の責務であり、引き続き効果的かつ効率的に事業推進を図ります。

事業継続・終了等：事業継続

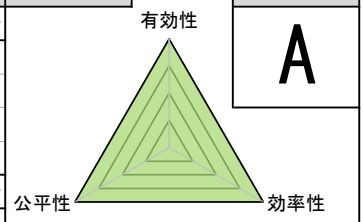
特記事項

令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 03健康対策費　事務事業番号 04020310

事業名	健康支援・医療施設機器整備事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室医療介護連携課　こども未来部こども家庭支援室					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)		3,008	3,008	－		A
	（A）の内訳	国道支出金	900	900			
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,108	2,108			
	人件費(B)		223	223	－		
	事業費計(A+B)		3,231	3,231	－		

事業の目的	施設の利用環境を整備し、市民の健康保持及び増進を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	再編交付金を活用し、健康支援センターで使用する身長体重計を整備しました。 また、指定管理施設のエアコンについて、故障対応として緊急修繕を実施しました。 〇再編交付金活用事業　940千円 （健康支援センターの身長体重計更新） 〇エアコン修繕　2,068千円 （呼吸器内科エアコン修繕1,111千円、急病センターエアコン修繕957千円）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	再編交付金活用事業	千円	3,728	9,064	940

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				機器更新や修繕を実施し、各施設の利用環境を整備することにより、市民の健康保持及び増進に寄与しています。
効率性	●				迅速に利用環境を整備することができました。
公平性	●				いずれの施設も、広く市民が利用できる施設です。

事業の課題 今後の方向性	再編交付金を活用した事業は時限的な事業となりますが、今後も財源を確保しながら必要な整備を実施します。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度担当部署は健康こども部健康支援課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

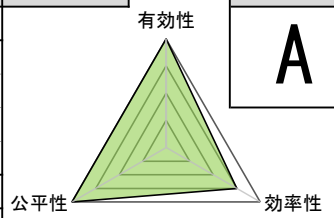
款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 04衛生諸費　　事務事業番号 04020401

事業名	公衆浴場支援事業
担当部署	環境衛生部環境生活課
根拠法令	苫小牧市公衆浴場助成要綱

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	1,500	1,097	1,000
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	1,500	1,097	1,000
人件費(B)	742	742	742
事業費計(A+B)	2,242	1,839	1,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	公衆浴場法第２条第１項による許可を受けたものであって物価統制令第４条により入浴料金が定められている公衆浴場に対し補助（助成）金を交付することにより、公衆浴場経営の安定を図るとともに、高齢者等が利用しやすい公衆浴場づくりを推進し、市民の保健衛生の向上に資することを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	１　公衆浴場設備整備助成事業について 設備整備は配管更新に係る助成金を交付しました。なお、助成先については、前年度の予算概算要求前に市内公衆浴場に対して意向調査を実施した上で決定しています。 ２　公衆浴場確保対策事業について 入浴率が低い浴場には助成金を交付しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
助成件数	件	3	3	3

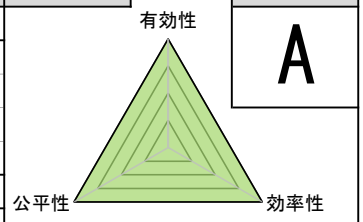
項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				公衆浴場の経営が困難な状況において、改修費用の捻出が厳しいことから、当該助成事業の有効性は高いものと考え「４」としました。
効率性		●			可能な限り早い段階で浴場経営者への聞き取りを実施し、漏れがなく効果的な事業となるよう意識しており「３」としました。
公平性	●				市民の生活衛生の向上に資することから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	市内の公衆浴場は、施設の老朽化、近年の物価や燃料費高騰等の影響などにより、依然として厳しい経営状況にあります。公衆浴場は、市民の生活衛生の向上、高齢者等の安全・安心な生活環境の確保に欠かせない施設であり、本事業を継続する必要があると考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 04衛生諸費　　事務事業番号 04020402

事業名	霊葬場整備事業					
担当部署	環境衛生部環境生活課					
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、苫小牧市高丘霊葬場条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	34,951	34,504	247,437		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債			184,800		
	（A）の内訳 その他	33,000	33,000	60,000		
	（A）の内訳 一般財源	1,951	1,504	2,637		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	36,434	35,987	248,920		

事業の目的

高丘霊葬場は、人生終焉の場として市民生活に不可欠な施設でありますが、平成９年度の供用開始から28年が経過し火葬炉設備等の劣化が著しいことから、火葬炉設備の計画的な点検や設備整備を行い、安定的に施設を運営します。

事業の内容

SDGs17の目標

１ 霊葬場整備事業について
安定的な事業を継続するため、次の設備の整備・交換・修繕を行いました。なお、整備箇所については、前年度の点検結果に基づき、緊急性の高い箇所を選定しています。

⑴主な整備内容
・炉内台車耐火物取替（２台分）
・電動棺台車交換（２台分）
・主燃再燃炉全体積替（４号炉）
⑵主な修繕内容
・エア抜き配管修繕

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
火葬件数	件	2,318	2,415	2,347
会葬者数	人	28,181	27,959	28,130

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				施設の老朽化による小規模な故障等はあるが、安定的に事業の継続ができていることから、事業の有効性は高く、費用対効果についても高いものと考え「４」としました。
効率性	●				高丘霊葬場は止めることのできない施設であり、精度の高い保守点検により効率的な事業を実施していることから「４」としました。
公平性	●				霊葬場指定管理者及び保守点検事業者とは必要に応じて意見交換の場を設け、十分な調整を行った上で事業の実施に努めています。また、市民の声を参考に施設管理の方法等の見直しを図っていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

2040年頃まで火葬件数の増加が見込まれますが、安定運用を図るため、定期整備の実施に加え、令和６年度に策定した「高丘霊葬場長寿命化計画」に基づき、予防保全型の施設管理、改修を進めていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

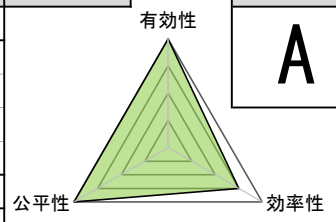
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 02保険衛生費　　目 04衛生諸費　　事務事業番号 04020403

事業名	霊園管理基金積立金
担当部署	環境衛生部環境生活課
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律、苫小牧市高丘霊葬場条例

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,092	2,832	3,000
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	3,092	2,832	3,000
	（A）の内訳 一般財源			
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	3,834	3,574	3,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的

霊園管理基金(以下「基金」という。)は、昭和57年７月から新規墓所の管理料を積み立て、運用利息により霊園の維持管理費を賄うことを目的として設置しました。新規墓所貸付終了に伴い、霊園管理のための基金への積み立ては終了し、現在は、共同墓管理料を将来予想される共同墓の修繕費用に充てるため、継続的に積み立てています。

事業の内容

１　基金の積立及び取崩しについて
　基金について、下記のとおり積立、取崩しを行いました。

〇平成18年度の条例改正により、基金の取崩しを可能にしました。
〇平成29年度の共同墓設置により、共同墓管理料を積み立てることとしました。

令和４年度末基金残高　40,446,162円
令和５年度基金積立金　2,524,000円
令和５年度基金取崩し額　▲24,097,500円
令和５年度末基金残高　18,872,662円
令和６年度基金積立金　2,574,000円
令和６年度基金取崩し額　▲7,214,000円
令和６年度末基金残高　14,232,662円
令和７年度基金積立金　2,832,000円
令和７年度基金取崩し額　▲310,000円
令和７年度末基金残高　16,754,662円

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	18,873	14,233	16,754
積立金額	千円	2,524	2,574	2,832

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				基金は、これまでにも霊園維持管理や大規模改修工事などへ活用し、墓参者の利便性や安全性の向上に寄与してきました。また、将来の大規模改修時の財政支出の平準化という観点からも、この基金の果たすべき役割は大きいと考え「４」としました。
効率性		●			新規墓所分の積み立てが終了となり、今後は将来の共同墓の修繕を目的として基金に積立することとなることから「３」としました。
公平性	●				平成18年度から基金の取り崩しを可能とし、霊園の維持管理費の不足分や大規模改修工事などにこれまで効果的に活用してきたことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

令和６年度に新規墓所の貸付が終了し、新規墓所管理料から当該基金への積立ても終了しました。このため、現在は、共同墓の将来の修繕に係る基金のみ積立てを行っています。霊園の維持管理に係る経費は今後も必要であり、一般財源に加え、新たな基金財源の検討も必要と考えます。今後は、霊園の維持管理及び当該基金を含む霊園の維持管理経費の在り方について、検討してまいりたいと考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

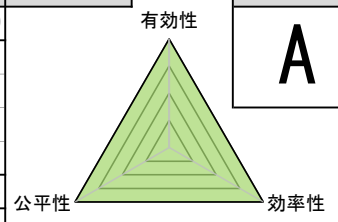
款 04環境衛生費　　項 02保健衛生費　　目 04衛生諸費　　事務事業番号 04020404

事業名	霊園改修等事業
担当部署	環境衛生部環境生活課
根拠法令	苫小牧市墓地条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6,640	4,862	0
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	2,000		
	一般財源	4,640	4,862	
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		8,123	6,345	1,483

項目評価



総合評価：A

事業の目的

霊園内設備の老朽化等に伴う破損箇所について、来園者が安全・安心に参拝できるよう修繕等を実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　高丘第二霊園電気設備更新工事の実施
　老朽化した電気設備の取替を実施

2　高丘第二霊園水汲み場単水栓取替の実施
　老朽化した単水栓の取替を実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
高丘霊園及び高丘第二霊園改修	箇所	1	2	2

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				高丘霊園及び高丘第二霊園ともに供用開始から相当長い年数が経過しており、利用者が安全に安心して墓参するために必要な改修であることから「４」としました。
効率性	●				改修により霊園利用者の安全確保及び老朽化への対策を講じたため「４」としました。
公平性	●				すべての利用者が安心・安全に利用できることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

高丘霊園及び高丘第二霊園ともに供用開始から相当長い年数が経過しており、これまで毎年度必要な施設の改修を実施してきました。今後は、改修が必要な箇所がみられたら、利用者が安全・安心に墓参できるよう必要な改修を実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

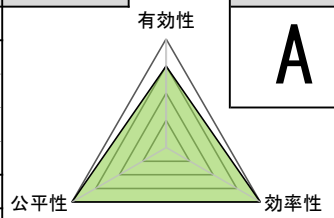
款 04環境衛生費　項 02保健衛生費　目 04衛生諸費　事務事業番号 04020405

事業名	飼い主のいない猫の不妊去勢手術助成
担当部署	環境衛生部環境生活課
根拠法令	動物の愛護及び管理に関する法律、北海道動物の愛護及び管理に関する条例

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	675	616	675
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	675	616	675
人件費(B)	1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)	2,158	2,099	2,158

項目評価



総合評価：A

事業の目的	近年、猫の不適切な飼育による生活環境被害が増加しており、市民や町内会から対策を求められています。猫は非常に繁殖力が強く、本事業により野良猫の繁殖制限を推進することで、生活環境被害の抑制を目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	野良猫や遺棄された子猫等飼い主のいない猫の増加を抑制するため、市民や市内で活動する団体等が取り組む猫の不妊・去勢手術に係る費用の一部を助成し支援します。 令和６年度実績　雄（去勢）　28頭　180,000円（雄１頭上限7,000円） 雌（不妊）　43頭　411,000円（雌１頭上限10,000円） 令和７年度実績　雄（去勢）　32頭　206,000円（雄１頭上限7,000円） 雌（不妊）　41頭　410,000円（雌１頭上限10,000円）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
不妊・去勢実績	頭	－	71	73

項目評価

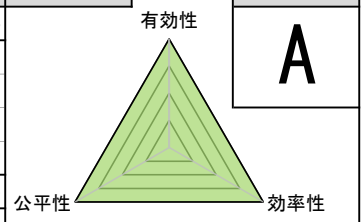
	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			本事業により、野良猫の繁殖抑制に一定の効果はあるものと思われますが、依然野良猫への無責任な餌やりによる生活環境被害に関する苦情が市に寄せられていることから「３」としました。
効率性	●				本事業は、野良猫の繁殖抑制に直結することから、効率性は「４」とました
公平性	●				本事業の対象者は、保護団体のみならず野良猫により生活環境被害を受けている市民や町内会等を対象としていることから「４」としました

事業の課題 今後の方向性	本事業により、野良猫の繁殖抑制に一定の効果はあるものと思われますが、依然野良猫への無責任な餌やりによる生活環境被害に関する苦情が市に寄せられています。本事業を継続的に実施するとともに、無責任な餌やり等に対する指導も並行して取り組んでいくことが必要です。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 03清掃費　　目 02塵芥処理費　　事務事業番号 04030201

事業名	資源物中間処理事業					
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課					
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	224,146	223,879	229,438		A
	(A)の内訳 国道支出金					
	(A)の内訳 地方債					
	(A)の内訳 その他	166,056	197,502	122,849		
	(A)の内訳 一般財源	58,090	26,377	106,589		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	225,629	225,362	230,921		

事業の目的	「053（ゼロごみ）のまち　とまこまい」の実現に向け、ごみとして出された資源物（プラスチック、缶、びん、ペットボトル、紙パック）を選別する中間処理業務を実施し、ごみの減量とリサイクルを推進します。
事業の内容 SDGs17の目標	各家庭からごみとして排出されたものを分別することで、資源物としてリサイクルするための中間処理事業を実施しました。 １　プラスチックの選別・資源化 ２　びん、ペットボトルの選別・資源化 ３　缶、紙パックの選別・売却

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	リサイクル率	%	30.6	31.1	30.5
	プラスチック資源化量	トン	2,617	2,483	2,431
	資源物出荷量（缶・びん・ペット・紙パック）	トン	1,506	1,496	1,427

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ごみとして排出されたものを資源物としてリサイクルすることは、循環型社会の実現に有効な事業であるため「４」としました。
効率性	●				プラスチック類を一括回収することで排出を簡便にするとともに、委託事業者において不適物除去の効率化を図っているため「４」としました。
公平性	●				全ての市民から排出されたごみをリサイクルする事業であるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	ごみとして排出された資源物を選別し、再商品化・資源化する本事業を通じて、今後も、循環型社会の構築を目指していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

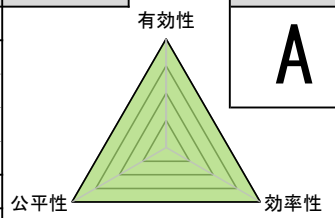
款 04環境衛生費　項 03清掃費　目 02塵芥処理費　事務事業番号 04030202

事業名	資源リサイクル運動推進事業
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		189,298	183,143	220,737
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	154,147	148,517	178,073
	一般財源	35,151	34,626	42,664
人件費(B)		22,251	22,251	22,251
事業費計(A+B)		211,549	205,394	242,988

項目評価



総合評価：A

事業の目的	「053（ゼロごみ）のまち　とまこまい」の実現に向け、三つの基本テーマである「ごみの減量／リサイクルの推進／まちの環境美化」に関わる様々な事業を実施し、市民と事業者と行政が一体となって取り組みます。
事業の内容 SDGs17の目標	1　家庭ごみ有料化に伴う事業を実施しました。 ⑴　指定ごみ袋の物品購入業務 ⑵　流通管理業務委託 ⑶　手数料等徴収事務委託 ⑷　流通管理システム賃貸借 2　ごみの減量とリサイクルの推進に関わる事業を実施しました。 ⑴　集団回収奨励金 ⑵　リサイクルハウス設置助成 ⑶　生ごみ堆肥化容器助成、電動生ごみ処理機助成 ⑷　紙類、剪定枝、蛍光管等資源化処理業務 3　まちの環境美化に関わる事業を実施しました。 ⑴　環境美化活動助成金 ⑵　ぽい捨て防止看板の設置 ⑶　監視カメラの設置

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
家庭ごみ排出量	トン	32,671	31,745	30,935
リサイクル率	%	30.6	31.1	30.5
不法投棄発生件数	件	63	72	71

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ごみとして排出されたものを資源物としてリサイクルすることは、循環型社会の実現に有効な事業であるため「４」としました。
効率性	●				道内10万人以上の都市の中では、平成26年度以来、リサイクル率トップを維持しているため「４」としました。
公平性	●				全ての市民が参加できるよう、町内会などの市民団体と協力して、各事業を実施しているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	これまでの取組により、ごみの排出量やリサイクル率は道内の主要都市でも高い水準を維持しています。「053（ゼロごみ）のまち　とまこまい」の更なる高みを目指し、「ごみの減量／リサイクルの推進／まちの環境美化」に関わる様々な事業を展開していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

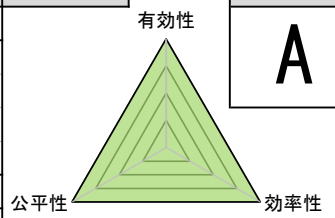
款 04環境衛生費　　項 03清掃費　　目 02塵芥処理費　　事務事業番号 04030203

事業名	清掃統計処理システム事業
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		916	915	916
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	916	915	916
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		2,399	2,398	2,399

項目評価



総合評価：A

事業の目的	ごみ排出量やし尿処理量等のデータは、現状分析や施策の企画立案、予算算定の基礎となります。これらのデータを適正かつ効率的に統計処理するため、清掃統計処理システムの定期的な保守管理を実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	清掃統計処理システム保守を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本市のごみ排出量及びし尿処理量等の状況を把握するために、有効なシステムであるため「４」としました。
効率性	●				ごみ排出量及びし尿処理量等の膨大なデータを適正かつ効率的に統計処理しているため「４」としました。
公平性	●				本システムのデータは、適正な予算の算出に利用されているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本システムは、事業の企画立案や予算算出に必要であり、今後の社会情勢や市民ニーズの変化に応じてシステムの見直し等を行っていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

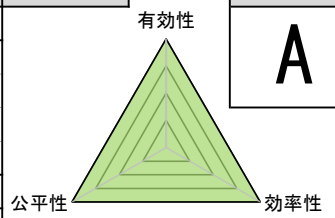
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 03清掃費　　目 03清掃施設費　　事務事業番号 04030301

事業名	清掃施設ダイオキシン類測定分析業務
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室廃棄物処理課
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,410	3,410	3,912
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	3,410	3,410	3,912
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	4,152	4,152	4,654

項目評価



総合評価：A

事業の目的

ダイオキシン類対策特別措置法第28条第１項及び第２項に基づき毎年１回以上、ダイオキシン類による汚染の状況を環境省が定める方法により測定分析するものです。

事業の内容

SDGs17の目標

環境省で定める方法により排ガス、飛灰、焼却灰、工場排水、地下水など24検体のダイオキシン類測定分析を実施しました。

・焼却施設　：　９検体
・埋立処分場　：　15検体

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
排出基準値超過件数	回	0	0	0

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				測定分析の実施により、基準値以内で施設を運転し、周辺の環境が保たれていることから、「４」としました。
効率性	●				法令で定める方法に基づき、必要な検体数について測定分析を実施したことから、「４」としました。
公平性	●				ごみ処理施設周辺の環境保全を確認したことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

ダイオキシン類の測定分析及び国への報告義務は、法で定められており、施設周辺の環境保全のために本事業を継続していく必要があります。

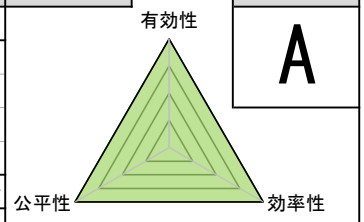
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は環境衛生部ゼロごみ推進室施設管理課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 03清掃費　　目 03清掃施設費　　事務事業番号 04030302

事業名	廃棄物処理施設整備基金積立金					
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室廃棄物処理課					
根拠法令	苫小牧市廃棄物処理施設整備基金条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	102,005	102,005	102,549		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	102,005	102,005	102,549		
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	－	－	－		
	事業費計(A+B)	102,005	102,005	102,549		

事業の目的	今後の廃棄物処理施設整備を行うための財源の一部として積み立てるものです。
事業の内容 SDGs17の目標	積立金の財源 ・ごみ広域処理負担金　：　安平町、厚真町の廃棄物を処理した量に対する負担金 ・有料化財源　：　有料指定ごみ袋の収入 ・余剰電力売電収入　：　沼ノ端クリーンセンターの余剰電力売電収入 ・廃棄物処理施設整備基金運用利子　：　積立金運用利子 令和６年度末基金残高　769,833,279円 令和７年度基金積立金　102,005,000円 （内訳）一般財源　100,000,000円 運用利子　2,005,000円 令和７年度基金取崩し額　0円 令和７年度末基金残高　871,838,279円 令和６年度末基金残高　＋　令和７年度基金積立金　－　令和７年度基金取崩し額 ＝　令和７年度基金残高

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	基金の年度末残高	千円	669,368	769,833	871,839

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				基金積立により、将来の大規模整備事業費用の一部を積み立てることができたことから、「４」としました。
効率性	●				計画どおり基金を積み立てしていることから、「４」としました。
公平性	●				ごみ処理に係る手数料や負担金などの収入の一部を積み立てていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	将来の大規模整備事業において、基金の一部を充当することで財政負担を軽減できることから、計画的な基金積立を継続します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は環境衛生部ゼロごみ推進室施設管理課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

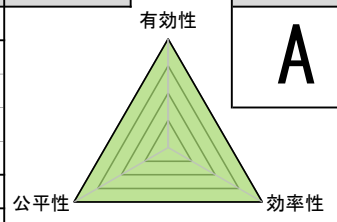
款 04環境衛生費　項 03清掃費　目 03清掃施設費　事務事業番号 04030303

事業名	沼ノ端クリーンセンター整備事業
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室廃棄物処理課
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		201,071	201,070	211,474
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債	150,800	150,800	158,600
	その他	50,271	50,270	
	一般財源			52,874
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		203,296	203,295	213,699

項目評価



総合評価：A

事業の目的	廃棄物処理施設の安定した稼働と適正な処理を維持するために、法に基づく定期検査及び確認を行い、経年劣化部分に必要な整備を実施するものです。

事業の内容

SDGs17の目標

定期整備で摩耗損傷状態の確認を行い、経年劣化部分に必要な整備を行いました。

【整備内容】
燃焼設備／燃焼ガス冷却設備／排ガス処理設備／雑設備／電気計装設備／破砕設備

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
故障による停止日数	日	0	0	0
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ごみ処理が安定的に継続されていることから、「４」としました。
効率性	●				定期整備の結果、必要とされた整備を行っており、「４」としました。
公平性	●				市民が排出したごみを処理する施設の整備であり、市民生活には不可欠なインフラ整備であるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

衛生的な市民生活に欠かせないごみ処理施設の安定的な稼働のために、今後も整備事業を継続することが必要不可欠です。

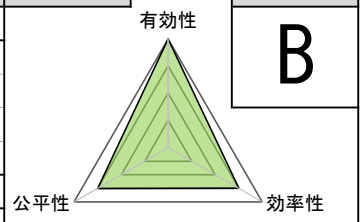
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は環境衛生部ゼロごみ推進室施設管理課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　　項 03清掃費　　目 04し尿処理費　　事務事業番号 04030401

事業名	西町し尿処理施設改修事業					
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課					
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,348	533	2,998		B
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	2,348	533	2,998		
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709		
	事業費計(A+B)	6,057	4,242	6,707		

事業の目的	し尿処理施設は、一般廃棄物である汲取便所のし尿や浄化槽の汚泥を処理するための施設です。当施設は、運転開始から40年が経過し各設備の老朽化が進行しておりますが、計画的に整備や補修を実施することで、安定的にし尿及び汚泥の処理を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	し尿処理施設重量シャッター修繕工事を実施しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	し尿処理量	kℓ	11,269	11,135	10,515
	汚泥処理量	kℓ	4,407	4,428	4,446

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				し尿及び汚泥処理を継続するために必要な事業であり、かつ、市民や事業者にとって必要不可欠な事業であるため、「４」としました。
効率性		●			本事業により、し尿及び汚泥を効率的に処理できることから、「３」としました。
公平性		●			対象は、下水道認可区域外の市民や事業所となるが、地域の生活環境の改善や環境汚染防止に繋がるため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和７年４月に策定した東胆振定住自立圏共生ビジョンに則り、し尿処理及び浄化槽汚泥処理の効率化を図るため、圏域内で排出されるし尿処理の共同化に向けて、関係機関と取組を進めていく必要があります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

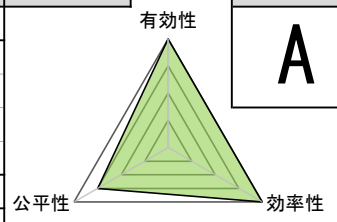
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 04環境衛生費　項 03清掃費　目 04し尿処理費　事務事業番号 04030402

事業名	合併処理浄化槽設置整備事業					
担当部署	環境衛生部ゼロごみ推進室ゼロごみ推進課					
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、苫小牧市廃棄物の処理及び清掃に関する条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,500	900	1,500
（A）の内訳	国道支出金	130	129	138
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,370	771	1,362
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	2,983	2,383	2,983

項目評価



総合評価：A

事業の目的

下水道認可区域外の市民を対象に、単独浄化槽や汲取り便所から合併処理浄化槽への切替を促進し、適正に維持管理することで、生活環境の改善や河川等の汚濁を防止します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　合併処理浄化槽の設置促進に係る周知の実施
　浄化槽設置整備事業補助金交付制度を活用し、合併処理浄化槽未実施世帯へ周知を行うとともに、現地聞き取り調査や市ホームページにおいて周知

２　適正な指導の実施
　浄化槽法第７条及び第11条に規定されている定期法定検査について、未受検者や検査結果が不適正となった世帯や企業に対し、適正な指導を実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
合併処理浄化槽設置補助件数（住宅用）	件	1	0	1
事業所からの合併処理浄化槽設置申請受理件数	件	20	22	14
浄化槽維持管理基準値達成割合	%	100	100	100

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				生活環境の改善や環境汚染防止のため、下水道認可区域外の市民や事業者から出る排水を処理する必要があることから、「４」としました。
効率性	●				浄化槽設置整備事業補助金交付制度の申込みは１件で、公共下水道と合併処理浄化槽を合わせた汚水処理人口普及率は99.9%に達成していることから、「４」としました。
公平性		●			対象は、下水道認可区域外の市民や事業所となるが、地域の生活環境の改善や環境汚染防止に繋がるため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

公共下水道と合併処理浄化槽を合わせた汚水処理人口普及率は99.9%を達成しています。今後も100%を目指し粘り強く制度の周知を図り、合併処理浄化槽の普及拡大に努めていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

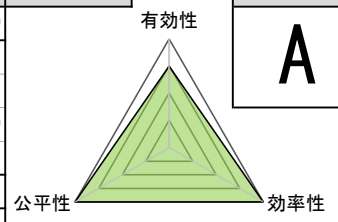
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010101

事業名	勤労者生活安定資金貸付金					
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	13,000	9,067	50,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	13,000	9,067	50,000
	一般財源			
	人件費(B)	593	593	593
	事業費計(A+B)	13,593	9,660	50,593

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市内で働く勤労者に対し、金融機関を通して、生活資金及び教育資金を低金利で融資することにより、生活の安定と向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	苫小牧市勤労者生活安定資金等貸付金の融資実行のため、協調倍率に基づき、金融機関に資金を預託しました。 １　生活資金 ⑴　貸付限度額　100万円 ⑵　貸付利率　2.21% ⑶　償還期間　７年以内 ２　教育資金 ⑴　貸付限度額　300万円 ⑵　貸付利率　1.88% ⑶　償還期間　７年以内 ３　季節労働者生活資金 ⑴　貸付限度額　30万円 ⑵　貸付利率　2.91% ⑶　償還期間　11年以内

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
新規貸付件数	件	16	9	7
新規貸付金額	千円	10,140	6,020	4,310
貸付残額	千円	18,440	17,011	12,964

項目評価（高 → 低）	4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			生活資金や教育資金を低金利で融資する本事業は、勤労者の生活の安定と向上に寄与していますが、近年、利用件数は横ばいないし減少のため「３」としました。
効率性	●				市は、貸付金の原資を金融機関に預託し、金融機関が審査及び融資を実行し、受益者である利用者が償還（費用負担）していることから「４」としました。
公平性	●				市内に居住する勤労者であれば広く対象となることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
令和元年度に協調倍率を変更し貸付利率を引き下げ、一定の条件のもと勤労者に有利な貸付制度であるため、本事業を継続したいと考えています。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

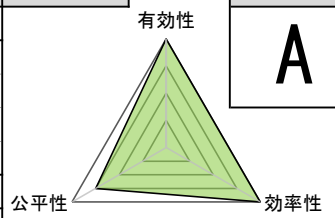
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010102

事業名	苫小牧市勤労者共済センター補助
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		4,500	4,500	4,500
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,500	4,500	4,500
人件費(B)		72	72	74
事業費計(A+B)		4,572	4,572	4,574

項目評価



総合評価

A

事業の目的	一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターに対し補助金を交付することで、中小企業の福利厚生の充実を図ります。

事業の内容 SDGs17の目標	一般財団法人苫小牧市勤労者共済センターは、中小企業の勤労者の福祉の向上、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的としています。本事業により、（一財）苫小牧市勤労者共済センターが行う生活安定に関する慶弔金・見舞金給付金事業や、健康維持と余暇活動に関するレクリエーション事業等に対し、補助金を交付しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
加入事業所数	事業所	455	447	437
給付件数	件	576	648	591

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				単独で福利厚生制度を持つことが難しい市内中小企業の勤労者にとって、安心して働くことができる環境づくりに寄与していることから「４」としました。
効率性	●				中小企業者が単独で実施するよりもスケールメリットを活かした福利厚生事業を可能としていることから「４」としました。
公平性		●			市内中小企業であれば加入可能ですが、令和８年３月末の加入事業所数が437事業所となっていることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	近年加入事業所数が減少していますが、企業の人材確保・職場定着において福利厚生の充実は重要です。（一財）苫小牧市勤労者共済センターが総合的な福利厚生事業を行うことによって、中小企業の事業主及び勤労者の福利厚生の充実に寄与していることから、本事業を継続したいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

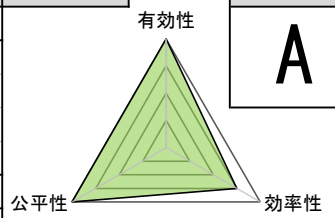
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010103

事業名	緊急雇用対策事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		99,475	96,412	59,667
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	99,475	96,412	59,667
人件費(B)		1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)		100,958	97,895	61,150

項目評価



総合評価：A

事業の目的	離職を余儀なくされた失業者等に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の確保を図り、安定した暮らしの実現を目指します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　道路補修業務：防塵道路の亀裂等の補修作業を実施
2　歩道清掃業務：歩道路面の枯葉や空き缶等を除去
3　公園砂場管理業務：公園内砂場の汚物等を除去するために砂ふるいを実施
4　公園除草・落葉除去業務：公園内広場の雑草取り・落葉拾い等を実施
5　公園針葉樹剪定・伐採業務：公園内樹木（針葉樹）の剪定及び伐採作業を実施
6　街路樹剪定・伐採業務：街路樹及び緑地内の樹木の危険度調査、剪定・伐採作業を実施
7　道路清掃・雪氷除去業務：歩道路面の落葉や降雪時の除雪、雨水桝の開口作業を実施
8　公園広葉樹剪定・伐採業務：公園樹木（広葉樹）の危険度調査、剪定・伐採作業を実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
新規雇用人数×労働日数	人日	3,489	3,374	3,272

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				離職を余儀なくされた失業者や季節労働者に対し、次の雇用までの短期の就業機会を創出することで、安定した暮らしの実現に寄与しているため「４」としました。
効率性		●			人件費割合の高い事業の発注を通して、求職者の短期雇用につながっていることから「３」としました。
公平性	●				苫小牧公共職業安定所又は（一社）苫小牧地域職業訓練センターの無料職業紹介所を通じて新規雇用者を募集しており、広く参加機会を確保しているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後の苫小牧地域の雇用情勢を注視しながら継続したいと考えています。	事業継続・終了等：事業継続

特記事項	・令和８年度から事業名を「就職困難者等雇用対策事業」に変更 ・令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

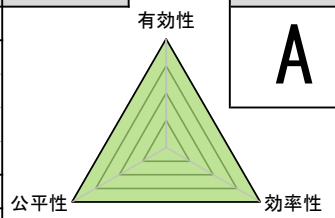
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010104

事業名	通年雇用促進対策事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	539	528	566
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	539	528	566
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	1,281	1,270	1,308

項目評価



総合評価：A

事業の目的	季節労働者の通年雇用化を促進するため、東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に対し、負担金を交付します。

事業の内容

SDGs17の目標

平成19年度から厚生労働省で実施している「通年雇用促進支援事業」を活用するため、北海道と苫小牧公共職業安定所管内（１市６町）の行政・経済団体で設立した「東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会」に対し、負担金を交付しました。

【協議会の主な事業内容】
キャリアコンサルタントとの面談を実施した上で、下記の講習を実施
１　技能講習（玉掛け、小型移動式クレーン、フォークリフト等、全14種）
２　経理実務研修（経理実務入門、会計ソフト入力、決算書作成、年末調整事務等）
３　パソコン講習（Word、Excel、PowerPoint）
４　２級施工管理技士試験対策講習
５　試験対策等（設備関係）講習

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
通年雇用化数	人	184	150	175

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業は、季節労働者の通年雇用化を支援することで、労働者の雇用と生活の安定に寄与していることから「４」としました。
効率性	●				東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会に負担金を交付し、国の委託事業のほか、地域独自の事業を実施し、地域の実情に応じた効果的な事業を行っているため「４」としました。
公平性	●				苫小牧公共職業安定所管内の１市６町に居住し、通年雇用化を目指す季節労働者であれば広く事業に参加できるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

季節労働者の通年雇用化を支援することで、雇用と生活の安定が図られることから、関係機関と連携し、本事業を継続したいと考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

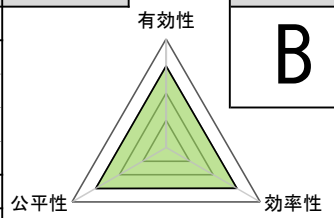
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010105

事業名	苫小牧市障がい者雇用奨励金事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,140	437	1,140
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,140	437	1,140
人件費(B)		148	148	148
事業費計(A+B)		1,288	585	1,288

項目評価



総合評価：B

事業の目的	障がい者の雇用の安定と促進を図るため、市内事業者に対し奨励金を交付します。
事業の内容 SDGs17の目標	新たに障がい者を雇い入れ、１年以上継続雇用する市内事業者に対し、障がい者雇用奨励金を支給します。 １　交付対象者 対象となる障がい者（※）を市内事業所において、雇用保険被保険者として１年以上継続雇用する事業者 （※）障害者の雇用の促進等に関する法律第２条第２号～第６号に規定する障害者 ２　交付金額 ⑴　短時間以外の常用雇用労働者（週所定労働時間が30時間以上） １期（６か月間）につき６万円、最大で２期12万円 ⑵　短時間労働者（週所定労働時間が20時間以上30時間未満） １期（６か月間）につき５万円、最大で２期10万円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
交付人数	人	0	5	7

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			令和７年度から要件を見直したことにより、利用件数が増加傾向にあるため「３」としました。
効率性		●			障がい者就労支援事業との連携により、対象となる事業所の掘り起こしや周知を行ったため「３」としました。
公平性		●			令和７年度から国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」を受給していない事業主も対象としたことから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
令和７年度から、国の「特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）」を受給していない事業主も市の奨励金の対象としました。 引き続き制度の周知に努め、障がい者の雇用の安定につなげてまいります。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

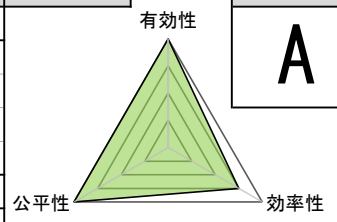
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010106

事業名	就業支援事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		61,767	56,583	59,972
（A）の内訳	国道支出金	19,900	14,828	15,152
	地方債			
	その他	38,600	38,963	36,000
	一般財源	3,267	2,792	8,820
人件費(B)		5,934	5,934	5,934
事業費計(A+B)		67,701	62,517	65,906

項目評価



総合評価：A

事業の目的

若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業を促進することで、市内企業の人手不足解消や安定した雇用の創出を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

１　なでしこ就職応援事業
就職を希望する市内在住の女性を対象に、支援員によるキャリアコンサルティングや就職に役立つ託児付セミナー、研修を実施しました。また、女性の雇用を検討している市内企業での職場体験を実施し、企業と求職者それぞれが具体的な就業イメージを掴むことで、女性の雇用促進を図りました。

２　みんなの就活応援事業
就労経験の少ない若年層や就職氷河期世代などの人材育成・技術向上のため、技能講習や職場体験を実施し、早期就職と職場定着を図りました。

３　就業チャレンジ支援事業
就業意識と職業観の形成を図るため、市内及び近隣の学校に通う学生を対象に、職場見学バスツアーと企業説明会、セミナーを実施し、市内企業への理解を深めました。

４　ワークスポット事業
苫小牧地域職業訓練センターの訓練生等の求職者を対象に、就職相談や企業見学のマッチング、就職先の紹介等を無料で実施する機関である「ワークスポット」を運営し、資格や技能を生かした就職を支援しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
ワークスポット事業　就職者数	人	61	63	49
みんなの就活応援事業　就職者数	人	－	－	23
なでしこ就職応援事業　就職者数	人	34	26	22

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				若者や女性等の人材育成や職業体験等を通じて、就業促進及び市内企業の人材確保につながっているため「４」としました。
効率性		●			人材育成と就職マッチングを一体的に支援することで、若者や女性の地元就職に着実につなげることができるため「３」としました。
公平性	●				年齢や性別等に関らず、就業を希望する方を幅広く対象としているほか、市ホームページやSNS等を活用し、広く周知を行ったため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

企業ニーズや経済・雇用情勢を的確に捉えながら、企業に求められる人材育成と就職先企業の掘り起こしを一体的に実施し、引き続き、若者や女性等の新規入職・職場定着を図りたいと考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

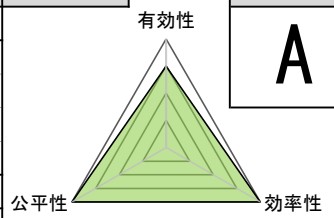
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010107

事業名	介護職員就業支援事業
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		10,038	9,689	9,707
（A）の内訳	国道支出金		24	
	地方債			
	その他	1,900	1,430	
	一般財源	8,138	8,235	9,707
人件費(B)		4,450	4,450	4,450
事業費計(A+B)		14,488	14,139	14,157

項目評価



総合評価：A

事業の目的	介護就業者の技術向上に対する助成や、介護現場における生産性向上に関する取組による離職防止を支援することで、介護事業所への長期定着を促進するほか、外国人介護人材を受け入れる介護事業所に対して支援を行い、介護人材不足の改善及び外国人に選ばれる環境整備を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

１　介護職員研修費等補助事業
　介護に関する研修を修了し、市内の介護事業所等で一定期間就業した者に対して、研修受講に要した費用の一部を助成しました。
２　介護現場生産性向上講習会事業
　福祉現場における従事者の負担軽減と業務の効率化の促進を図るため、苫小牧市介護現場生産性向上講習会を開催し、生産性向上による職場環境の改善等に向けた取組の紹介や介護テクノロジーの展示等を行いました。
３　ケアプランデータ連携システム導入支援事業
　ケアプランデータ連携システムの利用に当たり必要なライセンス料を補助しました。
４　外国人介護人材生活支援事業
　介護事業所に就業する外国人介護人材に対し、日本で生活を始めるために必要な物品の購入費用を負担した当該事業者に対して、要した費用の一部を補助しました。
５　訪問介護員採用活動支援事業
　市内の訪問介護事業所における訪問介護員の採用活動に要した経費を補助しました。
６　定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス提供体制確保支援事業
　定期巡回・随時対応型訪問介護事業所に対し、人材確保体制の構築による安心して働き続けられる環境整備に向けた取組等の実施に必要な経費を補助しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
介護職員研修費等補助事業による助成人数	人	37	36	38
外国人介護人材生活支援事業による支援人数	人	－	16	21
訪問介護員採用活動支援事業による補助件数	件	－	－	17

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			一定数の介護職員や事業所にご活用いただき、人材の確保や定着につながっているものと考えられますが、介護人材確保のための取組は引き続き検討する必要があるため、「３」としました。
効率性	●				補助金を交付する事業については、実際に事業者や職員等が負担した費用の一部を補助するものであり、最大限の効果が得られているものと考えられることから、「４」としました。
公平性	●				通年で申請を受け付けたり、事前協議期間を設け申請書類の先着順で交付が決定されることのないように実施しており、公平性を保つことができたため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

　介護職員研修費等補助事業については、より多くの方に活用いただけるよう、対象研修を拡大します。訪問介護員採用活動支援事業については、対象を訪問介護事業所以外の一部サービス種別にも拡大します。
　また、令和８年度はケアプランデータ連携システムの活用促進を図るため、本システムの導入及び活用について市内事業所へ伴走支援を行い、そこで得られた好事例を展開する事業を実施します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

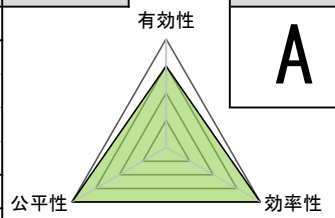
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010108

事業名	採用力・魅力創造支援事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		46,379	46,334	46,102
（A）の内訳	国道支出金	17,000	17,362	23,000
	地方債			
	その他	29,102	28,680	22,000
	一般財源	277	292	1,102
人件費(B)		5,934	5,934	5,934
事業費計(A+B)		52,313	52,268	52,036

項目評価



総合評価：A

事業の目的

市内企業の採用活動における競争力向上と人材確保を図るため、働きやすい職場づくりや採用活動のコンサルティング、求職者とのマッチングを支援します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　職場改善コンサルティング事業
　働きやすい環境づくりに取り組む企業に対し、社会保険労務士等の専門家による個別支援、講師派遣型のセミナーや研修を実施し、職場環境の改善と職場定着を図りました。

２　採用力強化・機会創出事業
　合同就職説明会等への出展経験（ノウハウ）がない市内企業等を対象とし、近年の採用マーケットに対応するためのコンサルティング支援を行い、全道規模の合同就職説明会（札幌市開催）に出展し、人材確保を図りました。

３　中途採用合同就職説明会事業
　中途採用を予定している市内企業による合同就職説明会を開催し、市内企業の人材確保を支援しました。

４　就職マッチング支援事業
　市内企業の魅力や求人情報を掲載する市独自の就職マッチングサイト「とまジョブ」を運営し、市内企業と求職者のマッチングを支援しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
職場改善（個別支援）実施企業数	社	51	51	50
合同就職説明会参加企業数	社	55	55	60
とまジョブ掲載企業数	社	596	713	799

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			働きやすい職場づくりを支援し、市内企業の人材確保や苫小牧地域の魅力向上に寄与していますが、直接の効果が測りにくいことから「３」としました。
効率性	●				採用支援と定着支援を一体的に実施することで、効率的に市内企業の人材確保を図ることができるため「４」としました。
公平性	●				参加企業の募集は、市ホームページやSNS、リーフレット等を活用し、広く周知を行ったため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

採用市場の動向などを踏まえ、必要に応じて事業内容の見直しを行いながら、市内企業の人材確保・定着を支援する取組を進めていきたいと考えています。
　なお、令和８年度は採用力強化・機会創出事業と市内大学インターンシップ支援事業（02020120）を再編し、企業インターンシップ受入支援事業を実施します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

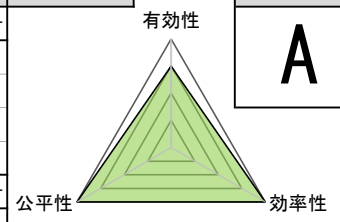
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010109

事業名	ものづくり産業人材育成支援事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	738	550	－
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	738	550	
	（A）の内訳 一般財源			
	人件費(B)	742	742	－
	事業費計(A+B)	1,480	1,292	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市内でものづくり産業に関連する優秀な人材の育成を支援することにより、地元就職及び地元中小企業の安定的な人材確保を図ります。

事業の内容 SDGs17の目標	道立苫小牧高等技術専門学院（MONOテク苫小牧）の入校生（１年次）に対し、苫小牧市技能習得奨励金を支給しました。 【奨励金の額】１人あたり10万円（授業料全額免除者、短期課程は５万円）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	奨励金支給件数	件	4	4	7

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			奨励金が入校生の増加に直結するとは限りませんが、経済的負担を軽減することで、入校を後押しする効果が得られることから「３」としました。
効率性	●				申請の負担が軽減されるよう、道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、効率的に奨励金の申請手続きを行っていることから「４」としました。
公平性	●				道立苫小牧高等技術専門学院と連携し、入校生募集活動と併せて本事業の周知を行っていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	市内における高度な技術・技能の習得、地元定着と企業の人材確保を図るため、引き続き、関係機関と連携して入校を促進してまいります。	事業継続・終了等：事業統合

特記事項	・令和８年度から05010106（就業支援事業）と事業統合する。 ・令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

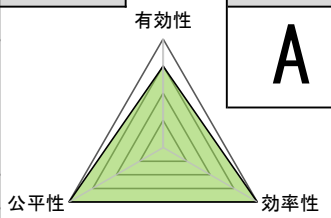
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010110

事業名	外国人材受入企業支援事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		300	92	600
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	300	92	600
人件費(B)		371	371	371
事業費計(A+B)		671	463	971

項目評価



総合評価：A

事業の目的

外国人材の活用にあたって課題の一つである「言葉の壁」に関し、市内企業が負担する外国人材の日本語教育等に要する費用の一部を補助することで、日本語能力の向上や受け入れ環境の改善を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

市内企業が負担する外国人労働者の日本語教育等に係る費用の一部を補助しました。

1　補助対象経費
⑴　企業が負担する外国人材の日本語教育に係る費用
　　例）日本語講師謝礼、書籍・アプリなどの教材費、
　　日本語学校等の受講料
⑵　業務マニュアルの多言語化、通訳派遣料、翻訳ソフト導入などの費用

2　補助金額
⑴　補助率　対象経費の３分の２
⑵　上限額　20万円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
支援企業数	社	－	1	2

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			外国人材とのコミュニケーションの円滑化や企業における日本語学習の支援につながったため「３」としました。
効率性	●				事業費の全額が補助金であり、必要最低限の人件費のみで事業を展開できたため「４」としました。
公平性	●				市内に事業所があり外国人材を雇用している事業者を広く対象としていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

外国人雇用に関するセミナーなど、市内企業の理解促進の取組と併せて、本補助金の周知を行い活用を促進します。
また、具体的な活用事例や活用方法を発信・提案し、企業の課題解決をサポートします。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

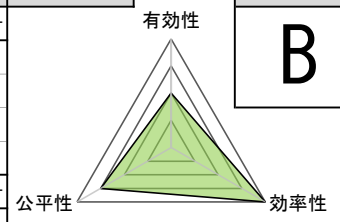
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 01労働諸費　　事務事業番号 05010111

事業名	地方就職学生支援事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		320	35	－
（A）の内訳	国道支出金	210		
	地方債			
	その他			
	一般財源	110	35	
人件費(B)		74	74	－
事業費計(A+B)		394	109	－

項目評価



総合評価：B

事業の目的	若年層の本市へのUIJターンを促進し、希望する働き方の実現を支援するとともに、企業の人材不足解消を図ることを目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

東京都内に本部がある大学の東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）のキャンパスに在学する学生が、北海道内の企業において実施される就職活動に参加する際の交通費及び就職時の移転費の一部を補助します。

１　補助内容　　⑴　交通費：就職活動に要した交通費の２分の１
　　⑵　移転費：本市への引越に要した移転費の実費分
２　補助上限額　⑴　交通費：28,000円
　　⑵　移転費：418,500円
　　（最低限の実費と証明できない場合は113,500円）
３　補助対象者　東京圏の大学等を卒業・修了している（又は見込み）の方で、卒業後に道内企業に就職し、苫小牧市に移住する方。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
支援人数	人	－	0	0

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性			●		本市へのUIJターンの促進において一定の効果があるものと考えますが、申請がなかったため「２」としました。
効率性	●				内閣府の制度に則った事業であり、支援金の財源が道補助金（３／４補助）であり、必要最低限の人件費で事業を運営できたため「４」としました。
公平性		●			支援金の対象となるのは、東京都内に本部がある大学の東京圏のキャンパスに在学する学生となり、他の地域は対象とならないため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

令和７年度から支援内容が拡充されたほか、対象者要件も緩和されたため、申請に関する問い合わせが増加しましたが、申請には至りませんでした。
内閣府が制度を創設してから３年度目となり、制度が少しずつ浸透してきているため、引き続き活用促進を図ります。

事業継続・終了等：事業統合

特記事項

・令和８年度から05010106（就業支援事業）と事業統合する。
・令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

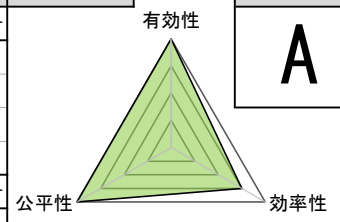
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 02労働福祉センター費　　事務事業番号 05010201

事業名	労働福祉センター施設整備
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		500	0	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	500		
人件費(B)		742	0	−
事業費計(A+B)		1,242	0	−

項目評価



総合評価：A

事業の目的	労働福祉センターにおいて、経年劣化等により故障や機能低下が生じている施設、設備の修繕などを行います。
事業の内容 SDGs17の目標	労働福祉センターの施設、設備に係る整備・修繕等 ※執行なし

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
修繕工事等実施件数	件	0	1	0

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化した施設の修繕に係る費用を備えることで、迅速な修繕対応が可能となったため「４」としました。
効率性		●			指定管理者において適切に施設の維持管理を実施していましたが、建物の老朽化による各所の不具合や故障は避けることが困難であり、いつ修繕が必要となるか見通すことは困難であったため「３」としました。
公平性	●				施設の整備・修繕に伴い、利用する市民の利便性向上や安全の確保が図られるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	労働福祉センターは、働く市民の労働環境の安定と生活の向上を目指す会議や研修等の活動の場として活用されていましたが、令和８年３月供用開始の苫小牧市民文化ホールに統合（機能移転）されたため、本事業は令和７年度をもって終了します。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

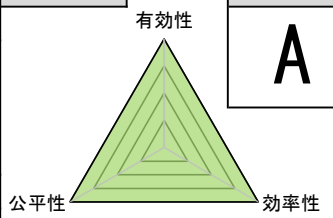
款 05労働費　　項 01労働諸費　　目 02労働福祉センター費　　事務事業番号 05010202

事業名	労働福祉センター除却事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,106	1,105	1,369
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	1,000	1,000	
	一般財源	106	105	1,369
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		1,848	1,847	2,111

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧市労働福祉センターの除却（売却・解体等）に向け、石綿含有建材有無に関する事前調査を行い、アスベストの有無を把握し、適正な工事費用を算定できるようにすることにより、もって解体作業等における作業員や近隣住民等の安全確保を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	令和８年１月に労働福祉センターの建物のアスベスト調査を行い、機械室の保温材などにアスベストがあることが判明しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				建物のアスベストの有無が判明したため「４」としました。
効率性	●				指名競争入札により契約したため、「４」としました。
公平性	●				指名競争入札により契約したため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	労働福祉センターの除却（売却・解体等）に向け、次年度において建物内にある物品を搬出・廃棄します。	事業継続・終了等：事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課	

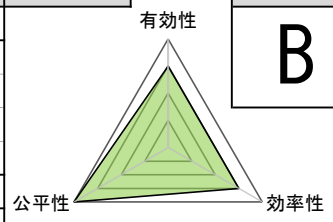
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 06農水産業費　　項 01農業費　　目 02農業振興費　　事務事業番号 06010201

事業名	苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会補助
担当部署	産業経済部農林水産振興課
根拠法令	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	6,006	5,721	6,500
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,006	5,721	6,500
	人件費(B)	2,596	2,596	2,596
	事業費計(A+B)	8,602	8,317	9,096

項目評価



総合評価：B

事業の目的

本事業は、鳥獣被害防止特措法、同法に則して市が策定する鳥獣被害防止計画に基づき、近年、深刻化している鳥獣による農林水産業に対する被害の防止策を総合的かつ効果的に推進し、もって農林水産業の発展及び農業地域等の振興に寄与することを目的としています。

事業の内容

苫小牧市鳥獣被害防止対策協議会に対する補助等を通じ、同協議会が実施する鳥獣被害防止対策を総合的に支援しました。

令和７年度においても、近年、特に甚大な被害をもたらしているエゾシカ対策に重点を置き、捕獲に用いるくくりわな（ワイヤー）の購入、苫小牧市鳥獣被害対策実施隊によるエゾシカの捕獲及び解体処理、農業者に対する侵入防止柵の購入支援等を実施しました。あわせて、市街地周辺におけるエゾシカの捕獲委託により、近年、増加が続いているエゾシカと車両との交通事故や市街地への出没等生活環境被害対策にも取り組んでいます。

具体的な対策
・エゾシカ捕獲用くくりわなワイヤーの購入
・エゾシカの捕獲委託
・捕獲したエゾシカの解体処理委託
・解体したエゾシカの残渣処分委託
・苫小牧市鳥獣被害対策実施隊技術講習会の実施（くくりわな等講習会）
・農業被害の防止を目的とした侵入防止柵の購入支援（電気柵・金網柵）

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
くくりわなによるエゾシカ捕獲	頭	608	509	594

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			エゾシカの捕獲、侵入防止柵の設置支援など対策を講じており、継続実施しなかった場合、被害の拡大が懸念されるため評価を「３」としました。
効率性		●			エゾシカの活動が活発化する時期にあわせ市内の複数地点で同時に捕獲を実施するなど効率的にエゾシカを捕獲しており評価を「３」としました。
公平性	●				農業被害対策として市東部及び西部、生活環境被害対策として市中央部でシカの捕獲を行うなど、バランスを考慮しており評価を「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

北海道が公表しているエゾシカの推定生息数（令和６年度73万頭）は全道的に横ばいの状況であり、農林業被害額は約53億円と増加傾向にあります。本市では本事業によりエゾシカを一定数捕獲するとともに、侵入防止柵の設置支援など被害防止に努めていますが、依然としてエゾシカによる農林業被害が確認されており、本事業を継続的に実施しなかった場合、市内におけるエゾシカの生息数の増加及び農林業被害の拡大が懸念されます。今後も引き続き本事業を継続実施するとともに、国や北海道に対し、捕獲の強化や支援策の拡充等を要請してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室農業水産振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

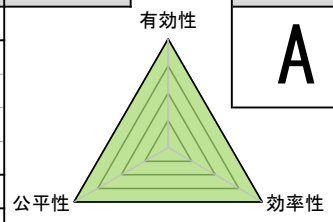
款 06農水産業費　　項 01農業費　　目 02農業振興費　　事務事業番号 06010202

事業名	農業振興対策事業
担当部署	産業経済部農林水産振興課
根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、経営所得安定対策等推進事業実施要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		10,623	10,421	8,682
（A）の内訳	国道支出金	3,250	3,154	3,285
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,373	7,267	5,397
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		14,332	14,130	12,391

項目評価



総合評価

A

事業の目的	農業経営の安定化を図るため、苫小牧市地域農業再生協議会への支援を行うとともに、農業・農村が持つ多面的機能の発揮に向けた地域活動を推進します。また、JAとまこまい広域と連携した畜産・酪農の競争力強化や、草地の基盤整備による良質な粗飼料の確保を通じて担い手農家の育成を促進し、地域農業・酪農畜産経営の安定的な発展につなげます。

事業の内容

１　苫小牧市地域農業再生協議会が行う活動に対する助成
農業経営の安定化を図るため、苫小牧市地域農業再生協議会が行う活動（経営所得安定対策制度の普及推進活動、対象作物、産地交付金の助成作物の作付面積等の確認事務等）に対し助成を行いました。

２　多面的機能支払交付金に基づく活動組織に対する交付金交付
多面的機能支払交付金に基づく活動組織として植苗・美沢地区に「植苗・美沢地区資源保全会」、樽前地区に「タルマイ会」をそれぞれ設立しました。各組織が活動目的を達成するために策定した計画を市が認定した上で、農用地の面積に応じた交付金を交付しました。各活動組織はこの交付金を活用し、対象地区内における草刈りなどの農地維持活動や花壇づくりなどの資源向上活動を実施しました。

３　畜産・酪農競争力強化対策事業
平成27年度より、農林水産省の畜産・酪農競争力強化対策事業として、JAとまこまい広域が主体となった取り組みを開始しました。この事業は、個々の取り組みを個別に支援するのではなく、土づくりから自給飼料用種子の購入、自給飼料の生産・収穫、そして良質な自給飼料で育った子牛の保留までの一連の関連事業を一元化したものです。JAとまこまい広域畜産部がこれらの事業を実施し、苫小牧市が支援することで、連携して畜産・酪農経営の収益力強化を目指しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧市地域農業再生協議会補助金	千円	96	99	109
乳量	t	3,165	3,134	3,266
肉用牛の飼養頭数	頭	544	505	477

項目評価

	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				農業経営の安定と農家の負担が軽減されたため「４」としました。
効率性	●				より優良な家畜を導入できる取組や補助を行うことで、農家の農業経営の安定向上に繋がったため、「４」としました。
公平性	●				酪農農家の多くがJA組合員であるため、全体に利益を享受できました。農地面積に応じた補助金は地域住民と取組を共有できたため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

地域ぐるみで収益性・競争力の向上や自給飼料生産拡大を図るとともに、経営所得安定対策の適正かつ円滑な実施により農業経営の安定と生産力の確保につなげ、農村地域の多面的機能の維持・発揮に向けて関係機関や活動団体と連携しながら、必要な事業を継続してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・経営所得安定対策等推進事業、多面的機能支払交付金事業、農業・畜産・酪農収益力強化対策事業が統合し、令和７年度からの新規事業となっております。
・令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室農業水産振興課

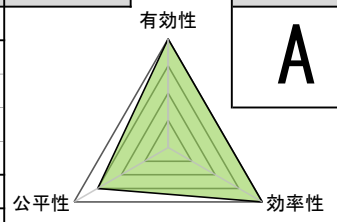
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 06農水産業費　　項 01農業費　　目 02農業振興費　　事務事業番号 06010203

事業名	就農者等支援事業
担当部署	産業経済部農林水産振興課
根拠法令	農業経営基盤強化法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	10,896	10,896	23,000
	（A）の内訳 国道支出金	9,396	9,396	21,000
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	1,500	1,500	2,000
	人件費(B)	1,854	1,854	1,854
	事業費計(A+B)	12,750	12,750	24,854

項目評価



総合評価：A

事業の目的	新規就農者等に対し、農業次世代人材投資資金の交付や市独自の農業設備等に係る初期投資助成を実施することにより、資金面における負担の軽減を図るとともに、経営の安定化を通じて就農後の定着を促進します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　北海道農業次世代人材投資事業（経営開始型資金）
　市内において、次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して、資金の交付を行いました。

２　新規就農者総合育成対策事業（経営発展支援）
　市内において、次世代を担う農業者となることを志向し、就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等をする農業者に対して、資金の交付を行いました。

３　新規就農者等支援事業
　市内の新規就農者等の経営に必要な資機材等の購入に対し、助成を行いました。

４　農地利用効率化等支援補助金
　経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入等を支援するため補助金を交付しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
北海道農業次世代人材投資資金事業対象者	人	2	4	4
新規就農者総合育成対策事業対象者	人	1	1	1
新規就農者等支援事業対象者	人	2	3	3

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				経営の不安定な就農初期段階の新規就農者に交付を行うことで経営の安定化に寄与することができたため、「４」としました。
効率性	●				農作物の収穫量や農業所得が不安定な就農初期に交付を行うことで、農作業に集中して取り組める環境づくりに繋がっていると考えられるため、「４」としました。
公平性		●			新規就農予定者や、新規就農相談者ごとに事業説明及び交付要件等の案内をしており、対象者へおおむね事業を展開できていると考えられるため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

新規就農者の負担軽減を通じて新たな担い手を確保し、地域農業の振興を図るため、引き続き本取組を継続して実施することにより、就農後の定着促進につなげてまいります。

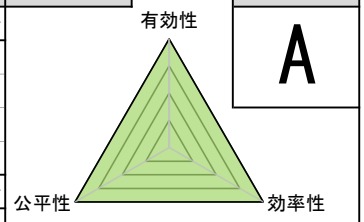
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室農業水産振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 06農水産業費　　項 01農業費　　目 02農業振興費　　事務事業番号 06010204

事業名	樽前交流センター改修事業					
担当部署	産業経済部農林水産振興課					
根拠法令	苫小牧市樽前交流センター条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	842	841	－		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	842	841			
	人件費(B)	2,399	2,399	－		
	事業費計(A+B)	3,241	3,240	－		

事業の目的	供用開始から23年が経過し、経年劣化による損傷が生じていることから、修繕を行い、施設の長寿命化及び利用者の安全確保を目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　正面玄関 外壁塗装タイル修繕 外壁タイルの浮き・剥離が進行しており、来訪者の転倒防止するため修繕を行います。 2　保健室裏口 モルタル補修及び手摺修繕 モルタルのひび割れによる雨水浸入及び手摺の腐食による転倒事故を防止するため修繕を行います。 3　トイレ裏口 タイル修繕 タイルの浮き・剥落が進行しており、来訪者の転倒防止するため修繕を行います。 4　和室裏口 屋根役物及びモルタル修繕 屋根役物の破損及びモルタルの劣化による雨漏りを防止し、建物の耐久性を確保するため修繕を行います。 5　多目的ホール裏口 タイル修繕及びコーキング打設 タイルの剥離及び目地の劣化が進行しており、剥離進行防止と防水性の回復を図るため修繕を行います。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	施設改修費	千円	－	－	842

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				施設出入口を整備することにより、利用者の安全性を確保することができたため、「４」としました。
効率性	●				施設の安全性及び機能保全のため、早急な対応に努めたことから、「４」としました。
公平性	●				施設利用者全体の利便性が向上したことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
必要な修繕を行いましたが、経年劣化の状況から他の設備も更新の時期にきているため、計画的かつ効率的に更新していきます。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室農業水産振興課	

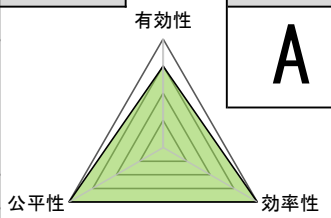
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 06農水産業費　　項 02水産業費　　目 01水産振興費　　事務事業番号 06020101

事業名	苫小牧産農水産物プロモーション事業					
担当部署	産業経済部農林水産振興課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,513	2,994	4,263
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	500	500	4,000
	（A）の内訳 一般財源	3,013	2,494	263
	人件費(B)	1,854	1,854	1,854
	事業費計(A+B)	5,367	4,848	6,117

項目評価



総合評価：A

事業の目的

漁獲量日本一を誇るホッキ貝を筆頭に苫小牧市では様々な水産物が水揚げされており、観光客の誘致や水産振興等が図られていますが、今後の更なる周知と消費拡大を目的とした事業に対する補助を行っています。あわせて、水産物だけではなく農産物にも興味を示してもらうため、農水産業者と都市住民の交流を図ります。

事業の内容

１　ホッキまつり補助金
　第12回苫小牧漁港ホッキまつりに対し、運営費の補助をしました。

２　苫小牧産水産物パワーアップ補助金
　苫小牧産ホッキ貝の付加価値向上と消費拡大のため、販売用及びPR用商材の加工品の費用の一部を補助しました。

３　グリーンツーリズム展開事業
　樽前の農業者が実施した都市住民との交流イベントに対し補助しました。

４　苫小牧産ホッキ貝等安定供給事業
　苫小牧産のホッキ貝をはじめとする貝類において実施される貝毒検査に要する費用の一部を補助しました。

５　地域資源活性化推進事業
　苫小牧商工会議所食品飲食業部会によって地域資源等を活用した商品や商材を活用し、生産者と事業者の交流や新たな商談などの機会創出、情報・知識の共有を図り、地域の食関連産業・飲食業の活性化と地産地消の促進を目的に開催する事業に対し、補助しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧漁港ホッキまつり補助金	千円	600	900	900
苫小牧産水産物パワーアップ事業補助金	千円	400	400	400
苫小牧産ホッキ貝等安定供給事業	千円	－	936	813

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各種補助事業の実施により苫小牧産水産物の魅力発信におおむねつながったことから「３」としました。
効率性	●				関係団体への支援で、市内、市外へPRできるイベントが開催できていることは効率的であることから「４」としました。
公平性	●				関係団体の支援を実施することで、多くの市民へ農水産物の消費拡大を図れていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

おおむね目的に沿った事業展開ができていますが、さらに道内、道外へ苫小牧産農水産物の普及や消費拡大につなげる必要があると考えており、今後も事業を継続してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室農業水産振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

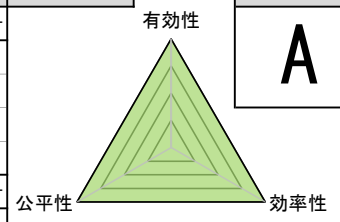
款 06農水産業費　　項 02水産業費　　目 01水産振興費　　事務事業番号 06020102

事業名	水産業振興対策事業【繰越明許】
担当部署	産業経済部農林水産振興課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		79,850	79,162	－
（A）の内訳	国道支出金	74,850	74,162	
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,000	5,000	
人件費(B)		1,854	1,854	－
事業費計(A+B)		81,704	81,016	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

苫小牧漁業協同組合が所有する漁船等の定期的な保守点検及び修理や緊急点検等を行うための老朽化が進んでいる上架施設の改修を行います。また、近年の漁船等の大型化に伴い大型漁船等も対応可能となるように改修を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

既存の上架施設老朽化のため苫小牧漁業協同組合が事業実施主体となり、改修工事等を実施しました。なお、当該施設は地元漁業者に限らず、苫小牧漁港区を利用する道内外の漁業者の漁労活動等に影響があるため、早急な施設整備が求められていたものであり、水産振興の観点からも道支出金および市費による補助金を支出しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧漁港区上架施設整備補助金	千円	－	－	79,162

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化対策の結果、海上の安全操業に繋がることから「４」としました。
効率性	●				地区内において漁船の点検・補修整備が可能となるため、他港利用していた大型船移動コスト（燃料費、人件費等）等の削減につながり、作業効率が改善されることが期待されるため「４」としました。
公平性	●				地元漁業者に限らず、苫小牧漁港区を利用する道内外の漁業者の漁労活動等につながるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

上記事業は本年度で終了となりますが、今後も関係機関や活動団体と連携しながら、水産業の振興につながる必要な事業を模索してまいります。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室農業水産振興課

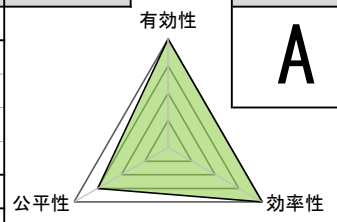
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010101

事業名	創業促進・商業にぎわい事業
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	苫小牧市商店街の活性化に関する条例

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	19,635	15,917	19,301
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	11,425	8,792	19,000
	一般財源	8,210	7,125	301
	人件費(B)	5,192	5,192	5,192
	事業費計(A+B)	24,827	21,109	24,493

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市内商店会における商店街振興策の実施促進、商店街店舗の魅力向上、空き店舗の活用、創業者への支援等によって、市内商店街の活性化を図ります。

事業の内容

１　イベント・環境整備等助成事業
　商店会が行う環境整備（花壇整備等）や加入促進、イベント開催など商店街活性化に係る事業等の経費の一部を助成しました。

２　店舗改装費補助事業
　市内全域の店舗を対象に、自店舗の魅力向上又は来場者の増加に繋がるような改装工事を市内施工業者を利用して行う者に対し、その費用の一部を補助しました。

３　空き店舗活用事業
　市内商店会の空き店舗を活用して、小売業や飲食サービス業、生活関連サービス業等の店舗を運営する事業者に対し、家賃や移転改装費の一部を補助しました。

４　創業サポート事業
　創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行い、本市の経済を担う新たな中小企業者の育成を図りました。

５　空き店舗調査業務
　空き店舗活用を促進するため、空き店舗の調査を委託し、市内全域の空き店舗情報を、市ホームページに掲載しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
イベント・環境整備等助成金	件	18	29	20
空き店舗活用事業	件	17	13	8
創業サポート事業補助金	件	23	21	22

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				イベント支援や環境整備支援など、商店街の魅力向上に繋げて有効に活用されたため、「４」としました。
効率性	●				各補助金の申請者に、他に活用できる補助金がある場合は併せて案内したことから、「４」としました。
公平性		●			空き店舗活用事業は、中心市街地とその他地域で補助率に差があり、一部公平性に欠ける部分もあることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

　助成・補助件数は堅調に推移しており、各商店会や事業者のニーズに沿った事業内容であると考えます。
　令和８年度からはICT・インバウンド環境整備補助事業を新設し、事業者に対する補助事業を拡充しました。また、空き店舗活用事業においては、所在地の限定要件を撤廃し全市一律の補助率としました。
　今後も社会状況や地域課題の変化に対応した効果的な振興策を実施するため、適宜見直しを行うとともに、広く周知を図っていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

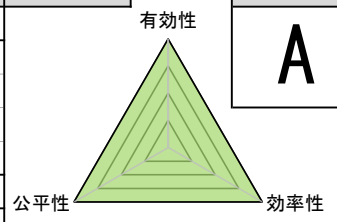
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010102

事業名	中小企業振興資金貸付金
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		399,000	350,600	700,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	399,000	350,600	700,000
	一般財源			
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		399,742	351,342	700,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	中小企業者等に対し、事業活動に必要な運転資金及び設備資金の融資の円滑化を図ることにより、経営基盤の強化及び経営の安定化を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　融資対象
市内に独立した事業所を有し、かつ、市税を完納している中小企業者等

2　融資金額
運転資金：4,000万円以内、設備資金：4,000万円以内

3　融資利率
１年以内：年1.9%、１年超５年以内：年2.5%、５年超：年2.6%
※令和８年３月31日時点の利率

4　融資期間
運転資金：10年以内、設備資金：12年以内

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
融資金額	千円	878,040	918,170	882,570
融資件数	件	58	55	54

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本資金は、市内中小企業者に広く活用されていることから、「４」としました。
効率性	●				事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「４」としました。
公平性	●				市内中小企業者等を広く対象としていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本資金は市内中小企業者等に広く活用されており、市内中小企業者等の資金需要に重要な役割を果たしております。今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。
・令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

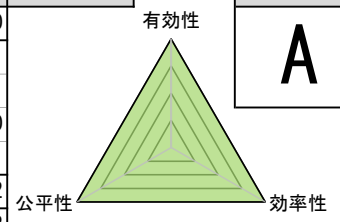
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010103

事業名	小規模企業経営改善資金貸付金
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,130,000	1,130,000	1,130,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	1,130,000	1,130,000	1,130,000
	一般財源			
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		1,130,742	1,130,742	1,130,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	小規模企業者等に対し、事業活動に必要な資金調達の円滑化を図り、経営の安定に資することを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	1　融資対象 常時使用する従業員数50人以下の法人及び個人で、市内に独立した事務所があり、かつ、市税を完納していること 2　融資金額 運転資金：2,000万円以内、設備資金：2,000万円以内 3　融資利率 １年以内：年1.5%、１年超：年2.0% ※令和８年３月31日時点の利率 4　融資期間 運転資金：７年以内、設備資金：15年以内 5　その他 資本金の額が1,000万円以下かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業、サービス業にあっては５人、医療を主業とする法人にあっては20人）以下の小規模企業者への信用保証料補給制度対象資金。（上限30万円）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
融資金額	千円	1,735,010	1,422,370	1,055,140
融資件数	件	182	136	114

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本資金は、市内小規模企業者等に広く活用されていることから、「４」としました。
効率性	●				事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「４」としました。
公平性	●				市内小規模企業者等を広く対象としていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
本資金は市内小規模企業者等に広く活用されており、市内小規模企業者等の資金需要に重要な役割を果たしております。今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。	事業継続

特記事項	・決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。 ・令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

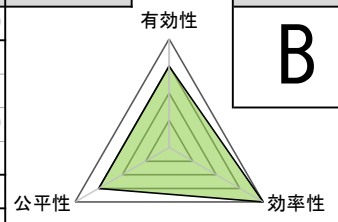
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010104

事業名	中小企業機械等購入資金貸付金
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		9,000	2,100	40,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	9,000	2,100	40,000
	一般財源			
人件費(B)		519	519	519
事業費計(A+B)		9,519	2,619	40,519

項目評価



総合評価：B

事業の目的	中小企業者等の設備の近代化、合理化を促進するために必要な機械等の購入資金を融資することにより、中小企業者等の振興、育成を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　融資対象
　市内に独立した事業所を有し、１年以上同一事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等

2　資金使途
　設備資金：生産、加工、試験又は検査に使用する機械等の設置

3　融資金額
　2,000万円以内

4　融資利率　年2.2%
　※令和８年３月31日時点の利率

5　融資期間　10年以内

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
融資金額	千円	0	0	4,740
融資件数	件	0	0	1

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			本資金は、市内中小企業者等の機械等設備投資における資金調達の一翼を担っているものの、融資件数が少ないことから、「３」としました。
効率性	●				事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「４」としました。
公平性		●			市内中小企業者等のうち、機械等の設備投資を行う事業者に限定していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

本資金は、機械等の設備投資を行う市内中小企業者等における資金調達の一翼を担っておりますが、市内中小企業者等にとって、より実用性の高い事業となるよう、制度の周知や関係機関からのヒアリングを強化するなど、今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。
・令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

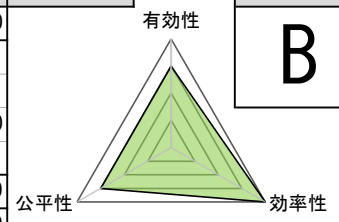
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010105

事業名	店舗近代化設備資金貸付金					
担当部署	産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	70,000	41,000	70,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	70,000	41,000	70,000
	一般財源			
	人件費(B)	519	519	519
	事業費計(A+B)	70,519	41,519	70,519

項目評価



総合評価：B

事業の目的

中小商業者の店舗近代化に必要な資金を融資することにより、中小商業経営の近代化促進と地域の景観整備に貢献し、その振興を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　融資対象
　市内中小商業者のうち、常時使用する従業員の数が50人以下の物販小売業・飲食店を営む企業及び事業協同組合等

2　資金使途
　⑴　店舗の新築、増改築資金
　⑵　組合が行う共同店舗建設資金
　⑶　テナント入店に要する内装設備資金
　⑷　不動産等購入資金

3　融資金額
　１企業5,000万円以内、１組合8,000万円以内（テナント入店資金2,000万円以内）

4　融資利率　年1.9%
　※令和８年３月31日時点の利率

5　融資期間　20年以内

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
融資金額	千円	50,000	50,000	0
融資件数	件	1	1	0

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			本資金は、市内中小商業者の設備投資における資金調達の一翼を担っているものの、融資件数が少ないことから、「３」としました。
効率性	●				事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「４」としました。
公平性		●			市内中小企業者のうち、店舗の新築・増改築資金等の設備投資を行う中小商業者に限定していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

本資金は、店舗新築等の設備投資を行う市内中小商業者における資金調達の一翼を担っており、市内中小商業者の資金需要に対し必要な事業であることから、今後も市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。
・令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

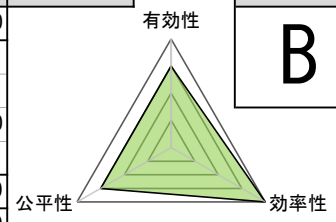
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010106

事業名	中小企業環境保全施設資金貸付金
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		18,000	2,100	60,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	18,000	2,100	60,000
	一般財源			
人件費(B)		519	519	519
事業費計(A+B)		18,519	2,619	60,519

項目評価



総合評価：B

事業の目的	中小企業者等が、その事業活動に伴って発生する公害を防止するための施設整備資金、ゼロカーボンに関連する環境への負荷の低減や環境の保全に資するための施設整備資金を融資することにより、環境保全対策の推進を図り、市民の生活環境を向上させ、中小企業者等の振興を図ります。

事業の内容

1　融資対象
　市内に独立した事業所を有し、１年以上同じ事業を営み、かつ、市税を完納している中小企業者等

2　融資金額
　(1)　設備資金／移転資金　１件につき3,000万円以内
　　ア　公害の処理又は防止のための設備の設置又は改善に要する経費
　　イ　公害防止のために工場等を移転するための建設、設置等に要する経費
　　ウ　産業廃棄物の処理、資源化、再利用のための設備の設置又は改善に要する経費
　　エ　ゼロカーボンに有効な設備等を導入する経費
　　オ　再生可能エネルギーを活用する設備を導入する経費
　(2)　次世代自動車導入資金　１企業につき2,000万円以内
　　ア　次世代自動車（電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池自動車、天然ガス車等）の導入経費及びその燃料供給設備設置経費

3　融資利率　年1.7%
　※令和８年３月31日時点の利率

4　融資期間　10年以内

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
融資金額	千円	0	0	4,540
融資件数	件	0	0	1

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			本資金は、市内中小企業者等の公害防止設備等の設備投資における資金調達の一翼を担っているものの、融資件数が少ないことから、「３」としました。
効率性	●				事業費の大半は預託金ですが、翌年度当初に全額金融機関から回収するものであり、実質的に必要最低限の人件費のみで事業を展開しているため、「４」としました。
公平性		●			市内中小企業者等のうち、公害防止設備等の設備投資を行う事業者に限定していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

本資金は、公害防止やゼロカーボンに向けた環境負荷低減の設備投資を行う市内中小企業者等の資金調達の一翼を担っておりますが、より実用性の高い事業となるよう、令和７年度からは本資金を信用保証料補給金の対象に追加しており、今後も事業内容の見直し含め、市内金融機関と連携した取組が必要と考えております。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

・決算額は年度末に各金融機関に預託した額です。預託額は翌年度当初に各金融機関から全額を歳入として回収します。したがって、年度の歳出と歳入は同額になります。
・令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

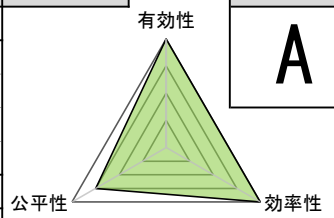
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010107

事業名	小規模企業経営改善資金等信用保証料補給金					
担当部署	産業経済部商業振興課					
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	20,000	13,844	20,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	20,000	13,844	20,000
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	20,742	14,586	20,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	小規模企業経営改善資金又は中小企業環境保全施設資金を借入れたときに、北海道信用保証協会へ支払う信用保証料を補給することにより、中小・小規模企業者等の健全な経営に資することを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	1　信用保証料の補給対象 ⑴　小規模企業経営改善資金を借り入れた中小・小規模企業者のうち、資本金の額もしくは出資の総額が1,000万円以下、かつ、常時使用する従業員の数が20人（宿泊業及び娯楽業を除く商業及びサービス業にあっては５人、医業を主たる事業とする法人は20人）以下の会社又は個人 ⑵　中小企業環境保全施設資金を借り入れた中小・小規模企業者等 2　信用保証料の限度額 運転資金、設備資金、移転資金及び次世代自動車導入資金それぞれ30万円を限度として中小・小規模企業者等へ補給 3　信用保証料の補給金の返納 信用保証料の補給を受けた中小・小規模企業者等が、一部又は全部を繰上返済したことにより約定貸付期間が繰り上がり、北海道信用保証協会からの信用保証料の返戻を受けたときは、中小・小規模企業者等が負担した信用保証料を差し引いた、その返戻分について、市長へ返納するものとします。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
補給金額	千円	23,778	15,465	13,844
補給件数	件	136	98	97

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業は、小規模企業経営改善資金等を借り入れた中小・小規模企業者等に広く活用されていることから、「４」としました。
効率性	●				小規模企業経営改善資金等を利用した融資に係る信用保証料を対象としており、小規模企業経営改善資金貸付金等との相乗効果により、効果的に円滑な資金調達の支援を行うことができているため、「４」としました。
公平性		●			小規模企業経営改善資金等を借り入れた中小・小規模企業者等のみを対象としていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業は、中小・小規模企業者等が小規模企業経営改善資金等を借り入れた際に発生した信用保証料を補給することによって、事業者の資金繰りに重要な役割を果たしています。令和７年度からは中小企業環境保全施設資金貸付金も本制度の対象に追加しており、今後も円滑な資金繰りの一助となるよう市内金融機関と連携し、事業を推進していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

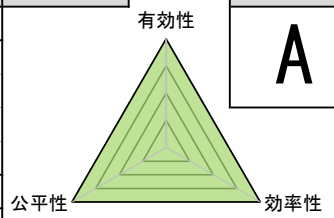
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010108

事業名	中小企業振興事業
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,324	1,044	4,978
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	700	700	
	一般財源	624	344	4,978
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		5,033	4,753	8,687

項目評価



総合評価：A

事業の目的

苫小牧市中小企業振興条例及び第二次苫小牧市中小企業振興計画に基づき、中小・小規模事業者のニーズや抱えている課題等を把握するとともに、計画内容の実現に向けた施策を継続的に実施して中小・小規模事業者の振興を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

１　中小企業振興審議会
第二次苫小牧市中小企業振興計画の進捗管理や計画に基づいた有効な支援策等について審議を行いました。

２　中小企業振興セミナーの開催
中小企業振興計画の三本柱である創業、人材育成、販路拡大の課題解決のため、市内中小企業等のICT利活用を促進するとともに、ICTを活用する事業者コミュニティを創出させることを目的として、令和７年度は商店街の実情に即したICTセミナーを計11回開催いたしました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
中小企業振興審議会	回	4	4	3
中小企業振興セミナー参加者（延べ人数）	人	65	67	116

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業では、市の中小企業振興事業の方向性を定める中小企業振興審議会を開催するとともに、ニーズに応じて中小企業推進事業を継続的に実施しており、市の中小企業施策の中心を担っていることから「４」としました。
効率性	●				事業費の大半が審議会委員への報酬と中小企業振興事業に係る委託料であり、必要最低限の経費で各種事業を展開しているため、「４」としました。
公平性	●				審議会は中小企業振興条例に基づき、中小企業団体を中心に有識者や市民等幅広い人材で構成され実施していることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

市内中小・小規模事業者の振興に向け、中小企業振興条例に基づく中小企業振興審議会等により、有効な市の支援策について継続的に審議・議論するとともに、令和８年度は市内中小企業の実態を把握するためのアンケート調査を実施し次期計画の基礎資料にするほか、ニーズに応じた中小企業推進事業を継続的に実施してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

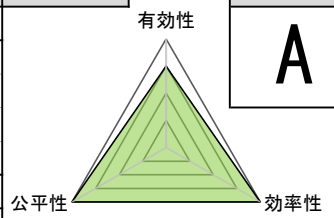
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010109

事業名	中小企業人材育成補助
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		744	685	744
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	744	685	744
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		1,486	1,427	1,486

項目評価



総合評価：A

事業の目的	中小企業大学校旭川校など、独立行政法人中小企業基盤整備機構が主催する研修事業に従業員等を受講させる場合、中小企業人材育成補助金を交付し、中小企業の人材育成の促進を図ります。

事業の内容

中小企業の事業主が経営力・技術力強化のため、従業員等に受講させた中小企業大学校旭川校などの講座受講料の一部を補助しました。また、市内でサテライトゼミを開催し、市外からの参加者を含め24人が参加しました。

1　補助要件
⑴　本市に事業所又は事務所がある中小企業者であること
⑵　本市の市税に滞納がないこと
⑶　独立行政法人中小企業基盤整備機構の主催する研修事業を受けること

2　補助上限額
⑴　市外開催　２万円
⑵　市内開催　WEB開催　１万５千円
※受講料が上限額を超えない場合はその実額
１事業所につき、年間10万円上限としています。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
研修受講人数（補助金交付件数）	人	15	42	37

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			本事業は市内企業の人材育成・経営基盤の強化に寄与しているものの、即効性の高い事業ではないため、「３」としました。
効率性	●				市内のサテライトゼミを開催し、旭川大学校での受講より、事業者の距離的・時間的負担の軽減を図っていることから「４」としました。
公平性	●				市内に事業所又は事務所がある中小事業者を広く対象としていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

中小企業の事業継続・発展のためには人材育成が必要不可欠です。研修の受講の周知を図り、人材育成の促進を図ってまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

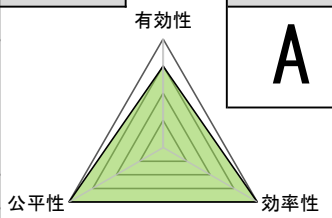
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010110

事業名	苫小牧地域産業力強化補助
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	500	500	500
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	500	500	500
	人件費(B)	74	74	74
	事業費計(A+B)	574	574	574

項目評価



総合評価：A

事業の目的

苫小牧地域における技術の高度化を促進するため、産学官金連携によるものづくり分野での研究開発の推進及びニーズ・地域課題に対応した技術支援の推進を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

（公財）道央産業振興財団が行う次の事業に対し、苫小牧地域産業力強化補助金を交付しました。

1　地域産業支援事業
　財団が取り組んでいる各種支援制度について、リーフレットを作成し、商工会議所の会員に送付するなど積極的な周知活動を行い、制度の活用促進につなげました。

2　産学官金連携事業
　複雑化する企業課題に対応するため、苫小牧地域産学官金「GKK」の関係機関や苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base」と連携し、情報交換会や企業訪問により、ものづくり企業の技術開発支援を行いました。また、各種支援制度の活用を促進し、企業ニーズに合わせた情報提供を行うことで、企業の産業力強化を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
説明会参加企業数	社	9	11	11

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			財団の広報活動を支援し、産学官金連携を推進することは、苫小牧地域の産業力強化に繋がりますが、即効性の高い事業ではないことから「３」としました。
効率性	●				豊富な知識や広い人脈を持つコーディネーターを有する財団の周知を図ることは、効率的な市内中小企業の支援に繋がることから「４」としました。
公平性	●				苫小牧地域の技術の高度化のため、市内中小企業へ財団の周知・利活用を促進したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

引き続き、財団の利活用や産学官金連携事業を推進してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

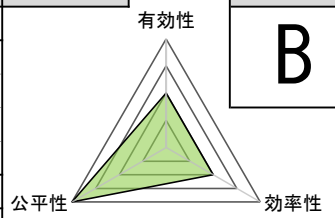
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010111

事業名	地方創生地域コミュニティ活性化支援事業
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		16,450	12,488	400
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	14,800	11,700	
	一般財源	1,650	788	400
人件費(B)		2,967	2,967	2,967
事業費計(A+B)		19,417	15,455	3,367

項目評価



総合評価：B

事業の目的

地域完結型のポイントを活用することにより本市地域内での消費活動を循環させることで、本市経済の活性化を図ることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

地方創生地域コミュニティ活性化支援補助金交付要綱及び苫小牧市とまチョップポイント付与等に関する要綱に基づき、苫小牧市限定の地域完結型ポイントを活用する事業を支援する事業です。
とまチョップポイントサービスの実施主体は、令和２年度から㈱オーティスが運営を担っております。

１　実施主体の業務
⑴　加盟店の開発
⑵　加盟店に対するフォローアップ
⑶　加盟店や市が発行したポイントの管理・精算
⑷　利用促進のためのイベントの企画・運営
⑸　ポイントシステムの導入
【令和７年度補助】　4,907千円

２　市の取組
⑴　イベント等でのポイント発行
⑵　利用促進キャンペーン等
【令和７年度実績】　7,581千円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
加盟店数（年度末時点）	店	151	163	141
カード発行枚数（累計）	枚	63,422	63,878	63,991
アプリダウンロード数（累計）	件	10,889	12,986	13,984

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性			●		加盟店舗が当初目標件数に及ばないことや、事業終了に向けて加盟店によるポイント付与が終了するなど、ポイント利用が減少したため「２」としました。
効率性			●		スタンプラリーやヘルスケアなど、様々な取組を実施していますが、目標数値を達成できていない状況が続いているため「２」としました。
公平性	●				老若男女問わず全市民を対象としたポイントサービスのため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、令和６年度の戦略的事業点検において事業廃止と判断されたことに伴い、令和７年５月をもって加盟店でのポイント付与を終了し、令和８年４月末をもって事業を終了いたしました。
今後につきましては、これまでの取組における成果や課題を十分に検証した上で、市内商業の活性化につながる新たな振興策について検討してまいります。

事業継続・終了等：事業終了（令和８年度）

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

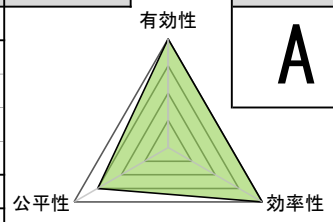
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010112

事業名	とまなか産業発展・創出事業
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	3,800	3,800	3,800
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	3,400	3,400	3,000
（A）の内訳 一般財源	400	400	800
人件費(B)	148	148	148
事業費計(A+B)	3,948	3,948	3,948

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行い、ものづくり産業の活性化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	C-base運営協議会負担金 平成30年10月に開設した、苫小牧市、苫小牧高等工業専門学校、苫小牧商工会議所で運営する技術経営相談窓口「C-base」では、苫小牧高専教員（コーディネータ）が市内の各支援機関と協力しながら中小企業等が抱える課題の解決にあたっています。各支援機関の分野の異なる専門家と連携しながら、多様な課題に対応し、産業振興を図るため、C-base運営協議会へ負担金を支出しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
技術相談件数	件	72	66	63

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				C-baseでは、市内企業の技術相談のほか、補助金の申請支援、転職等に関する相談を通して産業の振興に寄与したことから「４」としました。
効率性	●				市、苫小牧高専、商工会議所が市内企業の技術相談窓口であるC-baseを協力して運営しており、効率的に中小企業の技術力向上を支援していることから「４」としました。
公平性		●			中小企業の技術力向上を支援し、ものづくり産業の活性化を図ることは、苫小牧地域全体の産業振興に寄与することから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	C-baseを拠点に企業の課題解決や共同研究や製品開発などに繋げていくことで、企業の技術力の向上・高度化を図ります。また、企業の交流や情報交換の場などたまり場としての活用を促進してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課	

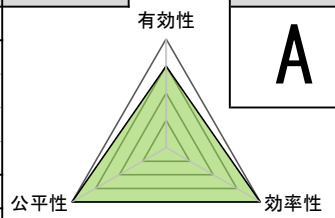
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010113

事業名	苫小牧イノベーション活性化事業					
担当部署	産業経済部企業政策室工業雇用政策課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	3,894	3,164	8,065
（A）の内訳	国道支出金	1,914	1,552	4,000
	地方債			
	その他	1,980	1,552	
	一般財源		60	4,065
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	4,636	3,906	8,807

項目評価



総合評価：A

事業の目的	課題解決や新規事業の創出に向けて、先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等を支援し、市内において新技術等を導入する機運の醸成や産業の活性化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	課題解決や新規事業の創出に向けて、先進技術や新たなアイデアを導入する市内企業等に対し、苫小牧イノベーション活性化事業補助金を交付し、地域の特性やニーズに応じたコミュニティ形成の場を形成するイベントに対し、地域イノベコミュ支援事業補助金を交付しました。 （イノベーション活性化事業）補助率：中小企業等３／４　大企業２／３　上限200万円 （地域イノベコミュ支援事業）補助率：４／５　上限20万円又は50万円 １ 採択事業（３件採択） 「”道内初”鉄道を利用した国際海上コンテナ輸送実証実験」 「AI番割（作業配置）開発による作業管理システム改善」 「第１回まちをDesignする≪FINE HOKKAIDO≫」

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助事業数	件	5	4	3

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			苫小牧地域における先進的な技術やアイデアを導入し、課題の解決や新規事業の創出を図り産業の活性化に寄与したと考えますが、即効性がある事業ではないため「３」としました。
効率性	●				（公財）道央産業振興財団や苫小牧高専サテライト「C-base」、市テクノセンター等の関係機関と連携し実施したことから「４」としました。
公平性	●				事業の募集にあたり、C-baseや財団等と連携し、より多くの市内事業者へ周知を図っていきたいと考えていることや先着順ではなく、審査により採択者を決定していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	市内産業の活性化を図る事業として目的に適った事業を実施しております。今後も、地域への波及効果が見込まれる効果的な事業を支援してまります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室工業・雇用振興課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

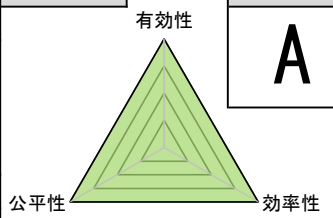
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010114

事業名	苫小牧市事業承継推進事業
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	苫小牧市中小企業振興条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,044	2,041	2,088
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			2,000
	一般財源	2,044	2,041	88
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		4,269	4,266	4,313

項目評価



総合評価：A

事業の目的

近年は、後継者が見つからないことで事業が黒字であっても廃業を選択する企業が多く、企業の休廃業・解散が増加していることから、中小・小規模企業者を主な対象に、事業承継の必要性の広報及び事業承継を推進するための取組を実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　事業承継推進給付金
　市内の中小・小規模事業者が、市内金融機関又は国の機関である北海道事業承継・引継ぎ支援センターの支援を受けて事業承継（第三者承継に限る）を完了した場合、事業を譲渡した経営者に100万円を給付し、市内中小・小規模事業者における事業承継を推進することにより、休廃業・倒産を防ぎます。

2　北海道経済産業局の伴走支援を受けた事業承継支援アクションプランの策定
　北海道経済産業局が実施する令和７年度中小企業活性化・事業承継総合支援事業（北海道内の自治体を中心とする事業承継支援実証事業）による伴走支援を受け、地域の現状把握や関係機関によるワークショップを開催し、事業承継支援のアクションプランを策定しました。また、これらの取組を通じて関係機関との有機的な体制構築を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
給付件数	件	5	2	2

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				実現が難しいと言われている『事業承継』という課題に着目した事業であり、令和７年度も２件の実績（予算上限）があるため、「４」としました。
効率性	●				市内金融機関及び北海道事業承継・引継ぎ支援センター、苫小牧商工会議所と連携している事業のため、「４」としました。
公平性	●				親族、役員、従業員承継を除く第三者承継のみを対象としていますが、「廃業を防ぐ」という目的で実施しているものであるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

後継者問題を抱える中小・小規模企業者の廃業を防ぐため、給付金の支給により事業承継を強力に推進します。あわせて、関係機関と連携を図りながら事業承継支援アクションプランに基づく支援機関の周知やセミナーの開催等の取組を通じて、きめ細やかな支援体制を構築してまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

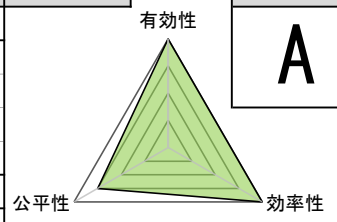
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010115

事業名	ぷらっとみなと市場施設整備事業
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,145	1,680	4,380
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	2,145	1,680	4,380
	一般財源			
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		5,854	5,389	8,089

項目評価



総合評価：A

事業の目的

ぷらっとみなと市場は本市有数の観光施設として、市内外から多くの方々が利用している施設であるため、観光施設としての魅力向上を図るとともに、施設の老朽化対策を推進します。

事業の内容

老朽化した水抜栓の取替を実施したほか、舗装整備、ドア部品交換等の施設の老朽化対策を実施しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
来場者数（組合による集計値）	人	1,302,035	1,387,726	1,243,700

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本市有数の観光施設として市内外から多くの方々が利用している施設であり、漁港区エリアの賑わい創出に寄与していることから、「４」としました。
効率性	●				来客者の利便性向上や施設の老朽化に対応するため、適宜、修繕等の整備を実施するなど効率的な維持管理に努めていることから、「４」としました。
公平性		●			本施設は、市民や観光客など広範に便益が及ぶものの、商業協同組合苫小牧港市場の一者だけへの貸付施設であることを踏まえ、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

本施設は複数の物販店や飲食店が出店している漁港区エリアを代表する観光施設である一方で、建設から50年以上が経過し建物や設備等の老朽化が顕著となっており、施設の機能を維持するため老朽化対策を推進していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

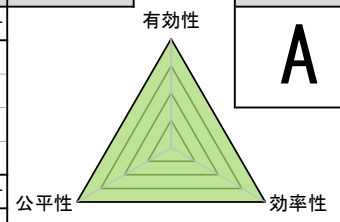
款 07商工費　　項 01商工費　　目 01商工振興費　　事務事業番号 07010116

事業名	中小企業物価高騰対策支援事業
担当部署	産業経済部商業振興課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		202,000	26,756	－
（A）の内訳	国道支出金	181,000	23,000	
	地方債			
	その他			
	一般財源	21,000	3,756	
人件費(B)		3,368	3,368	－
事業費計(A+B)		205,368	30,124	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

エネルギー価格・物価高騰等の影響は長期化しており、業種業態を問わず市内中小・小規模事業者の広い範囲に及んでいます。このため直接的な支援をすることにより、市内中小・小規模事業者の事業活動への影響を最小限に抑えます。

事業の内容

SDGs17の目標

１　支給額
　１事業者あたり、10万円を給付する（１事業者につき１申請）。
２　対象要件（次の⑴～⑶の全てを満たすこと。）
⑴資本金の額又は出資の総額が10億円未満であること。定めがない法人の場合は、常時使用する従業員の数が2,000人以下であること。
⑵法人：苫小牧市内に本店登記を行っている、もしくは法人税の納税地（本店又は主たる事業所の所在地等）が苫小牧市であること。
　個人：住所又は、所得税の納税地が苫小牧市であること。
⑶令和８年１月から令和８年６月までの対象期間のうち、以下のいずれかに該当すること。
　ア　対象期間のうちのひと月の売上が令和４年１月から令和７年６月までのいずれか１年との同月比で30%以上減少した月があること。
　イ　対象期間のうちのひと月の仕入れ額または経費が、令和４年１月から令和７年６月までのいずれか１年の同月を超え、かつ利益（売上－仕入れ額または経費）が10%以上減少していること。
　ウ　対象期間のうちのひと月の光熱費（電気・ガス）のいずれかが令和４年１月から令和７年６月までのいずれか１年との同月比で20%以上増加した月があること。
　※過去に国や道、市が実施した給付金等の受給有無は問わない。
３　申請受付期間
　令和８年２月20日～令和８年８月31日

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
支援金額	千円	－	－	26,400
支援件数	件	－	－	264

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				売上や利益の減少、光熱費増加の影響を受けた中小・小規模事業者に対して事業継続につながる支援を行うことができたため、「４」としました。
効率性	●				事業費の大半は支援金であり、必要最低限の事務費と人件費のみで効率的に事業を展開できたため、「４」としました。
公平性	●				中小・小規模事業者を幅広く対象としていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、国の重点支援地方交付金を活用し物価高騰の影響を受けている中小・小規模事業者の事業活動への影響を最小限に抑えることを目的に実施したものですが、今後とも国の交付金等の動向を注視しながら中小・小規模事業者への支援を検討してまいります。

事業継続・終了等：事業終了（令和８年度）

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室商業振興課

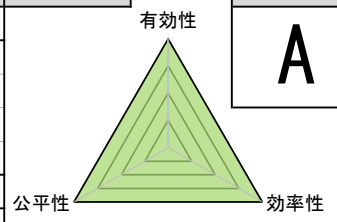
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010201

事業名	苫小牧港管理組合負担金					
担当部署	産業経済部企業政策室企業港湾政策課					
根拠法令	苫小牧港管理組合規約					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	728,763	728,763	800,356
	(A)の内訳 国道支出金			
	(A)の内訳 地方債			
	(A)の内訳 その他			
	(A)の内訳 一般財源	728,763	728,763	800,356
	人件費(B)	10,384	10,384	10,384
	事業費計(A+B)	739,147	739,147	810,740

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧港の港湾整備に要する事業経費、苫小牧港管理組合の管理運営などに要する経費と港湾に係る収入、国の支出金等の収支不足分を苫小牧港管理組合規約に基づき、北海道と苫小牧市の負担金として持分負担します。
事業の内容 SDGs17の目標	・東港区周文ふ頭複合一貫輸送ターミナルにおける岸壁等の整備（機能強化・緊急物資輸送） ・西地区汐見地区における岸壁等の改良（機能強化） ・西港区の航路埋没浚渫（老朽化対策） ・西港区本港地区内のふ頭間道路の整備 ・西港区元町地区及び勇払浜地区における離岸堤の改良（老朽化対策） ・西港区東ふ頭、中央北ふ頭、中央南ふ頭における岸壁等の改良（老朽化対策）

実施結果（活動指標）

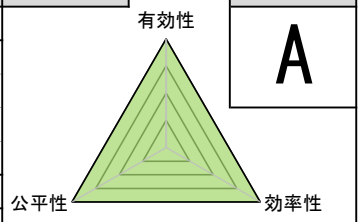
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
取扱貨物量（外貿）	千ｔ	16,322	16,144	17,981
取扱貨物量（内貿）	千ｔ	84,958	83,897	83,731
取扱貨物量（合計）	千ｔ	101,280	100,041	101,712

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				着実な港湾整備や管理運営により、本市はもとより、北海道の発展に大きく貢献しているため「４」としました。
効率性	●				効率的な港湾整備・管理運営が実施できているため「４」としました。
公平性	●				公平性を保つよう十分に努めているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	・国と連携した東港区周文ふ頭の複合一貫輸送ターミナル整備により、国内物流の機能強化と安定確保を推進します。 ・利用者ニーズを的確に把握し、指定管理者や関係者と連携してターミナル機能の向上に取り組みます。 ・次世代エネルギーの利活用や港湾機能の高度化を通じ、温室効果ガス排出ゼロを目指す港湾形成を推進します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室港湾・企業振興課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010202

事業名	企業立地振興条例助成					
担当部署	産業経済部企業政策室企業港湾政策課					
根拠法令	苫小牧市企業立地振興条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	218,293	215,572	123,767		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	32,400	33,400			
	（A）の内訳 一般財源	185,893	182,172	123,767		
	人件費(B)	4,450	4,450	4,450		
	事業費計(A+B)	222,743	220,022	128,217		

事業の目的	事業場の新設・増設、それに伴う新規雇用、緑化事業を行ったものに対し、助成金の交付を行い、もって地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図り、本市の発展に寄与します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　事業場設置助成金 事業場の新増設を行った企業に対し、２～３年分の固定資産税相当額を助成しました。 ※３年間に分割して交付します。 ２　雇用助成金 事業場の新増設に伴う新規雇用に対し、１人につき30万円×34人分助成しました。 ３　緑化助成金 事業場の新増設に伴う緑化工事に対し、緑化に要した費用の30%を助成するもの。（令和７年度は交付なし）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	事業場設置助成金	千円	308,710	335,253	205,372
	雇用助成金	千円	11,400	4,200	10,200
	緑化助成金	千円	2,499	10,000	0

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				数多くの企業に活用いただいているため、「４」としました。
効率性	●				企業立地振興条例に基づいた助成を実施しているため、「４」としました。
公平性	●				企業立地振興条例に基づいた助成を実施しており、進出企業への周知を行っているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
各項目評価のとおり、多くの企業に活用いただき、新たな設備投資や雇用の創出に繋がっています。 今後も進出企業へ積極的なPRを図っていくとともに、経済動向に合わせ、制度の見直しを検討していきます。	事業継続

特記事項	
令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室港湾・企業振興課	

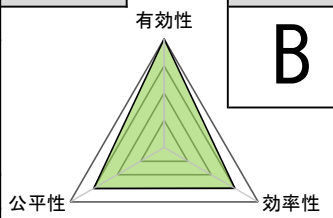
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010203

事業名	苫小牧ＣＣＵＳ・ゼロカーボン推進協議会負担金
担当部署	産業経済部企業政策室企業港湾政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,500	1,500	1,600
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,500	1,500	1,600
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	2,983	2,983	3,083

項目評価



総合評価：B

事業の目的

市民や地元企業などに対して、CCUS（二酸化炭素・回収・有効利用・貯留）・カーボンリサイクルに係る実証試験等のプロジェクトや関連産業に対する地元誘致に対する理解と機運の醸成を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

１　事業の進捗状況や活動等について掲載した機関紙「苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会通信Vol.16」を発行しました。

２　市庁舎に設置したモニターでCCS大規模実証試験に関するモニタリング結果や広報・周知活動等を放映を行ったほか、パネル展等への後援・協力を行いました。

３　関係機関と連携してスマートエネルギーWEEKに出展しました。
　共同出展者：日本CCS調査㈱、苫小牧東部開発連絡協議会、苫小牧地区企業誘致連絡協議会
　来場者：会場全体68,840名、苫小牧ブース約200名

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
CCS講演会「地球温暖化とCCS」	人	190	180	200
子ども実験教室・夏休み宿題教室	人	102	134	102
現場視察会	人	39	21	40

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				国の「2050年カーボンニュートラル」に向けた方向性とも合致しており、有効性の高い活動であると考えられるため「４」としました。
効率性		●			各部会を通じ連携を図るも、事業推進には更なる協力体制の強化が不可欠なため、自己評価を「３」としました。
公平性		●			モニターや機関紙で周知に努めるも、今後はより広範かつ効果的な情報発信を展開する必要があるため、自己評価を「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

昨今の国内外における脱炭素やCCUS関連事業の進展を踏まえ、目的に沿った活動を展開できています。今後も関連情報の収集を徹底するとともに、国や関係機関、地元企業と緊密に連携し、更なるプロジェクト誘致に向けた取り組みを継続します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室港湾・企業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

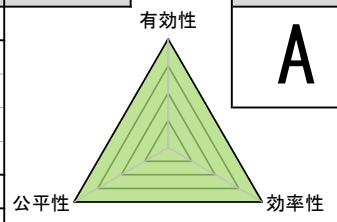
款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010204

事業名	立地企業サポート事業
担当部署	産業経済部企業政策室企業港湾政策課
根拠法令	苫小牧立地企業サポート事業補助金交付要綱

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		46,591	43,288	48,883
（A）の内訳	国道支出金	1,154	1,154	5,332
	地方債			
	その他	43,000	42,000	43,000
	一般財源	2,437	134	551
人件費(B)		4,450	4,450	4,450
事業費計(A+B)		51,041	47,738	53,333

項目評価



総合評価：A

事業の目的

雇用機会の創出と雇用の安定化を目的として、市内に事業所を有する企業等を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を行います。

事業の内容

市内の立地企業を対象に、従業員の定着率の向上や雇用の安定化を目的とした労働環境の改善のための設備投資や、経営の安定化を目的とした展示会や商談会への出展経費、人材の確保を目的とした就職説明会への出展経費、設備投資に対して補助を行いました。また、ゼロカーボン実現のためのコンサルティング支援を行い、ゼロカーボン促進への機運醸成に向けた事業を実施しています。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
展示会や商談会への出展経費等の補助件数	件	12	6	9
ゼロカーボン実現のための設備投資への補助件数	件	6	6	14
ゼロカーボン支援コンサルティング活用件数	件	26	25	35

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				人材確保への支援や雇用環境改善に繋がるよう周知を行い、多くの企業へ補助を行ったため「４」としました。
効率性	●				補助上限額を設定するなど、より多くの企業に事業を活用いただけるよう見直しを行い、効率化を図りながら事業を実施していることから「４」としました。
公平性	●				事前に十分な広報を行い、補助対象企業は選定委員会により決定するなど、公平性を図り事業を実施したため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおり、目的に適した事業展開ができていますが、より効果的な事業とするため、事業の認知度向上に繋がる取組を実施していきます。今後も継続的に立地企業との意見交換・情報共有を図り、より効果的な事業となるように制度を見直しながら、課題解決に向けて連携・協力・フォローアップを行います。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室港湾・企業振興課

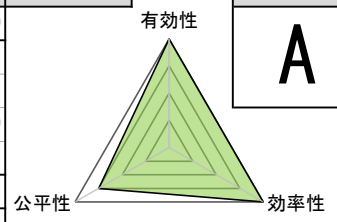
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010205

事業名	苫小牧港ＰＲ促進事業
担当部署	産業経済部企業政策室企業港湾政策課
根拠法令	苫小牧港ＰＲ促進事業補助要綱

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,000	1,000	1,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			1,000
	一般財源	1,000	1,000	
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	1,742	1,742	1,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	「みなとオアシス」の区域並びに施設を一体的に利用し、地域の賑わいを創出する住民参加型の取組を推進するため、関係機関や市民との連携を図るとともに、関連事業活動の継続性の確保と支援を行い、港湾都市「苫小牧」の活性化に寄与することを目的とします。

事業の内容

SDGs17の目標

【みなとオアシス苫小牧運営協議会としての事業】※苫小牧港PR促進事業分

1　みなとオアシスSea級グルメ全国大会inあおもり への出店

2　PRの強化
- 親水空間の美化による魅力向上のため、花壇へ花苗の植え付けを実施
- 港に親しむ機会の創出のため、キラキラ公園にて子どもを対象にした写生会を実施
- 港を知り、港に親しむことを目的に、港周辺にて説明を伴ったウォーキングイベントとフェリー船内見学会を実施
- 写生会の作品を苫小牧西港フェリーターミナルにて展示

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
Sea級グルメブース来場者（販売食数）	人	1,337	443	898

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				Sea級グルメ全国大会への出展を通じ、港湾都市・苫小牧の魅力を広く発信し、効果的な周知・宣伝を展開できたため、「４」としました。
効率性	●				Sea級グルメ全国大会への参画や多角的なPR事業を精力的に展開し、本市の魅力を広く発信できたことから、「４」としました。
公平性		●			多くの市民や団体等と連携し事業を展開しておりますが、さらなる市民周知や関係先の拡大に向けた伸びしろがあると考え、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

「みなとオアシス苫小牧運営協議会」への支援を継続し、交流人口の拡大や観光客の誘致を推進することで、苫小牧港の魅力発信とさらなる賑わいの創出に取り組んでまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室港湾・企業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

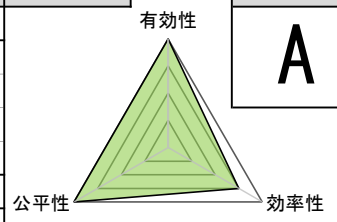
款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010206

事業名	テクノセンター機器整備事業
担当部署	産業経済部企業政策室テクノセンター
根拠法令	苫小牧市テクノセンター条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		21,936	21,580	16,614
（A）の内訳	国道支出金			9,000
	地方債			
	その他	21,010	20,776	
	一般財源	926	804	7,614
人件費(B)		24,019	24,019	24,019
事業費計(A+B)		45,955	45,599	40,633

項目評価



総合評価：A

事業の目的

地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化に寄与するため、テクノセンターの機器および設備を整備し、その充実を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

地元中小企業の技術力向上を支援し、生産技術の高度化を促進して産業支援を図るためには、継続的に基盤整備が必要であることから、老朽化した既存機器の更新や最新の技術水準に対応した機器の新規導入を計画的に進めております。

１　事業の内容
⑴　設備機器の操作法指導及び利用開放を行っております。
⑵　企業からの依頼による依頼試験、検査等を行い、成績書を発行しております。
⑶　企業の技術力向上に資するため、技術相談や技術指導を行っております。
⑷　技術研修会や技術講習会を随時開催しております。

２　新規導入機器
金属等の組織観察に不可欠な顕微鏡観察用試料調整システムを導入し、機器利用や依頼試験などを通じて企業支援を実施しました。なお、システム導入費の約３分の２については補助金を活用しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
機器利用・依頼試験	件	3,029	4,299	2,903
技術相談・技術指導	回	90	103	90
技術研修会・技術講演会参加者	人	213	144	201

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				令和７年度におけるセンターの延べ利用数は3,000件を超え、依然高い水準を維持していることより、「４」としました。
効率性		●			設備機器は企業ニーズに対して円滑に運営されており、稼働状況も安定していることから、効率的に事業が実施されていると判断し、「３」としました。
公平性	●				全ての企業に利用機会が確保されているとともに、利用料等についても受益者負担の考え方に基づき適切に負担していただいていることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

地域企業では人材不足が進むなか、競争力を維持・強化するために、技術力の向上や生産技術の高度化がこれまで以上に求められております。そのため、テクノセンターには高度な技術支援と最新設備の提供が期待されていますが、設備の高機能化に伴い導入費用が年々高額化している状況です。
このため、必要な機器整備を着実に進めるために、各種補助金など外部資金の活用も併せて検討します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

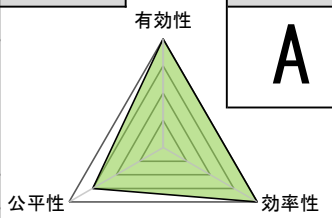
款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010207

事業名	苫小牧クルーズ振興協議会負担金
担当部署	産業経済部企業政策室企業港湾政策課
根拠法令	苫小牧クルーズ振興協議会補助金交付要綱

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	1,000	1,000	1,000
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他			
（A）の内訳 一般財源	1,000	1,000	1,000
人件費(B)	742	742	742
事業費計(A+B)	1,742	1,742	1,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧港に入港するクルーズ船の歓迎体制を構築することにより、クルーズ船文化の創造を図り、更なるクルーズ船の入港に繋げるとともに、苫小牧港の新たな魅力の発信と地域振興及び観光振興に寄与することを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	【苫小牧クルーズ振興協議会として実施した事業】 1　クルーズ船入港時における受入対応 ・令和８年３月に苫小牧工業高等専門学校で、クルーズ船寄港時における実施可能な項目の洗い出しや共有等を実施 2　クルーズ船誘致活動 ・クルーズ船誘致活動に向けた船社及び旅行代理店等に対する継続的な訪問活動の実施 ○Ｒ７年度実績 －　日本籍船社訪問：２社／外国籍船社訪問：３社／旅行代理店：１社 3　外国籍船への対応 ・９月にドイツ・ハンブルクで実施されたクルーズ専門の見本市に出展および商談を実施 ○意見交換・商談船社：６社／意見交換企業：１社 4　他港湾への視察 ・金沢港

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
クルーズ船入港回数	回	2	2	0

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				クルーズ船の入港に繋げるため誘致活動を実施したため「４」としました。
効率性	●				クルーズ船の入港に繋げるため誘致活動を７社、ドイツで開催されたクルーズ専門の見本市へ出展し７社と意見交換を実施したため「４」としました。
公平性		●			多くの市民と連携しながら事業展開を図りましたが、市民へのツアー助成については検討の余地があることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
関係部局との連携強化や積極的な情報収集等により、地域の安全・安心とスムーズなクルーズ船の入港に配慮した受入体制の構築を目指します。その上で、関係団体と連携し、クルーズ船入港時における歓迎体制の充実化と、地域の潜在的なクルーズコンテンツの魅力の発見などに取り組み、苫小牧港の魅力発信と地域振興に努めます。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室港湾・企業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

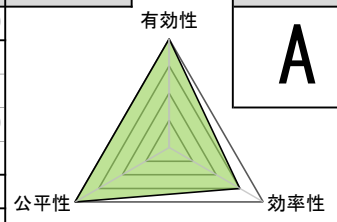
款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010208

事業名	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金積立金
担当部署	産業経済部企業政策室テクノセンター
根拠法令	苫小牧市テクノセンター機器等整備基金条例

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	1,396	1,011	1,500
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	1,396	1,011	1,500
（A）の内訳 一般財源			
人件費(B)	1,071	1,071	1,071
事業費計(A+B)	2,467	2,082	2,571

項目評価



総合評価：A

事業の目的

テクノセンターの自律的な企業支援体制を構築するために、令和元年度経済産業省地域イノベーション基盤整備事業にて導入した機器の利用料および手数料収入の一部を、将来の機器整備等に要する費用の財源に充てます。

事業の内容

SDGs17の目標

令和６年度末基金残高　4,569,448円
令和７年度基金積立金　1,011,498円
（内訳）手数料収入の一部積立　999,600円
基金運用利子　11,898円
令和７年度基金取崩し額　０円
令和７年度末基金残高　5,580,946円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	3,085	4,569	5,580

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				地域企業の工業技術の高度化促進のために必要な測定機器等の整備に要する費用の財源に充てる事業なので、「４」としました。
効率性		●			10年程度の積立期間を想定しているのに対して、近年は導入を検討している機器等の価格が高額化する状況にあるため、「３」としました。
公平性	●				財源はテクノセンター使用料および手数料から充当しており、受益者負担としているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

地域企業においては、競争力強化に向けた技術力の向上や生産技術の高度化が一層求められており、テクノセンターには、より高度な技術支援の提供と最新設備の充実が期待されています。一方で導入すべき設備機器は年々高額化していることから、本事業による基金積立に加え、各種補助金等の外部資金の活用についても検討し、計画的な機器整備を進めてまいります。

事業継続・終了等：事業継続

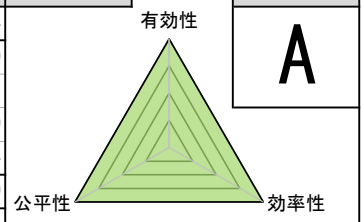
特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 02企業立地推進費　　事務事業番号 07010209

事業名	次世代産業等企業誘致事業
担当部署	産業経済部企業政策室企業港湾政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	6,191	6,114	23,134
（A）の内訳	国道支出金	2,000	2,200	10,260
	地方債			
	その他			12,000
	一般財源	4,191	3,914	874
	人件費(B)	0	0	0
	事業費計(A+B)	6,191	6,114	23,134

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	次世代半導体工場（ラピダス）の立地に伴い、関連企業に対し戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開していくため、進出拠点の候補地としての認知度向上及び企業進出の可能性を高める取組を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

1　北海道苫小牧市産業フィールド視察ツアーの開催
　進出に関心のある企業を対象に広大な産業団地、優れた交通アクセスを含む立地環境や優遇制度、居住環境、都市機能等のPRをを行い、将来的な企業進出につなげるツアーを実施。
　・企業・港湾の視察
　・ツアー参加企業や地元企業等による企業交流会及び情報交換会
　・ツアー参加企業に対する企業訪問等によるフォローアップ

2　次世代半導体立地促進PR事業
　本市の優れた立地環境(広大な産業用地、冷涼な気候、産業インフラ等)を効果的にPRし、市への関心を高め企業進出につなげるため実施。
　・新聞媒体への広告掲載及びインタビュー記事掲載
　・メール広告配信
　・WEBサイト広告

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
産業フィールド視察ツアーの応募企業数	社	－	－	16
企業交流会の出席者数	人	－	－	200
関連企業へのアプローチ(企業訪問・視察等)	件	14	45	34

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				進出意向のある企業へ、トップセールスを含む企業訪問による市のPRを実施したことで、企業進出の可能性を高めたことから「４」としました。
効率性	●				企業の進出により、人口・税収・雇用の増加などの地域経済活性化、地元企業への波及効果といった大きな効果が見込まれることから「４」としました。
公平性	●				全国に本市の情報を発信し、企業誘致を進め、企業が立地することにより、税収や雇用が増加し、市全体の利益となると考えられることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後の方向性については、単年の事業では効果が見込めないことから、継続して関連企業等へのPR事業を実施するほか、積極的な企業訪問や企業誘致活動、海外企業に向けての誘致活動を実施し、PRのさらなる強化を図ります。また、本市の立地優位性を認識できる視察ツアーや地元企業との交流会を開催するなど、企業進出を促進する事業を展開していく予定です。

事業継続・終了等
事業継続

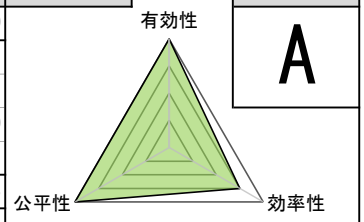
特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部企業政策室港湾・企業振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 03観光費　　事務事業番号 07010301

事業名	港まつり事業					
担当部署	総合政策部観光スポーツ室観光政策課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	12,850	12,850	5,000		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他		1,000	5,000		
	（A）の内訳 一般財源	12,850	11,850			
	人件費(B)	19,978	20,775	19,978		
	事業費計(A+B)	32,828	33,625	24,978		

事業の目的	市民の郷土愛を育み、また、地域経済の活性化及び交流人口の増加を目的に開催する、本市夏の最大イベント「とまこまい港まつり」に要する費用の一部を助成します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　メイン会場の中央公園（若草町）では、協賛店136区画、PRブース15区画の露店が立ち並び、ステージでは「お笑いライブ」「ヒーローショー」「駒澤大学附属苫小牧高等学校吹奏楽局」の演奏など多彩なイベントを実施しました。 2　とまみん苫小牧百年花火では、単発花火やスターマインなど約１万発を打ち上げ、迫力のある光と音楽のショーを繰り広げ、約68,000人の方に楽しんでいただきました。 3　市民おどりには24団体、マーチングフェスティバルには７団体、ポートカーニバルには６団体が参加し、中心市街地の賑わいを創出しました。 4　第70回の周年行事とし、キラキラ公園をサブ会場に「日本丸」の寄港やキッチンカーの出店、とまチョップふわふわの設置を行うなど、目の前に港を感じられるイベントを開催いたしました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	来場者数	人	320,000	344,000	347,000

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市外からの来場者も多く、まちの賑わい創出にもつながることから、「４」としました。
効率性		●			一部運営の業務委託などにより、運営体制を見直しながら実施したため、「３」としました。
公平性	●				全市民に参加・来場の機会が平等にあり、子供から大人まで全員が楽しめるイベントであるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	港まつり事業として開催していた「とまみん苫小牧百年花火」の開催時期変更に伴う代替事業として、港を感じられるイベント等について、民間企業・団体と連携しながら、官民一体となって市内外の方に楽しんでいただける内容となるよう、更なる検討を進めます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室観光振興課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

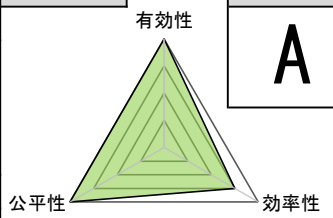
款 07商工費　　項 01商工費　　目 03観光費　　事務事業番号 07010302

事業名	スケートまつり事業
担当部署	総合政策部観光スポーツ室観光政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		7,260	7,260	6,300
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他		1,000	
	一般財源	7,260	6,260	6,300
人件費(B)		13,014	13,014	13,014
事業費計(A+B)		20,274	20,274	19,314

項目評価



総合評価：A

事業の目的

氷都とまこまいを市内外にPRし、また、地域経済の活性化及び交流人口の増加を目的に開催する、本市冬の最大イベント「とまこまいスケートまつり」に要する費用の一部を助成します。

事業の内容

1　メイン会場の中央公園（若草町）では、57店の露店が立ち並び、ステージでは「お笑いライブ」や「キャラクターショー」、60周年記念行事として、豪華ゲストによるスペシャルトークショーなど多彩なイベントを実施しました。
　また、会場内では苫小牧の冬の風物詩　名物「しばれ焼き」を実施し、来場者に楽しんでいただきました。
2　陸上自衛隊の協力のもと、メイン会場内に「氷のすべり台」を造るほか、関係行事としてまつりと同日にスケート大会などを行い、「氷都とまこまい」をアピールするイベントを実施しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
来場者数	人	62,000	60,000	60,000

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市外からの来場者も多く、まちの賑わい創出にもつながることから、「４」としました。
効率性		●			一部運営の業務委託などにより、運営体制を見直しながら実施したため、「３」としました。
公平性	●				全市民に参加・来場の機会が平等にあり、子供から大人まで全員が楽しめるイベントであるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

現在一部運営を民間企業に業務委託し実施しておりますが、今後も民間企業・団体ならではの知見や柔軟な対応を活用し、官民一体となって市内外の方々に楽しんでいただけるイベントとなるよう検討を行います。
　また、物価高騰や人件費の上昇に対応するため、限りある財源の有効活用についても検討します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室観光振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

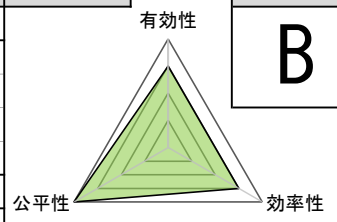
款 07商工費　　項 01商工費　　目 03観光費　　事務事業番号 07010303

事業名	観光振興ビジョン推進事業
担当部署	総合政策部観光スポーツ室観光政策課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		21,336	20,584	18,453
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	9,500	9,500	18,000
	一般財源	11,836	11,084	453
人件費(B)		18,941	18,941	18,941
事業費計(A+B)		40,277	39,525	37,394

項目評価



総合評価：B

事業の目的

令和７年６月に改訂した「苫小牧市観光振興ビジョン【第２期】」に基づき、長期的な視点でまちぐるみの観光振興に取り組み、交流人口の増加による地域経済の活性化を目指します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　本市事業者への道外販路拡大の情報提供を行いながら、市外での出店補助を行い、本市への誘客促進につなげました。
２　産業観光推進事業として「とまこまいの港を探索　中学生対象産業観光バスツアー」の開催や産業観光ガイドブックの更新、教育旅行誘致推進事業として本市事業者とともに道外の商談会への参加、旅行事業者への訪問などを行いました。また、アニメツーリズム推進事業として、人気アニメ「ウマ娘 プリティーダービー」とコラボレーションした苫小牧市内を周遊しながら楽しむことができるクイズラリーを開催しました。
３　国内外からの観光入込客のさらなる増加を図るため、雑誌やメディアを活用した観光情報の発信力強化を図りました。
４　交流人口の増加による地域経済の活性化を目的に、各種イベントの実施に要する費用の一部を補助しました（たるまえサンフェスティバル、とまこまいコスプレフェスタ等）。
５　フィルムコミッション事業として、市内でCM撮影やロケ収録が行われる際、撮影が円滑に行われるための環境を整え、映像制作者への支援を行いました。
６　苫小牧市の観光PRとして、エスコンフィールドHOKKAIDOにて苫小牧ブースを２日間出展し、観戦者に対し苫小牧市のPRを行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
観光入込客数	千人	2,636	2,894	2,796

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各種事業の実施により、本市の知名度が向上し、一定程度の誘客促進につながっていることから、「３」としました。
効率性		●			観光入込客数については単年度では減少しましたが、本市が持つ観光資源を市内外に向けて情報発信を行ったことにより長期的には増加傾向であることから「３」としました。
公平性	●				本市の知名度が向上し、交流人口が増加することで、地域経済の活性化につながるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

令和７年６月に改訂した「苫小牧市観光振興ビジョン【第２期】」に基づき、「観光客から選ばれるまち」となるために、市民や事業者などと連携し交流人口の増加による地域経済活性化を目指します。
また、更なる交流人口の増加に向けた効率的な事業展開を推進するため、マーケティングや観光推進体制について検討を行います。

事業継続・終了等：事業継続

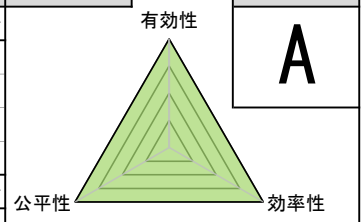
特記事項

令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室観光振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 07商工費　　項 01商工費　　目 03観光費　　事務事業番号 07010304

事業名	宿泊税導入検討事業					
担当部署	総合政策部観光スポーツ室観光政策課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	440	75	－		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	440	75			
	人件費(B)	742	742	－		
	事業費計(A+B)	1,182	817	－		

事業の目的	新たな行政需要や高度化、多様化する観光ニーズに対応するため、観光振興を目的とした「宿泊税」の導入を検討します。
事業の内容 SDGs17の目標	宿泊税の導入を検討するにあたり、学識経験者や宿泊事業者を交えた「苫小牧市宿泊税に関する懇談会」を開催しました。 懇談会での検討を経て、苫小牧市における宿泊税の方向性が決定し、令和８年３月に「苫小牧市宿泊税条例案」が市議会で可決されました。 ・第１回懇談会　　令和７年　５月29日（木） ・第２回懇談会　　令和７年　７月24日（木） ・第３回懇談会　　令和７年　11月６日（木）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	懇談会開催回数	回	－	－	3

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				有識者を交えた懇談会の開催により、様々な意見を取り入れながら苫小牧市における宿泊税の方向性を決定することができたため、「４」としました。
効率性	●				宿泊税の導入により、安定的な財源確保につながることから、「４」としました。
公平性	●				宿泊税は、観光客だけでなく、市民にも還元される施策に活用できることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性		事業継続・終了等
	宿泊税をどのような施策に活用していくかが今後の課題であり、観光振興及び地域経済の活性化につながる効果的な活用策について、引き続き検討を進めます。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
	令和７年度担当部署は産業経済部産業振興室観光振興課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

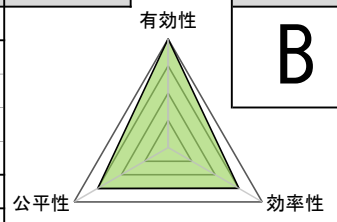
款 08土木費　　項 01土木管理費　　目 02建築指導費　　事務事業番号 08010201

事業名	マイホーム建設促進特例融資事業
担当部署	都市建設部建設経理課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	24,800	20,000	35,400
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	24,800	20,000	35,400
（A）の内訳 一般財源			
人件費(B)	74	74	74
事業費計(A+B)	24,874	20,074	35,474

項目評価



総合評価：B

事業の目的	国の景気浮揚策に連動した経済活性化対策の一環として、市民の持ち家建設を促進し、住環境と福祉の向上を図るため、市内金融機関の協力を得て平成11年から13年にかけて実施した事業です。
事業の内容 SDGs17の目標	融資の受付は既に終了しましたが、市民に融資を行った金融機関に対する預託事業は継続しています。 事業の内容は、金融機関の貸付残高に協調倍率（市の預託金と金融機関資金の割合）を乗じた金額を４月に預託、以後、毎月の返済額に応じて預託金の追加又は戻入を行い、年度末に預託金を全額返還させるというものです。 また、年度当初の協調倍率は１月末時点の長期プライムレートにより決定しますが、７月末時点のレートに当初比で±0.3%以上の増減があった場合は、10月に協調倍率を変更し、預託金の調整を行います。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
預託額（決算額）	千円	49,900	43,300	20,000

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				約1,200件の利用があり、市民の持ち家建設の促進が図られました。また、融資を行う金融機関の負担軽減に必要な事業であることから、「４」としました。
効率性		●			預託金は全額戻入されるため市の財政的な負担はほとんどありません。一方、融資の償還期限まで預託を行うため、事務処理が長期に亘ることから、「３」としました。
公平性		●			対象が本事業を利用して融資を受けた市民に限定されることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	市民に融資を行った金融機関の負担軽減のため、今後も必要な事業です。
事業継続・終了等	事業終了（令和19年度）
特記事項	・当初、融資の返済期限は最長で25年でしたが、金融円滑化法の施行に伴い11件で返済期間の延長が行われ、現在は最長で令和19年までとなっています。 ・令和７年度担当部署は都市建設部総務課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

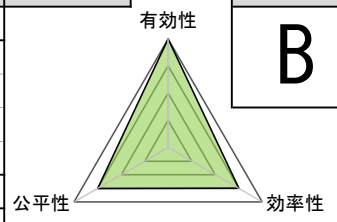
款 08土木費　　項 01土木管理費　　目 02建築指導費　　事務事業番号 08010202

事業名	住宅耐震・リフォーム支援事業
担当部署	都市建設部住宅政策室住まい支援課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6	6	2
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6	6	2
人件費(B)		74	74	74
事業費計(A+B)		80	80	76

項目評価



総合評価：B

事業の目的	この事業は、平成21年度から平成23年度に実施した住宅リフォーム支援事業を利用して金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を利子補給金として補助することを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	平成21年度から平成23年度に実施した事業で、住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助する事業です。（融資限度額500万円（耐震改修を行う場合は650万円）で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
住宅耐震・リフォーム支援事業の利子補給件数	件	1	1	1

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				平成21年度から平成23年度に実施した住宅リフォーム支援事業を利用した市民に対して利子補給を行うために必要な事業であることから、「４」としました。
効率性		●			本事業では約５億円の工事が行われ、市の利子負担額は約2,800万円と費用対効果が大きい事業ですが、市の利子補給が長期に渡るので、「３」としました。
公平性		●			平成21年度から平成23年度に実施した住宅リフォーム支援事業を利用した市民のみが対象となっていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	平成21年度から平成23年度に実施した住宅リフォーム支援事業を利用した市民に対して、市が利子補給を行う事業ですが、令和８年度で本事業は終了する予定となっています。	事業継続・終了等 事業終了（令和８年度）
特記事項	令和７年度担当部署は都市建設部建築指導課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

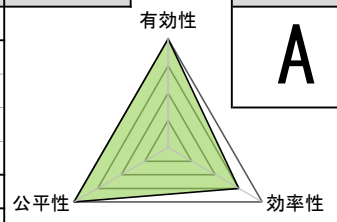
款 08土木費　　項 01土木管理費　　目 02建築指導費　　事務事業番号 08010203

事業名	住宅リフォーム促進事業
担当部署	都市建設部住宅政策室住まい支援課　都市建設部住宅政策室建築指導課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		14,679	11,568	14,988
（A）の内訳	国道支出金	1,314		1,314
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,365	11,568	13,674
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		15,421	12,310	15,730

項目評価



総合評価：A

事業の目的	住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民が快適な住生活を営むための住宅リフォームを支援することを目的とし、木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、木造住宅の耐震改修等の費用の負担を軽減し、耐震化を促進することを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

1　住宅耐震・リフォーム支援事業
　住宅の改良に必要な資金を金融機関から融資を受けた市民に対し、その利子の一部を苫小牧市が利子補給金として補助します。（融資限度額500万円（耐震改修又は省エネ改修を行う場合650万円）で金融機関金利のうち1.5%を上限に市が負担します。）

2　木造住宅耐震改修等補助金交付事業
　木造住宅の耐震診断や耐震改修工事の負担を軽減し、住宅の耐震化を促進するための費用の一部を補助金として助成します。（耐震診断又は耐震設計を行う場合は10万円を上限に、耐震改修を行う場合は60万円を上限に、除却工事を行う場合は50万円を上限に市が補助します。）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
住宅耐震・リフォーム支援事業の利子補給件数	件	80	80	76
木造住宅耐震改修等補助金交付事業の利用件数	件	0	0	0

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業は、市民に浸透した事業で、毎年度予定する融資工事額に達しています。市民及び市内の請負業者に広く求められる事業であることから、「４」としました。
効率性		●			約２億円の工事実施で、市の負担見込は約1,200万円と費用対効果が大きい事業となっていますが、市の利子補給期間が長期に渡るため、「３」としました。
公平性	●				融資を必要とし、申し込み要件を満たす市民の全てを受け付けることができ、また、事業施工者へ多大な波及効果も見込めることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	住宅耐震・リフォーム支援事業は、市民に浸透した事業であり、地域経済への波及効果も大きく、住宅の長寿命化の観点からも事業を実施していきたいと考えています。 木造住宅耐震改修等補助金交付事業は、住宅の耐震改修等の促進を図るために必要な事業であることから、今後も事業を実施していきたいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続

特記事項	・住宅耐震・リフォーム支援事業につきましては、令和８年度担当部署は都市建設部住宅政策室住まい支援課 ・木造住宅耐震改修等補助金交付事業につきましては、令和８年度担当部署は都市建設部住宅政策室建築指導課 ・令和７年度担当部署は都市建設部建築指導課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

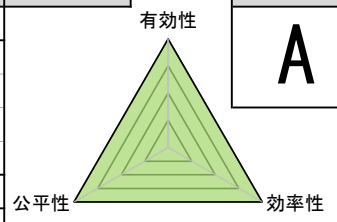
款 08土木費　　項 02道路橋りょう費　　目 01道路橋りょう維持費　　事務事業番号 08020101

事業名	雪氷対策費
担当部署	都市建設部維持課
根拠法令	道路法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		600,000	530,875	400,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			100,000
	一般財源	600,000	530,875	300,000
人件費(B)		18,159	18,159	18,159
事業費計(A+B)		618,159	549,034	418,159

項目評価



総合評価：A

事業の目的	除雪や路面凍結等に伴う渋滞、スリップ、歩行困難などの交通障害を解消し、安全で快適な交通機能を確保するため、車道及び歩道の除雪や凍結防止剤散布を行うものです。

事業の内容

SDGs17の目標

1　凍結防止剤等の購入
　車道や歩道の凍結路面対策として、凍結防止剤やすべり止め砂の購入を行いました。

2　除雪作業業務
　積雪量、雪質、路面状況、気象予報などの情報収集を行い、積雪量10cm以上を目安として除雪作業を行いました。

3　除雪車運行管理システムの運用
　市民に除雪作業状況をわかりやすく伝えるため、ホームページ上で除雪車運行管理システムの一般公開を行いました。
　また、作業が遅れている地域への除雪協力の要請を行い、作業時間の短縮を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
全市除雪	回	1	1	1
地域部分除雪（特定の地域や路線）	回	24	7	18
凍結防止剤散布	回	48	36	26

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市民の冬の暮らしを守るため、除雪作業は欠かすことができないことから、「４」としました。
効率性	●				除雪車運行管理システムを活用し、作業が遅れている地域への除雪車の追加配置を行うなど、効率的な除雪作業を行い、作業時間の短縮を図っていることから、「４」としました。
公平性	●				地域の特性に応じて適切な除雪車両を配置し、特定の地域・路線における作業の遅れや地域間格差を最小限に抑えられたことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

この事業は市民生活に直結する重要な事業であるため、近年頻発している大雪に備え、除雪機械の台数確保や配置見直しなど、体制の強化に取り組んでまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

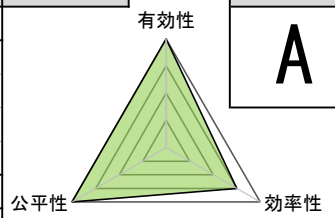
款 08土木費　　項 02道路橋りょう費　　目 02道路新設改良費　　事務事業番号 08020201

事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路整備事業）
担当部署	都市建設部道路建設課
根拠法令	道路法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		63,847	63,643	97,799
（A）の内訳	国道支出金	35,641	35,641	52,800
	地方債	6,400	6,400	11,700
	その他			
	一般財源	21,806	21,602	33,299
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		67,556	67,352	101,508

項目評価



総合評価：A

事業の目的	快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。

事業の内容

【舗装修繕】
老朽化した舗装の修繕を実施しました。

【整備前】

【整備後】

【道路附属物点検】
道路照明の点検を実施しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
道路の改築・修繕	路線(km)	1路線(0.2km)	1路線（0.1km）	1路線（0.1km）
道路附属物点検	基	1,010	664	792

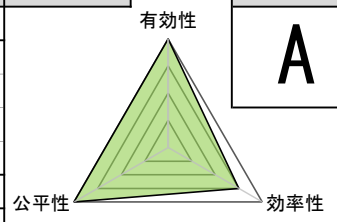
項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化が進む道路施設を計画的に改築・修繕を行うことで安全で円滑な道路交通を確保することができることから「４」としました。
効率性		●			道路を維持するには高額な事業費が必要となるため、整備効果と経済的なバランスを図り、効率的な事業推進に取り組んでいることから「３」としました。
公平性	●				幹線に位置付けられる道路は公共性が高く、市民の生活や経済活動に欠かせない重要な公共施設であり、多くの人に利用されることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり、おおむね目的に適った事業が展開できており、本事業を進めることが市民サービスに直結することから、効率的かつ効果的な事業展開を進めてまいりたいと考えています。	事業継続・終了等：事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は都市建設部維持課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 02道路橋りょう費　　目 02道路新設改良費　　事務事業番号 08020202

事業名	単独道路舗装事業					
担当部署	財政部行財政改革推進室　産業経済部企業政策室企業港湾政策課　都市建設部道路建設課					
根拠法令	道路法、苫小牧市道路の構造の技術的基準に関する条例					

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)		553,427	552,451	684,000		A
	（A）の内訳	国道支出金					
		地方債	539,500	524,700	667,000		
		その他					
		一般財源	13,927	27,751	17,000		
	人件費(B)		64,528	64,528	64,528		
	事業費計(A+B)		617,955	616,979	748,528		

事業の目的

快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら、主に生活道路における未舗装道路等を対象に、安全・安心な道路交通網を確保します。

事業の内容

未舗装道路等の舗装整備
　路面状態が悪く、雨水処理されていない未舗装道路等を整備しました。

【整備前】

【整備後】

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	未舗装道路等の整備	路線(km)	25路線(3.4km)	26路線(3.2km)	21路線(3.0km)

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				未舗装道路等を計画的に整備することにより、安全・安心な道路交通網が確保できることから「４」としました。
効率性		●			より経済的な整備方法を検討し事業実施することで、将来にわたり整備効果が得られることから「３」としました。
公平性	●				地域要望等をもとに、現地確認など整備路線の検討を十分に行っていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおり、おおむね目的にかなった事業が展開できています。本事業は、地域住民から特に要望の多い事業であるため、社会情勢の変化や利用ニーズに配慮しながら、計画的かつ効率的に整備を進めてまいります。

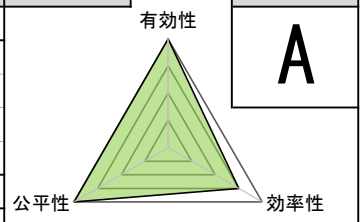
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は財政部管財課　産業経済部企業政策室港湾・企業振興課　都市建設部道路建設課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 02道路橋りょう費　　目 02道路新設改良費　　事務事業番号 08020203

事業名	単独道路新設改良費					
担当部署	都市建設部維持課　都市建設部道路建設課					
根拠法令	道路法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	803,650	783,742	775,744		A
	（A）の内訳 国道支出金			27,380		
	（A）の内訳 地方債	593,100	581,700	465,300		
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	210,550	202,042	283,064		
	人件費(B)	23,734	23,734	23,734		
	事業費計(A+B)	827,384	807,476	799,478		

事業の目的

社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮し、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、改築・修繕を行い安全・安心な交通道路網を確保します。

事業の内容

SDGs17の目標

1	区画線標示業務	：	磨耗・剥離した区画線の再標示
2	アスファルト舗装補修業務	：	路面に生じた穴などの損傷をパッチングにより部分的に補修
3	道路清掃業務	：	人力による歩道や中央分離帯等の清掃
4	道路施設補修業務	：	雨水桝の設置、縁石等道路付属物の補修・改良
5	舗装道路改修工事	：	舗装、縁石などの老朽化した道路施設を全面的に改修
6	舗装道路修繕工事	：	老朽化した舗装の表層部を全面的に修繕
7	道路附属物修繕工事	：	自立式道路照明灯の更新
8	街路灯LED化改修工事	：	水銀灯やナトリウム灯の街路灯をLED照明に改修
9	調査・設計業務	：	地質調査、路面調査（非破壊）、設計業務

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
老朽化した舗装道路の改修	km	4	3	3

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化が進む道路施設を計画的に改築・修繕を行うことで安全で円滑な道路交通を確保することができることから「４」としました。
効率性		●			道路を維持するには高額な事業費が必用となるため、整備効果と経済的なバランスを図り、効率的な事業推進に取り組んでいることから「３」としました。
公平性	●				生活道路及び幹線・準幹線道路は市民の生活に密着する公共施設であり、多くの市民に必要とされる施設でことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおり、おおむね目的に適った事業が展開できており、本事業を進めることが市民サービスに直結することから、効率的かつ効果的な事業展開を進めてまいりたいと考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部維持課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

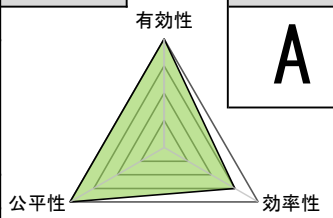
款 08土木費　　項 02道路橋りょう費　　目 02道路新設改良費　　事務事業番号 08020204

事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道路整備事業）
担当部署	都市建設部道路建設課
根拠法令	道路法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		67,397	67,397	70,000
（A）の内訳	国道支出金	30,000	30,000	34,500
	地方債	28,000	28,000	26,200
	その他			
	一般財源	9,397	9,397	9,300
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		69,622	69,622	72,225

項目評価



総合評価：A

事業の目的

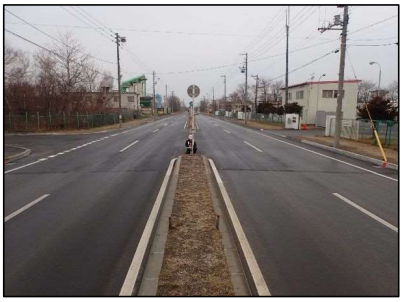
快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む道路などの健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。

事業の内容

【舗装修繕】
老朽化した舗装の修繕を実施しました。

【整備前】

【整備後】



SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
勇払川西通道路改修工事	m	125	121	115

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化が進む道路施設を計画的に改築・修繕を行うことで安全で円滑な道路交通を確保することができることから「４」としました。
効率性		●			より経済的な整備方法を検討し事業実施することで、将来にわたり整備効果が得られることから「３」としました。
公平性	●				幹線に位置付けられる道路は公共性が高く、市民の生活や経済活動に欠かせない重要な公共施設であり、多くの人に利用されることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおり、おおむね目的に適った事業が展開できており、本事業を進めることが市民サービスに直結することから、効率的かつ効果的な事業展開を進めてまいりたいと考えています。

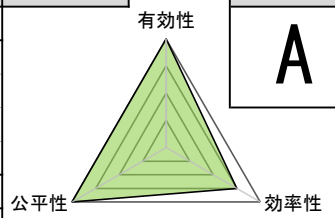
事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部維持課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 02道路橋りょう費　　目 02道路新設改良費　　事務事業番号 08020205

事業名	単独道路交通安全対策事業					
担当部署	都市建設部道路建設課　教育部学校教育課					
根拠法令	道路法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	15,209	14,795	10,000		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債	13,600		9,000		
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	1,609	14,795	1,000		
	人件費(B)	8,159	8,159	8,159		
	事業費計(A+B)	23,368	22,954	18,159		

事業の目的	市内各小中学校の通学路危険箇所について、対策等を行い歩行者の安全を確保する。

事業の内容

小中学校指定通学路の交通安全対策
　横断歩道のカラー化や防護柵設置などを実施しました。

【整備前】

【整備後】

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	小中学校指定通学路の交通安全対策	校	6	4	3

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				車両速度抑制対策をはじめとする交通安全対策を実施することにより、通学路の安全・安心な通行が確保できることから「４」としました。
効率性		●			より経済的な整備方法を検討し事業実施することで、将来にわたり整備効果が得られることから「３」としました。
公平性	●				通学路を通行する児童のみならず、沿線住民など歩行者全体の安全・安心な通行が確保できることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
項目評価のとおり、おおむね目的にかなった事業が展開できています。本事業は、通学路の交通安全対策として非常に有効であることから、今後も引続き、計画的かつ効率的に取組みを実施してまいります。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

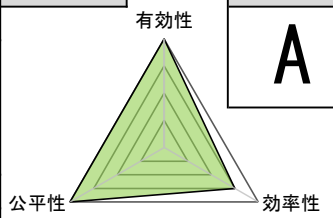
款 08土木費　　項 02道路橋りょう費　　目 02道路新設改良費　　事務事業番号 08020206

事業名	道路メンテナンス補助事業
担当部署	都市建設部道路建設課
根拠法令	道路法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		596,100	594,074	386,500
（A）の内訳	国道支出金	347,700	347,700	126,600
	地方債	208,100	203,100	211,700
	その他			
	一般財源	40,300	43,274	48,200
人件費(B)		38,568	38,568	38,568
事業費計(A+B)		634,668	632,642	425,068

項目評価



総合評価：A

事業の目的

快適で潤いのある都市生活と活発な社会・経済活動に欠かすことのできない道路交通網の整備を、高齢者の増加など社会情勢の変化や、新たな利用ニーズに配慮しながら促進するほか、老朽化が進む橋梁の健全度を把握しながら、効率的・計画的な改築・修繕を行い、安全・安心な道路交通網を確保します。

事業の内容

橋梁長寿命化

事後対応型の管理から予防保全型の管理へ転換することで、架け替えなどにかかるライフサイクルコストの縮減を図りました。

【整備前】

【整備後】

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
橋梁長寿命化・耐震補強	橋	3	3	2

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽化が進む橋梁を計画的に改築・修繕を行うことで、安全・安心な道路交通網が確保できることから「４」としました。
効率性		●			より経済的な整備方法を検討し事業実施することで、将来にわたり整備効果が得られることから「３」としました。
公平性	●				すべての利用者にとって、安全・安心な道路交通網が確保できることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおり、おおむね目的にかなった事業が展開できています。本事業は、市民の安全・安心な道路交通網を確保する手段として非常に有効であることから、今後も引続き、計画的かつ効率的に取り組みを実施してまいります。

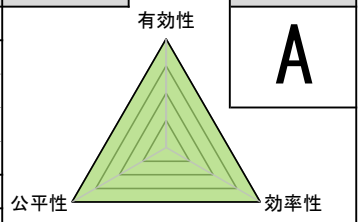
事業継続・終了等：事業継続

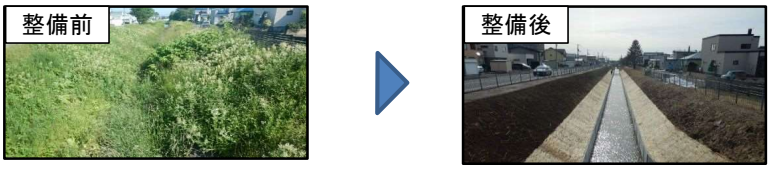
特記事項

令和７年度予算及び決算額については、道路メンテナンス補助事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 03河川費　　目 02河川改良費　　事務事業番号 08030201

事業名	単独事業（河川整備事業）					
担当部署	都市建設部維持課					
根拠法令	河川法、苫小牧市普通河川管理条例					
予算・決算（千円） 区分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
予算・決算額(A)	171,368	170,714	176,800		A	
（A）の内訳 国道支出金						
（A）の内訳 地方債	145,600	145,000	151,400			
（A）の内訳 その他						
（A）の内訳 一般財源	25,768	25,714	25,400			
人件費(B)	32,635	32,635	32,635			
事業費計(A+B)	204,003	203,349	209,435			

事業の目的	安全・安心な市民生活を確保するため、河川管理施設の保全や環境整備を実施することにより、老朽化した護岸の改良や水辺に親しめる施設整備を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	1　護岸改良工事 河川の増水時に、隣接する道路などの崩壊を招く恐れがあるため、老朽化した護岸を改良します。  2　環境整備工事 水辺に親しめる施設を整備します。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	護岸改良	河川	4	4	3
	環境整備	河川	1	1	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				集中豪雨などによる浸水被害などを防止・軽減し、緑豊かな水辺空間を創出するなど、市民の安全・安心な生活に大きく寄与していることから、「４」としました。
効率性	●				河川等の規模に応じて必要な機能を確保することはもとより、経済的な整備方法を検討して事業展開していることから、「４」としました。
公平性	●				河川周辺の居住者や利用者などの要望を踏まえ、パトロールを実施し、老朽化等への対策の要否や重要度を判断したうえで事業を展開していることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
評価のとおりおおむね目的に適った事業を展開できています。 今後も引続き、護岸整備や河道しゅんせつなどを行い、河川の流下能力を確保するとともに、水辺に親しめる施設整備を行うことで、より一層の安全・安心で身近な河川となるよう整備を進めてまいります。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

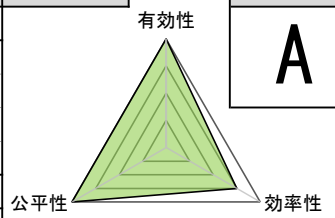
款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 01都市計画総務費　　事務事業番号 08040101

事業名	地籍調査事業					
担当部署	都市建設部開発管理課					
根拠法令	国土調査法					

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		13,823	13,822	30,738
（A）の内訳	国道支出金	9,180	9,180	21,628
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,643	4,642	9,110
人件費(B)		11,867	11,867	11,867
事業費計(A+B)		25,690	25,689	42,605

項目評価



総合評価：A

事業の目的

大規模災害からの迅速な復旧・復興を図るため、道路や水路等に隣接する土地の所有者や地番の調査および測量を実施し、道路用地等の境界を明確にします。

事業の内容

SDGs17の目標

1　永福町及び日吉町２・３丁目の各一部地区では、地籍調査（街区境界調査）結果に基づき地権者と境界の確認を行いました。

2　日吉町及び有明町の各一部地区では、登記簿等の資料収集を行い調査図素図を作成したほか、市民周知を図るため調査地区内の土地所有者には、戸別訪問を行いパンフレットを用いて事業説明と事業着手の案内を行いました。遠方に住む土地所有者に対しましては、事業着手の案内文書とパンフレットを郵送しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
地籍調査事業（街区境界調査）	地区	1	1	2
地籍調査実施区域内筆数	筆	803	803	1,891

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				大規模災害がおこった場合などに事業成果を活用し迅速に復興・復旧を図ることができると考えていることから「４」としました。
効率性		●			事業実施による効果は十分に期待できますが、さらなる先進技術の導入など改善の可能性があることから「３」としました。
公平性	●				調査対象区域を140地区に分け、調査の緊急性や必要性などに基づき全体計画を作成し、事業を進めていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

地籍調査を円滑に進めるためには、地権者を含む住民理解が不可欠であることから、パンフレットやホームページなどを活用し地域住民などへ周知を図っていきます。
また、先進的技術の導入など事業期間の短縮及び事業費の圧縮を検討していきます。

事業継続・終了等：事業継続

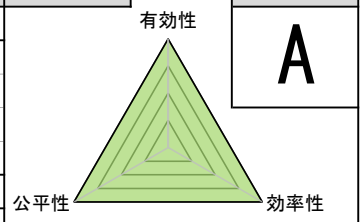
特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 03公園整備費　　事務事業番号 08040301

事業名	社会資本整備総合交付金事業（公園整備事業）					
担当部署	都市建設部緑地公園課					
根拠法令	都市公園法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	175,159	153,266	166,149
（A）の内訳	国道支出金	72,081	63,850	76,250
	地方債	84,000	73,100	71,600
	その他			
	一般財源	19,078	16,316	18,299
	人件費(B)	17,059	17,059	17,059
	事業費計(A+B)	192,218	170,325	183,208

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	潤いと安らぎに満ちた美しい都市空間を創出し、誰もが安全・安心に利用できる公園の整備を進めます。
事業の内容 SDGs17の目標	社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化した施設の更新や園路整備、トイレのバリアフリー化を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	公園再整備数	か所	9	12	10

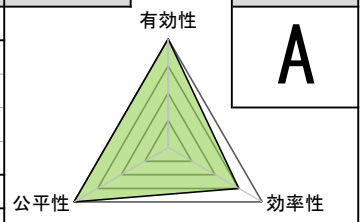
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				公園の再整備を進めることで、誰もが安全・安心に利用できる公園環境が確保されるため、「４」としました。
効率性	●				公園の再整備には多額の費用を要するが、計画的に実施することでライフサイクルコストの縮減が図られるため、「４」としました。
公平性	●				市内一円の老朽化が進行している公園から順次、再整備を進めており、地域を限定せずに安全・安心に利用できる公園環境を確保しているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
項目評価のとおり、予防保全を図ることで、おおむね目的に適った事業を展開できていますが、今後の人口減少を踏まえた公園の再編や統廃合を考慮しながら実施していきたいと考えています。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 03公園整備費　　事務事業番号 08040302

事業名	単独事業（公園整備事業）					
担当部署	都市建設部緑地公園課					
根拠法令	都市公園法					
予算・決算（千円） 区分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
予算・決算額(A)	70,155	69,249	61,205		A	
（A）の内訳 国道支出金						
（A）の内訳 地方債	29,100	17,300	17,900			
（A）の内訳 その他	5,000	4,686	5,000			
（A）の内訳 一般財源	36,055	47,263	38,305			
人件費(B)	7,788	7,788	7,788			
事業費計(A+B)	77,943	77,037	68,993			

事業の目的	市民の憩いやコミュニティ活動などの場を創出するため、公園施設の更新・補修を計画的に行い、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	公園施設（遊具・スケートボード場）の更新・補修を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	遊具更新基数	基	8	15	15
	遊具補修工事	公園	54	93	72

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				公園施設の更新・補修を行うことは、誰もが安全・安心に公園を利用するためには必要な事業であるため、「４」としました。
効率性		●			点検結果に基づき更新・補修を行っているが、一部使用中止の措置を行っている遊具があるため、「３」としました。
公平性	●				市内全域において、更新及び補修を行っているため、「４」としました。

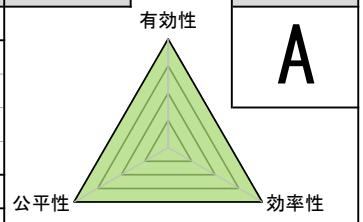
事業の課題 今後の方向性	今後も、老朽化が進む公園施設の増加が見込まれることから、本事業を継続的に実施し、誰もが安全・安心に利用できる公園の維持管理を行います。	事業継続・終了等	事業継続
特記事項			

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 03公園整備費　　事務事業番号 08040303

事業名	勇の原公園整備事業					
担当部署	都市建設部緑地公園課					
根拠法令	都市公園法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	162,030	161,439	263,900
（A）の内訳	国道支出金	43,000	43,000	43,000
	地方債	72,700	72,900	142,000
	その他	16,000	16,000	17,950
	一般財源	30,330	29,539	60,950
	人件費(B)	10,384	10,384	10,384
	事業費計(A+B)	172,414	171,823	274,284

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	ウトナイ地区の人口増加に伴い、新規公園整備を強く望まれていることから、地区公園「勇の原公園」の整備を進めます。
事業の内容 SDGs17の目標	噴水、トイレの整備を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
公園整備面積	ha	－	0.49	0.15

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				地域要望を反映した整備内容を実施できていることから、「４」としました。
効率性	●				事業実施により、将来にわたってその効果が得られることから、「４」としました。
公平性	●				地区公園が適正に配置されることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
勇の原公園整備は地域から早期完成を望まれていますが、事業費が大きく、長期の整備期間を要します。 このため、さまざまな財源を活用し、早期完成に向けて進めていきたいと考えています。	事業終了 （令和10年度）
特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

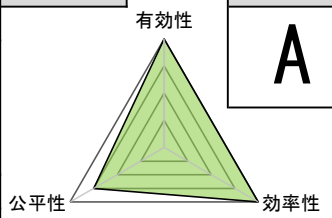
款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 03公園整備費　　事務事業番号 08040304

事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（公園整備事業）
担当部署	都市建設部緑地公園課
根拠法令	都市公園法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		7,700	7,590	10,000
（A）の内訳	国道支出金	6,800	6,800	7,000
	地方債			2,200
	その他			
	一般財源	900	790	800
人件費(B)		3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)		11,409	11,299	13,709

項目評価



総合評価

A

事業の目的	地域住民の要望に応えるため、公園施設の新設や更新をします。
事業の内容 SDGs17の目標	植苗１号公園のシェルター整備を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
植苗１号公園シェルター整備	基	－	－	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				休憩施設の整備により、公園利用者の熱中症対策に効果が得られ、地域要望を反映した内容となったことから、「４」としました。
効率性	●				事業実施により、将来にわたってその効果が得られることから、「４」としました。
公平性		●			本事業については、対象地域が限定されていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
主に市内東部において、公園整備に対する地域要望に応えていきたいと考えています。	事業継続

特記事項	

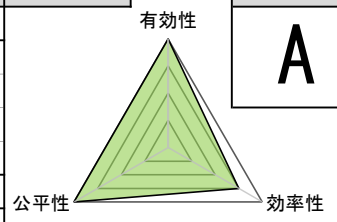
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 04緑化推進費　　事務事業番号 08040401

事業名	森林整備事業					
担当部署	産業経済部農林水産振興課					
根拠法令	森林法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林経営管理法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	16,239	11,252	19,502
（A）の内訳	国道支出金	1,415	1,100	2,461
	地方債			
	その他	13,615	9,246	15,380
	一般財源	1,209	906	1,661
	人件費(B)	7,384	7,384	7,384
	事業費計(A+B)	23,623	18,636	26,886

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市民の身近な森林である高丘森林公園のレクリエーション施設を維持するほか、市内の森林において、二酸化炭素の吸収や国土の保全など多面的機能を発揮させることを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	1　森林経営管理事業 ⑴　森林経営管理事業準備業務（モデル地区） 経営管理権を集積した森林において、間伐する樹木を選別しました。 ⑵　森林経営管理事業実施業務（モデル地区） 経営管理権を集積した森林において、間伐を実施しました。 ⑶　第１期地区森林経営管理意向調査業務 適正な管理がされていない民有林の所有者に対し、今後の意向を調査しました。 2　高丘森林公園施設修繕工事 古くなったベンチ（８基）を更新しました。 3　苫小牧市豊かな森づくり推進事業 民有林の造林に対し、森林所有者へ助成しました。 4　木育助成事業 木育活動を行う団体に対し、助成を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
森林経営管理（意向調査）	ha	2.2	4.6	133.6
苫小牧市豊かな森づくり推進事業	ha	13	10	7
木育助成事業	団体	2	3	4

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				高丘森林公園整備や造林に対する助成の取組など、各事業が森林の有する多面的機能を発揮させることに寄与しているため、「４」としました。
効率性		●			森林経営管理法に基づく事業は、モデル地区における検証が完了し、今後より効率よくできると思われることから現時点では「３」としました。
公平性	●				森林の有する多面的機能は、市民が平等に恩恵を受けるものであることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	森林環境譲与税を財源とする森林経営管理法に基づく事業は、森林所有者の意向により事業内容が決まるため、精度の高い意向調査が必要ですが、所有者が不明であるなど、森林所有者の意向が確認できないことがあります。 森林所有者の意向を確実に確認するため、他市町村の先行事例も参考に実施したいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は都市建設部緑地公園課	

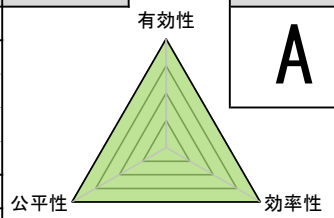
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 04緑化推進費　　事務事業番号 08040402

事業名	緑の基本計画事業					
担当部署	都市建設部緑地公園課					
根拠法令	都市緑地法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	6,197	5,761	7,970
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	3,808	3,374	4,700
	（A）の内訳 一般財源	2,389	2,387	3,270
	人件費(B)	2,553	2,553	2,553
	事業費計(A+B)	8,750	8,314	10,523

項目評価



総合評価：A

事業の目的	緑地の保全及び緑化の推進に関して定めた「緑の基本計画」に基づき、緑のまちづくりにおいて町内会やボランティア団体が行う緑化への助成など、緑地の保全と緑化の推進を目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	1　町内会等緑化推進事業・緑化推進基金活用事業 町内会や緑化活動団体に対して、緑化資材の提供や助成を行いました。 2　市民植樹祭準備業務 市民参加の植樹祭を開催するにあたり、植樹の準備を行いました。なお、開催日当日は天候不良のため植樹祭を中止しましたが、関係者により、植樹を実施しました。 3　樹木リサイクル事業 伐採した街路樹を活用し、しおりを制作しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	町内会等緑化推進事業、緑化推進基金活用事業	団体	28	33	34
	市民植樹祭準備業務（植樹本数）	本	130	150	283
	樹木リサイクル事業		ペン立て	うちわ	しおり

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				花や樹木を通じて地域の人が繋がり、本市の環境美化に貢献し、緑の大切さが伝わる事業であるため、「４」としました。
効率性	●				市民参加の活動であり、また持続可能な資源である木材を再利用したことから、「４」としました。
公平性	●				市民が自由に参加できる取り組みであり、分け隔てなく事業を実施したことから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
目的に沿った事業を進めることができており、引き続き緑地の保全と緑化の推進に取り組んでいきたいと考えています。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

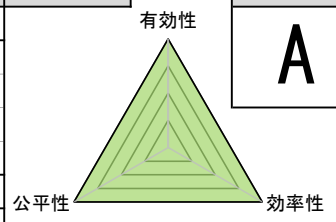
款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 04緑化推進費　　事務事業番号 08040403

事業名	市有林整備事業
担当部署	産業経済部農林水産振興課
根拠法令	森林法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6,130	5,579	10,540
（A）の内訳	国道支出金	3,876	3,508	6,936
	地方債			
	その他	2,254	2,071	3,604
	一般財源			
人件費(B)		1,480	1,480	1,480
事業費計(A+B)		7,610	7,059	12,020

項目評価



総合評価

A

事業の目的

森林はゼロカーボンシティの実現に向けた貴重な二酸化炭素の吸収源であるほか、木材などの物質生産機能や国土の保全など多面的な機能を有していることから、市有林を守り、育て、活かすために整備するものです。

事業の内容

SDGs17の目標

1　美沢市有林地拵業務　A=６ha

2　美沢市有林下刈業務　A=16ha

3　森林の保育（野ねずみ駆除）　A=71ha

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
森林施業(造林・下刈・地拵)	ha	26	22	22
森林保育(野ねずみ駆除)	ha	66	71	71

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市有林を整備する取組は、本市にある森林の有する多面的機能を発揮させることに寄与しているため、「４」としました。
効率性	●				市有林の森林経営計画に基づき着実に行われたことから、「４」としました。
公平性	●				森林の有する多面的機能は、市民が平等に恩恵を受けるものであることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

目的に沿った事業を展開できていることから、引き続き、計画的に着実に取り組んでいく必要があると考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部緑地公園課

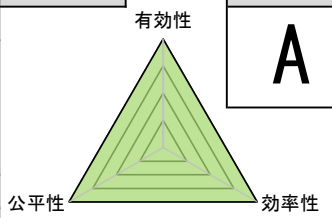
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 04緑化推進費　　事務事業番号 08040404

事業名	森林環境譲与税基金積立金					
担当部署	産業経済部農林水産振興課					
根拠法令	苫小牧市森林環境譲与税基金条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	59,414	57,131	57,511
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他	414	414	511
	（A）の内訳 一般財源	59,000	56,717	57,000
	人件費(B)	371	371	371
	事業費計(A+B)	59,785	57,502	57,882

項目評価



総合評価：A

事業の目的

森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため、譲与される森林環境譲与税を基金に積み立てます。

事業の内容

令和６年度末基金残高　159,290,523円

令和７年度基金積立金　57,131,000円
（内訳）
９月期　26,693,000円
３月期　30,024,000円
利子　414,000円

令和７年度基金取崩額　33,030,966円
（内訳）
都市再生コンセプトプラン推進事業　6,596,700円
森林整備事業　9,245,753円
樽前小学校改築事業　12,871,000円
地域林政アドバイザー（会計年度任用職員）4,317,513円

令和７年度末基金残高　183,390,557円

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	127,691	159,291	183,391

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				温室効果ガスの吸収源になる等の多面的機能を有する森林の整備の推進に活用する基金であることから、「４」としました。
効率性	●				譲与金を計画的に将来の事業に充てることができるため、「４」としました。
公平性	●				災害に強い森林への整備に充てていく基金であり、全市民に恩恵のある事業であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

森林整備事業以外にも、普及啓発や木材利用の促進などにも充当できるよう、関係部署と協議し、森林の有する公益的機能に関する事業に活用していきたいと考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部緑地公園課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

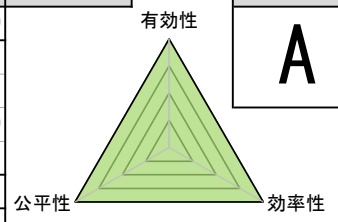
款 08土木費　　項 04都市計画費　　目 04緑化推進費　　事務事業番号 08040405

事業名	緑化推進基金積立金
担当部署	産業経済部農林水産振興課
根拠法令	苫小牧市緑化推進基金条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		8,234	8,233	2,400
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	8,234	8,233	2,400
	一般財源			
人件費(B)		371	371	371
事業費計(A+B)		8,605	8,604	2,771

項目評価



総合評価：A

事業の目的	本市の緑化を推進する事業等の財源に充てるため、市有林の立木売却収入や寄附金等を積み立てます。

事業の内容

令和６年度末基金残高　86,377,906円

令和７年度基金積立金　8,233,098円
（内訳）
市有林立木売払収入　7,920,000円
立木補償料　142,516円
緑化推進基金指定寄付金　170,582円

令和７年度基金取崩額　5,216,006円
（内訳）
緑の基本計画事業　3,144,867円
市有林整備事業　2,071,139円

令和７年度末基金残高　89,394,998円

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	88,427	86,378	89,395

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				温室効果ガスの吸収源になる等の多面的機能を有する森林の整備や花植え等の環境美化活動の財源に充てており、安全・安心で、美しいまちづくりに寄与していることから、「４」としました。
効率性	●				寄附金などを効率的に将来の事業に充てることができるため、「４」としました。
公平性	●				温室効果ガスの吸収源になる等の多面的機能を有する森林の整備やまちの環境美化の財源に充てている事業であり、全市民に恩恵のある事業であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

木材売却と寄附金により成り立っている基金であり、安定的な積立金が見込めないことから、収支のバランスに配慮して事業を進めていくことが肝要であると考えます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部緑地公園課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

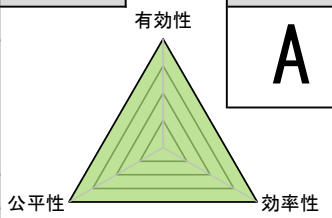
款 08土木費　　項 05市営住宅費　　目 02住宅建設費　　事務事業番号 08050201

事業名	住宅建設事業
担当部署	都市建設部住宅政策室住まい支援課
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,116,262	2,105,302	1,776,191
（A）の内訳	国道支出金	892,446	887,841	693,046
	地方債	1,036,200	910,000	1,066,500
	その他			
	一般財源	187,616	307,461	16,645
人件費(B)		18,884	18,884	18,884
事業費計(A+B)		2,135,146	2,124,186	1,795,075

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市営住宅の老朽化に伴い、建替え等による住環境の整備が急務となっている中で、少子高齢化の進行や人口減少など社会情勢の変化に配慮しながら、良質で快適な生活を営める住環境を整備します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　日新団地建替事業
⑴　日新団地の10棟目（新１号棟３Ｆ24戸）が完成し、供用開始するとともに、11棟目（新３号棟３Ｆ30戸）の建設に着手しました。
⑵　日新町4-4-6（５Ｆ40戸）、日新町4-4-8（５Ｆ30戸）の解体を行いました。
⑶　日新団地新５号棟（３Ｆ36戸）の新築実施設計を行いました。

２　末広団地建替事業
末広町1-12-1（13Ｆ294戸）の解体を行いました。（2/3年目）

３　光洋・日吉団地建替事業
⑴　光洋町3-12西（８棟32戸）の解体を行いました。
⑵　令和８年度に解体予定の光洋町3-12東（11棟44戸）の解体実施設計を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
建設住宅	戸	60	24	24
解体住宅	戸	100	324	102

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				建替事業の実施は、老朽化住宅の解消と管理戸数の適正化が同時に実現するなど即効性が高く効果的であるため、「４」とします。
効率性	●				財源として国庫補助や地方債を最大限活用して事業を実施しているため、「４」とします。
公平性	●				建替え等の計画や、今後の目標管理戸数を「苫小牧市営住宅整備計画」として公表し、市民の理解を得られているため、「４」とします。

事業の課題 今後の方向性

建替事業はおおむね計画どおりに進捗しており、老朽化住宅の解消が図られ、国費の効果的活用も図っています。今後の社会情勢の変化を見据えた適正な管理戸数に向け、各事業を着実に実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部住宅課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

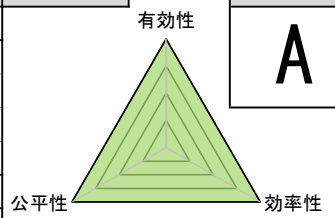
款 08土木費　　項 05市営住宅費　　目 02住宅建設費　　事務事業番号 08050202

事業名	除却事業
担当部署	都市建設部住宅政策室住まい支援課
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,629	4,808	129,727
（A）の内訳	国道支出金			33,036
	地方債			32,700
	その他			
	一般財源	5,629	4,808	63,991
人件費(B)		5,192	5,192	5,192
事業費計(A+B)		10,821	10,000	134,919

項目評価



総合評価：A

事業の目的	安全面や今後の用地活用の観点から、老朽化が著しい市営住宅について、計画的な用途廃止・除却を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	旭町、東開町、沼ノ端中央の市営住宅解体に伴い、安全対策として封鎖措置等を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
除却住宅	戸	0	0	0

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				除却事業の実施により、老朽化住宅の解消と管理戸数の適正化が図られているため、「４」とします。
効率性	●				国庫補助や地方債の対象となる事業についてはそれらの財源を最大限活用して実施しているため、「４」とします。
公平性	●				安全性の確保及び老朽化した住宅の解消を基本方針として除却対象の住宅を設定し、今後の計画を公表しているため、「４」とします。

事業の課題 今後の方向性	除却事業はおおむね計画どおりに進捗しており、老朽化住宅の解消が図られています。国費を効果的に活用するとともに、地域や入居者等の状況の変化と事業計画との整合を適宜図りながら、円滑に事業を進めていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は都市建設部住宅課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

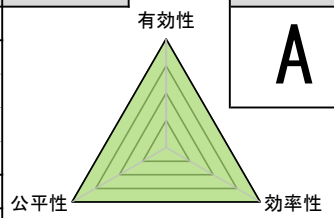
款 08土木費　　項 05市営住宅費　　目 02住宅建設費　　事務事業番号 08050203

事業名	住宅改善事業
担当部署	都市建設部住宅政策室住まい支援課
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		278,810	271,528	217,609
（A）の内訳	国道支出金	95,998	95,500	97,541
	地方債	96,600		97,700
	その他			
	一般財源	86,212	176,028	22,368
人件費(B)		12,218	12,218	12,218
事業費計(A+B)		291,028	283,746	229,827

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市営住宅の多くで老朽化が進む中、今後も維持管理していく住宅については、入居者が安全・安心に暮らせるよう、計画的な改善・改修工事を行い、建物の長寿命化を図っていきます。

事業の内容

SDGs17の目標

1　住吉町市営住宅（1-3-3）外部等改修工事を行いました。（40戸）
2　住吉町市営住宅（2-3-3、2-3-4）昇降機設備改修工事を行いました。（60戸）
3　明徳町市営住宅（4-8-4、4-8-5）昇降機設備改修工事を行いました。（54戸）

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
改善・改修住宅	戸	238	144	154

項目評価（高 → 低）

	4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				今後も維持管理する住宅については、長寿命化計画に基づく改善事業を実施することにより、建物のライフサイクルコスト縮減に効果があるため、「４」とします。
効率性	●				財源として国庫補助や地方債を最大限活用して事業を実施しているため、「４」とします。
公平性	●				建物の長寿命化や安全性確保等の事業計画を「苫小牧市営住宅等長寿命化計画」として公表し、市民の理解を得られているため、「４」とします。

事業の課題 今後の方向性

市営住宅の老朽化が進む一方で、今後も多くの住宅を健全な状態で維持管理していく必要があることから、計画に基づく各事業を着実に実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項：令和７年度担当部署は都市建設部住宅課

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

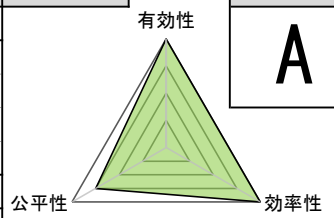
款 08土木費　　項 05市営住宅費　　目 02住宅建設費　　事務事業番号 08050204

事業名	熱供給設備等改修事業
担当部署	都市建設部住宅政策室市営住宅課
根拠法令	公営住宅法、住宅地区改良法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		9,936	9,757	11,224
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	9,936	9,757	11,224
人件費(B)		2,881	2,967	2,967
事業費計(A+B)		12,817	12,724	14,191

項目評価



総合評価：A

事業の目的

地域暖房・給湯を採用している市営住宅は、建設から経過年数によって建物と同様に熱供給設備の老朽化も進んでいます。入居者が安全・安心に暮らせるよう修繕工事を行い、ライフラインの維持に努めていきます。

事業の内容

大成町サブステーション内温水ポンプ取替工事を行いました。
（供給先）大成町市営住宅（1-1-1） 156戸
大成町市営住宅（1-9-1） 208戸
大成町市営住宅（1-11-1）144戸
大成町市営住宅（1-14-4）168戸

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
修繕対象	戸	697	620	676

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				設備の老朽化の度合や不具合の状況を確認しながら実施しており、各住戸へ安定した暖房・給湯を行う効果を得られているため「４」とします。
効率性	●				予防保全的な修繕工事を行うことで安定した暖房・給湯の供給が可能となるため「４」とします。
公平性		●			「苫小牧市営住宅整備計画」に基づき、入居者の安全・安心のための整備を行っているため「３」とします。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおり事業目的にかなった事業を実施しており、引き続きライフライン維持のために必要となる整備を実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は都市建設部住宅課

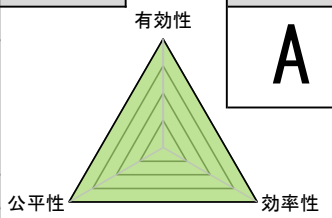
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 09消防費　　項 01消防費　　目 01常備消防費　　事務事業番号 09010101

事業名	救急救命士等研修訓練事業
担当部署	消防本部総務課
根拠法令	消防法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	5,304	5,032	5,236
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	5,304	5,032	5,236
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417
	事業費計(A+B)	12,721	12,449	12,653

項目評価



総合評価：A

事業の目的	救急救命士・大型自動車・大型特殊自動車運転資格者を養成し、円滑な隊・車両の運用を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	資格取得及び研修等により職務能力の向上を図りました。 ・救急救命士養成 ・大型自動車運転資格者養成 ・大型特殊自動車運転資格者養成

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
救急救命士養成	人	1	1	1
大型自動車運転資格者養成	人	5	5	5
大型特殊自動車運転資格者養成	人	1	1	1

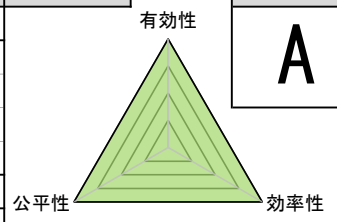
項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				消防活動等に必要な資格者を養成し、強固な消防体制の運用を図っているため、「４」としました。
効率性	●				他の職員へも知識、技術を伝承することにより、効率的な消防活動等を行うことができているため、「４」としました。
公平性	●				計画的な資格者の養成により市民の安心・安全を図ることができるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
免許、資格を有する職員は、市民の安心・安全には欠かすことができず、今後も養成を継続したいと考えています。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 09消防費　　項 01消防費　　目 01常備消防費　　事務事業番号 09010102

事業名	緊急消防援助隊合同訓練事業					
担当部署	消防本部総務課					
根拠法令	消防法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,651	1,068	931		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	1,651	1,068	931		
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417		
	事業費計(A+B)	9,068	8,485	8,348		

事業の目的	緊急消防援助隊の技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	緊急消防援助隊　北海道東北ブロック合同訓練（山形県） TRES2025（油圧救助訓練）参加（栃木県）

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	緊急消防援助隊　北海道東北ブロック合同訓練	回	1	1	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				技術及び連携活動能力の向上を図ることで、消防体制が強化され、水火災又は地震の災害を防除し、これらの被害の軽減が図られているため、「４」としました。
効率性	●				部内で知識、技術の伝承をすることで、質の高い隊・車両の編成、運用を行っているため、「４」としました。
公平性	●				北海道、東北及び新潟の８道県で年度ごとに持ち回りで実施し、大規模・特殊災害に、迅速かつ的確な対応ができるよう実施しているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	道内において日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が想定されています。大地震を起因とする市街地火災、石油コンビナート火災、土砂災害、津波浸水等の複合的な災害から市民の安心・安全を守るために、計画的に訓練へ参加し、技術の向上及び連携活動能力の向上を図ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

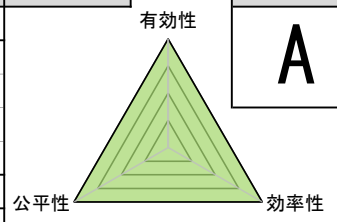
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 09消防費　　項 01消防費　　目 02非常備消防費　　事務事業番号 09010201

事業名	消防団活性化事業
担当部署	消防本部総務課
根拠法令	消防法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	467	216	4,090
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	467	216	4,090
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225
	事業費計(A+B)	2,692	2,441	6,315

項目評価



総合評価：A

事業の目的	地域防災力の向上のため、消防団員確保に向けた取組を進めるとともに、消防団活動の充実強化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	1　地域防災力の向上のため、大規模災害を想定した訓練に参加しました。 ・多数傷病者事故対応訓練 ・苫小牧市総合防災訓練 2　のぼりを作成及び各種イベントに参加し、消防団への入団を促進しました。 ・春の火災予防運動期間中の大型商業施設 ・第42回とまこまいマラソン大会 ・2025たるまえサンフェスティバル ・備えるフェスタ2025inとまこまい

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
多数傷病者事故対応訓練	回	1	1	1
苫小牧市総合防災訓練	回	1	－	1
胆振地方消防訓練大会	回	－	1	－

項目評価（高 → 低）	4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				入団促進により、団員数が増加しているため、「４」としました。
効率性	●				消防団員の人件費が事業費の大半を占めており、必要最低限の経費で事業を実施しているため、「４」としました。
公平性	●				多数傷病者事故は市内全域で発生の可能性があり、有事の際の迅速な対応につながるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
他機関との合同訓練を実施することにより、消防技術の向上と士気の高揚を図ることができました。今後も地域防災の中核を担う消防団への入団促進を図り、地域防災力の向上と消防団活動の充実強化につながる取組を実施したいと考えています。	事業継続

特記事項	

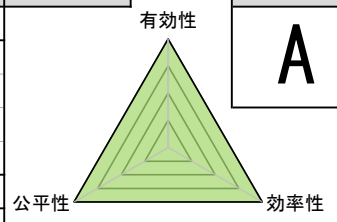
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 09消防費　　項 01消防費　　目 03消防施設費　　事務事業番号 09010301

事業名	消防施設・装備等整備事業					
担当部署	消防本部総務課					
根拠法令	消防法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	69,428	69,382	72,543
（A）の内訳	国道支出金	24,400	24,400	55,620
	地方債	28,700	23,300	
	その他			
	一般財源	16,328	21,682	16,923
	人件費(B)	11,126	11,126	11,126
	事業費計(A+B)	80,554	80,508	83,669

項目評価



総合評価：A

事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した資器材等を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	各種計画に基づき老朽化した施設、設備、資器材、消防水利等の整備を図りました。 ・消火栓の新設 ・防火水槽の新設 ・消防用ホースの購入 ・高度救急処置シミュレーターの更新 ・高度救命処置用資器材の更新 ・自動体外式除細動器の更新 ・感染対策用備蓄資器材の購入 ・新富出張所地下タンクライニング

実施結果（活動指標）

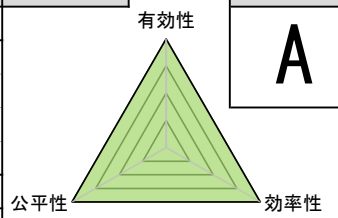
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
防火水槽の新設	基	1	1	1
消防用ホースの購入	本	110	105	120
消火栓の新設	基	6	5	5

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				消防活動等に必要な施設・装備等を更新し、強固な消防体制の運用を図っているため、「４」としました。
効率性	●				最新の施設・装備等を導入することにより、効率的な消防活動等を行うことができているため、「４」としました。
公平性	●				計画的な施設・装備等の更新により、市民の安心・安全を図ることができるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	老朽化した施設・装備等の更新を図ることで、消防体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することができ、事業の有効性は高いと考えています。今後も各種計画に基づき施設・装備等を更新し、消防体制の維持、強化を図りたいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 09消防費　　項 01消防費　　目 03消防施設費　　事務事業番号 09010302

事業名	消防車両整備事業					
担当部署	消防本部総務課					
根拠法令	消防法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	123,931	123,900	119,493		A
	（A）の内訳 国道支出金	103,200	103,200	1,650		
	（A）の内訳 地方債			117,200		
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	20,731	20,700	643		
	人件費(B)	7,417	7,417	7,417		
	事業費計(A+B)	131,348	131,317	126,910		

事業の目的	災害時等における消防活動の充実強化を図るため、老朽化した車両を更新し、消防体制の維持、強化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	導入から39年以上が経過した老朽化の著しい消防ポンプ自動車の更新と併せ、はしご車の代替車両と中高層における災害対応を兼ねた消防自動車として、消防署新富出張所に13m放水塔付消防自動車を導入しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
消防ポンプ自動車の更新	台	0	0	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				大型車両のシャシ製造が不透明な状況でしたが、別の老朽化した車両を更新することで、消防体制が維持され、火災危険の抑制や災害発生時の被害の軽減が図られているため、「４」としました。
効率性	●				車両を更新することにより、車両運用の効率を図ることができているため、「４」としました。
公平性	●				計画的な車両の更新により、市民の安心・安全を確保することができるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	老朽化した車両の更新を図ることで、消防体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することができ、費用に見合った効果を得ていると考えています。改正された道路運送車両の保安基準に適合する大型車両のシャシが安定製造され始めており、大型車両を中心に今後も計画的かつ効果的な更新を図りたいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

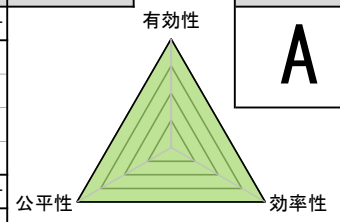
款 09消防費　　項 01消防費　　目 03消防施設費　　事務事業番号 09010303

事業名	東胆振消防指令業務共同運用事業
担当部署	消防本部総務課
根拠法令	消防法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,199,604	2,199,604	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債	945,400	945,400	
	その他	1,254,134	1,254,134	
	一般財源	70	70	
人件費(B)		22,251	22,251	−
事業費計(A+B)		2,221,855	2,221,855	−

項目評価



総合評価：A

事業の目的	東胆振１市４町における消防体制の維持・強化のため、共同指令センターを構築し市民サービスの向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	共同指令センター構築業務契約を締結し、令和７年度業務として下記を完了しました。 ・高機能消防指令システムの構築 ・消防救急デジタル無線の構築

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

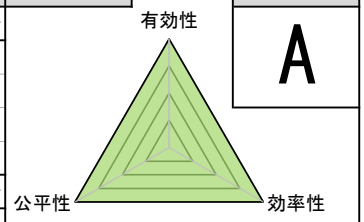
項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				指令員を増員し専従化することで、指令業務が高度化され、より迅速で的確な対応が可能となるため、「４」としました。
効率性	●				単独整備と比較して整備費等の削減が図られているため、「４」としました。
公平性	●				市民全員に有益なため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和８年４月１日から東胆振１市４町における消防指令業務共同運用を開始し、消防指令体制の充実強化及び消防サービスの維持・向上を図ります。
事業継続・終了等	事業終了（令和７年度）
特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 09消防費　　項 01消防費　　目 03消防施設費　　事務事業番号 09010304

事業名	救急車両整備事業【繰越明許】
担当部署	消防本部総務課
根拠法令	消防法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	31,640	31,624	－		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	31,640	31,624			
	人件費(B)	7,417	7,417	－		
	事業費計(A+B)	39,057	39,041	－		

事業の目的	災害時等における救急活動の充実強化を図るため、高規格救急自動車を導入し、救急体制の維持、強化を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	消防施設費指定寄附金を活用し、高規格救急自動車を購入しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
高規格救急自動車の購入	台	－	－	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				車両を導入することにより、救急体制が強化されているため、「４」としました。
効率性	●				点検等による車両の運休が減少し、車両運用の効率を図ることができるため、「４」としました。
公平性	●				市民の安心・安全を確保することができるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	老朽化した車両の更新を図ることで、救急体制が強化され、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することができ、事業の有効性は高く、費用に見合った効果を得ていると考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

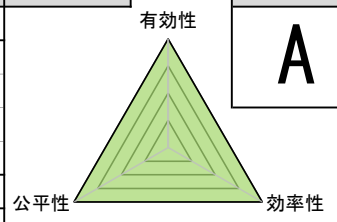
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010301

事業名	外国語教育推進事業
担当部署	教育部学校教育課　教育部指導室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		81,943	81,380	115,614
（A）の内訳	国道支出金			13,125
	地方債			
	その他	4,342	4,046	35,432
	一般財源	77,601	77,334	67,057
人件費(B)		5,057	5,057	5,057
事業費計(A+B)		87,000	86,437	120,671

項目評価



総合評価：A

事業の目的	外国語指導助手（ALT）を任用し、児童生徒がネイティブな英語に触れる機会を充実させることで、本市における外国語教育および国際理解教育の推進を図るとともに、実践的なコミュニケーション能力の育成を目指します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　市内すべての小・中学校におけるALTの配置について 小・中学校の外国語活動及び外国語科の授業において、ALTを計画的に配置し、学習内容やねらいに応じた効果的な活用を推進しました。 特に、英語によるやり取りや発話の機会の充実を図るとともに、複数ALTの活用や指導方法の工夫により、児童生徒が実践的に英語を使用する場面の充実を図り、英語によるコミュニケーション能力の育成及び言語・文化への理解の深化を推進しました。 ２　国際理解教育及び英語に触れる機会の拡充について 放課後子ども教室、ナナカマド教室、イングリッシュカフェ等の国際交流事業にALTを派遣し、体験的な活動を通して異文化理解の促進を図りました。 また、幼稚園・保育所へのALT派遣を継続し、発達段階に応じた英語に親しむ機会を提供しました。さらに、オンライン交流や地域と連携した取組を通して、学校内外における英語使用の機会を拡充し、児童生徒が主体的に英語を使う環境づくりを推進しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
派遣する小・中学校数	校	37	37	37
ALT外部派遣数	回	91	99	97

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				小・中学校での外国語教育や市民向けの国際理解教育において、ALTが効果的に活用されており、学校内外で英語を使用する機会の拡充が図られるていることから、有効性は高いため「４」と評価しました。
効率性	●				ALTの効果的な活用により、実際のコミュニケーション場面で英語を使用する機会が確保され、実践的な会話ややり取りを通じて児童生徒のコミュニケーション能力を育成できたため、「４」と評価しました。
公平性	●				ALTを年間を通して全校に計画的に配置し、効果的に活用していることにより、すべての児童生徒に英語を学ぶ機会が確保されていることから、外国語教育の公平性は高いため、「４」と評価しました。

事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり、目的に応じた成果は着実に得られています。今後は、ALTを校内でより効果的に活用するとともに、学習した英語を実践的にいかす機会の創出に取り組みます。また、ALTの指導力向上に向けた研修の充実やサポート体制の強化を図り、ネイティブな英語に触れる機会の一層の充実を通して、本市の外国語教育及び国際理解教育を推進し、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を図ります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

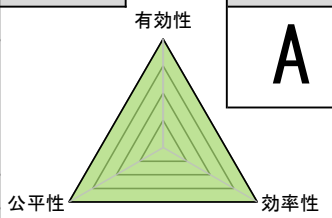
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010302

事業名	小中学校文化活動助成
担当部署	教育部学校教育課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,067	1,067	1,000
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	1,067	1,067	1,000
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	1,809	1,809	1,742

項目評価



総合評価：A

事業の目的	苫小牧市立小中学校における文化活動の振興を目的とした活動（学校教育活動の一環として行われる文化活動）で全道、全国大会へ出場する学校に対して、その経費の一部を補助します。
事業の内容 SDGs17の目標	「小中学校文化活動補助金交付要綱」に基づき、予選・審査等を経て全道及び全国大会に出場する場合に、大会ごと１種目１回に限り補助します。全国大会の出場時の上限を100万円としています。 令和７年度は、吹奏楽コンクール４校、NHK全国学校音楽コンクール１校、北海道アンサンブルコンテスト２校に補助しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
全道・全国大会出場種目数	種	5	5	7

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				文化振興を推進し、児童生徒の学校生活を充実させており、保護者の負担軽減ともなるため、「４」としました。
効率性	●				文化活動に係る全国・全道大会に出場する際に一部の補助を行っており、効率性が高いため「４」としました。
公平性	●				文化活動に係る全国・全道大会に出場する際に基準を一律として補助を行っており、公平性が高いため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	引き続き事業を公正・公平に継続していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

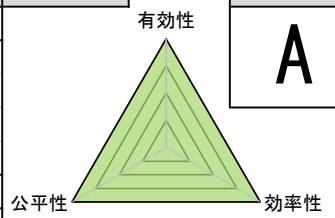
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010303

事業名	平取養護学校週末帰省用送迎バス運行事業補助
担当部署	教育部学校教育課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	2,336	2,336	2,856
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,336	2,336	2,856
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	3,078	3,078	3,598

項目評価



総合評価：A

事業の目的	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活している児童生徒の保護者に対して、週末帰省用バス運行に係る費用の一部を補助し、保護者の負担軽減を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	平取養護学校に在籍し寄宿舎生活をしている児童生徒が週末に自宅へ帰省する際に、同校父母の会が運営する「帰省用送迎バス運行事業」の運営費の一部を補助しています。 補助額については、平取町や父母の会との協議により決定しています。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
本市からの児童生徒数	人	32	32	32

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				経済的な負担の軽減により、子どもたちにとって適切な学びの場である養護学校を安心して選択することができるため「４」としました。
効率性	●				児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減を目的としており、効率性が高いため「４」としました。
公平性	●				児童生徒の就学機会の拡充と保護者の負担軽減を目的としており、公平性が高いため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
引き続き事業を公正・公平に継続していきます。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

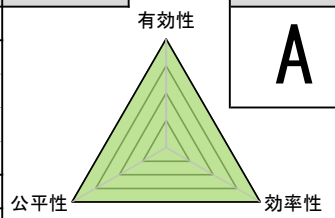
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010304

事業名	学力向上推進事業
担当部署	教育部学校教育課　教育部指導室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		2,542	2,047	1,854
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,542	2,047	1,854
人件費(B)		7,417	7,417	7,417
事業費計(A+B)		9,959	9,464	9,271

項目評価



総合評価：A

事業の目的	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　先進地視察の実施 対象：市内の授業改善を中心的に担う教員 目的：明らかになっている本市の課題を解決するための指導資料の作成や実践的な研修講座の開設に向けて、先進的な取組を行っている地域を視察しました。 2　指導資料「授業改善Leaf」の作成 対象：市内の小･中学校教員 目的：全国的な調査･検査から明らかになった課題を中心に、国語科や算数･数学科、道徳教育等における実践例などをまとめ、日々の授業改善に生かす資料としました。 3　実践的な研修講座の開設 対象：市内小･中学校教員 目的：指導資料「苫小牧っ子学力UP！ハンドブック」や今求められる授業に基づいて、長期休業中に、苫小牧市教育研究所において授業づくりに関する実践的な講座を開設しました。 4　家庭教育情報紙「ほ・む・す・く」の作成 対象：市内小・中学校児童生徒の保護者 目的：学校と家庭・地域が子どもの学びに関する課題を共有し、一貫した指導を行うために生活習慣・体力向上・家庭学習に関することなど様々な情報を提供しました。 5　小中連携教育の推進 対象：全中学校エリア 目的：小・中学校間の一貫した学習指導の連携を図るために、研究指定校を中心に実践を紹介し、義務教育９年間を見据えた指導の連続性を強化しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
「授業改善Leaf」等の発行数	回	9	9	9
実践的な研修講座の参加人数	人	293	296	253
家庭教育情報誌「ほ・む・す・く」の発行数	回	5	5	5

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				各種調査から明らかになった本市の課題解決に向けた改善策の具体について、先生方や保護者に周知できたため「４」としました。
効率性	●				研修講座の対面とオンラインの二方式での開設や、研修内容を動画投稿サイトにアップロードして、いつでも学ぶことができる環境としたため「４」としました。
公平性	●				視察を基に学力向上策を各研修や授業改善Leaf等で説明したり、「ほ・む・す・く」で紹介したりするなど、先生方や保護者に周知したため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	各学校において本市の授業改善策の確実な実施により、子どもが主語となる学びを展開し、確かな学力及び学びに向かう力の育成がなされるよう、さらなる事業内容の充実に努めます。より多くの先生方および保護者に届くよう内容の精査・充実に努め、さまざまな形で情報発信を行います。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

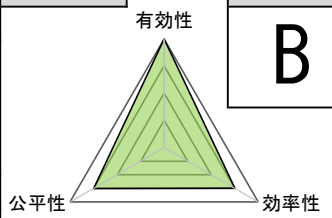
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010305

事業名	苫小牧市統一学力検査事業
担当部署	教育部学校教育課　教育部指導室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		5,706	5,317	5,783
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,706	5,317	5,783
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		6,448	6,059	6,525

項目評価



総合評価：B

事業の目的	本市の児童生徒を対象に全国基準に照らして客観的な学力を把握するとともに、得られたデータを授業改善に活用します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　「苫小牧市統一学力検査」の実施 ⑴　対象：小学校第４学年、小学校第５学年、小学校第６学年 　　中学校第１学年、中学校第２学年 ⑵　内容：国語及び算数・数学の全国標準学力検査（目標準拠評価方式） ・実施するテストは民間業者が作成した学力検査を活用し、採点・集計・各種データの作成も含みます。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
受検者数	人	7,133	6,700	6,580
活用講習会参加校	校	38	38	38
各学校による結果及び考察の公表数	校	38	38	38

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				実施した全校で結果の考察を実施し、課題について把握しました。「自校の強みと課題」を明確化した上で、具体的な対策を講じて、改善できることから「４」としました。
効率性		●			単価400円であり、必要最低限の経費で採点からデータ分析までを一括して外部委託により実施することができているため、「３」としました。
公平性		●			小学４年生から中学２年生まで全員を対象としていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	全国基準に本市の児童生徒の学力を把握することができており、市教委や各学校で見えてきた課題を改善しようと、授業改善や保護者への学習アドバイスを行うことができています。今後は、成果と課題を中学校区（小中連携）で共有した上で、義務教育９年間を見据えた指導の連続性の強化が必要です。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

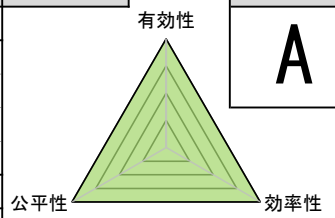
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010306

事業名	校務用パソコン整備事業
担当部署	教育部総務企画課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		123,542	123,292	124,520
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	123,000	123,000	100,000
	一般財源	542	292	24,520
人件費(B)		11,126	11,126	11,126
事業費計(A+B)		134,668	134,418	135,646

項目評価



総合評価：A

事業の目的

市内全小中学校の教職員用のパソコン一人一台配備、学校間専用ネットワークの敷設・運用及び校務支援システム等業務システムを導入します。

事業の内容

SDGs17の目標

・学校間の専用ネットワーク（教育LAN）の保守・運用
・教職員用ノートPCの保守・運用
・モバイルデータ通信契約
・サーバホスティングによるICT環境の整備
・校務支援システム利用環境の整備
・校務支援システム利用環境の整備
・保護者連絡ツール「tetoru」の導入等

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
事業達成率	%	100	100	100

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				校務におけるICT環境の整備を行うことで、校務の効率化とあわせて情報漏えい等のセキュリティリスクの低減を達成することができたため「４」としました。
効率性	●				ネットワークやファイルサーバの集約などにより、効率的な運用を行うことができていることから「４」としました。
公平性	●				市内小中学校の教員が同じICT環境・サービスを利用することにより、校務の効率化に寄与していることから「４」としました

事業の課題 今後の方向性

本事業は小中学校における校務の効率化やセキュリティの強靭化、教員のICTリテラシー向上などに大きく寄与していることから、引き続き本市のICT教育の推進のため、本事業を実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

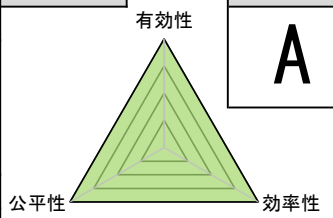
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010307

事業名	コミュニティ・スクール（ＣＳ）事業
担当部署	教育部学校教育課
根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の５

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	10,813	9,813	10,051
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	10,813	9,813	10,051
	人件費(B)	742	742	742
	事業費計(A+B)	11,555	10,555	10,793

項目評価



総合評価：A

事業の目的	地域住民や保護者、有識者等からの意見を学校運営に生かしながら、児童生徒の学習及び体験活動の充実を図り、特色ある学校づくりを目指すため、学校が地域と一体となることを目的します。
事業の内容 SDGs17の目標	令和５年度から市内全小中学校でコミュニティ・スクールを導入しました。 各コミュニティ・スクールの規模に合わせて補助金を交付し、地域と学校の協力・連携による各種事業・学校づくりを実施しました。 ●補助金交付実績　16協議会：8,893千円 【実施内容】 ・学校運営協議会設置（令和５年４月） ・学校運営協議会委員の任命（令和７年４月） ・学校運営協議会会議（令和７年４月～令和８年３月） ・特色ある学校づくりの推進 （例：学校菜園活動、外部講師講座（地域人材の活用）） ・総合的な学習活動の推進 （例：地域探索・伝統文化学習（社会科見学）、キャリア教育・進路学習） ◆16学校運営協議会 ①苫小牧東中学校区　②勇払中学校区　③光洋中学校区　④啓北中学校区　⑤和光中学校区 ⑥凌雲中学校区　⑦植苗小中学校区　⑧沼ノ端中学校区　⑨開成中学校区　⑩明倫中学校区 ⑪啓明中学校区　⑫明野中学校区　⑬緑陵中学校区　⑭青翔中学校区　⑮ウトナイ中学校区 ⑯樽前小学校

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	CS設置地区数	地区	16	16	16

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				地域と学校の協力・連携のもと、CS関連事業が順調に進められているため「４」としました。
効率性	●				地域と連携した学校運営を進めることにより、安心安全の学校づくりができているため「４」としました。
公平性	●				令和２年度から２地区でCSを実施し、令和６年度から引き続き令和７年度も市内全地区（16地区）で実施しているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も地域とともにある学校づくりを推進していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

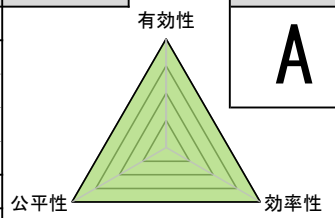
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010308

事業名	学習用ＩＣＴ環境整備事業
担当部署	教育部総務企画課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		199,016	198,072	203,499
（A）の内訳	国道支出金			21,268
	地方債			19,100
	その他	199,000	197,905	111,000
	一般財源	16	167	52,131
人件費(B)		11,126	11,126	11,126
事業費計(A+B)		210,142	209,198	214,625

項目評価



総合評価：A

事業の目的	学習用サーバと学習用ネットワークのホスティングにより、学習用ICT環境の維持・運用を行います。また、GIGAスクール構想への対応として整備した、児童・生徒用の学習用タブレットPCを含む校内ICT環境についても、維持・運用を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	【令和３年度事業】 ・ICT機器の利活用に係る教員研修、サポート ・整備済み端末の保守・運用 ・端末持ち帰りに向けた環境整備及びモバイルWi-Fiルーターの貸与 【令和４年度事業】 ・指導者用タブレットPCの整備 【令和５年度事業】 ・無線LANアクセスポイントの更新 【令和６年度事業】 ・学習用サーバと学習用ネットワークのホスティング契約更新 ・無線LANアクセスポイントの更新 【令和７年度事業】 ・児童生徒用タブレットPCの調達

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
事業達成率	%	100	100	100

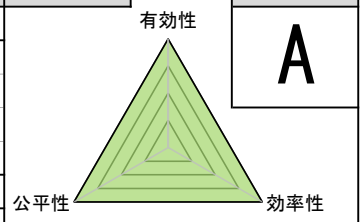
項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				GIGAスクール構想第２期に基づく児童生徒用タブレットの調達により、ICTを活用した教育の質的向上に向けた環境整備を実現できたため「４」としました。
効率性	●				国の各種補助金等の活用により、本市の費用負担を大きく低減することができたため「４」としました。
公平性	●				感染症等の非常時だけでなく、長期間の入院時においても、学習用タブレットPCの使用が可能な環境を整備し、学びの機会を保障するなど、公平なICT機器の活用機会の確保を達成することができたため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	学校におけるICT環境の整備・活用を一層推進することができました。 引き続き教員への継続的なサポートをするとともに、児童生徒の学習活動におけるICT機器の活用機会充実に向けて、事業を実施してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010309

事業名	小中学校用教科用図書採択事業					
担当部署	教育部学校教育課					
根拠法令	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律等					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	171	92	172		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	171	92	172		
	人件費(B)	371	371	371		
	事業費計(A+B)	542	463	543		

事業の目的	【義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令　第14条】により、教科書の採択期間は４年間と定められています。教科用図書に関する専門的な調査研究と意見を聴取することを目的とし、苫小牧市教科用図書調査研究委員会を設置し、本市の児童生徒の実態に合わせた教科用図書を採択します。
事業の内容 SDGs17の目標	令和７年度は小中学校用教科用図書及び学校教育法附則第９条に規定する教科用図書採択を行いました。 １　教科書展示会の開催 中央図書館及び教育・福祉センターにて展示会を開催しました。 ２　調査研究委員の委嘱 調査研究委員は、校長からの推薦等により教員や保護者等５名を委嘱しました。 ３　調査研究委員会の開催 調査研究委員会を開催して、専門的な調査研究を行い報告書を作成しました。 ４　教科用図書の採択 調査研究委員会からの報告や勉強会の開催などを経て、８月の定例教育委員会において採択しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	調査研究委員会開催回数	回	2	2	2
	展示会意見件数	件	91	99	実施なし

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				児童生徒の実態に合わせた教科用図書を採択したため「４」としました。
効率性	●				各種目ごと必要最低限の経費で調査研究を行ったため「４」としました。
公平性	●				教科書採択において、公正性及び透明性が求められており、公正確保の徹底に努めたため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	令和８年度は、学校教育法附則第９条第１号の一般図書の採択事業があり、引続き公正・公平に事業を実施する。	事業継続・終了等	事業継続
特記事項			

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

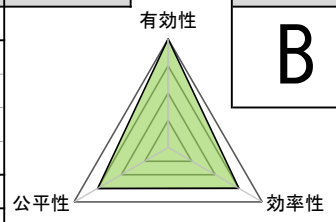
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 03教育指導費　　事務事業番号 10010310

事業名	生徒指導対策推進事業
担当部署	教育部指導室
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		58,955	57,830	108,509
（A）の内訳	国道支出金	756	939	751
	地方債			
	その他			
	一般財源	58,199	56,891	107,758
人件費(B)		3,657	3,657	3,657
事業費計(A+B)		62,612	61,487	112,166

項目評価



総合評価：B

事業の目的

1　不登校児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整えます。
2　いじめのない安心・安全な学校づくりを目指します。
3　不登校や虐待等、問題を抱える児童生徒とその家庭への支援を充実させるため、関係部署との連携強化を目指します。

事業の内容

1(1)　市内全小中学校に校内教育支援センターを設置しました。
(2)　小学校７校、中学校５校に不登校対策支援員を配置しました。
(3)　不登校児童生徒を対象とした教育支援センターを運営しました。
(4)　教育支援センターを市内３か所（東地区・中央地区・西地区）に設置し、通所利便性を確保しました。

2(1)　「子ども専用悩みごと相談メール・電話」を設置しました。
(2)　市内小・中学校において「こころの授業」を実施しました。
(3)　「苫小牧市いじめ問題子どもサミット」を実施しました。
(4)　悩みごと相談窓口一覧を掲載した「学びの居場所さがし」を更新し、広く周知に努めました。

3(1)　スクールソーシャルワーカー（SSW）８名を配置しました。
(2)　全小・中学校の訪問を実施しました。
(3)　中学校３校の不登校対策委員会に出席しました。
(4)　学校や保護者から要請があった家庭に対し、教育の専門知識に加え、社会福祉等の専門的知識・技能を用いて児童生徒の置かれた様々な状況に多面的にアプローチしました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
多様な学びの場にアクセスした児童生徒	%	7.3	8.6	27.8
心の授業を実施した小・中学校の割合	%	100	100	100
SSWの支援件数	件	113	131	123

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				いずれの事業も潜在的な課題への早期介入に向けて果たす役割は大きいことから「４」としました。
効率性		●			生徒指導に関する諸課題への迅速な対応及び関係機関との連携が図られたことから「３」としました。
公平性		●			不登校やいじめ問題に対して幅広く相談体制を構築したことから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

不登校対策支援員を全校に配置し、校内教育支援センターにおける支援を充実させることが必要と考えます。
SOSを出しやすい環境の整備やいじめ問題の根絶に向けては、多様な相談窓口の設置やいじめ問題子どもサミットの実施が必要不可欠だと考えます。
SSWについては、着実に成果を上げていますが、より効果的な運用へと繋げるため、外部アドバイザーの知見を導入する等の工夫を行い、客観的で精度の高いアセスメント・プランニングが実践できる環境を整えていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和６年度いじめ問題対策事業・スクールソーシャルワーカー（SSW）活用事業・不登校対策事業を統合。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

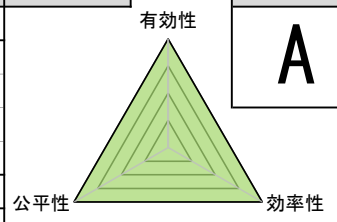
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 04給食共同調理場費　　事務事業番号 10010401

事業名	学校給食用食器更新事業
担当部署	教育部学校給食共同調理場
根拠法令	学校給食法

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	6,654	6,653	6,654
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	1,200	1,200	1,200
（A）の内訳 一般財源	5,454	5,453	5,454
人件費(B)	742	742	742
事業費計(A+B)	7,396	7,395	7,396

項目評価



総合評価：A

事業の目的	児童生徒が安全・安心な学校給食を喫食できるよう、老朽化・破損した給食用食器を計画的に更新し、学校給食の質の向上を図ります。
事業の内容	共通絵柄を印刷したPEN食器３種、全48,800枚の賃貸借です。 （賃貸借期間：令和４年１月１日～令和10年12月31日） 効果的かつ持続可能な事業計画の企画提案をプロポーザル方式により民間事業者から募集し、購入による一括更新からリースによる更新に見直すことで単年度事業費の圧縮を図りました。 また、学校給食配送車への広告掲載を導入し、広告料収入を活用したことで事業に要する一般財源の圧縮に繋がります。
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				リース方式を採用したことで、単年度あたりの財務的負担を軽減することができたため、「４」としました。
効率性	●				広告料収入を活用したことで、事業に要する一般財源を圧縮できたため、「４」としました。
公平性	●				プロポーザル方式の契約であったため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	長期継続契約のため、事業終了年度までは継続します。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

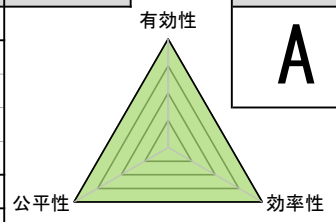
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 04給食共同調理場費　　事務事業番号 10010402

事業名	学校給食残渣資源化事業
担当部署	教育部学校給食共同調理場
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,943	1,550	2,040
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,943	1,550	2,040
人件費(B)		8,076	8,076	8,076
事業費計(A+B)		10,019	9,626	10,116

項目評価



総合評価：A

事業の目的	給食残渣をバイオガス発電に活用し、温室効果ガス排出量削減及び再資源化を図ります。
事業の内容	給食残渣は年間約80トン排出され、令和５年度まで焼却処分を行っていましたが、民間事業者の協力を得て、バイオガス発電に給食残渣を活用します。 １　給食残渣をバイオガス発電施設へ運搬します。 ２　運搬された給食残渣を原料としてメタンガスを生成します。 ３　処理事業者は生成されたメタンガスを燃料として発電します。 ４　副産物（堆肥）を利用して栽培された農産物を給食に採用します。
SDGs17の目標	

実施結果（活動指標）

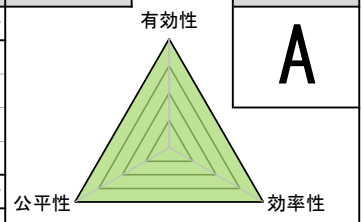
指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				温室効果ガス排出量削減に効果があることから、「４」としました。
効率性	●				処分方法を委託から直営方式に見直すことで、事業に要する一般財源を圧縮できたため、「４」としました。
公平性	●				ゼロカーボンシティの実現に寄与する取組であるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	焼却処分と比較すると処分料の単価が高くなりますが、処理経費全体では節減効果があり、食べ残しを減らす努力との両輪で今後も取り組んでいきたいと考えています。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 04給食共同調理場費　　事務事業番号 10010403

事業名	学校給食支援事業【繰越明許】					
担当部署	教育部学校給食共同調理場					
根拠法令	学校給食法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	171,048	171,043	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	148,144	164,660			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	22,904	6,383			
	人件費(B)	1,483	1,483	－		
	事業費計(A+B)	172,531	172,526	－		

事業の目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯への経済的負担軽減のため、学校給食費を支援するものです。

事業の内容

SDGs17の目標

1　小中学校における児童生徒（要保護、準要保護世帯除く）の学校給食費５か月分（令和７年２月分から令和７年６月分まで）相当額を支援することにより、物価高騰による小中学生の保護者の負担軽減を図るものです。

2　学校給食費を管理する苫小牧市学校給食会へ補助しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
給食費支援児童生徒数（延べ数）	人	－	21,261	31,696

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				事業費の全額を支援に充てることができ、支援の効果が直接的に子育て世帯へ及んでいるため、「４」としました。
効率性	●				１団体（学校給食会）へ補助することで、事務経費を掛けずに小中学生の保護者に対する直接的な経済的支援及び食材購入費用に充てたため、「４」としました。
公平性	●				対象月の学校給食費において、小中学生の保護者の経済的負担が発生しなかったため、「４」としました。

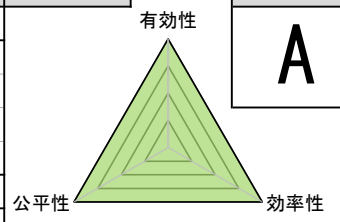
事業の課題 今後の方向性

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 05諸費　　事務事業番号 10010501

事業名	教育施設整備基金積立金					
担当部署	教育部総務企画課					
根拠法令	苫小牧市教育施設整備基金条例					
予算・決算（千円） 区分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
予算・決算額(A)	462,707	462,707	464,026		A	
（A）の内訳 国道支出金						
（A）の内訳 地方債						
（A）の内訳 その他	1,480	1,480	1,795			
（A）の内訳 一般財源	461,227	461,227	462,231			
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	463,449	463,449	464,768			

事業の目的	本市における大学教育の振興並びに本市の学校教育及び社会教育等の推進を図るため設置した基金の積立金です。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年度末基金残高　564,369,729円 令和７年度基金積立金　462,707,000円 令和７年度基金取崩し額　424,077,104円 令和７年度末基金残高　602,999,625円

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	基金の年度末残高	千円	559,863	564,370	603,000

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				教育施設の整備・維持のための財源として活用しているため「４」としました。
効率性	●				本基金の積み立てにより、今後必要となる教育施設の整備・維持のための効果が期待できることから「４」としました。
公平性	●				教育施設の整備・維持のために広く活用できていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も、教育施設の整備・維持のための財源として活用するため、計画的に運用していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

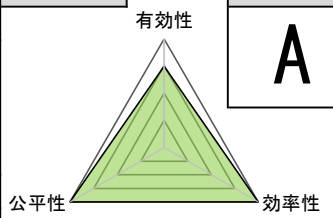
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 05諸費　　事務事業番号 10010502

事業名	フッ化物洗口事業
担当部署	教育部学校教育課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		3,137	2,485	3,080
（A）の内訳	国道支出金	1,084	1,104	1,125
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,053	1,381	1,955
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		3,879	3,227	3,822

項目評価



総合評価：A

事業の目的	小学生のう歯（むし歯）予防促進と生涯を通じた歯の健康づくりのため、市内小学校の保護者が希望する児童に対してフッ化物洗口を実施します。 また、う歯予防の推進と歯の健康づくりへの意識の高揚につながるものです。
事業の内容 SDGs17の目標	平成24年度からモデル校で開始し、平成27年度からは市内全小学校で実施しています。 実施校においては、保護者が希望する児童が週１回程度、朝や昼の時間帯にフッ化物洗口液による１分間のぶくぶくうがいを行います。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
実施率	%	91.25	89.88	89.43
う歯数（小学校平均）	本	0.26	0.29	0.24
１２歳児う歯数	本	0.65	0.86	0.7

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			う歯数が増加した年度もありますが、全体的にう歯数が減少傾向にあるため「３」としました。
効率性	●				希望者に対し、滞りなく事業を行うことができたため「４」としました。
公平性	●				希望する全児童に対し、事業を実施できているため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も希望する全児童を対象に事業を継続していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

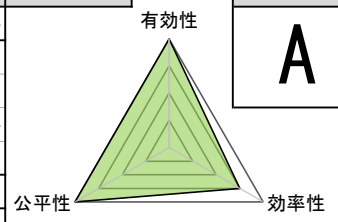
款 10教育費　　項 01教育総務費　　目 05諸費　　事務事業番号 10010503

事業名	多子世帯給食費助成事業
担当部署	教育部学校給食共同調理場
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	23,505	20,976	2,844
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	23,505	20,976	2,844
（A）の内訳 一般財源			
人件費(B)	1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)	24,988	22,459	4,327

項目評価



総合評価：A

事業の目的

人口減少対策の一環として、多子世帯の負担軽減を図るため、３人目以降の児童生徒の学校給食費を助成する。

事業の内容

SDGs17の目標

市内に在住で、小中学校に在籍する児童生徒が３人以上いる世帯に対し、３人目以降の児童生徒の学校給食費を助成します。

小学校　5,180円／月
中学校　6,040円／月

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
小中学校全児童生徒数（令和８年３月31日現在）	人	12,724	12,445	11,955
多子認定児童生徒数（生活保護・就学援助者を除く）	人	439	455	446
小中学校全児童生徒数に対する多子認定割合	%	3	3	3

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				事業の目的のとおり、第３子以降の児童生徒の学校給食費の助成をしているため、「４」としました。
効率性		●			人口減少対策の一環として実施している事業であり、将来にわたって効果が得られると考えられるため、「３」としました。
公平性	●				小中学校に在籍する児童生徒が３人以上いる世帯すべてを対象として、平等に申請する機会を設けているため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

引き続き事業を継続していきます。

事業継続・終了等：事業継続

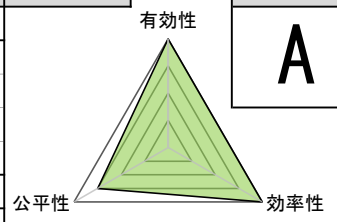
特記事項

令和６年度までは学校教育課が主管課でしたが、令和７年度から学校給食共同調理場に事業移管しました。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 02小学校費　　目 01学校管理費　　事務事業番号 10020101

事業名	小学校校舎等改修					
担当部署	教育部施設課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)		82,964	69,230	64,095		A
	（A）の内訳	国道支出金	16,100	11,660	17,706		
		地方債	17,600	15,800	19,400		
		その他	25,000	25,000	26,000		
		一般財源	24,264	16,770	989		
	人件費(B)		5,192	5,192	5,192		
	事業費計(A+B)		88,156	74,422	69,287		

事業の目的	学校施設の適切な改修を実施することで、児童の安全・安心を確保し、健やかな成長を支える教育環境を整えます。
事業の内容 SDGs17の目標	1　暖房設備の改修を実施しました。 (1)　明野小学校真空式温水機改修工事 (2)　澄川小学校電気暖房機改修工事 2　防犯カメラの設置を実施しました。 苫小牧西小学校他４校　小学校防犯対策工事 3　各小学校の電気設備、暖房設備、建築建具等の改修を実施しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	バリアフリー化している小学校	校	9	9	10

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				改修により、安全性が高まり、教育環境の向上が図られたため、「４」としました。
効率性	●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「４」としました。
公平性		●			各学校施設の老朽化状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、優先度の把握に努め計画的な改修を実施します。	事業継続

特記事項
令和７年度予算及び決算額については、小学校校舎等改修【繰越明許】の事業費を含んでいます。

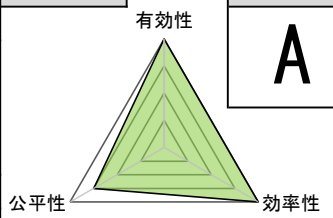
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 02小学校費　　目 01学校管理費　　事務事業番号 10020102

事業名	植苗小中学校スクールバス運行管理業務委託事業
担当部署	教育部総務企画課
根拠法令	

予算・決算（千円） 区分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		11,360	11,320	11,094
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	11,360	11,320	11,094
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		12,102	12,062	11,836

項目評価



総合評価：A

事業の目的	植苗小中学校のスクールバスについて、安定的な運行管理を維持するために、車両と運転手を民間事業者へ委託します。
事業の内容 SDGs17の目標	児童生徒の登下校時や、校外学習での送迎などに必要なスクールバスの運行を、令和元年度から令和５年度までの期間民間事業者に委託し、令和６年度から令和10年度まで改めて委託契約しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
運行日数	日	204	206	203

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				安定した児童生徒の送迎等を実施できているため、「４」としました。
効率性	●				円滑な児童生徒の送迎等を実施できているため、「４」としました。
公平性		●			通学区域が広範囲である植苗小中学校の児童生徒を対象としており、利用できる児童生徒が限られるため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
引き続きスクールバスの運行を委託し、円滑な児童生徒の送迎及び校外学習の実施を実現します。	事業継続

特記事項	令和６年度から令和10年度まで長期継続契約済み

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

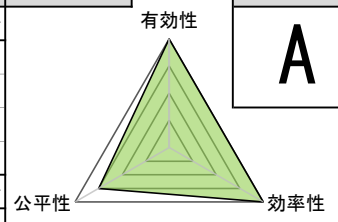
款 10教育費　　項 02小学校費　　目 01学校管理費　　事務事業番号 10020103

事業名	防音機能復旧事業
担当部署	教育部施設課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		35,320	35,320	−
（A）の内訳	国道支出金	20,757	20,757	
	地方債	11,900	11,900	
	その他	2,663	2,662	
	一般財源		1	
人件費(B)		5,192	5,192	−
事業費計(A+B)		40,512	40,512	−

項目評価



総合評価：A

事業の目的	老朽化した校舎機械室の暖房設備改修を実施することで、設備の安全性と効率性を高め、学習環境の向上を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	1　校舎暖房設備の改修工事を実施しました。 (1)　沼ノ端小学校校舎防音機能復旧工事 ア　機械室内の空調設備機器の更新 イ　電気設備工事

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				改修により、安全性が高まり教育環境の向上が図られたため、「４」としました。
効率性	●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「４」としました。
公平性		●			各小学校施設の老朽化状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、優先度の把握に努め計画的な改修を実施します。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

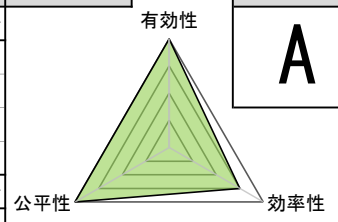
款 10教育費　　項 02小学校費　　目 01学校管理費　　事務事業番号 10020104

事業名	小学校保健室冷房設備設置事業【繰越明許】
担当部署	教育部施設課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		36,400	26,440	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	33,100	26,440	
	一般財源	3,300		
人件費(B)		5,192	5,192	−
事業費計(A+B)		41,592	31,632	−

項目評価



総合評価：A

事業の目的

近年の猛暑を受け、小学校における暑さ対策として、学校内において熱中症対策の緊急避難場所となる保健室へ冷房設備を設置します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　小学校の保健室に冷房設備を設置しました。
⑴　小学校冷房設備設置工事
⑵　小学校冷房設備電気設備工事

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により児童生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「４」としました。
効率性		●			事業の目的に見合った効果が得られることから「３」としました。
公平性	●				機器を設置する学校の現地調査を行い、いずれの学校においても、同程度の機能効果が得られるよう、設置位置や機器の選定を実施したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

全校保健室への冷房設備設置を完了し、今後は、適切な運用と計画的な維持管理を継続し、児童の安全・安心な教育環境を維持してまいります。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

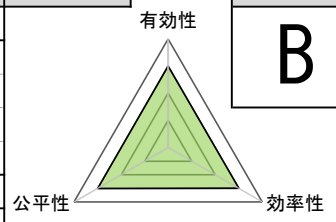
款 10教育費　　項 02小学校費　　目 02教育振興費　　事務事業番号 10020201

事業名	小学校図書館用図書整備
担当部署	教育部学校教育課
根拠法令	学校図書館法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		7,402	7,325	8,153
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,402	7,325	8,153
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		8,144	8,067	8,895

項目評価



総合評価：B

事業の目的	各小学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。
事業の内容 SDGs17の目標	各校の蔵書充足率に応じて予算配分し、3,473冊の図書を購入しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
１校あたりの図書購入冊数（23校平均）	冊	138	152	151
１校あたり決算額（23校平均）	千円	303	339	319
小学校全体の蔵書達成率	%	93.2	91.6	90.5

項目評価

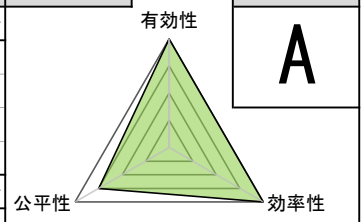
	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各小学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「３」としました。
効率性		●			各小学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「３」としました。
公平性		●			各小学校の蔵書充足率に応じて予算配分を行い、各校蔵書の充実・図書館の利用促進に寄与しているため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	子どもたちの「生きる力」を育むため「学校図書館図書整備等５か年計画」の趣旨のもと、今後も事業を継続し、蔵書の充実を図ることで学校図書館の利用促進につなげます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 02小学校費　　目 03学校建設費　　事務事業番号 10020301

事業名	樽前小学校改築事業
担当部署	教育部施設課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	113,511	112,892	－		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債	71,000	70,100			
	（A）の内訳 その他	42,423	38,605			
	（A）の内訳 一般財源	88	4,187			
	人件費(B)	5,192	5,192	－		
	事業費計(A+B)	118,703	118,084	－		

事業の目的	老朽化が著しい、樽前小学校の改築工事を実施することで、児童の安全・安心を確保し、健やかな成長を支える教育環境を整えます。

事業の内容

SDGs17の目標

1　新校舎の外構工事を実施しました。
⑴　樽前小学校外構工事
⑵　樽前小学校物置設置工事
⑶　樽前小学校砂利道整備工事

2　伐採木再利用品作成を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「４」としました。
効率性	●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「４」としました。
公平性		●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後においても、計画的な維持管理を行い、児童の安全・安心な学習環境を維持してまいります。	事業継続・終了等	事業終了（令和７年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

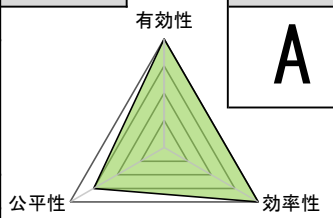
款 10教育費　　項 02小学校費　　目 03学校建設費　　事務事業番号 10020302

事業名	大成小学校改築事業
担当部署	教育部施設課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,800	1,694	1,156,344
（A）の内訳	国道支出金			223,970
	地方債			764,200
	その他	1,800	1,694	168,000
	一般財源			174
人件費(B)		5,192	5,192	5,192
事業費計(A+B)		6,992	6,886	1,161,536

項目評価



総合評価：A

事業の目的

老朽化が著しい、大成小学校の改築工事を実施することで、児童の安全・安心を確保するとともに、ZEB化(ZEB Ready)による環境負荷の低減を図り、持続可能な教育環境を整備します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　改築工事の実施に向けた、各種申請等業務を行いました。
(1)　大成小学校改築工事に係る申請等業務
ア　計画通知及び構造計算適合性判定申請書の作成、申請手続
イ　建築物エネルギー消費性能適合性判定及びBELS評価の申請手続

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
バリアフリー化している小学校	校	9	9	10

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により児童等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「４」としました。
効率性	●				交付金等を活用しながら事業を実施していることから、「４」としました。
公平性		●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後は学校敷地内での工事となることから、教育環境への影響を最小限に留めるとともに、安全を確保しながら、計画的に事業を推進していきたいと考えています。

事業継続・終了等：事業終了（令和11年度）

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

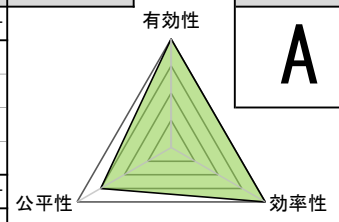
款 10教育費　　項 02小学校費　　目 03学校建設費　　事務事業番号 10020303

事業名	植苗小中学校大規模改修事業
担当部署	教育部施設課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		477,197	470,646	−
（A）の内訳	国道支出金	79,093	77,794	
	地方債	397,600	375,100	
	その他			
	一般財源	504	17,752	
人件費(B)		5,192	5,192	−
事業費計(A+B)		482,389	475,838	−

項目評価



総合評価：A

事業の目的	老朽化が著しい、植苗小中学校の校舎及び屋内運動場の大規模改修を実施することで、児童・生徒の安全・安心を確保し、健やかな成長を支える教育環境を整えます。
事業の内容 SDGs17の目標	1　校舎及び屋内運動場の大規模改修工事を実施しました。 ⑴　植苗小中学校大規模改修工事（Ⅱ期目） ⑵　植苗小中学校冷房設備設置工事 ⑶　物置移設工事

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
バリアフリー化している小学校	校	9	9	10

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により児童・生徒の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「４」としました。
効率性	●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「４」としました。
公平性		●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後は計画的な維持管理を徹底し、施設の長寿命化を図ることで、児童・生徒の安全・安心な学習環境を長期にわたって維持します。	事業継続・終了等 事業終了（令和７年度）
特記事項	令和７年度予算及び決算額については、植苗小中学校大規模改修事業　【逓次繰越】の事業費を含んでいます。	

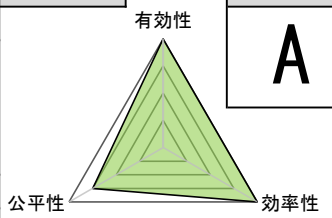
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 03中学校費　　目 01学校管理費　　事務事業番号 10030101

事業名	中学校校舎等改修
担当部署	教育部施設課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	37,110	31,826	64,990
（A）の内訳	国道支出金	6,754	5,527	15,145
	地方債			22,200
	その他	20,000	19,946	27,000
	一般財源	10,356	6,353	645
	人件費(B)	5,192	5,192	5,192
	事業費計(A+B)	42,302	37,018	70,182

項目評価



総合評価：A

事業の目的

学校施設の適切な改修を実施することで、生徒の安全・安心を確保し、充実した学校生活を支える教育環境を整えます。

事業の内容

SDGs17の目標

1　防犯カメラの設置を実施しました。
(1)　明野中学校他２校　中学校防犯対策工事

2　各中学校の電気設備、暖房設備、建築建具等の改修を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
バリアフリー化している中学校	校	6	6	6

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				改修により、安全性が高まり、教育環境の向上が図られたため、「４」としました。
効率性	●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「４」としました。
公平性		●			各学校施設の老朽化状況を確認し、優先順位付けをしながら事業を実施していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

各学校施設の老朽状況は多岐にわたることから、これまで同様、優先度の把握に努め計画的な改修を実施します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度予算及び決算額については、中学校校舎等改修【繰越明許】の事業費を含んでいます。

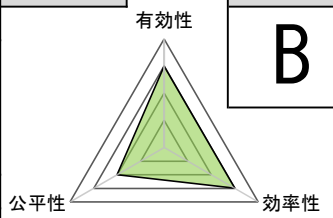
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 03中学校費　　目 01学校管理費　　事務事業番号 10030102

事業名	中学校部活動地域展開事業					
担当部署	教育部学校教育課					
根拠法令	学校教育法施行規則					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	9,531	7,550	19,249
（A）の内訳	国道支出金	6,165	4,271	12,092
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,366	3,279	7,157
	人件費(B)	18,818	18,818	18,818
	事業費計(A+B)	28,349	26,368	38,067

項目評価



総合評価：B

事業の目的

中学校における部活動において、専門的な知識や技能を有する部活動指導員（以下「指導員」という。）を配置することで、指導体制の充実を図り、部活動を担当する教職員の時間外勤務時間の削減や精神的な負担軽減を目的として実施します。

事業の内容

１　部活動指導員の配置
令和７年度は、指導員を延べ13名配置しました。
［内訳］
・ソフトテニス部３名　…　ウトナイ中学校、啓北中学校、啓明中学校
・バスケットボール部１名　…　凌雲中学校
・バドミントン部２名　…　開成中学校、凌雲中学校
・バレーボール部３名　…　光洋中学校、青翔中学校、明野中学校
・合唱部１名　…　青翔中学校
・吹奏楽部３名　…　啓明中学校、苫小牧東中学校

２　人材バンクの設置
部活動指導員や地域クラブ指導者の人材確保として、「学校部活動・地域クラブ活動人材バンク指導者サポートNavi『苫サポ』」を設置しました。
［内訳］
・令和７年度末登録者数　53名

３　先進地視察
中学校部活動地域展開において、先進的な取組を実施している静岡県掛川市を視察しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
指導員一人当たりの活動時数（指導・引率等）	時間	273	290	307

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			指導員を配置しなかった場合、上記の活動時間を教職員が担うため、教職員の労働条件改善に一定の成果を挙げているため「３」としました。
効率性		●			国及び道の補助金を活用しており、専門性を有する指導者の下で充実した部活動が展開できているため「３」としました。
公平性			●		現状、指導員の確保が難しく、種目による指導員のマッチングが図れた学校から優先的に配置しているため「２」としました。

事業の課題 今後の方向性

とまこまい型部活動地域移行ビジョンに基づき、部活動の地域展開を進めております。
指導を行う人員の確保のため、令和７年８月より人材バンクを設置し、指導者不足に悩む地域クラブに適切な人材をつなぐ仕組みの整備のほか、令和８年度は、国の補助事業に基づき、地域クラブ活動に係る活動費の補助などの支援を行います。

事業継続・終了等

事業終了（令和10年度）

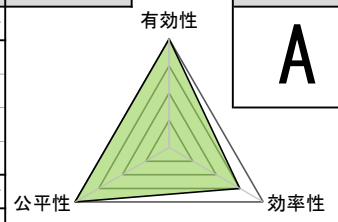
特記事項

令和６年度時は、「部活動指導員配置事業」として実施。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 03中学校費　　目 01学校管理費　　事務事業番号 10030103

事業名	中学校保健室冷房設備設置事業					
担当部署	教育部施設課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	31,730	31,729	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	30,000	30,000			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	1,730	1,729			
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	5,192	5,192	－		
	事業費計(A+B)	36,922	36,921	－		

事業の目的	近年の猛暑を受け、中学校における暑さ対策として、学校内において熱中症対策の緊急避難場所となる保健室へ冷房設備を設置します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　中学校の保健室に冷房設備を設置しました。 (1)　中学校冷房設備設置工事 (2)　中学校冷房設備電気設備工事

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により児童生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「４」としました。
効率性		●			事業の目的に見合った効果が得られることから「３」としました。
公平性	●				機器を設置する学校の現地調査を行い、いずれの学校においても、同程度の機能効果が得られるよう、設置位置や機器の選定を実施したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
全校保健室への冷房設備設置を完了し、今後は、適切な運用と計画的な維持管理を継続し、生徒の安全・安心な教育環境を維持してまいります。	事業終了（令和７年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

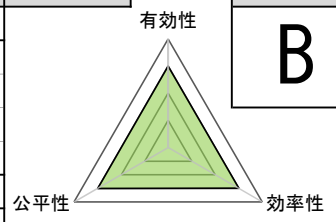
款 10教育費　　項 03中学校費　　目 02教育振興費　　事務事業番号 10030201

事業名	中学校図書館用図書整備
担当部署	教育部学校教育課
根拠法令	学校図書館法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		7,666	7,551	7,531
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,666	7,551	7,531
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		8,408	8,293	8,273

項目評価



総合評価：B

事業の目的	各中学校の学校図書館の充実を図るため、図書館用図書を購入します。
事業の内容 SDGs17の目標	各校の蔵書充足率に応じて予算配分し、4,021冊の図書を購入しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
１校あたりの図書購入冊数（15校平均）	冊	91	274	268
１校あたり決算額（15校平均）	千円	314	548	503
中学校全体の蔵書達成率	%	91.1	93.6	92.3

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			各中学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「３」としました。
効率性		●			各中学校へ予算配分することにより、各校ごとに必要な図書を選択・整備できるため「３」としました。
公平性		●			各中学校の蔵書充足率に応じて予算配分を行い、各校蔵書の充実・図書館の利用促進に寄与しているため「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	子どもたちの「生きる力」を育むため「学校図書館図書整備等５か年計画」の趣旨のもと、今後も事業を継続し、蔵書の充実を図ることで学校図書館の利用促進につなげます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

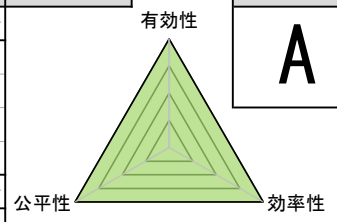
款 10教育費　　項 03中学校費　　目 02教育振興費　　事務事業番号 10030202

事業名	教師用教科書・指導書購入（教科書採択初年度）
担当部署	教育部学校教育課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		30,305	30,080	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	30,305	30,080	
人件費(B)		1,483	1,483	－
事業費計(A+B)		31,788	31,563	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	【義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令　第14条】により、教科書の採択期間は４年間と定められており、令和６年度に採択した新しい中学校用教科書を使用する初年度となることから、新たに教師用教科書・指導書・参考図書等の購入を行います。

事業の内容

SDGs17の目標

１　教師用教科書の購入
　　中学校の学級数分の教師用教科書を購入しました。

２　指導書の購入
　　各中学校で必要分の指導書を購入しました。

３　一般図書の購入
　　特別支援学級で使用する教師用一般図書を購入しました。

４　参考図書の購入
　　中学校の各学級で必要な参考図書を購入しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				教科書の採択替えにより、教科書の内容及び発行者が大きく変わっており、授業に必要であったため購入したため「４」としました。
効率性	●				児童に教えるためには同じ内容・発行者の教科書等でなければならないため「４」としました。
公平性	●				学級数に応じて必要数を購入しているため「４」としました。

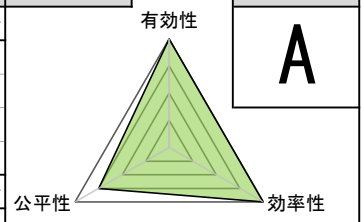
事業の課題 今後の方向性	採択が行われた次の年度（採択初年度）には、毎回教師用教科書等の購入が必要です。	事業継続・終了等	事業終了（令和７年度）

特記事項	４年に１回の事業です。

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 03中学校費　　目 03学校建設費　　事務事業番号 10030301

事業名	啓明中学校外部改修事業【繰越明許】
担当部署	教育部施設課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	99,920	97,295	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	29,577	29,341			
	（A）の内訳 地方債	70,100	67,600			
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	243	354			
	人件費(B)	5,192	5,192	－		
	事業費計(A+B)	105,112	102,487	－		

事業の目的	老朽化の進んだ屋内運動場について改修を実施することにより、生徒等の安全確保及び教育環境の向上を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　啓明中学校屋内運動場の外部改修工事を実施しました。
(1)　啓明中学校外部改修事業
　ア　外壁改修工事
　イ　屋根改修工事
　ウ　電気設備改修工事

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の実施により児童生徒等の安全性の確保及び教育環境の向上が図られることから、「４」としました。
効率性	●				交付金を活用しながら事業を実施していることから、「４」としました。
公平性		●			苫小牧市小・中学校施設整備計画に基づき事業を実施していることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後においても、計画的な維持管理を行い、生徒の安全・安心な学習環境を維持してまいります。	事業継続・終了等	事業終了（令和７年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

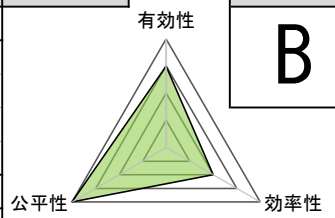
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 01社会教育総務費　　事務事業番号 10040101

事業名	文化芸術振興計画事業
担当部署	教育部生涯学習課
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		10,506	9,845	16,668
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	7,044	4,963	7,042
	一般財源	3,462	4,882	9,626
人件費(B)		26,327	26,327	26,327
事業費計(A+B)		36,833	36,172	42,995

項目評価



総合評価：B

事業の目的	「苫小牧市民文化芸術振興条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興計画」に基づき、文化の薫り高く潤いのある市民生活を目指し、文化芸術活動に対する支援を行うとともに、市民が文化芸術に親しむ機会や活躍できる場の拡充を図ります。

事業の内容

1　市民文化芸術振興助成事業
　苫小牧市民文化芸術振興条例に基づき、広く市民を対象として市内で文化芸術活動を行う15事業に対する助成を実施しました。
2　高等学校文化活動遠征費補助事業
　文化活動で北海道代表として全国大会に出場した市内高校の遠征費５件を助成しました。
3　苫小牧アートフェスティバル補助事業
　市民参加型事業として、苫小牧アートフェスティバル2025を開催しました。
　（来場者数：延べ約14,000人）
4　苫小牧音楽祭事業
　市長公約で示された市民音楽祭の実施により、一流音楽家による質の高い音楽や誰もが気軽に音楽に触れる機会の提供のほか、若手音楽家の演奏会を支援及び小中学生を対象とした演奏クリニックなどを開催し、あらゆる世代の市民が音楽を通じて文化の薫り高く潤いのある市民生活の形成に資する事業とします。
⑴　PMF苫小牧公演（入場者数：651人　市民会館）
⑵　Stand up TOMAKOMAI事業として、ｽﾞｰﾗｼｱﾝﾌﾞﾗｽ「音楽の絵本～con tenerezza～」
　（入場者数：1,102人　市民会館）
⑶　TOMACON（参加団体数：22団体　参加者数：1,685人　出光カルチャーパーク）
⑷　TOMAKOMAI MUSIC Academy（支援対象：１団体）
⑸　ｼﾞｭﾆｱﾐｭｰｼﾞｯｸｸﾘﾆｯｸ（参加者数：吹奏楽105人、合唱21人　文化交流センター）

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
文化芸術振興助成件数	件	16	20	15
市主催文化芸術鑑賞事業実施数	件	5	4	3
市主催鑑賞型事業入場率	%	55.0	51.2	48.8

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			助成により、多くの団体の文化芸術活動の継続に寄与したこと、市主催鑑賞型事業により一定の文化芸術振興が図られているため「３」としました。
効率性			●		市からの補助金だけでなく、企業等からの協賛金を活用しながら事業を実施した一方、助成件数及び鑑賞事業実施数の減少があることから「２」としました。
公平性	●				幅広い世代に対応した事業を周知・実施し、大小様々な規模による文化芸術振興活動に寄与したことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

助成事業については、前年度から助成件数が減少していることから、より多くの団体等に助成事業活用により、文化芸術活動振興を図っていく必要があるものと考えます。そのため、引き続き助成事業を周知し、助成による支援等に努めます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

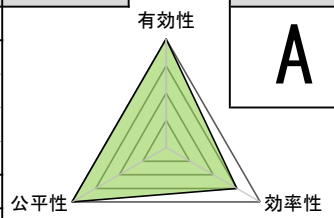
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 01社会教育総務費　　事務事業番号 10040102

事業名	苫小牧市史編集事業
担当部署	教育部市史編集事務局
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6,658	6,005	8,590
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,658	6,005	8,590
人件費(B)		19,094	19,094	19,094
事業費計(A+B)		25,752	25,099	27,684

項目評価



総合評価：A

事業の目的	これまでの苫小牧の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に役立てるため、「新市史」として纏めて後世に遺すことを目的とします。
事業の内容 SDGs17の目標	平成30年４月に市史編さんの取り組みを開始し、「新苫小牧市史」を発刊することとなりました。 【「新苫小牧市史」の概要】 本市の歴史について先史時代から現代までを捕捉し、子どもから大人まで広く市民に親しまれるよう分かりやすい内容でコンパクトに纏めるとともに、これまでの歴史的見解の修正を含めた新しい市史を作成する計画です。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
苫小牧市史編さん審議会	回	0	1	1

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				苫小牧市の成り立ちや市政・町政と住民の生活、まちの発展の歴史的事実を記録し、今後のまちづくりや歴史教育に資することから「４」としました。
効率性		●			原稿執筆は専門的要素が強いことなどから、業者委託しています。その他は必要最低限の経費で事業を進めていることから「３」としました。
公平性	●				「新苫小牧市史」は、可能な限り平易な文章で記述し、子どもから大人まで広く市民に親しまれ、分かりやすいものを目指していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	新たに発見された事象や時代の流れとともに変化してきたことを、今後のまちづくりに繋げるためにも歴史の編さんは重要であり、継続して業務を遂行する必要があると考えています。 令和７年度より原稿執筆を業務委託しており、子どもから大人まで広く市民に親しまれる新苫小牧市史の発刊に向け、委託業者との綿密な打ち合わせを重ね、編集作業を進めていきます。	事業継続・終了等 事業終了（令和10年度）
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

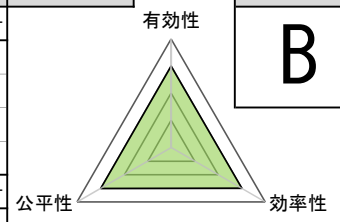
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 01社会教育総務費　　事務事業番号 10040103

事業名	文化財保護保存事業
担当部署	教育部生涯学習課
根拠法令	苫小牧市文化財保護条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		116	112	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	116	112	
人件費(B)		371	371	−
事業費計(A+B)		487	483	−

項目評価



総合評価：B

事業の目的	「苫小牧市文化財保護条例」及び「苫小牧市民文化芸術振興推進計画」に基づき、文化財の保護意識の高揚のため、保存している文化財の活用を図ります。

事業の内容

1　文化財発見ツアー
　目　　的：市内外文化財を市民に紹介し、文化財への興味や理解を深めることを目的に平成21年度から実施しています。
　開催日時：令和７年11月８日（土）９：30～15：00
　訪問箇所：静川遺跡、熊の沢川３号砂防堰堤、樽前ガロー
　参 加 者：31人

2　文化財スタンプラリー
　目　　的：市内にある国・道・市指定の文化財に市民が直接足を運ぶ機会とし、文化財に対する興味や関心を高めることを目的に令和４年度から実施しています。
　実施期間：令和７年10月８日（水）～令和７年11月７日（金）
　訪問箇所：明治天皇行幸跡 御前水石碑　（所在地：美沢）
　　明治天皇行幸跡 御畫行在所石碑　（所在地：矢代町）
　　明治天皇行幸跡 御小休所石碑　（所在地：美沢）
　　明治天皇行幸跡 御小休所石碑　（所在地：植苗）
　　明治天皇行幸跡 御小休所石碑　（所在地：柳町）
　　明治天皇行幸跡 御小休所石碑　（所在地：宮前町）
　　苫小牧市美術博物館静川遺跡展示スペース（所在地：末広町）
　参 加 者：18人（とまチョップポイント獲得者87名）

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
文化財発見ツアー参加者数	人	34	38	31
文化財スタンプラリー参加者数	人	3	53	18

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			本事業の各取組については、それぞれが事業目的に寄与しており、効果が得られたことから「３」としました。
効率性		●			申し込み方法の変更など業務量の軽減を図るとともに、少ない事業費で一定の効果が得られたものと判断し、「３」としました。
公平性		●			本事業は、広報、周知ビラ、HPを活用するなど広く市民周知が図られたものと判断し「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後は文化財の適切な維持・管理に努めるとともに、美術博物館とも連携しながら周知・PRを図っていく必要があります。	事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

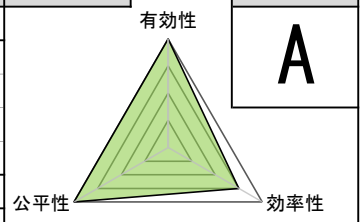
特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 01社会教育総務費　　事務事業番号 10040104

事業名	生涯学習推進計画事業					
担当部署	教育部生涯学習課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	5,809	5,336	6,064
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	3,700	3,247	
	一般財源	2,109	2,089	6,064
	人件費(B)	12,627	12,627	12,627
	事業費計(A+B)	18,436	17,963	18,691

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	苫小牧市生涯学習推進基本計画に基づき、すべての人が学び続けることで活躍できる社会の実現のため、生涯学習を推進する事業を実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　障がい者IT学習支援事業 視覚障がい・肢体不自由の２教室を、障がい者パソコンボランティア友の会とのパートナーシップ協定を締結し実施しました。また、昨年同様に高校生以上の方を対象としたボランティアの受け入れを随時行いました。 2　ナナカマド教室事業 様々な理由により学齢期に就学することができなかった方などを対象に、「学びなおしの機会」として学習の場を提供しました。 3　アウトリーチ推進事業 市内の小中学校や地域コミュニティ団体などに、市内在住者でプロ・アマを問わず活躍している方々を派遣し、あらゆるジャンルに直接触れてもらう体験プログラムを実施しました。 4　赤ちゃん、絵本のとびら事業 苫小牧に住所を有する０歳児及びその保護者を対象に、絵本２冊と絵本ガイドが入った「赤ちゃん、絵本のとびらパック」をプレゼントしました。 5　セカンドブック事業「いちねんせいへ、こころのたからばこ」 小学校の新１年生を対象に、本１冊とおすすめ本ガイドを贈り、自発的な読書活動と家族などとのコミュニケーションを育むことを目的とし実施しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	障がい者IT学習支援事業受講者数（延べ）	人	124	130	101
	【ナナカマド教室】受講者数	人	17	17	12
	アウトリーチ推進事業実施件数	件	34	35	38

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本事業の各取組は、それぞれの目的に寄与しており継続することでより効果が得られることもあることから「４」としました。
効率性		●			本事業の各取組は、事業を支援する団体と提携するなどして必要最低限の経費で展開していることから「３」としました。
公平性	●				本事業の取り組みは幼児から高齢者及び障がい者と幅広く展開され、平等に機会を確保していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
本事業の各種取り組みは、市民のライフステージに応じた学びの機会を継続して行うことにより、生涯学習の推進に寄与しているものと考えており、社会生活をより充実するための学習の機会としてより利用促進を図っていきます。 また、市民の多様化する学習ニーズに対応するため、内容の充実による新規参加者の獲得に努めていきます。	事業継続

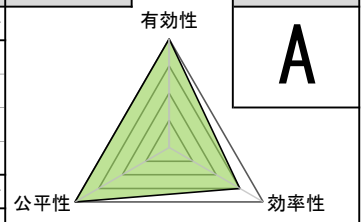
特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 01社会教育総務費　　事務事業番号 10040105

事業名	市民文化芸術振興基金積立金					
担当部署	教育部生涯学習課					
根拠法令	苫小牧市民文化芸術振興基金条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	93	93	−
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	93	93	
	一般財源			
	人件費(B)	74	74	−
	事業費計(A+B)	167	167	−

項目評価	総合評価
	A

事業の目的	市民の文化芸術の振興を図るために必要な事業に要する経費の財源に充てることを目的としています。

事業の内容

令和６年度末基金残高　63,315,514円

令和７年度基金積立金　92,245円

令和７年度基金取崩し額　7,821,308円

令和７年度末基金残高　55,586,451円

※積立金内訳
- 前年度繰越分　7,100円
- 文化芸術助成事業会場での募金（14件）　65,145円
- 文化芸術助成事業会場以外での募金（２件）　20,000円

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	72,705	63,316	55,586

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				市民が行う文化芸術活動に対する助成への充当など有効に活用されていることから、「４」としました。
効率性		●			基金を活用することで、将来にわたり文化芸術振興に効果が得られると考えるため、「３」としました。
公平性	●				本事業は、文化芸術イベントや市民の文化活動に対する助成などに充当しており、広く市民に広報活動を行ったことから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
限られた財源である基金をより効率的・効果的に運用をしていく必要があります。また、基金の活用を継続できるように基金の積立強化に努める必要があります。	事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

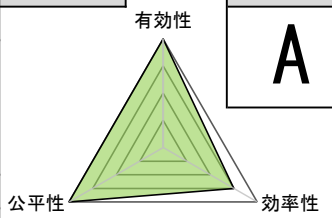
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 02社会教育施設費　　事務事業番号 10040201

事業名	社会教育施設整備
担当部署	教育部生涯学習課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		9,761	9,759	9,418
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	9,000	9,000	
	一般財源	761	759	9,418
人件費(B)		1,140	1,140	1,140
事業費計(A+B)		10,901	10,899	10,558

項目評価



総合評価

A

事業の目的

各施設の老朽化等による不具合の改修等を行い、利用者の利便性向上及び施設の安全性の確保を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

・中央図書館のトップライト硝子破損部を交換・コーキングしました。
・中央図書館消防設備を交換しました。
・文化交流センターのグランドピアノを修繕しました。
・文化交流センターの窓を改修しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				いずれの修繕も市民が施設をより安全かつ快適に利用できることを実感できるものであることから「４」としました。
効率性		●			本事業は、将来にわたって効果が得られると考えられるため、「３」としました。
公平性	●				本事業により利用者の安全安心が確保できることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

施設設備の更新により、利用者が安心かつ快適に施設を利用することが可能となりました。今後も指定管理者との連携を密に行い、利用者の目線に立った安心で快適な施設利用に向けて、必要な対策を講じていきたいと考えています。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

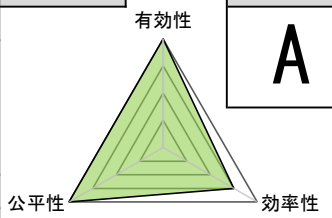
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 02社会教育施設費　　事務事業番号 10040202

事業名	図書館情報システム事業
担当部署	教育部生涯学習課
根拠法令	

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	11,087	11,076	11,087
	（A）の内訳 国道支出金			
	（A）の内訳 地方債			
	（A）の内訳 その他			
	（A）の内訳 一般財源	11,087	11,076	11,087
	人件費(B)	0	0	0
	事業費計(A+B)	11,087	11,076	11,087

項目評価



総合評価：A

事業の目的	中央図書館及び市内８か所の図書コーナーで稼働している図書館の蔵書、利用者情報等の管理を行っている図書館情報システムの安定的な運用を図ります。

事業の内容 SDGs17の目標	利用者への貸出サービス等をスムーズに行い、また蔵書や利用者のデータを適切に管理するために必要な機能を備えたシステムです。 主に、以下の機能があります。 ・図書館資料の貸出、返却、資料検索及び利用者データの登録 ・登録データの管理・保存 ・インターネットを利用した資料の検索・予約サービス

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				図書館資料の貸出、返却、予約サービス、蔵書管理等といった図書館の基本的なサービスを行う上で必要不可欠であることから「４」としました。
効率性		●			システムの安定的な運用と図書館利用者へのサービスを向上させることができたため「３」としました。
公平性	●				市内在住又は市内に通勤・通学している方なら誰でも利用可能な図書館システムであることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も継続して中央図書館及び図書コーナー利用者へのサービス向上や安定的な運用を図るため、システムを管理する必要があります。	事業継続・終了等：事業継続

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

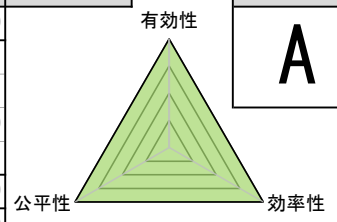
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 02社会教育施設費　　事務事業番号 10040203

事業名	図書館蔵書等整備事業
担当部署	教育部生涯学習課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		3,000	2,377	1,000
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	3,000	2,377	1,000
	一般財源			
人件費(B)		0	0	0
事業費計(A+B)		3,000	2,377	1,000

項目評価



総合評価：A

事業の目的	市民からの中央図書館への指定寄附（※令和６年１月）
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年１月に市民の方から苫小牧市中央図書館へいただいた指定寄附の執行を行うものです。 令和７年度はブックトラックなど消耗品の購入や図書装備の委託のほか、図書の充実を図りました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価

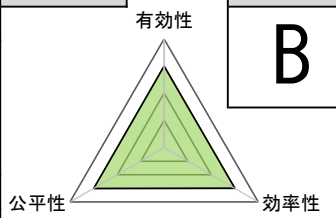
	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ブックトラックの購入による利便性の向上や、汚破損の酷い児童書の購入等、ニーズはあるが選定できなかった図書の購入を行うことができたことから「４」としました。
効率性	●				通常の蔵書整備費に加え指定寄附の執行により、市民のニーズに沿った選書を行うことができたことから「４」としました。
公平性	●				幅広い年齢向けに、様々なジャンルの資料を選定したため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	昨年度に引続き蔵書整備に努めますが、令和８年度は読書環境の整備に注力するための計画期間とするべく、当初予算額を縮小しております。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 02社会教育施設費　　事務事業番号 10040204

事業名	文化会館除却事業					
担当部署	教育部生涯学習課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,206	4,206	231		B
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	4,000	4,000			
	（A）の内訳 一般財源	206	206	231		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	4,948	4,948	973		

事業の目的	市民文化ホールの供用開始（令和８年３月）に伴う除却（売却・解体等）に向け、建物のアスベストの有無について調査します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　文化会館閉館に伴う施設撤去にむけて、苫小牧市文化会館アスベスト含有事前調査を実施しました。 ２　文化会館の閉館に伴い、苫小牧市文化会館機械警備機器を撤去しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			今後の施設撤去に向けて必要な調査等であることから、「３」としました。
効率性		●			施設の閉館後速やかに実施できたことから、「３」としました。
公平性		●			本事業により、周囲の環境や安全安心の確保に繋がることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後、閉館後の文化会館について、市民生活に支障が生じないように安全に管理する必要があります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

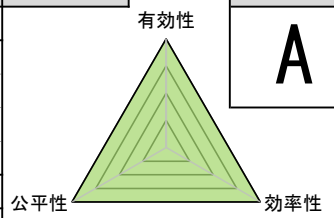
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 03公民館費　　事務事業番号 10040301

事業名	勇払公民館施設整備事業
担当部署	教育部勇払公民館
根拠法令	消防法　危険物の規制に関する規則

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		6,501	6,325	4,940
（A）の内訳	国道支出金	3,800	3,800	4,000
	地方債			
	その他	2,000	2,000	
	一般財源	701	525	940
人件費(B)		0	0	0
事業費計(A+B)		6,501	6,325	4,940

項目評価



総合評価

A

事業の目的	①勇払公民館埋設地下貯蔵タンクにおける重油流出事故防止対策 ②勇払公民館ろ過装置改修工事
事業の内容 SDGs17の目標	①当館の地下タンク改修期限（令和７年11月まで）に鋼製地下タンク内面腐食・防食措置として内面ライニングを施工するため認定を受けた業者に委託実施しました。 ②ろ過装置の不具合により改修工事を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
タンク清掃・ライニング	式	－	－	1
ろ過装置改修工事	式	－	－	1

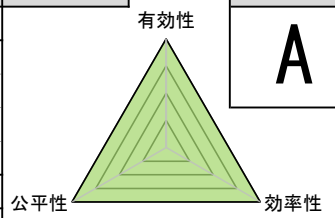
項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				事故を未然に防ぐことが出来たため「４」としました。
効率性	●				事業実施によって安全性が保たれる事と持続可能な施設整備に有効なため「４」としました。
公平性	●				事業実施は、暖房、給湯設備にかかわるため、施設利用者全ての方が安心して利用できるため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	今後も消防より通知があった場合は、利用者の安全安心のため期限内に事業を実施します。 館の持続的な運営を行うためにも、更新・改修を計画に沿って行っていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 05美術博物館費　　事務事業番号 10040501

事業名	遺跡発掘調査等事業					
担当部署	教育部美術博物館					
根拠法令	文化財保護法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,255	2,963	3,211		A
	（A）の内訳 国道支出金	2,127	1,482	1,605		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	2,128	1,481	1,606		
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934		
	事業費計(A+B)	10,189	8,897	9,145		

事業の目的	苫東開発地域内での遺跡の有無と範囲を確認し、開発のスムーズな進行を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	埋蔵文化財（遺跡）の把握については、各地域の状況を最も適切に把握することができる市町村教育委員会が行うこととし、埋蔵文化財保護と開発事業との円滑な調整を図るため、積極的に分布調査を行うこととされています。 苫東柏原・静川地区での調査では、平成21年度から平成25年度までの５か年計画で24か所の遺跡が確認されたため、事業は平成26年度以降も継続して実施しており、令和５年度までに34か所の遺跡が確認されました。令和６年度からは新たな５か年計画をすすめ、これまで17か所の遺跡が確認されています。調査は未調査地区等を対象として、文化庁の補助事業として実施しています。対象地区では重機と作業員により掘削と精査を行い、埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を確認しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	遺跡発掘	箇所	2	8	9

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				平成21年度から17年間継続して事業を行った苫東地区では、遺跡の様相が明らかになることで開発事業もスムーズに展開しているため、「４」としました。
効率性	●				文化庁の文化財関係国庫補助事業を申請し、５割を国庫補助金で補い、事業を推進したため「４」としました。
公平性	●				企業を含む多くの市民と連携して、公平性を保つよう事業を推進したため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業により埋蔵文化財包蔵地の有無とその範囲を事前に確認することで、開発事業が円滑に執り行われるだけではなく、埋蔵文化財の保護にもつながっているため、今後も継続して実施してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

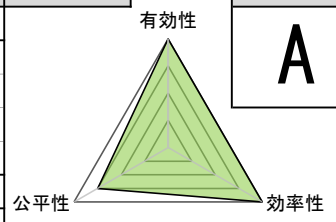
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 05美術博物館費　　事務事業番号 10040502

事業名	美術博物館企画展示事業
担当部署	教育部美術博物館
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	3,522	3,003	4,199
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	2,160	2,082	2,033
（A）の内訳 一般財源	1,362	921	2,166
人件費(B)	5,934	5,934	5,934
事業費計(A+B)	9,456	8,937	10,133

項目評価



総合評価：A

事業の目的

地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の３つの基本理念を実現します。

事業の内容

SDGs17の目標

１　企画展「勇払幻視／北海道、勇払原野のイメージをたどる－砂田友治・北川豊・高橋伸・高橋正敏」令和７年４月26日～６月29日
　作品から表出する北海道、勇払原野のイメージをテーマにした、苫小牧ゆかりの画家４人展を開催しました。

２　企画展「苫小牧の文化財～ひとともものがつなぐ歴史～」令和７年９月20日～11月30日
　苫小牧市で文化財保護条例が制定されて、令和７年に70年を迎えたことから、苫小牧市における文化財保護の歴史と文化財について紹介しました。

３　企画展「苫小牧の美術史－1940 - 50年年代－」令和７年12月20日～令和８年３月８日
　苫小牧の美術史をテーマに、苫小牧ゆかりの画家たちの1940～50年代を検証しました。

４　特集展示「勇払平野の戦争遺跡」令和７年12月20日～令和８年３月８日
　現存する戦争遺跡をもとに、飛行場、トーチカ（コンクリート製の防御陣地）の建設、米軍機による苫小牧への空襲などに関する資料を紹介しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
企画展事業数	回	4	3	4
企画展観覧者数	人	8,114	12,834	12,132

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				年度を通して幅広い年齢層が歴史や文化に触れ親しむことのできる展示を実施した結果、観覧者を大きく伸ばした前年度と同等の数値を達成したため、「４」としました。
効率性	●				市内の関係機関や作家と連携した事業を行うことで、内容を充実させながらも経費を抑えることができたため、「４」としました。
公平性		●			事業全体としては、一定の評価を得ることができましたが、今後も時流を捉え、複合施設としての特色も生かした、分野横断的な企画を行うなど、幅広いニーズに応える活動を継続するため、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

「文化芸術活動の拠点としての美術館」を掲げる施設として、苫小牧の地域性に着目した美術展を２本実施しました。また、戦後80年や苫小牧市の文化財保護条例制定70年といった機をとらえた企画を通して、来館者に学びの機会を提供することができました。今後も市民の関心や時流を反映した企画の立案、他館や関係機関との協力関係を継続しながら、独自性やバラエティに富んだ事業展開に努めてまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

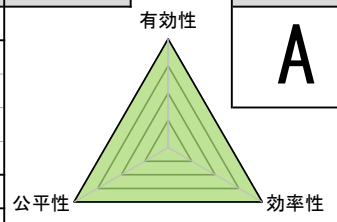
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 05美術博物館費　　事務事業番号 10040503

事業名	美術博物館特別展事業
担当部署	教育部美術博物館
根拠法令	博物館法、苫小牧市美術博物館条例

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	6,320	6,319	6,022
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	3,524	6,319	3,144
（A）の内訳 一般財源	2,796		2,878
人件費(B)	3,709	3,709	3,709
事業費計(A+B)	10,029	10,028	9,731

項目評価



総合評価：A

事業の目的	地域の自然や歴史、文化について理解を深めてもらうとともに、美術館基本構想及び基本計画に掲げた「市民に開かれた美術館」「子どもたちの感性を育む美術館」「文化芸術活動の拠点としての美術館」の３つの基本理念を実現します。

事業の内容

特別展「描く人、安彦良和」
会期：令和７年７月12日～８月31日

本展では、毎日新聞社の協力のもと、「機動戦士ガンダム」のキャラクターデザイナーなどで知られる安彦良和の回顧展として、アニメ制作時の資料のほか、カラーイラスト、漫画原稿など800点を超える資料を展示しました。
当館で初となるアニメ漫画といったサブカルチャーに焦点を当てた展覧会となり、アンケートなどでは好意的な声が多く寄せられました。入館者数13,217人は美術博物館にリニューアル後最多の入館者であり、有料の展示会としては苫小牧市博物館時代も含めて４番目に多いものとなりました。

関連イベントとして、講演会と子ども向けワークショップを実施しました。特にワークショップでは、抽選で選ばれた市内の子供たちがアニメーション作りを体験しました。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
特別展入館者数	人	3,668	3,186	13,217

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				北海道を代表する漫画家・アニメーターである安彦氏の原画等の鑑賞の場を設けられたことは、基本理念の推進に大きく寄与し、多くの入館者を集めることができたため、「４」としました。
効率性	●				全国巡回展の一環であり、主催者の毎日新聞社と協議の上、経費削減を行いながら実施ができたため、「４」としました。
公平性	●				市内外から幅広い年齢層の集客を行えたため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	主催者、安彦氏ともに出身の北海道での開催を希望しており、学芸員同士の情報共有によって、当館で行うことができました。アンケート回答者の６割以上が初めて来館される等、これまで当館に馴染みのない層に周知できたことが大きな成果でした。報道機関や市内事業者等、広報面で協力いただいた方も多かったことから、こうしたつながりを今後の展覧会広報活動に活かして、より多くの方へ情報が届くよう努めます。	事業継続・終了等：事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

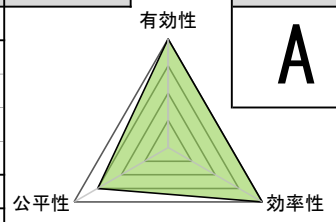
款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 05美術博物館費　　事務事業番号 10040504

事業名	美術博物館祭事業
担当部署	教育部美術博物館
根拠法令	苫小牧市美術博物館条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		498	487	498
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	498	487	498
	一般財源			
人件費(B)		5,934	5,934	5,934
事業費計(A+B)		6,432	6,421	6,432

項目評価



総合評価：A

事業の目的	当館主催の展覧会の観覧をはじめ、ワークショップ等の実施による制作体験や学びを通して、当館の活動に親しむことを目的としています。
事業の内容 SDGs17の目標	1　美術博物館祭2025 2　会期：令和７年７月26日～７月27日 3　概要：展覧会と連携した体験プログラムや幅広い年齢層の市民を対象としたワークショップ等を実施しました。 ⑴　アニメーションをつくってみよう 連続する絵を描いてアニメーションを作るワークショップを実施しました。 ⑵　あつまれ！生き物ブース 生き物の標本や昆虫の生体を展示し、解説付きで観察する体験プログラムを実施しました。 ⑶　わたし色のキャンドルをつくろう キャンドルに色のついたロウを塗り、絵や模様を施すワークショップを実施しました。 ⑷　ミニ大仏ワークショップ 小さな仏像に色を塗り「ミニ大仏」を制作するワークショップを実施しました。 ⑸　日光写真をつくろう 太陽の光で物の形を紙に焼き付ける「日光写真」の体験プログラムを実施しました。 ⑹　砂で土器を描こう 色砂を使ってカードに土器を描くプログラムを実施しました。 ⑺　中庭展示キャンドル点灯イベント 中庭展示で展示したロウ製の作品に点灯するプログラムを実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
美術博物館祭事業　入場者数	人	898	1,216	2,367

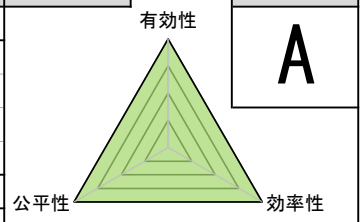
項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				同時開催の展覧会と連動性をもたせることにより、その観覧の促進と同時に展示内容への理解も深められたことから「４」としました。
効率性	●				「苫小牧アートフェスティバル」と連携することにより、集客面における相乗効果が得られたことから「４」としました。
公平性		●			知名度の高い講師を招いた定員を超えたワークショップについて、抽選を行うことで対処したことから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	継続的な実施と「苫小牧アートフェスティバル」との同時開催により、事業自体の認知度は年々高まってきていると感じています。令和７年度は美術博物館で実施した特別展が盛況であったこともあり、前年度と比較して倍近くの参加者を数えたことから、事業の目的として掲げる「当館の活動に親しむ」を達成することができたと考えます。今後も同時開催の「苫小牧アートフェスティバル」との連携を継続しつつ、より充実したプログラムの実施を検討してまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 05美術博物館費　　事務事業番号 10040505

事業名	アイヌ文化関連展示整備事業					
担当部署	教育部美術博物館					
根拠法令	アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,134	3,068	3,230		A
	（A）の内訳 国道支出金	2,507	2,454	2,584		
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	627	614	646		
	人件費(B)	5,934	5,934	5,934		
	事業費計(A+B)	9,068	9,002	9,164		

事業の目的	地域に存するアイヌ文化を発信し、アイヌ民族の歴史や文化に対する市民の理解を深め、アイヌの人々が誇りを持って生活し、その誇りが尊重される地域社会の実現を目指します。
事業の内容 SDGs17の目標	１「アイヌ民族資料（衣服）のハンズオン化」 アイヌ民族の大人用衣服（木綿衣）の複製資料５点を製作しました。触ることができる体験型資料（ハンズオン資料）として活用し、市民がアイヌ文化への関心と理解をより深める一助としました。 ２「アイヌ文化関連講座」 伊達市の遺跡から出土したアイヌ文化期の石製品に刻まれた文様やアイヌの衣服に施された刺しゅうなどの文様からデザインの変遷や込められた意味、縄文時代の資料とのつながりについての講演会を実施しました。 ３「沼ノ端丸木舟遺跡報告書の作成」 共同研究などで新たな知見が得られた北海道指定有形文化財「アイヌの丸木舟および推進具」が出土した沼ノ端丸木舟遺跡の報告書を作成しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	入館者数	人	39,926	29,350	49,595

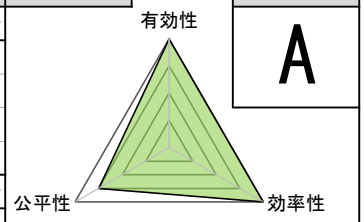
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				体験型資料の製作や講演会の実施により、来館者が多角的にアイヌ文化を感じ、理解する場を創出したほか、当館所蔵資料に関する研究成果を発表できたため「４」としました。
効率性	●				事業費の８割に国のアイヌ政策推進交付金を活用し、効率的に事業を実施できたため「４」としました。
公平性	●				市内外を問わず、幅広い年齢層がアイヌ文化に触れる機会を提供できたため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおりおおむね目的に沿った事業を展開できていますが、今後も展示更新や所蔵資料の調査研究、各種教育普及活動等を通じて、より効果的な事業を展開していきたいと考えます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 05美術博物館費　　事務事業番号 10040506

事業名	勇武津資料館ＬＥＤ化事業					
担当部署	教育部美術博物館					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,500	9,163	－		A
（A）の内訳	国道支出金	7,131	4,903			
	地方債	3,200	3,100			
	その他	1,000	1,000			
	一般財源	169	160			
	人件費(B)	733	733	－		
	事業費計(A+B)	12,233	9,896	－		

事業の目的	地方公共団体が実施している事務事業に関し温室効果ガスの削減と地域住民に具体的で模範的な取組を率先して行うことで、地域全体で温室効果ガス排出量削減への機運を高め、本市が一体となり地球温暖化対策に積極的に取り組みます。
事業の内容 SDGs17の目標	勇武津資料館の非LED化照明器具の全てをLED化しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	LED化台数	台	－	－	133

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				省エネやゼロカーボンへの取組として有効なことから「４」としました。
効率性	●				蛍光灯や白熱灯に比べて消費電力が低いので電気料金の節減や照明器具の寿命が延びることから「４」としました。
公平性		●			補助金活用をするため照明器具選定の仕様があることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
勇武津資料館の照明器具のLED化は完了しました。	事業終了（令和７年度）

特記事項	

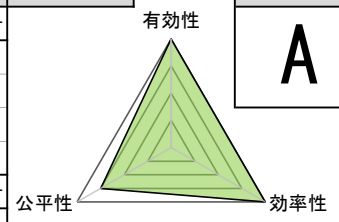
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 10教育費　　項 04社会教育費　　目 05美術博物館費　　事務事業番号 10040507

事業名	美術博物館ＬＥＤ化事業【繰越明許】					
担当部署	教育部美術博物館					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	10,700	10,340	－
（A）の内訳	国道支出金	3,833	3,717	
	地方債	6,800	6,500	
	その他	67	67	
	一般財源		56	
	人件費(B)	733	733	－
	事業費計(A+B)	11,433	11,073	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的

地方公共団体が実施している事務事業に関し温室効果ガスの削減と地域住民に具体的で模範的な取組を率先して行うことで、地域全体で温室効果ガス排出量削減への機運を高め、本市が一体となり地球温暖化対策に積極的に取り組みます。

事業の内容

SDGs17の目標

美術博物館の非LED化照明器具のうち、年間1,600時間以上点灯の非LED化照明器具をLED化しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
LED化台数	台	－	－	177

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				省エネやゼロカーボンへの取組として有効なことから「４」としました。
効率性	●				蛍光灯や白熱灯に比べて消費電力が低いので電気料金の節減や照明器具の寿命が延びることから「４」としました。
公平性		●			補助金活用をするため照明器具選定の仕様があることから「３」としました。

事業の課題 今後の方向性

残りの非LED照明器具についても順次LED化を進める必要があります。

事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項

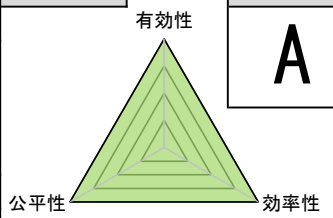
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 12諸支出金　　項 02基金費　　目 01財政調整基金積立金　　事務事業番号 12020101

事業名	財政調整基金積立金					
担当部署	財政部行財政改革推進室					
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市財政調整基金条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,180,111	1,179,354	226,301
	(A)の内訳 国道支出金			
	(A)の内訳 地方債			
	(A)の内訳 その他	129,951	130,520	12,866
	(A)の内訳 一般財源	1,050,160	1,048,834	213,435
	人件費(B)	37	37	37
	事業費計(A+B)	1,180,148	1,179,391	226,338

項目評価



総合評価

A

事業の目的	財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年度末基金残高　3,939,500,920円 令和７年度基金積立金　1,599,353,303円 令和７年度基金取崩し額　1,670,041,374円 令和７年度末基金残高　3,868,812,849円

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	基金の年度末残高	千円	4,416,452	3,939,501	3,868,813

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				財政運営持続化計画のもと、標準財政規模の５％以上（約20億円以上）の残高を維持しており、財政の健全な運営を図っています。
効率性	●				基金管理として適当な人工で目的が達成されています。
公平性	●				特定の受益者を対象とした事業ではありません。

事業の課題 今後の方向性	将来の財政需要に備えて、基金残高を確保していく必要があります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は財政部財政課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

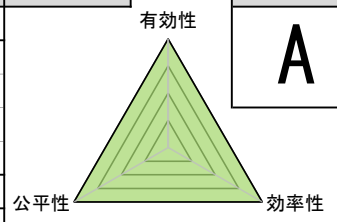
款 12諸支出金　　項 02基金費　　目 02減債基金積立金　　事務事業番号 12020201

事業名	減債基金積立金
担当部署	財政部行財政改革推進室
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市減債基金条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		163,678	162,040	11,454
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	63,678	62,040	11,454
	一般財源	100,000	100,000	
人件費(B)		37	37	37
事業費計(A+B)		163,715	162,077	11,491

項目評価



総合評価

A

事業の目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、予算で定める額を基金に積み立てます。
事業の内容 SDGs17の目標	令和６年度末基金残高　3,511,911,248円 令和７年度基金積立金　　162,040,120円 令和７年度末基金残高　3,673,951,368円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	3,490,794	3,511,911	3,673,951

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				令和７年度末の基金残高は令和６年度末と比較し増加しており、将来への備えとして事業の目的を達成しています。
効率性	●				基金管理として適当な人工で目的が達成されています。
公平性	●				特定の受益者を対象とした事業ではありません。

事業の課題 今後の方向性	今後も市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ってまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は財政部財政課	

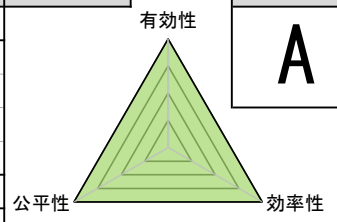
事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 12諸支出金　　項 02基金費　　目 03公共施設整備基金積立金　事務事業番号　12020301

事業名	公共施設整備基金積立金
担当部署	財政部行財政改革推進室
根拠法令	地方自治法第241条、苫小牧市公共施設整備基金条例

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	108,352	107,786	7,990
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	8,352	7,786	7,990
	一般財源	100,000	100,000	
	人件費(B)	37	37	37
	事業費計(A+B)	108,389	107,823	8,027

項目評価



総合評価：A

事業の目的	施設の整備に要する経費の財源に充てるため、予算で定める額を基金に積み立てます。
事業の内容	
SDGs17の目標	

令和６年度末基金残高　2,779,639,533円

令和７年度基金積立金　107,786,000円

令和７年度基金取崩し額　257,189,133円

令和７年度末基金残高　2,630,236,400円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	2,911,878	2,779,640	2,630,236

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				施設整備に要する経費の財源として活用し、基金残高は前年と同規模となっており、財政運営持続化計画に定める基金残高は維持しており、将来への備えとして事業の目的を達成しています。
効率性	●				基金管理として適当な人工で目的が達成されています。
公平性	●				特定の受益者を対象とした事業ではありません。

事業の課題 今後の方向性	今後も公共施設の更新や整備に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営を図ってまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	令和７年度担当部署は財政部財政課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

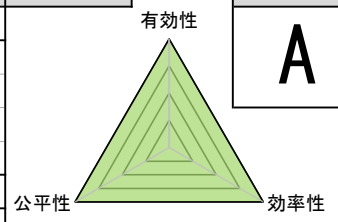
款 12諸支出金　　項 02基金費　　目 04総合戦略推進基金積立金　事務事業番号　12020401

事業名	総合戦略推進基金積立金
担当部署	総合政策部政策推進室シティプロモーション課
根拠法令	苫小牧市総合戦略推進基金条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		373,403	367,952	234,922
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	373,403	367,952	234,922
	一般財源			
人件費(B)		371	371	371
事業費計(A+B)		373,774	368,323	235,293

項目評価



総合評価：A

事業の目的

まち・ひと・しごと創生法第10条の規定により定める苫小牧市総合戦略の推進に要する経費の財源に充てるため基金を設置しています。

事業の内容

SDGs17の目標

1　令和６年度末基金残高　736,167,896円

2　令和７年度基金積立金　367,952,450円

3　令和７年度基金取崩し額　425,637,035円

4　令和７年度末基金残高　678,483,311円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	962,221	736,168	678,483

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				総合戦略に掲げる事業費に充当する基金を確保することができたため「４」としました。
効率性	●				最小限の費用で、効率的な運用ができたため「４」としました。
公平性	●				寄附金を、寄附者が指定した使い道に充当することができたため「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

今後も基金の適切な管理に努めるとともに、総合戦略推進に向けて継続的に実施します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は総合政策部政策推進室政策推進課

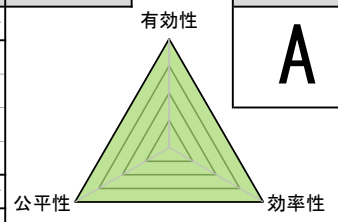
令和７年度

苫小牧市国民健康保険事業特別会計
事務事業評価（主要事業レビュー）

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

款 01総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 01010101

事業名	総合行政システム改修事業
担当部署	市民生活部保険年金課
根拠法令	国民健康保険法、地方税法

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,543	11,542	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	11,543	11,542			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	－	－	－		
	事業費計(A+B)	11,543	11,542	－		

事業の目的	法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。

事業の内容 SDGs17の目標	国民健康保険税の子ども・子育て支援分の新設に伴い、課税計算や帳票レイアウトなどの変更のため、総合行政システムの機能改修を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				制度改正等への対応が可能となり、事業の目的を達成しているため、「４」としました。
効率性	●				パッケージシステムであり、制度改正対応のための改修に係る費用にはスケールメリットが生かされているため、「４」としました。
公平性	●				すべての国保加入者に関わるシステム改修であるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	制度改正等に伴い必要なシステム改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修を行います。	事業継続・終了等	事業終了（令和７年度）

特記事項	

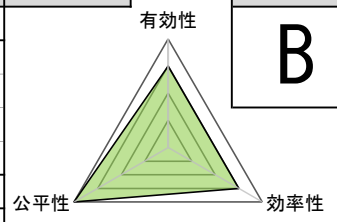
事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

款 04保健事業　　項 01保健事業　　目 01保健衛生普及費　　事務事業番号 04010101

事業名	重症化予防事業					
担当部署	市民生活部保険年金課					
根拠法令	国民健康保険法・健康増進法					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	1,556	430	3,454
（A）の内訳	国道支出金	1,416	259	3,440
	地方債			
	その他			
	一般財源	140	171	14
	人件費(B)	2,967	2,967	2,967
	事業費計(A+B)	4,523	3,397	6,421

項目評価



総合評価：B

事業の目的	健診データより、重症化リスクの高い未受診者に受診勧奨を行い医療につなげるとともに、通院患者に対しては「かかりつけ医」と連携して保健指導を行い、腎不全、人工透析への移行を抑制します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　糖尿病性腎症のリスクの高い未受診者への受診勧奨 特定健診の結果、糖尿病性腎症のリスクが高く、生活習慣病の治療歴がない方に対し、ハガキ及び訪問によって医療機関への受診勧奨を実施しました。 ２　糖尿病通院患者の保健指導 糖尿病通院患者の保健指導について、実績が伸び悩んでいることから、かかりつけ医から紹介してもらう従前の方法を、令和８年度から市が対象者を抽出し、かかりつけ医に指導の可否を照会する方法に変更することとし、医療機関への説明を行いました。 ３　糖尿病治療中断者への受診勧奨 レセプト（診療報酬明細書）の結果から、糖尿病の治療を中断している方に対し、訪問による医療機関への受診勧奨を実施しました。 ４　関係機関との調整について 保健センターや苫小牧市医師会等と連携し、意見交換・情報収集に努めました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
訪問勧奨者数（令和７年度は速報値）	人	14	22	35
勧奨後受診率（令和７年度は速報値）	%	79	73	67
糖尿病通院患者の保健指導	人	2	1	0

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			受診勧奨の結果、半数以上の対象者が医療機関を受診しており、糖尿病の早期治療に繋がっていることから「３」としました。
効率性		●			受診勧奨は、特定健診結果から対象者を抽出しており、特定健診と連動した効果的な運用がなされていることから「３」としました。
公平性	●				勧奨通知は、糖尿病性腎症のリスクが高い未受診者全員に送付し、勧奨後の受診が確認できない方に対しては、訪問による直接勧奨を行う等、対象者全員にアプローチしていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	本事業は、糖尿病の高リスク者に対してアプローチを実施することで腎不全、人工透析への移行抑制を図っています。 本市は、腎不全の標準化死亡比（SMR）が国の約２倍であり、腎不全による死亡割合が高い傾向にあることに加え、糖尿病が重症化して初めて、医療機関を受診する傾向があると分析しております。 今後は、糖尿病の高リスク者である未治療者及び治療中断者に対して対象者全員の訪問により医療機関への受診勧奨を実施することで早期治療、将来的な医療費の抑制に繋げていきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

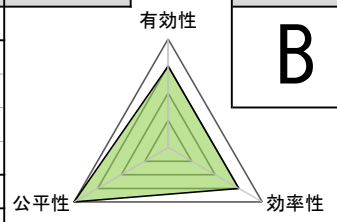
款 04保健事業　　項 02特定健康診査等事業　目 01特定健康診査等事業　事務事業番号 04020101

事業名	プレ特定健診事業
担当部署	市民生活部保険年金課
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		4,777	2,968	3,034
（A）の内訳	国道支出金	2,453	991	2,070
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,324	1,977	964
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		5,519	3,710	3,776

項目評価



総合評価：B

事業の目的	若年のうちから糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化を予防するため、特定健診の対象となる前の30歳から39歳までを対象として、プレ特定健診を実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　プレ特定健診の実施
⑴　対象者　　30歳から39歳までの国保加入者
⑵　費　用　　自己負担額無料
⑶　内　容
ア　40歳以上の特定健診と同様の検査内容で実施
（主な検査項目は、身長、体重、腹囲、血圧、肝機能、血中脂質、血糖、尿検査）
イ　自己負担額5,500円でGOGO健診を希望者に実施
（主な検査項目は、プレ特定健診の検査項目に加え、胃・肺・大腸がん検診、貧血、心電図、眼底、尿酸、腹部エコー、聴力、視力）

2　保健指導の実施
健診結果から保健指導の対象となる方に対し、保健指導の案内を行い、希望者に指導を実施

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
対象者数（令和７年度は速報値）	人	1,333	1,284	1,230
受診者数（令和７年度は速報値）	人	118	130	135
受診率（令和７年度は速報値）	%	9	10	11

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			特定健診の受診率は、国保データヘルス計画の目標値を達成していないものの、若年者の健診習慣化に一定数繋がっていることから「３」としました。
効率性		●			本事業は、特定健診や後期高齢者医療制度の健康診査と併せた実施体制や周知方法をとることで、加入者や実施医療機関にとってスムーズな受付や健診の実施に加え、効率的な広報ができていることから「３」としました。
公平性	●				本事業は、対象者全員に受診券や保健指導の案内を送付することで、本事業の参加を希望する全員に等しく機会を設けていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、若年のうちから健診習慣を定着化させ、将来的な特定健診受診率を向上させることで、国保加入者の健康寿命延伸に繋げています。
プレ特定健診受診率は、横ばい傾向であり、身体が健康な割合の多い若年層に対し、健診受診を定着化させることは難しいものの、疾病の早期発見・早期治療にもつながる重要な取組と捉えています。
令和８年度からは、プレゼントキャンペーンによって特定健診未受診者の関心惹起を図り、健診受診率の向上に繋げます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

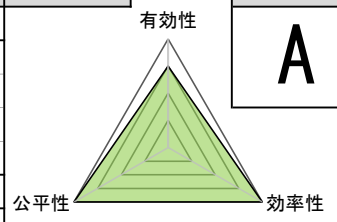
款 04保健事業　　項 02特定健康診査等事業　　目 01特定健康診査等事業　　事務事業番号 04020102

事業名	特定健診受診者がん検診無料事業
担当部署	市民生活部保険年金課
根拠法令	国民健康保険法・高齢者の医療の確保に関する法律・健康増進法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		4,741	2,961	4,677
（A）の内訳	国道支出金	1,500	1,500	1,500
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,241	1,461	3,177
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		5,483	3,703	5,419

項目評価



総合評価：A

事業の目的

本事業は、特定健診受診者のがん検診費用を助成し、双方の受診を後押しすることで、相乗効果による受診率の向上を図ります。

事業の内容

SDGs17の目標

1　対 象 者　特定健診受診者または特定健診項目を満たす健診結果提供者で、市が実施するがん検診（胃・肺・大腸・子宮頸・乳）を受診した方

2　助 成 額　自己負担の全額を助成

⑴	胃がん（バリウム）	1,500円	（内視鏡）	2,000円
⑵	肺がん（胸部Ｘ線）	200円	（喀痰検査）	400円
⑶	大腸がん	400円		
⑷	子宮頸がん	1,000円	（体部検査）	700円
⑸	乳がん（49歳以下）	2,000円	（50歳以上）	1,700円

3　助成方法

⑴　特定健診と一緒に受診する場合
　　自己負担額無料で受診

⑵　特定健診と別に受診する場合
　ア　医療機関の窓口で自己負担額を支払
　イ　領収書等を持参し、市の窓口で自己負担額の助成を申請

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
胃・肺・大腸がん検診助成件数	件	4,366	3,770	3,839
子宮頸・乳がん検診助成件数	件	370	403	402
助成額	千円	3,187	2,840	2,891

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性		●			本事業は、胃・肺・大腸がん検診の助成件数は増加、子宮頸・乳がん検診助成件数についてもほぼ前年度並みとなっており、がんの早期発見・早期治療に寄与していることから「３」としました。
効率性	●				本事業は、特定健診とがん検診をセットで受診できる体制を整備し、医療機関での支払や市の窓口での申請を不要としており、受診者の負担を最大限軽減する実施体制を構築していることから「４」としました。
公平性	●				本事業は、対象者全員に本事業の案内を送付することで、特定健診とがん検診を別に受診した場合にも、市の窓口で助成が受けられるよう運用しており、対象者全員に等しく助成の機会を設けていることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

本事業は、特定健診受診者ががん検診を受診した場合に、自己負担の全額を助成することで、特定健診とがん検診双方の受診率向上を図っています。

令和７年度は、国保加入時に特定健診及びがん検診の案内を強化したことによって、胃・肺・大腸がんは助成件数が増加している状況です。

今後は、子宮頸がん助成対象年齢を拡大することで、特定健診とがん検診の双方の受診率・助成件数の増加に繋げていきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

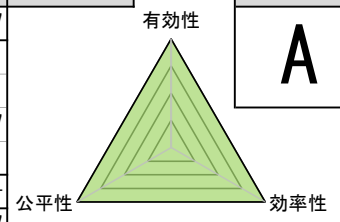
事務事業評価（主要事業レビュー）【国民健康保険事業特別会計】

款 05基金積立金　　項 01基金積立金　　目 01国民健康保険事業基金積立金　事務事業番号　05010101

事業名	国民健康保険事業基金積立金
担当部署	市民生活部保険年金課
根拠法令	苫小牧市国民健康保険基金条例

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	8,324	8,324	2,527
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	2,508	2,508	2,527
	一般財源	5,816	5,816	
	人件費(B)	－	－	－
	事業費計(A+B)	8,324	8,324	2,527

項目評価



総合評価：A

事業の目的	国民健康保険事業の健全な運営に資するため、前年度の決算剰余金や基金運用による利子を積み立てます。

事業の内容

SDGs17の目標

令和６年度末基金残高　946,608,919円

令和７年度基金積立金　8,323,719円

令和７年度基金取崩し額　9,219,702円

令和７年度末基金残高　945,712,936円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	1,000,783	946,609	945,713

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				基金は、北海道へ納付する事業費納付金分の財源の補填のほか、保険税率の激変緩和に活用しているため「４」としました。
効率性	●				基金の管理は、最小限のコストで実施できているため、「４」としました。
公平性	●				基金を活用した保険税率の激変緩和は、すべての被保険者に適用されるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

基金は、令和12年度の北海道統一保険税率に向けた税率改正の激変緩和に活用しています。
令和12年度の北海道統一保険税率導入以降は、納付金算定時に見込まれた保険税収が確保できなかった際の一時的な補填に活用することが北海道から示されています。
今後も適正な保険税率の設定など安定的な制度運営に努め、適正に基金を管理します。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

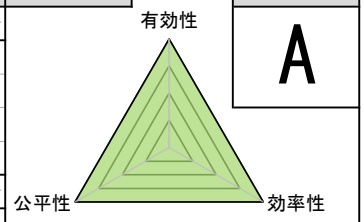
令和７年度

苫小牧市介護保険事業特別会計
事務事業評価（主要事業レビュー）

事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

款 01総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 01010101

事業名	総合行政システム改修事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令						

予算・決算（千円）	区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)		2,503	2,503	－		A
	（A）の内訳	国道支出金	1,251	1,251			
		地方債					
		その他	1,252	1,252			
		一般財源					
	人件費(B)		74	74	－		
	事業費計(A+B)		2,577	2,577	－		

事業の目的	令和８年４月に予定されている介護保険料の基準額の改正及び令和８年８月に予定されている高額介護サービス費・補足給付における年金収入等の基準額の改正に伴うシステム改修事業を実施する。
事業の内容 SDGs17の目標	次に掲げる介護保険料の基準額の改正に伴うシステム改修を実施しました。 １　基準額変更のための設定変更作業および動作検証作業 　　基準額変更に伴い必要となる設定変更および動作検証 ２　バッチ処理修正 　　基準額変更に伴うにおける判定ロジック修正

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

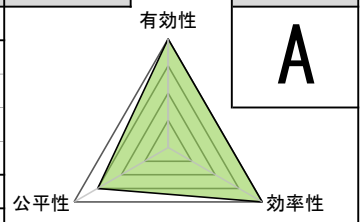
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「４」としました。
効率性	●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「４」としました。
公平性	●				介護保険制度改正等に伴い必要な改修であることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
介護保険制度改正等に伴い必要な改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修等を行います。	事業終了（令和７年度）

特記事項	
令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

款 01総務費　　項 05介護保険事業等運営委員会費　目 01介護保険事業等運営委員会費　事務事業番号　01050101

事業名	第１０期介護保険事業計画等策定事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	介護保険法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,540	2,419	3,733		A
	（A）の内訳 国道支出金					
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他	2,540	2,419	3,733		
	（A）の内訳 一般財源					
	人件費(B)	4,450	4,450	4,450		
	事業費計(A+B)	6,990	6,869	8,183		

事業の目的	介護保険法に基づき３年を１期とする介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画を作成します。
事業の内容 SDGs17の目標	１　計画策定 公募型プロポーザルにより選定した事業者とともに、計画策定に係る事前調査のため、アンケートの作成、集計等を行いました。 ２　運営委員会の開催 関係団体や公募委員で構成する介護保険事業等運営委員会を令和７年12月に開催しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	介護保険事業等運営委員会	回	3	1	1

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				本市における地域包括ケアシステムの推進を図り、円滑な介護保険事業の運営に向け重要な計画となることから、「４」としました。
効率性	●				策定業務の一部を民間事業者へ委託し、効率的な計画策定を進めていることから、「４」としました。
公平性		●			委託業者の選定にあたっては、公募型プロポーザル方式で実施しており、公平性が担保されていることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	本市における課題の抽出・把握に必要となるアンケート調査結果や統計情報を得ることができたものと考えます。令和８年度も引き続き、これらの分析等を進めつつ、計画等策定事業を実施します。	事業継続・終了等 事業終了（令和８年度）
特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課	

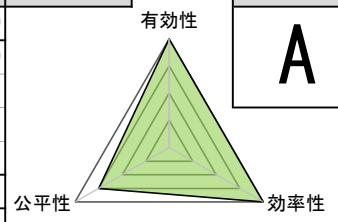
事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

款 04保健福祉事業費　　項 01保健福祉事業費　　目 02高齢者等生活支援サービス事業費　事務事業番号　04010201

事業名	高齢者等生活支援サービス事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	苫小牧市生活支援サービス事業補助金交付要綱、苫小牧市移動外出支援サービス事業補助金交付要綱					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
	予算・決算額(A)	4,710	3,493	4,390
（A）の内訳	国道支出金	4,710	3,493	4,390
	地方債			
	その他			
	一般財源			
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483
	事業費計(A+B)	6,193	4,976	5,873

項目評価



総合評価：A

事業の目的	介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対して支援を行い、地域包括ケアシステム構築の実現を図ります。
事業の内容 SDGs17の目標	住民が主体となる多様なサービス又は移送前後の生活支援等を実施する団体に対し、事業に要する費用の一部を補助しました。 また、利用者が市民税非課税者である場合、利用者からの申請に基づき利用料の減免を行うとともに、減免した額の一部について補助しました。 1　生活支援サービス（家事援助、除雪などの生活援助等） ・団体Ａ　利用件数：612件　補助金額：1,539,834円 ・団体Ｂ　利用件数：383件　補助金額：1,652,986円 2　移動外出支援サービス（通院送迎前後の生活支援） ・団体Ｃ　利用件数：220件　補助金額：　300,000円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
生活支援サービス事業利用件数	件	549	982	995
移動外出支援サービス事業利用件数	件	38	161	220

項目評価	高 4	3	2	低 1	評価の理由
有効性	●				住民主体の多様なサービス又は移送前後の生活支援の実施により、高齢者等の日常生活又は通院の支援につながっているため、「４」としました。
効率性	●				実施団体は営利目的ではなく、多くのボランティアの協力を得られていることや、実施に要した経費に対し補助金を支出していることから、「４」としました。
公平性		●			市内全域を対象として活動する団体がある一方、地域に根差した団体として、一部地域のみを対象とするものもあることから、「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
高齢者の増加に伴い利用者数の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの実現のためには、継続した事業実施が必要です。今後も、実施団体の支援を継続することで、サービスの充実を目指します。	事業継続

特記事項	令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課

事務事業評価（主要事業レビュー）【介護保険事業特別会計】

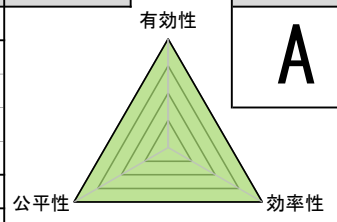
款 07基金積立金　　項 01基金積立金　　目 01介護給付費準備基金積立金　事務事業番号　07010101

事業名	介護給付費準備基金積立金
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課
根拠法令	苫小牧市介護給付費準備基金条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		4,179	4,179	4,118
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他	4,179	3,936	4,118
	一般財源		243	
人件費(B)		742	742	742
事業費計(A+B)		4,921	4,921	4,860

項目評価



総合評価

A

事業の目的

特別会計の剰余金及び運用利息を積み立てし、次年度以降の介護給付に要する費用等の財源に充てることを目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

令和６年度末基金残高　1,622,397,799円

令和７年度基金積立金　4,179,000円

令和７年度基金取崩し額　219,960,241円

令和７年度末基金残高　1,406,616,558円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
基金の年度末残高	千円	1,525,516	1,622,398	1,406,617

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「４」としました。
効率性	●				次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「４」としました。
公平性	●				次年度以降の介護給付に要する費用に対する財源として備えるものであるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

発生した剰余金及び運用利息を確実に基金に積み立て、次年度以降の介護給付に要する費用の財源とするものです。今後においても、介護保険料や介護給付費とのバランスを図りながら、基金の適正な管理を行います。

事業継続・終了等

事業継続

特記事項

令和７年度担当部署は福祉部介護福祉課

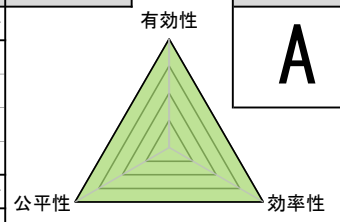
令和７年度

苫小牧市後期高齢者医療特別会計
事務事業評価（主要事業レビュー）

事務事業評価（主要事業レビュー）【後期高齢者医療特別会計】

款 01総務費　　項 01総務管理費　　目 01一般管理費　　事務事業番号 01010101

事業名	総合行政システム改修事業					
担当部署	市民生活部保険年金課					
根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,268	6,268	－		A
	（A）の内訳 国道支出金	6,268	6,267			
	（A）の内訳 地方債					
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源		1			
	人件費(B)	－	－	－		
	事業費計(A+B)	6,268	6,268	－		

事業の目的	法・制度改正等に対応するため、総合行政システムの改修を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	後期高齢者医療保険料の子ども・子育て支援分の新設に伴い、賦課計算や帳票レイアウトなどの変更のため、総合行政システムの機能改修を行いました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				制度改正等への対応が可能となり、事業の目的を達成しているため、「４」としました。
効率性	●				パッケージシステムであり、制度改正対応のための改修に係る費用にはスケールメリットが生かされているため、「４」としました。
公平性	●				すべての後期加入者に関わるシステム改修であるため、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性	事業継続・終了等
制度改正等に伴い必要なシステム改修事業です。今後においても、制度改正等に適切に対応していくため、総合行政システムの改修を行います。	事業終了（令和７年度）

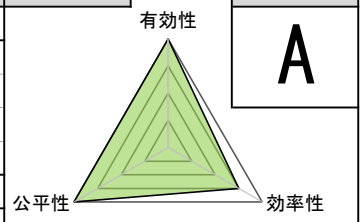
特記事項	

令和７年度

苫小牧市水道事業会計
事務事業評価（主要事業レビュー）

事務事業評価（主要事業レビュー）【水道事業会計】

款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 01新設工事費　　事務事業番号 01010101

事業名	新設事業					
担当部署	上下水道部水道課					
根拠法令	水道法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	28,761	28,047	252,934		A
	（A）の内訳 国道支出金			133,333		
	（A）の内訳 地方債	13,574	13,574	83,600		
	（A）の内訳 その他	13,050	13,090	16,600		
	（A）の内訳 一般財源	2,137	1,383	19,401		
	人件費(B)	－	－	－		
	事業費計(A+B)	28,761	28,047	252,934		

事業の目的	給水区域内の開発行為に伴う配水管整備や、消防水利の充実を図るため消火栓の整備を行います。
事業の内容 SDGs17の目標	1　配水管の新設 植苗地区に配水管を新設しました。 2　消火栓の新設（負担金事業） 拓勇東町、北栄町、ウトナイ北に消火栓を新設しました。

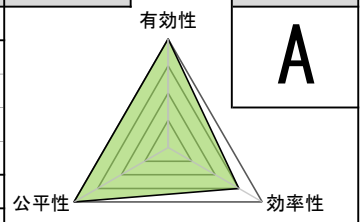
実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	給水普及率	%	99.96	99.97	99.96

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				配水管の新設による市民の利便性向上や消火栓の新設による消火活動の円滑化につながります。
効率性		●			開発行為にあわせた配水管整備や消防本部と連携した消火栓整備を効率的かつ計画的に実施しています。
公平性	●				本事業の実施により水道水利用の市民ニーズに応えられるほか、消火活動の円滑化により市民の安全・安心の確保につながります。

事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり、おおむね目的に適った事業が展開できています。本事業は、市民ニーズに応えることや消火活動を効率的に実施するために重要であることから、今後も継続的に取り組みを進めてまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	事業費には、人件費が含まれています。	

事務事業評価（主要事業レビュー）【水道事業会計】

款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 02改良工事費　　事務事業番号 01010201

事業名	改良事業					
担当部署	上下水道部水道課					
根拠法令	水道法					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,385,732	1,127,828	1,117,279		A
	（A）の内訳 国道支出金	307,623	226,544	136,334		
	（A）の内訳 地方債	960,879	787,426	909,900		
	（A）の内訳 その他					
	（A）の内訳 一般財源	117,230	113,858	71,045		
	人件費(B)	－	－	－		
	事業費計(A+B)	1,385,732	1,127,828	1,117,279		

事業の目的

老朽管は管路内の錆等により濁水が発生しやすくなるほか、地震被害を受けやすいため、耐震管に更新します。また、老朽化した設備を更新することで、安全・安心な水道水を安定的に供給します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　老朽管の更新
糸井地区、表町、若草町等の老朽管を耐震管に更新しました。

2　老朽施設の更新
高丘浄水場の原水量水井の改築に着手し、Ｒ８年度の完成を目指します。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
老朽水道管の更新率	%	95.5	96.1	96.5
水道施設の耐震化率	%	84.2	84.2	84.2

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				老朽管や老朽化した設備の更新により、安全・安心な水道水を安定的に供給することができます。
効率性		●			経営戦略および新水道ビジョン実施計画に基づき、優先順位を定めながら効率的かつ計画的に事業を実施しています。
公平性	●				本事業の実施により水道システム全体の機能が維持されるため、広く市民の利益につながります。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおり、おおむね目的に適った事業が展開できています。本事業は、水道水の安全性・安定性を維持していくために必要な事業であることから、今後も効率的かつ計画的に取り組みを進めてまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事業費には、人件費が含まれています。

事務事業評価（主要事業レビュー）【水道事業会計】

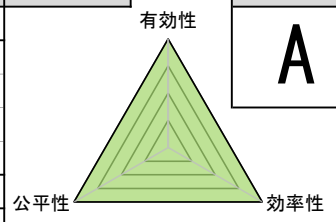
款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 03量水器施設費　　事務事業番号 01010301

事業名	量水器施設事業
担当部署	上下水道部水道窓口課
根拠法令	計量法及び同法施行令、苫小牧市水道事業給水条例及び同条例施行規則

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		461,039	457,973	626,676
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	461,039	457,973	626,676
人件費(B)		0	0	0
事業費計(A+B)		461,039	457,973	626,676

項目評価



総合評価：A

事業の目的	水道使用者への料金請求根拠となる水道使用量を計量するため、計量法で定められた検定有効期間が満了となる水道メーター（以下「検満メーター」という。）の取替え、工事に必要なメーターの購入、家屋の新築等に伴う貸付けに必要な新設メーターの購入を目的としています。

事業の内容

SDGs17の目標

1　検満メーター取替工事
計量法で定められた水道メーターの検定有効期限（８年）を迎える貸付水道メーターの交換を行うため、水道メーター取替工事を実施しました。

2　新設メーターの購入及び貸付け
家屋の新築等に伴う新規水道メーターの貸付けを行うため水道メーターの購入を行いました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
工事による検満メーター取替数	箇所	11,265	11,062	10,499
新設メーターの購入数	個	1,045	984	788

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				貸付けをしている水道メーターは、計量法で検定有効期限（８年）と定められており、水道事業の責務として水道メーターの交換を実施するものです。
効率性	●				検定有効期間満了により交換するメーター数は、年度ごとに大きな差が生じないよう平準化を図り、効率的な実施に努めています。
公平性	●				水道メーターの定期的な交換を行うことで、計量精度を維持し、安心して使用することができ、水道利用者からの信頼を得られることで、安定した水道料金の徴収につながっています。

事業の課題 今後の方向性

人口減少による収益の減少や、物価高騰等の社会情勢を踏まえた事業経営を図るためには事業費の高騰を抑制することが必要であり、他の自治体の実施事例を参考に検討を行ってまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【水道事業会計】

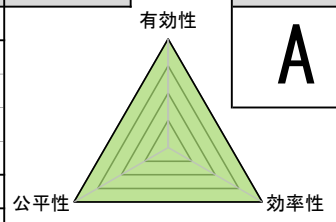
款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 06固定資産取得費　　事務事業番号 01010601

事業名	固定資産整備（水道事業）
担当部署	上下水道部錦多峰浄水場
根拠法令	水道法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		3,858	3,848	7,516
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			2,362
	一般財源	3,858	3,848	5,154
人件費(B)		－	－	－
事業費計(A+B)		3,858	3,848	7,516

項目評価



総合評価：A

事業の目的	水道水の安全性を確保するため、水質検査に必要な固定資産の整備を計画的に行います。
事業の内容 SDGs17の目標	1　水質検査に必要な機器の更新 (1)　イオンクロマトグラフ分析装置　１台 水道水の水質基準項目のうち、「塩化物イオン」などの水質汚濁の指標となる項目や、「亜硝酸態窒素」などの有害性のある項目の分析に必要な機器です。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
機器・装置の整備	台	1	1	1

項目評価	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				機器の更新により水質検査が適正に行われるため、水道水の安全性を持続的に確認することができます。
効率性	●				各種機器類について耐用年数を考慮した更新計画を策定し、整備を実施しています。
公平性	●				水質検査に必要な機器を更新することにより、安全・安心な水道水を安定的に供給することができるため、広く市民の利益につながります。

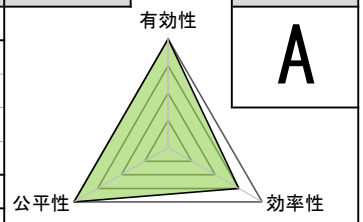
事業の課題 今後の方向性	項目評価のとおり、目的に適った固定資産の整備ができています。 本事業は、水道水の安全性を確認するために重要であることから、今後も効率的かつ計画的に取り組みを進めてまいります。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項		

令和７年度

苫小牧市下水道事業会計
事務事業評価（主要事業レビュー）

事務事業評価（主要事業レビュー）【下水道事業会計】

款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 01下水道築造費　　事務事業番号 01010101

事業名	管渠築造事業					
担当部署	上下水道部下水道課					
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例					
予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,294,687	1,108,606	1,467,382		A
	（A）の内訳 国道支出金	206,291	142,172	281,200		
	（A）の内訳 地方債	927,210	791,058	1,041,693		
	（A）の内訳 その他	11,800	11,801	1,988		
	（A）の内訳 一般財源	149,386	163,575	142,501		
	人件費(B)	－	－	－		
	事業費計(A+B)	1,294,687	1,108,606	1,467,382		

事業の目的	下水道管は、汚水や雨水を排除することで、衛生的な市民生活を維持すると共に、大雨の浸水被害を軽減する重要な施設です。その機能を維持するため、下水道管の整備や老朽化した下水道管の改築更新を計画的に実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　汚水管整備について 有珠の沢町の下水道未整備箇所において、汚水管を整備しました。 2　雨水管整備について 近年の集中豪雨による浸水被害を軽減するため、住吉町や勇払地区などで雨水管を整備しました。 3　老朽化対策について 下水道管の流下機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、美原町や浜町などで老朽管の改築更新を実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
下水道普及率	%	99.3	99.4	99.3
雨水面積整備率	%	76.4	76.5	76.5
改築・更新延長	km	29.2	32.5	35.0

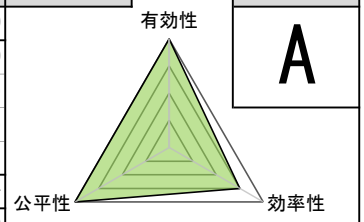
項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				下水道管の整備や改築更新を行う事業であり、衛生的で安全安心な市民生活に欠かすことができない事業です。
効率性		●			国の交付金を活用しながら、経営戦略およびストックマネジメント計画などに基づき、計画的かつ効率的に事業を実施しています。
公平性	●				公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に資する事業であり、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない事業です。

事業の課題 今後の方向性	下水道管は、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない施設であるため、国の交付金を活用しながら、経営戦略およびストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に事業を実施していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	事業費には、人件費が含まれています。	

事務事業評価（主要事業レビュー）【下水道事業会計】

款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 01下水道築造費　　事務事業番号 01010102

事業名	ポンプ場築造事業					
担当部署	上下水道部下水道課					
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例					

予算・決算（千円）	区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	76,022	74,575	102,900		A
（A）の内訳	国道支出金	32,501	32,501	9,000		
	地方債	43,100	41,653	93,875		
	その他	339	339	25		
	一般財源	82	82			
	人件費(B)	−	−	−		
	事業費計(A+B)	76,022	74,575	102,900		

事業の目的	ポンプ場は、汚水を下水処理センターに送水することで、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を計画的に実施します。
事業の内容 SDGs17の目標	1　老朽化対策について ポンプ場の機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、汐見町中継ポンプ場の電気設備の更新を実施しました。

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	更新機器数	点	9	0	3

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				ポンプ場の施設整備や改築更新を行う事業であり、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない事業です。
効率性		●			国の交付金を活用しながら、経営戦略およびストックマネジメント計画等に基づき、計画的かつ効率的に事業を実施しています。
公平性	●				公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に資する事業であり、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない事業です。

事業の課題 今後の方向性	ポンプ場は、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない施設であるため、国の交付金を活用しながら、経営戦略およびストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に事業を実施していきます。	事業継続・終了等 事業継続
特記事項	事業費には、人件費が含まれています。	

事務事業評価（主要事業レビュー）【下水道事業会計】

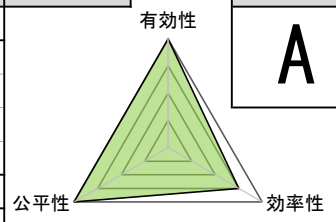
款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 01下水道築造費　　事務事業番号 01010103

事業名	下水処理場築造事業
担当部署	上下水道部下水道課
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		317,346	311,333	581,240
（A）の内訳	国道支出金	114,712	114,642	273,500
	地方債	187,900	180,689	268,032
	その他	1,312	1,312	708
	一般財源	13,422	14,690	39,000
人件費(B)		－	－	－
事業費計(A+B)		317,346	311,333	581,240

項目評価



総合評価：A

事業の目的	下水処理センターは、汚水を浄化することで公共用水域の水質を保全し、衛生的な市民生活を維持する重要な施設です。その機能を維持するため、老朽化した設備の長寿命化や改築更新を計画的に実施します。

事業の内容

SDGs17の目標

1　老朽化対策について
　下水処理センターの機能を維持するため、ストックマネジメント計画に基づき、
西町下水処理センターの滅菌棟の耐震化や汚泥輸送設備の長寿命化、
勇払下水処理センターの制御電源設備の更新などを実施しました。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
更新機器数	点	34	22	15

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				下水処理センターの施設整備や改築更新を行う事業であり、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない事業です。
効率性		●			国の交付金を活用しながら、経営戦略およびストックマネジメント計画等に基づき、計画的かつ効率的に事業を実施しています。
公平性	●				公衆衛生の向上や公共用水域の水質保全に資する事業であり、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない事業です。

事業の課題 今後の方向性

下水処理センターは、衛生的で安全安心な市民生活の維持に欠かすことができない施設であるため、国の交付金を活用しながら、経営戦略およびストックマネジメント計画に基づき、計画的かつ効率的に事業を実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事業費には、人件費が含まれています。

事務事業評価（主要事業レビュー）【下水道事業会計】

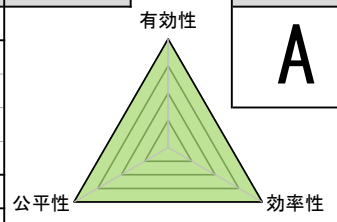
款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 04固定資産取得費　　事務事業番号 01010401

事業名	固定資産整備（下水道事業）
担当部署	上下水道部下水処理センター
根拠法令	下水道法、下水道法施行令、苫小牧市下水道条例、水質汚濁防止法

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		1,100	1,037	1,441
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,100	1,037	1,441
人件費(B)		－	－	－
事業費計(A+B)		1,100	1,037	1,441

項目評価



総合評価：A

事業の目的

下水処理センターの機能を維持するため、維持管理に必要な固定資産の整備を計画的に行います。

事業の内容

SDGs17の目標

1　水質検査用機器の更新について

⑴　pH計　　一台
　水や汚泥の酸性やアルカリ性を測定するための機器です。

⑵　分析用天秤　　一台
　下水や汚泥および薬品の重さを、ごく微量まで精密に測る装置です。

⑶　オートクレーブ　　一台
　高温・高圧の蒸気で、細菌などを死滅させる滅菌装置です。

⑷　光学式溶存酸素計　一台
　水の溶存酸素を測定するための機器です。

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
水質検査機器の更新	台	1	1	4

項目評価

	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				各種水質基準値を正確に計測するための機器更新を効率的に行うことは、衛生的で安全安心な下水道につながります。
効率性	●				各種機器類については機器更新計画に従い、老朽化度合いを確認しながら順次更新していきます。
公平性	●				機器更新を計画的に行うことで、水質検査が適正に実施されます。また、放流水の水質基準への適合は市民の安全安心な生活に直結しており、必要不可欠な事業です。

事業の課題 今後の方向性

目的に適った固定資産の整備ができています。翌年度以降もより効率的な事業とするため、導入予定の固定資産の有効性、業務効率化について十分検討し、費用対効果の高い資産整備を実施していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和７年度

苫小牧市立病院事業会計
事務事業評価（主要事業レビュー）

事務事業評価（主要事業レビュー）【市立病院事業会計】

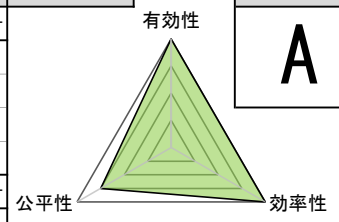
款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 01改良工事費　　事務事業番号 01010101

事業名	照明ＬＥＤ化事業
担当部署	病院事務部経営管理課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		101,770	101,145	－
（A）の内訳	国道支出金			
	地方債	101,700	101,100	
	その他			
	一般財源	70	45	
人件費(B)		742	742	－
事業費計(A+B)		102,512	101,887	－

項目評価



総合評価：A

事業の目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進めます。

事業の内容 SDGs17の目標	ランプ交換によりLED化できない既設の照明器具（蛍光灯及び白熱灯）をLED化しました。 対象箇所：本棟１階及び屋外照明器具、病室ベット灯 台数：2,105台

実施結果（活動指標）	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
	LED化台数	台	1,077	1,754	2,105

項目評価	高 → 低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				省エネやゼロカーボンへの取り組みとして、有効なことから「４」としました。
効率性	●				蛍光灯及び白熱灯に比べて、消費電力が低いので電気代の削減やランプ寿命が長くランプ交換の頻度が減るので「４」としました。
公平性		●			LED照明器具は特定のメーカーに限定しないように仕様を作成したので「３」としました。

事業の課題 今後の方向性	４か年計画で実施してきた本事業は令和７年度で完了し、市立病院全館の照明器具がLED化されました。LED化による消費電力の低減に伴う電気代及び二酸化炭素排出量の大幅な削減が今後見込まれます。	事業継続・終了等：事業終了（令和７年度）

特記事項	

事務事業評価（主要事業レビュー）【市立病院事業会計】

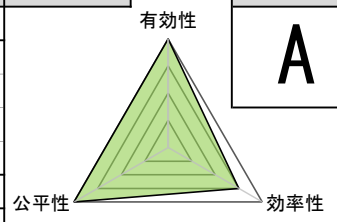
款 01資本的支出　　項 01建設改良費　　目 02固定資産取得費　　事務事業番号 01010201

事業名	医療器械器具整備事業
担当部署	病院事務部経営管理課
根拠法令	

予算・決算（千円）

区　分		R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)		309,436	277,228	305,000
（A）の内訳	国道支出金	4,436	4,436	
	地方債	300,000	267,300	300,000
	その他	2,500	2,500	2,500
	一般財源	2,500	2,992	2,500
人件費(B)		2,225	2,225	2,225
事業費計(A+B)		311,661	279,453	307,225

項目評価



総合評価：A

事業の目的

東胆振・日高の医療圏域における中核病院としての役割を継続するため、高度な医療需要に対応した医療機器の整備を進めます。

事業の内容

主な機器の整備内容

大型洗浄乾燥機

【機器の説明】
器材の運搬等に使用されるカート、滅菌コンテナ等の大型機材の洗浄・すすぎ・熱水消毒・乾燥を行う機器。

【整備の理由】
従来機の購入から19年が経過しており、 大型機材の衛生状態を保つための更新。

SDGs17の目標

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
医師数	人	79	76	78
紹介患者数	人	8,654	9,342	9,628

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				医療機器の更新等は、医師の確保や質の高い医療の提供に大きく寄与するものであるため、「４」としました。
効率性		●			整備したすべての機器を費用対効果の点から判断することは難しいものの、医療現場の声をもとに、より効果的な機器を選定していることから、「３」としました。
公平性	●				機器の更新や整備は、東胆振及び日高圏域の中核病院として高度な医療を提供するために必要不可欠なものであることから、「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

項目評価のとおりおおむね目的に適った事業を行うことができていますが、今後も安定した医療体制を実現するため、医療スタッフの確保に向けた魅力ある病院づくりを進めていきます。また、圏域内の高度急性期及び急性期医療の提供を維持するとともに、「地域の回復期病床の負担軽減」「在宅・社会復帰に向けた支援の推進」を行い、切れ目なく持続可能な医療の提供を目指し、医療技術の進歩に合わせた高度医療機器の計画的な整備を行ってまいります。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

事務事業評価（主要事業レビュー）【市立病院事業会計】

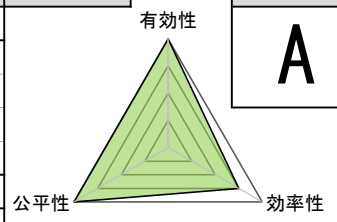
款 01資本的支出　　項 03長期貸付金　　目 01学資金貸付金　　事務事業番号 01030101

事業名	学資金貸与事業
担当部署	病院事務部経営管理課
根拠法令	苫小牧市立病院学資金の貸付けに関する条例

予算・決算（千円）

区　分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算
予算・決算額(A)	35,400	33,150	35,400
（A）の内訳 国道支出金			
（A）の内訳 地方債			
（A）の内訳 その他	600	4,200	600
（A）の内訳 一般財源	34,800	28,950	34,800
人件費(B)	1,483	1,483	1,483
事業費計(A+B)	36,883	34,633	36,883

項目評価



総合評価：A

事業の目的

将来、当院で看護師、助産師、薬剤師（以下「看護師等」）の業務に従事しようとする優秀な人材の育成及び確保を目的として、看護師等の養成機関の就学者に対して学資金を貸与するものです。

事業の内容

SDGs17の目標

将来の必要人員確保を踏まえ例年９月、３月頃に募集し、予算の範囲内で最大限制度の活用を図っています。具体的には、看護師等免許取得可能な道内外の高校・大学・看護学校に対して資料を送付して利用を呼び掛けています。

【令和７年度　決算額】

看護師	45人	×	50千円／人	×	12か月	＝ 27,000千円
助産師	１人	×	150千円／人	×	12か月	＝ 1,800千円
薬剤師	２人	×	150千円／人	×	12か月	＝ 3,600千円
薬剤師	１人	×	150千円／人	×	５か月	＝ 750千円

実施結果（活動指標）

指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
学資金貸与者数	人	43	48	49

項目評価

	高→低 4	3	2	1	評価の理由
有効性	●				安定した医療提供体制の実現には医療スタッフの安定確保は不可欠であり、当該事業の果たす役割は大きいことから「４」としました。
効率性		●			当該事業による入職者の定着率が高いことから「３」としました。
公平性	●				市内外の高等学校や当院ホームページでの周知により、広く公募していることから「４」としました。

事業の課題 今後の方向性

当院は地域医療を守るとともに、良質な医療を提供していくことが求められ、当該事業の果たす役割は大きいことから、次年度以降も当該事業の活用によって優秀な人材を確保し、地域医療に貢献していきます。

事業継続・終了等：事業継続

特記事項

令和８年（2026 年） ８月
編集・発行　　苫小牧市総合政策部協働男女平等参画室
〒053-8722　苫小牧市旭町４丁目５番６号